





平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000021	予算コード 0100180C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 D	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 情報政策(電子自治体)事業	正規職員数 0.05	国庫支出金 0	0.05	0	1件当たりコスト	効率性 C	公関与 A	共同アウトソーシングなども視野に入れ、府内市町村が協力して電子自治体構築を推進していく。		
<担当課> 政策推進課	嘱託職員数 0	府支出金 23	0	0	市民1人当たりコスト	妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 0	0	0						
なし	人件費総額 千円	一般財源 3,941						受益者 負担は必要ない 補助負担事業である為		
<事務事業類型> 運営事業	a 389	b 合計 3,964			<活動指標>		<H19実績>			
<執行方法> 補助・負担	<コスト総額> a+b 4,353 千円				① 会議等出席回数(回)		15	事業の課題		
<対象> 不特定の市民					② -					
<事業の内容>					③ -					
大阪府と府内全市町村が、共通の課題である「電子自治体」の実現に向け、共同で事業や調査研究を実施している。					④ -					
					⑤ -					
					<成果指標>		<H19実績>	事務改善	<2次評価>	B
					① 実施した共同事業等(件)		3	活用に向け、各部署に働きかけをしていく。	<所見>	
					② -			統廃合		
					③ -			外部委託		
					④ -			受益者	<3次評価>	B
<事業の目的>					① 実施した事業等1件あたりのコスト(円)		1,451,000	制度改革	<所見>	
電子自治体の構築					② -			その他		
					③ -					
					④ -					
					⑤ -					

NO 00000054	予算コード 0100500C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 空港対策事業	正規職員数 1.2	国庫支出金 0	1.2	0	1件当たりコスト	効率性 C	公関与 A	本市にとって、空港・りんくうタウンは重要な都市資源であり、活性化を図ることは、税収面も含め本市のまちづくりにおいて非常に重要である。空港の全体構想の実現、りんくうタウンの活性化に向け、当面、取組みを継続する必要がある。		
<担当課> 政策推進課	嘱託職員数 0	府支出金 0	0	0	市民1人当たりコスト	妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 0	0	0						
	人件費総額 千円	一般財源 305						受益者 負担は必要ない 内部事務である為		
<事務事業類型> 運営事業	a 9,332	b 合計 305			<活動指標>		<H19実績>			
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b 9,637 千円				① 国・府等への要望回数(回)		8	事業の課題		
<対象> 内部事務					② 各種協議会等の参加回数(回)		20			
<事業の内容>					③ 他機関との連絡調整事務(件)		1			
国・府、関西国際空港株式会社等へのりんくうタウン活性化や地域整備にかかる要望活動及びその連絡調整、関西国際空港対策協議会(堺市、高石市、和泉市、泉大津市、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、阪南市、忠岡町、熊取町、田尻町、岬町)他、各種協議会等への参画などを行っている。					④ -					
					⑤ -					
					<成果指標>		<H19実績>	事務改善	<2次評価>	B
					① 要望件数(件)		8	統廃合	<所見>	
					② -			外部委託		
					③ -			受益者	<3次評価>	B
<事業の目的>					① 要望1回当たりの経費(千円)		1,204	制度改革	<所見>	
空港との「共存共栄」を図るという基本理念を踏まえ、地元及び関空活性化並びに全体構想の実現。りんくうタウンは、まちづくりにおいて重要なエリアであり、早期成熟、活性化を図り、よりよいまちづくりの構築。					② -			その他		
					③ -					
					④ -					
					⑤ -					

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000057	予算コード 0100530C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 C	緊急性 D	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> まちづくり推進事業			正規職員数 2.5	国庫支出金 0		効率性 C	公関与 A			
<担当課> 政策推進課	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 C	他類似 A	行政評価システムをリンクさせた次期総合計画の策定		
<根拠法令等>			臨時職員数 0.2	その他 2		受益者 負担は必要ない				
泉南地域広域行政推進協議会規約、泉佐野市原子力問題対策協議会規則等			人件費総額 千円	一般財源 14,327	市民1人当たりコスト	各種庁内総合調整や審議会等に、住民の負担は必要ない				
				減価償却 -	331					
<事務事業類型> 運営事業			a 19,651	b 合計 14,329	<活動指標>	<H19実績>				
<執行方法> 直営			<コスト総額> a+b 33,980 千円		① -	-				
<対象> 不特定の市民					② 庁議(部長会議)の開催回数	23				
<事業の内容>					③ 広域共同事業実施回数	1				
まちづくり推進事業として以下の事務を行っている。					④ 原子力問題対策協議会開催回数	1				
② 庁議(部長会議)の運営					⑤ その他企画調整事務	1				
③ 泉南地域広域行政推進協議会(岸和田市～岬町5市3町)事業					<成果指標>	<H19実績>				
④ 泉佐野市原子力問題対策協議会の運営					① -	-				
⑤ その他企画調整事務(総合計画策定、行政評価運用、各種要望、施政方針、地方分権、職員提案、各部署間の総合調整等)					② 庁議(部長会議)付議事案件数(件)	45				
					③ 広域共同事業参加者数(人)	500				
					④ 協議会参加者数(人)	16				
					⑤ その他企画調整事務(件)	1				
<事業の目的>					<効率性指標>	<H19実績>				
次期総合計画(H21策定予定)の策定、行政評価システムの運用、市の新しいプロジェクトや課題への対応による企画立案調整。					① -	-				
					② 庁議1回当たりの経費(千円)	10				
					③ 参加者1人当たりの経費(千円)	1				
					④ 協議会1人当たりの経費(千円)	26				
					⑤ その他企画調整事務経費(千円)	18,549				

NO 00000145	予算コード 0101340C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 委託統計調査事業			正規職員数 1.94	国庫支出金 0		効率性 -	公関与 A			
<担当課> 政策推進課	<法定性> 法定受託事務		嘱託職員数 0	府支出金 4,625	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 A	国が地方自治体を使い実施する統計調査は、全て国費で賄うことになっており、人件費も地方交付税により措置される。しかし、国勢調査をはじめ各種統計調査の実施が年々困難になっている。		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0		受益者 負担は必要ない				
統計法等			人件費総額 千円	一般財源 0	市民1人当たりコスト	法令等により、指定統計調査にかかる経費は国が負担する。				
				減価償却 -	192					
<事務事業類型> 運営事業			a 15,087	b 合計 4,625	<活動指標>	<H19実績>				
<執行方法> 直営			<コスト総額> a+b 19,712 千円		① 事業所・企業統計調査区設定	229				
<対象> その他:各種統計調査規則で調査対象とされた世帯、事業所					② 事業所・企業統計調査(対象事業所数)	4,995				
<事業の内容>					③ 商業統計調査準備	229				
国が指定する統計調査について市域内での調査を実施する。					④ 工業統計調査(対象事業所数)	639				
・国勢調査 ・事業所・企業統計調査 ・商業統計調査準備					⑤ -	-				
・工業統計調査(毎年12月頃に工業関連事業所の状況を調査)					<成果指標>	<H19実績>				
・住宅・土地統計調査等					① 事業所・企業統計調査調査区設	100				
					② 事業所・企業統計調査(回収率)	4,910				
					③ 商業統計調査準備(準備達成率)	100				
					④ 工業統計調査(回収率)	613				
					⑤ -	-				
<事業の目的>					<効率性指標>	<H19実績>				
全ての調査対象から正確なデータを収集すること。					① 1調査区あたり経費(円)	7,258				
					② 調査対象1件あたり経費(円)	2,805				
					③ 1調査区あたり経費(円)	4,190				
					④ 調査対象1件あたり経費(円)	5,392				
					⑤ -	-				

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000995	予算コード 0100545C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 D	事業の将来性及び展開 市民の多種多様な文化活動を行う拠点としての役割を担い、今後も地域内外の文化拠点として一層の充実が必要	<1次評価>	B
<事業名> 文化会館管理運営事業	正規職員数 1.1	国庫支出金 0				効率性 C	公開与 C			
<担当課> 政策推進課	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト		妥当性 B	他類似 C	市民の多種多様な文化活動を行う拠点としての役割を担い、今後も地域内外の文化拠点として一層の充実が必要	<1次評価>	B
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 67,176				受益者 負担を増加すべき	文化会館にかかる総コストをペイできる負担額ではないため			
泉佐野市立生涯学習センター、図書館、歴史館いずみさの、文化会館条例、泉佐野市文化振興補助金、泉佐野市文化振興財団運営交付金	人件費総額 千円	一般財源 185,703	市民1人当りコスト	4,033				事業の課題 貸館施設全般の利用率向上について、限られた費用の中で効果的な広報・宣伝等の充実や分析の取組みが引き続き必要。また、開館十数年による段階的な施設の改修が必要。	<2次評価>	C
<事務事業類型> 運営事業	a 8,554	b 合計 404,996	<活動指標>	<H19実績>						
<執行方法> 全部委託	<コスト総額> a+b	413,550 千円	① 貸館区分可能件数(件)	11,836				事務改善 平成21年度受益者負担の見直し、及び次回指定管理者選定に向けた事業内容見直し及び利用料金制度導入	<2次評価>	C
<対象> 不特定の市民			② 総合文化センター開館日数(日)	308						
<事業の内容>			③ -	-				外部委託 市の使用料の基本的な考え方や他ホールの負担率等を勘案し、平成21年1月より附属設備の料金改定を行う予定。	<3次評価>	C
文化会館管理運営事業として以下の業務を指定管理において行っている。 ①市立文化会館(泉の森ホール)の大・小ホール、レセプションホール、マルチスペース、ギャラリー、会議室等の予約、貸出業務 ②泉の森ホールの舞台等の施設の維持管理業務 ③文化振興自主事業の展開 ④総合文化センターの施設維持管理業務			<成果指標>	<H19実績>						
<事業の目的>			① 貸館区分件数(件)	5,045				制度改革 平成21年度受益者負担の見直し、及び次回指定管理者選定に向けた事業内容見直し及び利用料金制度導入	<3次評価>	C
利用者のニーズに応じた満足のいく施設を目指し、良好な施設環境を構築する。文化会館(泉の森ホール)の貸し出し業務をスムーズに行う。市民の文化活動の振興及び鑑賞事業などの文化に触れ合う機会を提供し、地域文化の創造に寄与することを目的とする。			② 来館者数(人)	214,392						
			③ -	-				その他	<3次評価>	C
			<効率性指標>	<H19実績>						
			① 文化会館(泉の森ホール)貸館比率(%)	42.6						
			② 総合文化センター1日あたりの経費(円)	1,342,695						
			③ 来館者一人あたりの経費(円)	1,929						
			④ -	-						
			⑤ -	-						

NO 00001040	予算コード 0101330C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開 調査拒否や不在世帯の増加等により統計調査の実施環境が悪化するなか、統計調査員の確保が困難になっている。総務省では「統計行政の新たな展開方向」の中で、統計調査員の確保の方法を模索中である。	<1次評価>	B
<事業名> 統計調査員確保対策事業	正規職員数 0	国庫支出金 0				効率性 B	公開与 A			
<担当課> 政策推進課	<法定性> 上記以外の法令	嘱託職員数 0	府支出金 41	1件当りコスト		妥当性 B	他類似 A	事業の課題 貸館施設全般の利用率向上について、限られた費用の中で効果的な広報・宣伝等の充実や分析の取組みが引き続き必要。また、開館十数年による段階的な施設の改修が必要。	<2次評価>	B
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 0	市民1人当りコスト	0		受益者 負担は必要ない	調査員の確保という事務の特殊性			
統計調査員確保対策事業委託要綱、統計調査員確保対策事業実施要領	人件費総額 千円	一般財源 0						事務改善 平成21年度受益者負担の見直し、及び次回指定管理者選定に向けた事業内容見直し及び利用料金制度導入	<2次評価>	B
<事務事業類型> 運営事業	a 0	b 合計 41	<活動指標>	<H19実績>						
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b	41 千円	① 新規登録統計調査員受付事務	7				外部委託 市の使用料の基本的な考え方や他ホールの負担率等を勘案し、平成21年1月より附属設備の料金改定を行う予定。	<3次評価>	B
<対象> その他:登録統計調査員			② 「統計調査通信」作成発行(回)	1						
<事業の内容>			③ 統計調査員研修会開催	1				制度改革 平成21年度受益者負担の見直し、及び次回指定管理者選定に向けた事業内容見直し及び利用料金制度導入	<3次評価>	B
国からの委託により統計調査員希望者の登録・管理を行い、統計調査の種類、制度、調査に必要とされる知識や注意事項、秘密の保護等について研修し、調査員の資質を向上させるとともに登録調査員の確保に努める。			④ -	-						
<事業の目的>			<成果指標>	<H19実績>				その他	<3次評価>	B
統計調査員の不足状況を解消するとともに、資質の向上を図る。			① 新規登録統計調査員受付事務	7						
			② 「統計調査通信」作成発行費用(円)	0						
			③ 統計調査員研修会開催(円)	0						
			④ -	-						
			⑤ -	-						

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00001041	予算コード 0101320C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 D	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 統計調査総務事業			正規職員数 0.12	国庫支出金 0	1件当たりコスト 市民1人当たりコスト	効率性 D	公関与 A	事業の将来性及び展開 泉佐野市単位での各種統計データに対するニーズがあり、数値データから市の様子を把握できる時系列的な記録が必要のため、継続することが必要。	<1次評価>	B
<担当課> 政策推進課	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 0	府支出金 0	妥当性 A		他類似 B				
<根拠法令等>		臨時職員数 0	その他 0	受益者 負担は必要ない						
なし			人件費総額 千円	一般財源 29						
<事務事業類型> 運営事業			a 933	b 合計 29	<活動指標>	<H19実績>				
<執行方法> 直営			<コスト総額> a+b 962 千円		① 各種統計データ提供依頼書類作		83	事業の課題	<2次評価>	B
<対象> その他:不特定の市民・国民・団体・事業所					② 近畿都市統計要覧作成校正(ページ数)		48			
<事業の内容>					③ 泉佐野市統計書作成校正(ページ数)		225			
「近畿都市統計要覧」「泉佐野市統計書」作成のために、各種資料の提供依頼・収集・整理・編集・校正、及び提供を行っている。近畿都市統計協議会による「近畿都市統計要覧」を作成。各種統計データの還元、提供。ホームページの作成・管理。					④ -		-			
					⑤ -		-			
					<成果指標>	<H19実績>		事務改善	<2次評価>	B
					① 統計書の販売状況(冊)		0	電子メール、パソコンの活用により、「統計書」等作成のための作業時間短縮を図る。	<所見>	
					② 市ホームページの統計書閲覧回数		3,000	統廃合		
					③ -		-	外部委託		
					④ -		-	受益者	<3次評価>	B
					⑤ -		-	制度改革	<所見>	
<事業の目的>					<効率性指標>	<H19実績>		その他		
市内の社会経済状況を把握できる情報を、活用しやすい資料に加工し、市民及び事業所、行政機関が利用できるようにする。統計法に基づき実施された各種統計調査の結果について、広く一般に還元する。					① 統計データ依頼書類作成送付1回経費(円)		500			
					② 近畿都市統計要覧作成経費(円)		320,500			
					③ 泉佐野市統計書作成経費(円)		600,000			
					④ -		-			
					⑤ -		-			

NO 00000045	予算コード 0100420C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 行財政事務事業			正規職員数 2	国庫支出金 0	1件当たりコスト 市民1人当たりコスト	効率性 B	公関与 A	事業の将来性及び展開 財務事務は団体の内部事務であり低コストで処理されるべきものであるが、他方市行政の政策決定に深く関わる事務でもあり、マンパワーを必要とする部門となっている。市業務全体からのバランスなどを考慮した予算編成事務が望まれる。	<1次評価>	B
<担当課> 行財政管理課	<法定性> 上記以外の法令	嘱託職員数 -	府支出金 0	妥当性 A		他類似 A				
<根拠法令等>		臨時職員数 -	その他 0	受益者 負担は必要ない		内部事務であるため				
地方自治法			人件費総額 千円	一般財源 557						
<事務事業類型> 運営事業			a 15,553	b 合計 557	<活動指標>	<H19実績>		事業の課題	<2次評価>	B
<執行方法> 直営			<コスト総額> a+b 16,110 千円		① 一般会計及び特別会計事業数		656			
<対象> 内部事務					② -		-			
<事業の内容>					③ -		-			
予算編成及び執行についてのこと、財政計画の作成についてのこと、財政事情の作成及び公表についてのこと、市債、地方交付税についてのことなど水道、病院などの事業会計の会計処理を除く財政全般を取り扱っている。					④ -		-			
					⑤ -		-	事務改善	<2次評価>	B
					<成果指標>	<H19実績>		統廃合	<所見>	
					① 一般会計及び特別会計事業数		656	外部委託		
					② -		-	受益者	<3次評価>	B
					③ -		-	制度改革	<所見>	
					④ -		-	その他		
					⑤ -		-			
<事業の目的>					<効率性指標>	<H19実績>				
持続可能で安定した財政運営を確立することを最大の目的としている。					① 財務事業1件当たり処理経費(円)		24,806			
					② -		-			
					③ -		-			
					④ -		-			
					⑤ -		-			

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 0000012 予算コード 0100120C 会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A 緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 防犯灯助成事業	正規職員数 0.12	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 B 公関与 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<担当課> 自治振興課 <法定性> 市単独事業	嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A 他類似 B			
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない	事業の課題	<2次評価>	B
防犯灯電気料金補助金交付要綱、防犯灯設置事業費補助金交付要綱	人件費総額 千円	一般財源 22,049	224	町会が維持管理費の負担をしている			
<事務事業類型> 運営事業	a 933	b 合計 22,049	<活動指標>	<H19実績>	事業の課題	<2次評価>	B
<執行方法> 補助・負担	<コスト総額> a+b 22,982 千円		① 市管理防犯灯維持管理(回)	2			
<対象> 特定の団体:防犯灯を所有する団体			② 町会管理防犯灯電気代補助金(回)	1	事業の課題	<2次評価>	B
<事業の内容>			③ 町会管理防犯灯新設工事費補助金(回)	38			
①市管理防犯灯の維持管理			④ -	-	事務改善	<2次評価>	B
②町会管理防犯灯(電柱添架20W蛍光灯等):連合町会4団体、単位町会69町、自治会等13団体)に対する電気代の補助(21,359,000円)			⑤ -	-			
③町会等管理防犯灯新設工事費補助(1灯10,000円、68灯分)			<成果指標>	<H19実績>	統廃合	<2次評価>	B
			① 市管理防犯灯(灯)	3			
			② 町会管理防犯灯(灯)	6,874	外部委託	<2次評価>	B
			③ 町会管理防犯灯新設工事費補助金(灯)	68			
			④ -	-	受益者	<3次評価>	B
			⑤ -	-			
<事業の目的>			<効率性指標>	<H19実績>	制度改革	<3次評価>	B
防犯灯電気料金の全額、新設工事費の一部を町会等へ補助金として交付し、住民自らが安全なまちづくりを進めることを支援する。			① 市管理防犯灯1灯当たり経費(円)	2,800			
			② 町会管理防犯灯1灯当たり経費(円)	3,152	その他	<3次評価>	B
			③ 新設工事費補助金1灯当たり経費(円)	19,174			
			④ -	-	町会加入、未加入に関わらず住民すべてが防犯灯の恩恵をこうむっているが、維持管理費は町会費で賄われている。		
			⑤ -	-	補助金交付のため委託は不可能		
					防犯灯電気料金補助金の補助率変更の検討		
					商店街電灯を防犯灯として電気代を補助しているが、廃止もしくは他課へ移管の検討が必要である。		

NO 0000036 予算コード 0100330C 会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A 緊急性 D	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 広報公聴事業	正規職員数 0.2	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 A 公関与 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<担当課> 自治振興課 <法定性> 市単独事業	嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A 他類似 A			
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 1,776	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない	事業の課題	<2次評価>	B
なし	人件費総額 千円	一般財源 -353	29	広報・公聴であるため。			
<事務事業類型> 運営事業	a 1,555	b 合計 1,423	<活動指標>	<H19実績>	事業の課題	<2次評価>	B
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b 2,978 千円		① 市政モニター連絡会開催回数	3			
<対象> 不特定の市民			② 定期記者レク(回)	4	事務改善	<2次評価>	B
<事業の内容>			③ 陳情・要望受付件数(件)	14			
広報公聴事業として以下の事務を行っている。			④ 市民提案箱受付件数(件)	6	統廃合	<2次評価>	B
①泉佐野市政モニター(定員20名)運営			⑤ ホームページ更新回数(回)	110			
②市政記者クラブ運営(第1記者クラブ:NHK、朝日新聞、読売新聞、毎日新聞、産経新聞、共同通信 第2記者クラブ:ニュースせんなん等)			<成果指標>	<H19実績>	外部委託	<2次評価>	B
③陳情・要望処理			① モニター通信受付件数(件)	12			
④市民提案箱(市役所本庁舎1階ロビーに設置)処理			② 記事提供件数(件)	36	受益者	<3次評価>	B
⑤ホームページ作成			③ 陳情・要望処理件数(件)	14			
			④ 市民提案箱処理件数(件)	6	制度改革	<3次評価>	B
			⑤ ホームページ閲覧件数(件)	392,525			
<事業の目的>			<効率性指標>	<H19実績>	平成19年4月1日のホームページリニューアルによりユニバーサルデザインの考え方を取り入れ、誰もが使いやすいホームページづくりを行った。		
市政モニター制度、市民提案箱を活用し、市への意見・提案を市政に反映する。また、泉佐野市政記者クラブへ記事の提供を行い、市の事業・取り組みを広く知っていただく。			① ホームページ閲覧1件当たりの経費(円)	4.08	市政モニターについては、市の施策全般にわたり市が提供する市民サービス(供給)と市民が必要としている市民サービス(需要)とのギャップを最小限にするため、あらかじめ募集した市政モニターから忌憚のない意見をいただく。		
			② -	-	ホームページに掲載する情報の更新頻度を向上する。		
			③ -	-	ホームページを利用した市への意見・提言の募集(パブリック・コメント制度)、ホームページアクセシビリティの向上		
			④ -	-	市政モニターから忌憚のない意見をいただく。		
			⑤ -	-	ホームページに掲載する情報の更新頻度を向上する。		

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000037	予算コード 0100340C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B																																																																																																																																																		
<事業名> 広報公聴(市報作成)事業	正規職員数 2.05	国庫支出金 0	1件当たりコスト	61.5	効率性 A	公関与 A	妥当性 A				他類似 A	各家庭に1台程度までパソコンおよび高速情報ネットワークが普及すれば、紙ベースではなくデータで市報を配付できる。																																																																																																																																																
<担当課> 自治振興課	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 0	府支出金 0	その他 0	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない 広報事業であるため		市内人口および町会未加入世帯の増加により、市報直接配付率が減少傾向にある。	<2次評価>	C																																																																																																																																																		
<根拠法令等>	臨時職員数 0	人件費総額 千円	一般財源 12,480	減価償却 -	<活動指標>		<H19実績>				事務改善 市報配付方法の検討が必要。	<所見>	委託化の検討																																																																																																																																															
広報紙発行規則	事務事業類型 運営事業	a 15,942	b 合計 12,480	<コスト総額> a+b 28,422 千円		① 市報発行回数(回)	12	② 市報配付世帯数(世帯)	34,398	③ ホームページ版市報更新回数(回)				12	④ -	-	⑤ -	-	⑥ -	-	⑦ -	-	⑧ -	-	⑨ -	-	⑩ -	-	⑪ -	-	⑫ -	-	⑬ -	-	⑭ -	-	⑮ -	-	⑯ -	-	⑰ -	-	⑱ -	-	⑲ -	-	⑳ -	-	㉑ -	-	㉒ -	-	㉓ -	-	㉔ -	-	㉕ -	-	㉖ -	-	㉗ -	-	㉘ -	-	㉙ -	-	㉚ -	-	㉛ -	-	㉜ -	-	㉝ -	-	㉞ -	-	㉟ -	-	㊱ -	-	㊲ -	-	㊳ -	-	㊴ -	-	㊵ -	-	㊶ -	-	㊷ -	-	㊸ -	-	㊹ -	-	㊺ -	-	㊻ -	-	㊼ -	-	㊽ -	-	㊾ -	-	㊿ -	-																																																
<執行方法> 一部委託	<対象> 不特定の市民	<事業の内容>		広報公聴(市報作成)事業として以下の事務を行っている。 ①市報記事の写真撮影などの取材、担当課から寄せられる記事の編集・校正、DTPによる紙面のレイアウトを行い、毎月1日に発行している。 ②運送会社を通じて町会・自治会およびその他の団体への市報の配付を行う。 ③ホームページ版市報(html版)の作成を行う。		<成果指標>		<H19実績>		事務改善 市報配付方法の検討が必要。		<3次評価>		C																																																																																																																																														
<事業の目的>	市の各部署において市民に対し広報が必要な記事を収集・編集し、「市報いずみさの」として発行することで、市民の市の施策への理解・協力をめざす。		<効率性指標>		<H19実績>		① 市報1部当たりの経費(配付経費含む)(円)		61.5	② 市報1頁当たりの経費(配付経費含む)(円)		106,052	③ 市報総ページ数		268	④ -		-	⑤ -		-	⑥ -		-	⑦ -		-	⑧ -		-	⑨ -		-	⑩ -		-	⑪ -		-	⑫ -		-	⑬ -		-	⑭ -		-	⑮ -		-	⑯ -		-	⑰ -		-	⑱ -		-	⑲ -		-	⑳ -		-	㉑ -		-	㉒ -		-	㉓ -		-	㉔ -		-	㉕ -		-	㉖ -		-	㉗ -		-	㉘ -		-	㉙ -		-	㉚ -		-	㉛ -		-	㉜ -		-	㉝ -		-	㉞ -		-	㉟ -		-	㊱ -		-	㊲ -		-	㊳ -		-	㊴ -		-	㊵ -		-	㊶ -		-	㊷ -		-	㊸ -		-	㊹ -		-	㊺ -		-	㊻ -		-	㊼ -		-	㊽ -		-	㊾ -		-	㊿ -		-

NO 00000038	予算コード 0100350C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B																																																																																																																																																		
<事業名> 広報公聴(CATV)事業	正規職員数 0.12	国庫支出金 0	1件当たりコスト	93	効率性 A	公関与 A	妥当性 A				他類似 A	より充実した内容の放送																																																																																																																																																
<担当課> 自治振興課	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 0	府支出金 0	その他 0	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない 広報手段の一つと位置づけているため。		現状の予算・方式では、番組更新回数が月1回が限界だが、更新回数を増やすための工夫が課題である。	<2次評価>	B																																																																																																																																																		
<根拠法令等>	なし	臨時職員数 0	人件費総額 千円	一般財源 8,639	減価償却 -	<活動指標>					<H19実績>		事務改善	<所見>	-																																																																																																																																													
事務事業類型 運営事業	a 933	b 合計 8,639	<コスト総額> a+b 9,572 千円		① 映像番組制作本数(本)	12	② 文字情報番組制作本数(本)	24	③ -	-	④ -	-				⑤ -	-	⑥ -	-	⑦ -	-	⑧ -	-	⑨ -	-	⑩ -	-	⑪ -	-	⑫ -	-	⑬ -	-	⑭ -	-	⑮ -	-	⑯ -	-	⑰ -	-	⑱ -	-	⑲ -	-	⑳ -	-	㉑ -	-	㉒ -	-	㉓ -	-	㉔ -	-	㉕ -	-	㉖ -	-	㉗ -	-	㉘ -	-	㉙ -	-	㉚ -	-	㉛ -	-	㉜ -	-	㉝ -	-	㉞ -	-	㉟ -	-	㊱ -	-	㊲ -	-	㊳ -	-	㊴ -	-	㊵ -	-	㊶ -	-	㊷ -	-	㊸ -	-	㊹ -	-	㊺ -	-	㊻ -	-	㊼ -	-	㊽ -	-	㊾ -	-	㊿ -	-																																																	
<執行方法> 全部委託	<対象> 不特定の市民	<事業の内容>		貝塚市、泉南市、阪南市、熊取町、田尻町、岬町と共同でCATVコミュニティチャンネルで提供する番組「わくわくりんくう」を制作している。 ①映像番組の企画、制作(1回15分番組) ②文字番組の企画、制作(1回5分番組)		<成果指標>		<H19実績>		事務改善		<3次評価>		B																																																																																																																																														
<事業の目的>	番組内容について、今後市主催のイベントが減少しイベントの放送回数が少なくなるなか、視聴者(市民)に対しては講座やお知らせなどの比率を上げることで、視聴者(市民)のCATVの放送内容に対する満足度を上げることめざす。		<効率性指標>		<H19実績>		① 映像番組1本当たりの事業費(円)		660,833	② 文字番組1本当たりの事業費(円)		68,398	③ -		-	④ -		-	⑤ -		-	⑥ -		-	⑦ -		-	⑧ -		-	⑨ -		-	⑩ -		-	⑪ -		-	⑫ -		-	⑬ -		-	⑭ -		-	⑮ -		-	⑯ -		-	⑰ -		-	⑱ -		-	⑲ -		-	⑳ -		-	㉑ -		-	㉒ -		-	㉓ -		-	㉔ -		-	㉕ -		-	㉖ -		-	㉗ -		-	㉘ -		-	㉙ -		-	㉚ -		-	㉛ -		-	㉜ -		-	㉝ -		-	㉞ -		-	㉟ -		-	㊱ -		-	㊲ -		-	㊳ -		-	㊴ -		-	㊵ -		-	㊶ -		-	㊷ -		-	㊸ -		-	㊹ -		-	㊺ -		-	㊻ -		-	㊼ -		-	㊽ -		-	㊾ -		-	㊿ -		-

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 0000061	予算コード 0100570C	会計区分 一般	〈従事人員〉 人	〈投入コスト〉 千円	〈コスト指標〉 円	有効性 A	緊急性 D	事業の将来性及び展開	〈1次評価〉	B
〈事業名〉 町会振興事業	正規職員数 0.3	国庫支出金 0	人	千円	円	効率性 A	公関与 A	事業の将来性及び展開	〈1次評価〉	B
〈担当課〉 自治振興課	嘱託職員数 0	府支出金 0	人	千円	円	妥当性 A	他類似 A			
〈根拠法令等〉	臨時職員数 0	その他 2	人	千円	円	受益者 負担は必要ない 市からの謝金給付のため		事業の将来性及び展開	〈1次評価〉	B
	人件費総額 千円	一般財源 8,747	人	千円	円	市民1人当りコスト 108		住民自治の気運の高まりとともに、引き続き支援が必要。		
〈事務事業類型〉 運営事業	a 2,333	b 合計 8,749	人	千円	円	〈活動指標〉		事業の課題		
〈執行方法〉 直営	〈コスト総額〉 a+b 11,082 千円		人	千円	円	〈H19実績〉		町会と連携して町会加入率の低下を防ぐ		
〈対象〉 特定の団体・町会連合会加入町会及びこれに準ずる自治会			人	千円	円	① 自治振興協力謝金給付回数 1		事業の課題	〈2次評価〉	B
〈事業の内容〉			人	千円	円	② 町会連合会総会(回) 1				
町会連合会の事務局として総会や毎月の定例幹事会、その他各種行事を開催する。また、自治振興活動を行っていると思われる団体(市内79町会、2自治会)を支援するため、謝金を給付している。			人	千円	円	③ 町会連合会定例幹事会(回) 12				
			人	千円	円	④ 町会連合会研修会(回) 2				
			人	千円	円	⑤ - -				
			人	千円	円	〈成果指標〉		事務改善	〈2次評価〉	B
			人	千円	円	① 自治振興協力謝金給付団体 81		協力謝金の基準見直しは町連との調整要。	〈所見〉	
			人	千円	円	② 町会連合会総会(回) 1		統廃合		
			人	千円	円	③ 町会連合会定例幹事会(回) 12		外部委託		
			人	千円	円	④ 町会連合会研修会(回) 2		市との連携が事業となっているため不可能		
			人	千円	円	⑤ - -				
			人	千円	円	〈効率性指標〉		受益者	〈3次評価〉	B
〈事業の目的〉			人	千円	円	① 団体1件当りの事業費(円) 136,815		市からの謝金給付のため不可能	〈所見〉	
町会連合会及び単位町会等の活動支援			人	千円	円	② - -		制度改革		
			人	千円	円	③ - -		協力謝金の基準見直し		
			人	千円	円	④ - -		その他		
			人	千円	円	⑤ - -				

NO 0000065	予算コード 0100610C	会計区分 一般	〈従事人員〉 人	〈投入コスト〉 千円	〈コスト指標〉 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	〈1次評価〉	B
〈事業名〉 国際交流推進事業	正規職員数 0.11	国庫支出金 0	人	千円	円	効率性 B	公関与 B	事業の将来性及び展開	〈1次評価〉	B
〈担当課〉 自治振興課	嘱託職員数 0	府支出金 0	人	千円	円	妥当性 A	他類似 A			
〈根拠法令等〉	臨時職員数 0	その他 0	人	千円	円	受益者 負担は必要ない 姉妹都市との友好交流は市が直接行う事務のため		事業の将来性及び展開	〈1次評価〉	B
	人件費総額 千円	一般財源 4,058	人	千円	円	市民1人当りコスト 48		市民を対象とした国際化・国際交流を推進するためのイベント等の企画・実施はすでに民間国際交流団体に委託済み		
〈事務事業類型〉 運営事業	a 855	b 合計 4,058	人	千円	円	〈活動指標〉		事業の課題		
〈執行方法〉 一部委託	〈コスト総額〉 a+b 4,913 千円		人	千円	円	〈H19実績〉		姉妹都市との交流方法は必要最小限の儀礼的なものとどめている。		
〈対象〉 不特定の市民			人	千円	円	① 外国語文書翻訳・通訳(件) 3		事業の課題	〈2次評価〉	C
〈事業の内容〉			人	千円	円	② 表敬訪問(件) 1				
姉妹都市・友好都市(平成6年から中華人民共和国上海市徐匯区政府と友好都市交流提携)、友好交流先(昭和62年から中国上海市宝山区農業交流)との交流を行う。また、市民を対象とした各種の国際交流事業の企画・実施をNPO法人泉佐野地球交流協会に委託し、本市の国際化・国際交流の推進を図る。			人	千円	円	③ ※1 国際交流イベント開催(回) 8				
			人	千円	円	④ ※2 各国語講座等開催(延べ回数) 16				
			人	千円	円	⑤ ※3 日本語教室授業開催(延べ回数) 1,089				
			人	千円	円	〈成果指標〉		事務改善	〈2次評価〉	C
			人	千円	円	① 外国語文書翻訳・通訳(件) 3		交流は儀礼的な範囲にとどめている	〈所見〉	
			人	千円	円	② 表敬訪問(件) 1		統廃合		
			人	千円	円	③ ※1 国際交流イベント参加者数(人) 496		外部委託		
			人	千円	円	④ ※2 各国語講座等参加者数(人) 357		平成19年度から泉佐野地球交流協会への補助金交付を事業委託に変更		
			人	千円	円	⑤ ※3 日本語教室授業開催(延べ回数) 1,089				
			人	千円	円	〈効率性指標〉		受益者	〈3次評価〉	C
〈事業の目的〉			人	千円	円	① 外国語文書翻訳1件当り経費(千円) 14		地球交流協会支援の方法の検討	〈所見〉	
姉妹都市・友好都市等との交流を継続するとともに、民間国際交流団体との協働により国際化・国際交流を推進する。			人	千円	円	② 表敬訪問1件当り経費(千円) 318		制度改革		
			人	千円	円	③ ※1 交流イベント1回経費(千円) 204		その他		
			人	千円	円	④ ※2 各国語講座等1回経費(千円) 29				
			人	千円	円	⑤ ※3 日本語教室1授業経費(円) 1,600				

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000067	予算コード 0100630C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 海外派遣(青少年海外研修)事業			正規職員数 0.25	国庫支出金 0		効率性 B	公開与 B			
<担当課> 自治振興課	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A	語学研修のみならず外国人との交流を直接体験できるプログラムである。現地との交流の定着を図り、市民レベルでの交流に発展させたい。		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 1,800	708,270	受益者	サービスに見合う適正負担			
			人件費総額 千円	一般財源 4,047	市民1人当たりコスト			単に派遣するだけでなく、相互交流となるような取り組みが必要。		
			減価償却 -	-	76					
<事務事業類型> 運営事業			a 1,944	b 合計 5,847	<活動指標>	<H19実績>		事務改善 参加者の自主性や積極性をさらに養うような研修プログラムを構成する。	<2次評価>	B
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b			7,791 千円	① 青少年海外研修事業(回)	1				
<対象> 特定の市民:市内在住の青少年派遣者					② -	-		<所見>		
<事業の内容>					③ -	-				
					④ -	-		統廃合 -		
					⑤ -	-				
					<成果指標>	<H19実績>		外部委託 人材育成が目的であるため、市が主体的に事業を企画するほうがよい。委託では単発のイベントなる恐れがある。	<3次評価>	B
					① 青少年海外研修事業参加者	11				
					② -	-		受益者 研修プログラムのうち観光の要素が強いものを排除し費用を抑制しているため、実質的な負担増となっている。	<所見>	
					③ -	-				
					<効率性指標>	<H19実績>		制度改革 派遣期間の短縮、対象年齢の引き上げを実施済み。		
					① 参加者1人当たりの経費(円)	708,270				
<事業の目的>					② -	-		その他 航空運賃の値上げや為替の変動といった研修以外の経費が大きくなっている。	<所見>	
青少年を海外へ派遣し語学研修と生活体験を通じて、国際的な視野に立ち、本市の国際化を推進する人材を育成する。派遣前には事前研修(英会話の基礎知識と生活セミナー)を実施している。					③ -	-				
					④ -	-				
					⑤ -	-				

NO 00000032	予算コード 0100290C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 契約事務事業			正規職員数 3.37	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 A			
<担当課> 総務課	<法定性> 上記以外の法令		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A	入札契約事務の公平性・透明性・競争性の向上のため、入札契約制度の改善に努めていく。また、将来的には電子入札システムを導入し入札契約事務の省力化を図っていく。		
<根拠法令等>			臨時職員数 0.64	その他 458	-	受益者	サービスに見合う適正負担			
地方自治法・地方自治法施行令・泉佐野市契約規則・泉佐野市契約事務取扱要綱			人件費総額 千円	一般財源 110	市民1人当たりコスト			事業の課題	<2次評価>	B
			減価償却 -	-	268					
<事務事業類型> 運営事業			a 26,877	b 合計 568	<活動指標>	<H19実績>		建設工事の入札物件に導入している公募型指名競争入札により指名業者数が増加し、入札も最低制限価格による抽選件数が増加しており、入札に要する所要時間が長くなっている。また、入札前の現場説明会を廃止し設計図書等の個別配付としているが、指名業者数が多くなっているため、その所要時間も長くなっている。	<所見>	
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b			27,445 千円	① 入札参加資格登録審査申請受	3,261				
<対象> その他:市内、市外の入札参加資格登録業者					② 業者選定委員会の開催数(回)	17		統廃合 -		
<事業の内容>					③ 契約締結件数(件)	793				
					④ -	-		外部委託 -		
					⑤ -	-				
					<成果指標>	<H19実績>		受益者	<3次評価>	B
					① 契約締結件数(件)	793				
					② -	-		制度改革	<所見>	
					③ -	-				
<事業の目的>					<効率性指標>	<H19実績>		その他	<所見>	
本市の財政状況及び全体の発注物件が減少しているなか、入札契約制度の更なる改善によって、入札・見積参加業者の一層の適正な競争環境を創出するとともに、公平性及び透明性も確保していく。					① 契約1件当たりの経費(円)	34,609				
					② -	-				
					③ -	-				
					④ -	-				
					⑤ -	-				

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 0000041	予算コード 0100380	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 共用事務事業	正規職員数 0.22	国庫支出金 0	1件当たりコスト	1	効率性 B	公開与 B	現状維持			
<担当課> 総務課	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 0	府支出金 0	0	妥当性 A	他類似 A				
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	128	受益者 負担は必要ない 公用以外の使用は実費負担分を徴収しているため。					
	人件費総額 千円	一般財源 11,406	減価償却	-	<活動指標>		<H19実績>			
<事務事業類型> 運営事業	a 1,711	b 合計 11,406	<コスト総額> a+b 13,117 千円		① 共用事務機器台数(台)	9	事業の課題			
<執行方法> 直営	② 郵便処理時間(日)		244	③ -		-	事務改善	<2次評価>	B	
<対象> 内部事務	④ -		-	⑤ -		-	統廃合	<所見>		
<事業の内容>	⑥ -		-	⑦ -		-	外部委託	事務機器の一括契約による経費削減		
① 共用OA機器(コピー機・輪転機・ワープロ・FAX)の維持管理業務	⑧ コピー使用枚数(枚)		2,479,774	⑨ ファックス使用枚数(枚)		15,380	受益者	<3次評価>	B	
② 庁内郵便物取りまとめ業務	⑩ 輪転機使用枚数(枚)		990,443	⑪ 郵便等收受発送件数(件)		847,089	制度改革	<所見>		
	⑫ 郵便等收受発送件数(件)		847,089	⑬ コピー1枚当たりの経費(円)		4.11	その他	事務機器の一括契約による経費削減		
<事業の目的>	⑭ ファックス1枚当たりの経費(円)		7.68	⑮ 輪転機1枚当たりの経費(円)		0.83				
① 共用OA機器(コピー機・ワープロ・ファックス・輪転機)を管理し、機器を正常に最大限使用できる状態を維持することにより、事務の効率化及び経費の削減を図る。② 郵便物の收受発送を一括して行うことにより、事務の効率化及び経費削減を図る。	⑯ 郵便処理1件当たりの人件費(円)		1.75	⑰ -		-				
	⑱ -		-	⑲ -		-				

NO 0000042	予算コード 0100390	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 法制文書事務事業	正規職員数 0.5	国庫支出金 0	1件当たりコスト	1	効率性 A	公開与 A	現状維持			
<担当課> 総務課	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 0	府支出金 0	0	妥当性 A	他類似 A				
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	74	受益者 負担は必要ない 内部事務であるため					
	人件費総額 千円	一般財源 3,681	減価償却	-	<活動指標>		<H19実績>			
<事務事業類型> 運営事業	a 3,888	b 合計 3,681	<コスト総額> a+b 7,569 千円		① 例規登載件数(件)	509	事業の課題			
<執行方法> 一部委託	② 条例・規則等の制定、改廃件数(件)		67	③ 公示件数(件)		283	事務改善	<2次評価>	B	
<対象> 内部事務	④ 追録本数(件)		64	⑤ -		-	統廃合	<所見>		
<事業の内容>	⑥ -		-	⑦ -		-	外部委託	職員の政策立案及び法務能力の向上		
① 条例、規則等の制定及び例規システムの更新・HPでの公開	⑧ 例規登載件数(件)		509	⑨ 条例・規則等の制定、改廃件数(件)		67	受益者	<3次評価>	B	
② 市行政において生じる法制(解釈等)相談	⑩ 公示件数(件)		283	⑪ 追録件数(本)		64	制度改革	<所見>		
③ 議会との調整及び議案書作成	⑫ 追録件数(本)		64	⑬ 条例、規則等1件の更新費用(円)		81,253	その他			
	⑭ 追録代1件あたりの平均単価(円)		12,765	⑮ -		-				
<事業の目的>	⑯ -		-	⑰ -		-				
条例、規則等の制定及び改廃等を行い、行政事務を適正に執行する。	⑱ -		-	⑲ -		-				
	⑳ -		-	㉑ -		-				

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 0000046	予算コード 0100440C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B		
<事業名> 市有財産管理事業			正規職員数 0.38	国庫支出金 0		効率性 B	公開与 A	現状維持				
<担当課> 総務課	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 B	他類似 B					
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 12	市民1人当りコスト	受益者 負担を増加すべき						
			人件費総額 千円	一般財源 2,664								
				減価償却 -	55							
<事務事業類型> 運営事業			a 2,955	b 合計 2,676	<活動指標>	<H19実績>						
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> a+b	5,631 千円	① 普通財産取得・処分・貸付・占用	19	事業の課題	財産の所管の明確でない・財産の取扱い。正確な財産の状態把握ができない点など。				
<対象> その他:普通財産の筆数					② 財産管理(測量・鑑定・除草等)業務委託(件)	15	事務改善	統廃合	<2次評価>	B		
<事業の内容>					③ 財産管理に係る登記事務(件)	18			<所見>	市有財産売払手法の検討		
市有財産(普通財産)の取得・処分・貸付・占用許可の実施、登記事務、財産管理に係る測量・鑑定・除草等の委託、市有地の境界確定業務を行っている。					④ 市有地の境界確定業務(件)	3						
					⑤ -	-						
					<成果指標>	<H19実績>						
					① 普通財産取得・処分・貸付・占用	19						
					② 市有地の境界確定業務(件)	3	外部委託					
					③ -	-						
					④ -	-						
					⑤ -	-						
<事業の目的>					<効率性指標>	<H19実績>	受益者	<3次評価>	B			
市有財産(普通財産)の効率的な有効利用を図る。					① 普通財産1㎡当たりの管理経費(円)	185	制度	<所見>	市有財産売払手法の検討			
市有財産の境界確定業務等の適正管理を実施。					② -	-	改革					
					③ -	-	その他					
					④ -	-						
					⑤ -	-						

NO 00000969	予算コード 0100400C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 情報公開事務事業			正規職員数 0.12	国庫支出金 0		効率性 B	公開与 A	現状維持			
<担当課> 総務課	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A				
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 33	市民1人当りコスト	受益者 負担は必要ない					
泉佐野市情報公開条例			人件費総額 千円	一般財源 237		実費負担分を徴収しているため					
				減価償却 -	12						
<事務事業類型> 運営事業			a 933	b 合計 270	<活動指標>	<H19実績>					
<執行方法> 直営			<コスト総額> a+b	1,203 千円	① 情報公開請求件数(件)	45	事業の課題	情報の積極的な提供・公表			
<対象> 不特定の市民					② -	-	事務改善	統廃合	<2次評価>	B	
<事業の内容>					③ 審査会開催件数(件)	0			<所見>		
① 情報公開コーナー(本庁2階設置)における制度運営					④ 文書管理システム登録文書件数(件)	82,116					
② 情報公開審査会の運営					⑤ 情報公開コーナー利用時間(日)	244					
③ 文書管理システム維持、書庫整理等の主管課事務					<成果指標>	<H19実績>					
④ 各実施機関間の調整協議					① 情報公開請求公開等決定件数	42					
					② -	-	外部委託				
					③ 情報公開コーナー利用者数(人)	4,075					
					④ -	-					
					⑤ -	-					
<事業の目的>					<効率性指標>	<H19実績>	受益者	<3次評価>	B		
市民の知りたい情報を的確・迅速に公開する。					① 情報公開コーナー利用者1人当たり経費(円)	115	制度	<所見>			
文書管理事務を総括する。					② 情報公開請求1件当たり経費(円)	10,369	改革				
情報公開コーナーにおいて市民に対する行政情報の公開及び利用を促進する。					③ 審議会開催1回当たり経費(円)	0	その他				
					④ -	-					
					⑤ -	-					

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000970	予算コード 0100401C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 個人情報保護事務事業	正規職員数 0.12	国庫支出金 0	1件当りコスト	11	11	効率性 B	公関与 A	現況維持		
<担当課> 総務課	嘱託職員数 0	府支出金 0	市民1人当りコスト			妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 0				受益者 負担は必要ない 実費負担分を徴収しているため				
泉佐野市個人情報保護条例	人件費総額 千円	一般財源 196								
	減価償却 -									
<事務事業類型> 運営事業	a 933	b 合計 196	<活動指標>	<H19実績>						
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b 1,129 千円		① 個人情報開示請求件数(件)	12				個人情報のより適正な管理		
<対象> 不特定の市民			② 審査会開催件数(件)	3				事業の課題		
<事業の内容>			③ -	-						
① 個人情報保護審査会の運営			④ -	-						
② 個人情報取扱事務登録簿等の整備及び管理			⑤ -	-						
③ 各実施機関間の調整協議			<成果指標>	<H19実績>				事務改善	<2次評価>	B
			① 個人情報開示請求開示等件数	11				<所見>		
			② -	-				統廃合		
			③ -	-				外部委託		
			④ -	-				受益者	<3次評価>	B
			⑤ -	-				<所見>		
<事業の目的>			<効率性指標>	<H19実績>				制度改革		
個人情報の適正な取扱いを推進する。			① 個人情報開示請求開示等件数(件)	12				その他		
			② 個人情報開示請求1件当たり経費(円)	6,481						
			③ -	-						
			④ -	-						
			⑤ -	-						

NO 00000026	予算コード 0100230C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 職員等福利厚生事業	正規職員数 2.4	国庫支出金 0	1件当りコスト	26,025	268	効率性 B	公関与 A	厚生事業の福利厚生事業については、職員共済会に委託して実施しているところであるが、その実施する内容が時代に合った適切かつ適正なものであるかといった視点で展開していく必要がある。		
<担当課> 人事課	嘱託職員数 0	府支出金 0	市民1人当りコスト			妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>	臨時職員数 1	その他 0				受益者 負担は必要ない 市の責務として実施しているものである。				
労働安全衛生法、地方公務員法、地方公務員災害補償法、議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等についての条例及び同施行規則	人件費総額 千円	一般財源 7,746								
	減価償却 -									
<事務事業類型> 運営事業	a 19,710	b 合計 7,746	<活動指標>	<H19実績>						
<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b 27,456 千円		① 職員健康診断対象者数(人)	1,055				事業の課題		
<対象> 内部事務:常勤職員と非常勤嘱託員等(病院・救命救急センターを除く)			② 厚生事業対象者数(人)	957				労働安全衛生事業の職員健康診断については、計画的かつ十分な精度管理のもとでの実施につとめるとともに、事業費の低廉化を図り、絶えず効率的・効果的な実施を目指す必要がある。		
<事業の内容>			③ 公務災害・通勤災害対象者数(人)	1,347						
労働安全衛生法等に基づく責務により、職員に対し、以下のとおり事業を実施している。			④ -	-						
① 労働安全衛生法に基づく健康診断など労働安全衛生事業			⑤ -	-						
② 地方公務員法に基づく職員の元気回復その他厚生に関する事業			<成果指標>	<H19実績>				事務改善	<2次評価>	B
③ 地方公務員災害補償法及び上記条例・規則に基づく公務災害・通勤災害に関する事務			① 職員健康診断受診者数(人)	859				<所見>		
			② 厚生事業適用者数(人)	957				統廃合	互助会廃止に伴う福利厚生のあり方について検討	
			③ 公務災害・通勤災害申請者数(人)	33				外部委託		
			④ -	-				受益者	<3次評価>	B
			⑤ -	-				<所見>		
<事業の目的>			<効率性指標>	<H19実績>				制度改革	互助会廃止に伴う福利厚生のあり方について検討	
健康診断は、職員の健康状態を把握し、適切な就業上の措置等を行うこと。厚生事業は、職員の元気回復等を図ること。公務災害・通勤災害事務は、公務災害等によって生じた損害を補償し、職員及びその遺族の生活の安定と福祉の向上に寄与すること。			① 対象者一人当たり事業費(円)	26,025				その他		
			② -	-						
			③ -	-						
			④ -	-						
			⑤ -	-						

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000027	予算コード 0100240C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 職員研修事業	正規職員数 0.52	国庫支出金 0				効率性 B	公開与 A			
<担当課> 人事課	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	6,426	妥当性 A	他類似 A	事業の将来性及び展開 より有効性・効率性・妥当性の高い事業内容を展開する必要がある。今後は職員が希望し、選択して参加する研修(マッセおおさか研修)、職員が講師となる研修(職場研修や行政実務研修など)の比重を高くすることによって、研修の充実を図る。	<1次評価>	B
<根拠法令等>	臨時職員数 0.02	その他 0	市民1人当たりコスト	85	受益者 負担は必要ない 研修であるため					
地方公務員法第39条、泉佐野市職員研修規程、泉佐野市職員研修基本方針、人権問題職場研修員等に関する要綱、泉佐野市職員海外派遣研修実施要綱、泉佐野市職員通信教育講座実施要綱	人件費総額 千円	一般財源 4,665	減価償却 -	<活動指標>		<H19実績>				
<事務事業類型> 運営事業	a 4,065	b 合計 4,665	<コスト総額> a+b 8,730 千円		① 一般研修(回)	7				
<執行方法> 一部委託			② 特別研修(回)	6	③ 派遣研修(回)	6				
<対象> 内部事務:地方公務員法第39条に基づく職員研修			④ 職場研修(回)	121	⑤ 自主研修(回)	1				
<事業の内容>			<成果指標>		<H19実績>					
職員の資質向上、能力開発、人材育成のため以下の業務を行っている。 ①新規採用職員研修や係長級研修など階層別一般研修 ②待遇、安全運転、健康管理などについての特別研修 ③おおさか市町村職員研修研究センター、泉南五市職員研修協議会などへの派遣研修 ④人権研修などの職場研修 ⑤通信教育講座などの自主研修			① 一般研修参加者数(人)	130	② 特別研修参加者数(人)	463				
<事業の目的>			③ 派遣研修参加者数(人)	151	④ 職場研修参加者数(人)	1,793				
研修の目的は、職員の資質向上、能力開発、人材育成を目標としている。			⑤ 自主研修参加者数(人)	2	<効率性指標>					
				① 参加者一人当たりの事業費(円)	8,886	<H19実績>				
				② -	-	<2次評価>				
				③ -	-	<所見>				
				④ -	-	B				
				⑤ -	-	<3次評価>				
						<所見>				
						B				

NO 00000028	予算コード 0100250C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 人事管理事業	正規職員数 5.64	国庫支出金 0				効率性 B	公開与 A			
<担当課> 人事課	<法定性> 上記以外の法令	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	63,091	妥当性 A	他類似 A	事業の将来性及び展開 人事給与システムが導入され、効率化、省力化を実施中。	<1次評価>	B
<根拠法令等>	臨時職員数 0.4	その他 0	市民1人当たりコスト	450	受益者 負担は必要ない 内部事務であるため					
地方公務員法等	人件費総額 千円	一般財源 1,904	減価償却 -	<活動指標>		<H19実績>				
<事務事業類型> 運営事業	a 44,279	b 合計 1,904	<コスト総額> a+b 46,183 千円		① 職員数(消防・病院除)(人)	732				
<執行方法> 直営			② 採用者数(人)	17	③ 退職者数(人)	25				
<対象> 内部事務			④ -	-	⑤ -	-				
<事業の内容>			<成果指標>		<H19実績>					
職員(非常勤嘱託員等含む)の人事異動、採用、退職に伴う諸事務、給与等支給事務、出勤等労務管理事務を行っている。			① 職員数(消防・病院除)(人)	732	② 採用者数(人)	17				
<事業の目的>			③ 退職者数(人)	25	④ -	-				
人事配置及び人事管理			⑤ -	-	<効率性指標>					
				① 職員一人当たり経費(円)	63,091	<H19実績>				
				② -	-	<2次評価>				
				③ -	-	<所見>				
				④ -	-	B				
				⑤ -	-	<3次評価>				
						<所見>				
						B				

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000122 予算コード 0101100C 会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 賦課事務(固定資産税)事業	正規職員数 11.77	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 B	公関与 A			
<担当課> 税務課	<法定性> 上記以外の法令	嘱託職員数 0	府支出金 0	妥当性 A	他類似 A	当該事務事業を推進していく中で、税収の確保に努めることは重要な課題となっているが、限られた人員で最大限の効果を発揮するためには、より一層に効率的・効果的な事務事業の執行に努める必要がある。ただし、長期にわたる不況の影響により、土地価格や家屋建築価格が下落し、事業成果である税収は伸び悩んでいる状況である。		
<根拠法令等>	臨時職員数 0.24	その他 0	市民1人当たりコスト	受益者	サービスに見合う適正負担			
地方税法・泉佐野市市税条例	人件費総額 千円	一般財源 37,086	減価償却 -			事業の課題	<2次評価>	B
<事務事業類型> 運営事業	a 91,782	b 合計 37,086	<活動指標>	<H19実績>				
<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b	128,868 千円	① 納税義務者 土地(人)	27,221		事務の改善を図ることでコスト削減を図るとともに、税に対する納税者の理解を深めるため、評価内容の精度を高める等、納税者に対する説明責任を果たす必要がある。	<所見>	
<対象> 特定の市民:固定資産を所有する個人又は法人			② 家屋(人)	28,249				
<事業の内容>			③ 償却資産(人)	3,700		事務改善	<3次評価>	B
課税客体(土地・家屋・償却資産)の把握調査、評価事務及び基準年の評価替え作業をもとに賦課計算を行い納税通知書を送付する。国有資産等所在市町村交付金・納付金については、各団体からの価格通知をもとに請求を行う。			④ 家屋 棟数(棟)	43,628				
			⑤ 土地 筆数(筆)	80,281		統廃合	<所見>	
			<成果指標>	<H19実績>				
			① 調定額 固定資産税 土地(百万)	3,180		外部委託	<所見>	
			② 調定額 固定資産税 家屋(百万円)	3,785				
			③ 調定額 固定資産税 償却資産(百万円)	3,408		委託業務全般にわたって業務内容のチェックを行い経費の削減を図る。	<3次評価>	B
			④ 調定額 都市計画税(百万円)	1,484				
			⑤ 調定額 市町村交付金納付金(百万円)	307		受益者	<所見>	
			<効率性指標>	<H19実績>				
<事業の目的>			① 調定額百万円当りの事業費(円)	10,594		制度改革	<所見>	
地方税法及び市税条例に基づく固定資産の評価・課税事務を、最小の経費で適正かつ公平に行ない安定した財源を確保するとともに、納税義務者から税に対する理解が得られるよう務めることを目的としている。			② -	-				
			③ -	-		その他	<所見>	
			④ -	-				
			⑤ -	-				

NO 00000123 予算コード 0101110C 会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 賦課事務(市民税)事業	正規職員数 9.08	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 B	公関与 A			
<担当課> 税務課	<法定性> 上記以外の法令	嘱託職員数 0	府支出金 199,751	妥当性 A	他類似 A	地方分権の推進にともない税源移譲が行われ、個人住民税の充実が図られる方向にある。今後もより一層適正公平な課税を推進するとともに効率的・効果的な事務事業の執行に務める必要がある。		
<根拠法令等>	臨時職員数 1.41	その他 33	市民1人当たりコスト	受益者	サービスに見合う適正負担			
地方税法・泉佐野市税条例	人件費総額 千円	一般財源 -192,991	減価償却 -			事業の課題	<2次評価>	B
<事務事業類型> 運営事業	a 72,087	b 合計 6,793	<活動指標>	<H19実績>				
<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b	78,880 千円	① 納税義務者数(人)	44,496		課税資料の入力業務等、業務の外部委託に伴い事務処理を整理し改善することにより、時間外勤務が非常に多くなる2月～5月について、より効率的な事務処理方法を検討中である。	<所見>	
<対象> 不特定の市民:1月1日現在市内に住所を有する個人			② 市・府民税申告書件数(件)	2,158				
<事業の内容>			③ 確定申告書件数(件)	16,535		事務改善	<3次評価>	B
地方税法、市税条例等にも基づき、申告書・給与支払報告書等の賦課資料をもとに賦課計算を行い納税通知書を発送する。また、各種税務調査を行い、適正公平な課税を実施する。			④ 給与支払報告書件数(件)	50,732				
			⑤ 公的年金等支払報告書件数(件)	32,578		統廃合	<所見>	
			<成果指標>	<H19実績>				
			① 調定額(百万円)	4,495		外部委託	<所見>	
			② -	-				
			③ -	-		受益者	<所見>	
			④ -	-				
			⑤ -	-		制度改革	<所見>	
			<効率性指標>	<H19実績>				
<事業の目的>			① 調定額百万円当りの事業費(円)	17,548		その他	<所見>	
地方税法及び市税条例に基づく住民税課税事務を、最小の経費で適正かつ公平に行い、安定した財源を確保するとともに、納税義務者から税に対する理解が得られるよう務めることを目的としている。			② -	-				
			③ -	-				
			④ -	-				
			⑤ -	-				

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000124	予算コード 0101120C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 賦課事務(諸税)事業	正規職員数 2.7	国庫支出金 0				効率性 B	公関与 A			
<担当課> 税務課	<法定性> 上記以外の法令	嘱託職員数 -	府支出金 0	1件当たりコスト		妥当性 A	他類似 A	法人市民税は、景気動向の影響を大きく受けるため、国をはじめとした景気対策に期待したい。市たばこ税については、消費本数が年々減少する傾向にある。		
<根拠法令等>		臨時職員数 0.47	その他 575	市民1人当たりコスト		受益者	サービスに見合う適正負担			
地方税法、泉佐野市市税条例		人件費総額 千円	一般財源 2,181					事業の課題	<2次評価>	B
<事務事業類型> 運営事業	a 21,489	b 合計 2,756	減価償却 -							
<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b	24,245 千円		<活動指標>	<H19実績>			事務改善	<所見>	
<対象> 特定の市民・軽自動車等の所有者、市内に事業所を有する法人ほか				① 軽自動車税賦課台数(台)	35,263					
<事業の内容>				② 法人市民税申告件数(件)	4,178			統廃合		
固定資産税・都市計画税、個人市民税を除く地方税の賦課事務として以下の業務を行っている。				③ たばこ売り渡し本数(千本)	233,114					
①軽自動車税～申告書をもとに課税客体を把握し納税通知書を送付する。				④ -	-			外部委託		
②法人市民税～法人からの申告に基づく賦課決定				⑤ -	-					
③市たばこ税～申告等に基づく賦課決定				<成果指標>	<H19実績>			受益者	<3次評価>	B
<事業の目的>				① 軽自動車税調定額(百万円)	160					
地方税法及び市税条例に基づく軽自動車税・法人市民税・市たばこ税の賦課事務を、最小の経費で適正かつ公平に行い、安定した財源を確保するとともに、納税義務者から税に対する理解が得られるよう務めることを目的としている。				② 法人市民税調定額(百万円)	1,399			制度改革	<所見>	
				③ 市たばこ税調定額(百万円)	764					
				④ -	-			その他		
				⑤ -	-					
				<効率性指標>	<H19実績>					
				① 調定額百万円当たりの事業費(円)	10,437					
				② -	-					
				③ -	-					
				④ -	-					
				⑤ -	-					

NO 00000125	予算コード 0101130C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	A
<事業名> 徴収事務事業	正規職員数 12.4	国庫支出金 0				効率性 A	公関与 A			
<担当課> 税務課	<法定性> 上記以外の法令	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト		妥当性 A	他類似 B	厳しい本市の財政状況のもと、滞納整理の充実強化・滞納処分財産の換価(公売)等により税収確保に積極的に取り組む必要がある。		
<根拠法令等>		臨時職員数 1.1	その他 2,623	市民1人当たりコスト		受益者	負担は必要ない			
国税徴収法、地方税法、市税条例等		人件費総額 千円	一般財源 9,433				市債権の確保であり、受益者負担はなさない。	事業の課題	<2次評価>	A
<事務事業類型> 運営事業	a 97,581	b 合計 12,056	減価償却 -							
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b	109,637 千円		<活動指標>	<H19実績>			事務改善	<所見>	
<対象> 特定の市民・納税義務者				① 口座振替者数(人)	7,436					
<事業の内容>				② 督促状・催告状の発送件数(件)	45,517			統廃合		
市税徴収のための以下の事務を処理している。				③ 滞納処分件数(件)	539					
①市税収納事務(窓口収納、市税消し込み、口座振替)				④ 滞納処分の執行停止件数(件)	440			外部委託		
②納付督促事務(督促状・催告状の送付、納付相談・指導)				⑤ -	-					
③滞納整理事務(滞納処分、滞納処分の執行停止)				<成果指標>	<H19実績>			受益者	<3次評価>	A
<事業の目的>				① 口座振替加入率(%)	11.75					
市税の納期内納付の遵守並びに滞納市税の早期完納にむけ、適切な納税相談・指導を行なう。また税負担公平の立場から、適正な滞納整理(財産の差押等)を強化する。				② 現年度課税分徴収率(%)	98.66			制度改革	<所見>	
				③ 滞納繰越分徴収率(%)	22.23					
				④ 現年・滞納合計徴収率(%)	93.88			その他		
				⑤ -	-					
				<効率性指標>	<H19実績>					
				① 市税徴収百万円当たりの事業費(円)	5,767					
				② -	-					
				③ -	-					
				④ -	-					
				⑤ -	-					

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 0000073	予算コード 0100680C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 市民サービスセンター運営事業	正規職員数 0.73	国庫支出金 0	1件当たりコスト	305	305	効率性 A	公関与 A	南海本線泉佐野駅の高架完成後、駅舎公共スペースへの移転により、事業の効果をより向上できる。			
<担当課> 市民課	嘱託職員数 0.36	府支出金 0	市民1人当たりコスト	77	77	妥当性 A	他類似 A				
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 3,030				受益者	サービスに見合う適正負担				
住民基本台帳法、戸籍法、住居表示に関する法律、泉佐野市印鑑登録及び証明に関する条例、泉佐野駅前市民サービスセンター条例等	人件費総額 千円	一般財源 -2,221									
<事務事業類型> 運営事業	a 7.071	b 合計 809									
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b	7,880 千円	<活動指標>	<H19実績>				事業の課題			
<対象> 不特定の市民			① 年間業務稼働日数(日)	360							
<事業の内容>			② -								
関西国際空港の玄関都市の一環としての駅上地区市街地再開発事業の西地区で市民サービスの向上を目的として設置された。サービスコーナーで住民票(写し)、戸籍謄抄本、印鑑証明等の交付等及び休日の取次等を12月30日から1月4日までを除く毎日午前9時から午後5時15分まで実施している。			③ -								
			④ -								
			⑤ -								
			<成果指標>	<H19実績>				事務改善	南海本線泉佐野駅の高架化完成後、駅舎公共スペースへの移転により、事業の効果をより向上できる。戸籍証明発行時間の短縮。	<2次評価>	B
<事業の目的>			① 住民票の写し等の証明交付件数	11,529							
駅の近くという利便性を踏まえた、サービスコーナーでの住民票、戸籍謄抄本、印鑑証明等の交付等及び休日の取次等を実施し、市民サービスの向上をめざす。個人情報保護を図るため、申請人の本人確認を実施する。			② [内、休日の諸証明取次件数(件)]	158							
			③ 妊娠届による母子手帳交付件数(件)	22							
			④ -								
			⑤ -								
			<効率性指標>	<H19実績>				受益者		<3次評価>	B
			① 利用者1人当経費(円)	305							
			② -								
			③ -								
			④ -								
			⑤ -								

NO 0000129	予算コード 0101170C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	A	
<事業名> 戸籍事務事業	正規職員数 7.92	国庫支出金 0	1件当たりコスト	2,756	2,756	効率性 A	公関与 A	平成20年3月に戸籍事務電算システムを稼働し、戸籍のブックレス化を図るとともに、戸籍の記載事項の正確性を図り、各種戸籍届出・戸籍謄(抄)本の交付等、事務処理全般の合理化を図ることにより、住民サービスの向上を一層目指す。近年の少年法等の改正により、身上照会等が増加しているため、より正確・迅速な対応をしていく。また、将来の戸籍ネット計画に対応できるシステムとする。			
<担当課> 市民課	嘱託職員数 0	府支出金 95	市民1人当たりコスト	859	859	妥当性 A	他類似 A				
<根拠法令等>	臨時職員数 0.88	その他 8,984				受益者	サービスに見合う適正負担				
戸籍法・民法	人件費総額 千円	一般財源 16,516									
<事務事業類型> 運営事業	a 62.512	b 合計 25,595									
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b	88,107 千円	<活動指標>	<H19実績>				事業の課題			
<対象> 不特定の市民:出生・死亡・婚姻・養子縁組等の届は、住民登録者に限らない。			① 現在戸籍数(戸籍)	36,315							
<事業の内容>			② 除籍戸籍数(戸籍)	32,128							
国民の国籍とその親族的身分関係(出生・死亡・婚姻・養子縁組等)を戸籍簿に登録し、これを公証するため以下の業務を実施している。			③ 昭和改製原戸籍数(戸籍)	7,091							
			④ 平成改製原戸籍数(戸籍)	36,259							
			⑤ -								
			<成果指標>	<H19実績>				事務改善	戸籍届出件数の増加等複雑化している現状に対応した正確・迅速な事務処理及び証明発行の時間短縮を図る。相続法等戸籍を必要とする関連施策についての研修の強化及び関係各課との連携。	<2次評価>	B
① 戸籍届書の受理、戸籍の記載、関連戸籍事務			① 各種戸籍届出処理件数(件)	5,942							
② 戸籍謄抄本等の交付事務			② 戸籍謄抄本等の交付件数(件)	21,729							
③ 戸籍事務電算システムの運用・管理(平成20年3月1日新システム稼働)			③ 新戸籍・除籍見出登録	1,372							
④ 戸籍の記載内容の訂正、文字訂正等業務(平成20年5月末で導入業務終了)			④ 人口動態票作成	2,672							
			⑤ 法務局報告・身上照会・戸住支会事務等								
			<効率性指標>	<H19実績>				受益者		<3次評価>	B
<事業の目的>			① 戸籍謄抄本等の交付1件当経費(円)	2,756							
事業のニーズ等を達成するため、基本事務である戸籍届出等を正確・迅速に処理出来る体制を作り、住民サービスの向上につなぐ。			② -								
			③ -								
			④ -								
			⑤ -								

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000130	予算コード 0101180C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	A
<事業名> 住民基本台帳事務事業			正規職員数 6.63	国庫支出金 56		効率性 A	公開与 A			
<担当課> 市民課	<法定性> 上記以外の法令		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A	デジタル・ネットワーク社会の急速な進展の中で、住民基本台帳ネットワークシステムの導入により、各種申請に対する住民負担の軽減、住民サービスの向上、国及び地方公共団体の行政の合理化が一層図られ、電子政府・電子自治体として展開していくことになる。休日の証明発行(市民サービスコーナーでの対応検討)		
<根拠法令等>			臨時職員数 2.08	その他 16,582	554	受益者	サービスに見合う適正負担			
住民基本台帳法			人件費総額 千円	一般財源 -13,789	市民1人当たりコスト					
			a 53,735	減価償却 -	552					
<事務事業類型> 運営事業			b 合計 2,849							
<執行方法> 直営			<コスト総額> a+b	56,584 千円	<活動指標>	<H19実績>		個人情報の保護、セキュリティ課題が一層求められることになる。識別登録の推奨。住民基本台帳法の改正に基づく本人確認及び請求適確審査確認の強化。応対・接遇のスキルアップ。	<2次評価>	B
<対象> 不特定の市民					① 住民基本台帳人口(人)	101,745				
<事業の内容>					② 住民登録世帯数(世帯)	41,471	事務改善 庁内イントラ整備に伴う正確・迅速な事務処理。証明発行の時間短縮。戸籍事務電算による戸籍・住基の文字の統一。附票処理事務の迅速化。	<所見>		
住民登録事務、住民票の写し等の交付、住民基本台帳カードの交付(19年度429件)、公的個人認証取扱などの業務を行っている。					③ 現在戸籍附票数(戸籍)	36,315				
					④ 除籍戸籍附票数(戸籍)	36,259				
					⑤ 除籍戸籍附票証明発行可能数(5年保存)	2,951				
					<成果指標>	<H19実績>				
<事業の目的>					① 各種異動届出処理件数(件)	11,030	統廃合 -	<3次評価>	B	
住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録等の住民に関する事務の処理の基礎とするとともに、住民の住所に関する届出等の簡素化を図るため、住民に関する記録を正確かつ統一的去に行い、住民の利便を増進し、行政の合理化に資することを目的としている。					② 住民票の写し等の交付件数(件)	54,145				
					③ 住基カード交付(件) ※	429				
					④ 転出入等通知処理件数	10,378				
					⑤ 戸籍の附票処理件数	6,908				
					<効率性指標>	<H19実績>	外部委託 -	<所見>		
					① 住民票の写し等の交付1件当経費(円)	554	受益者			
					② -	-	制度			
					③ -	-	改革			
					④ -	-	その他			

NO 00000131	予算コード 0101190C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	A
<事業名> 印鑑登録事務事業			正規職員数 1.77	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 A			
<担当課> 市民課	<法定性> 上記以外の法令		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A	電子政府・電子自治体の構築により、公的個人認証が一般化すれば印鑑登録証明にかかわる可能性はある。		
<根拠法令等>			臨時職員数 1.36	その他 10,953	309	受益者	サービスに見合う適正負担			
泉佐野市印鑑の登録及び証明に関する条例、泉佐野市印鑑の登録及び証明に関する条例施行規則			人件費総額 千円	一般財源 -10,117	市民1人当たりコスト					
			a 15,187	減価償却 -	156					
<事務事業類型> 運営事業			b 合計 836							
<執行方法> 直営			<コスト総額> a+b	16,023 千円	<活動指標>	<H19実績>		虚偽、なりすましによる印鑑登録の防止。識別未登録者の休日における証明発行(市民サービスコーナーで検討)	<2次評価>	B
<対象> 不特定の市民:市民及び市内在住外国人の印鑑登録者					① 印鑑登録対象者数(人)	86,828				
<事業の内容>					② 印鑑登録者数(人)	60,485	事務改善 -	<所見>		
土地建物の売買・登記、公正証書などの作成に必要な実印である印鑑の登録、その印鑑登録証及び印鑑登録証明書の交付を行っている。					③ 識別登録者数(人)	20,815				
					④ -	-				
					⑤ -	-				
					<成果指標>	<H19実績>				
<事業の目的>					① 印鑑登録証明交付1件当経費(円)	309	統廃合 -	<3次評価>	B	
印鑑の登録及び証明に関する事務が正確かつ迅速に処理されるために必要な事項を定め、もって住民の利便を増進するとともに、取引の安全に寄与することを目的とする。					② 印鑑登録証明交付件数(件)	32,148				
					③ 登録処理関係事務	-				
					④ -	-				
					⑤ -	-				
					<効率性指標>	<H19実績>	外部委託 -	<所見>		
					① 印鑑登録証明の交付1件当経費(円)	309	受益者			
					② -	-	制度			
					③ -	-	改革			
					④ -	-	その他			

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000132 予算コード 0101200C 会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B									
<事業名> 外国人登録事務事業	正規職員数 0.6	国庫支出金 1,902	1件当たりコスト	効率性 A	公開与 A												
<担当課> 市民課	<法定性> 法定受託事務	嘱託職員数 0	府支出金 0	妥当性 A	他類似 A	国際化の進展に伴い、外国人登録者は増加しており、当該住民の生活ニーズ等を把握するよう努める。											
<根拠法令等>	臨時職員数 0.02	その他 166	1,865	受益者	サービスに見合う適正負担												
外国人登録法・出入国管理及び難民認定法等	人件費総額 千円	一般財源 -2,053	市民1人当たりコスト			事業の課題											
<事務事業類型> 運営事業	a 4,687	減価償却 -	46	<活動指標>													
<執行方法> 直営	b 合計 15	<コスト総額> a+b 4,702 千円		<H19実績>		きめの細かい対応を十分出来るよう、担当職員の語学研修等も実施してゆく必要がある。											
<対象> 特定の市民・外国人登録法に基づく登録者			① 外国人登録原票登録者数(人)	805		事業改善	<2次評価>	B									
<事業の内容>	外国人登録法に基づく登録事務全般(新規・各種変更申請等)、外国人登録記載事項証明書の交付、在留に係る手続き等の指導などの業務を行っている。		② 外国人登録世帯数(世帯)	434					アウトソーシングによる登録原簿記載事項の正確、迅速な処理及び証明発行時間の短縮。	<所見>							
			③ -	-								統廃合					
			④ -	-											外部委託		
			⑤ -	-													
			<成果指標>		<H19実績>		制度 改革										
			① 外国人登録法に基づく各種申請	1,870		その他											
			② 外国人登録記載事項証明の交付(件)	580													
			③ 外国人登録実績月例報告	12													
			④ 外国人登録実績報告(外国人登録年報)	1													
			⑤ 外国人登録事務協議会事務	12													
			<効率性指標>		<H19実績>												
<事業の目的>	事業実施関係法に義務違反する者を極力なくするよう、日常業務を正確・迅速に処理し、法違反者の発生を防止する。		① 外国人登録記載事項証明交付1件当経費(円)	1,865													
			② -	-													
			③ -	-													
			④ -	-													
			⑤ -	-													

NO 00000134 予算コード 0101220C 会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B									
<事業名> 住居表示事業	正規職員数 0.1	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 A	公開与 A												
<担当課> 市民課	<法定性> 上記以外の法令	嘱託職員数 0	府支出金 0	妥当性 A	他類似 C	泉佐野市の市街地全域の住居表示の実施。全世帯数における実施率51.5%のアップを図る。											
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 0	1,838	受益者	負担は必要ない												
住居表示に関する法律、住居表示についての条例、住居表示についての条例施行規則	人件費総額 千円	一般財源 338	市民1人当たりコスト			事業の課題											
<事務事業類型> 運営事業	a 778	減価償却 -	11	<活動指標>													
<執行方法> 一部委託	b 合計 338	<コスト総額> a+b 1,116 千円		<H19実績>		住居表示実施の前段で、町区域を明確化しなければならないが、その調整が非常に困難である。まちづくりの一環として、区画整理事業を始め、道路の新設等都市計画事業の動向を十分に配慮しなければならない。地理情報システムの活用及び住居表示地図のデータベース化。											
<対象> 不特定の市民			① 住居表示実施済町数(町)	75		事業改善	<2次評価>	B									
<事業の内容>	新築届にともなう住居表示付番、現地調査、街区表示板の張り替えなどの維持管理事業、住居表示証明書の交付、住居表示整備事業実施に伴う地元調整などの業務を行っている。		② 住居表示実施町人口(人)(10月末)	50,760					統廃合	<所見>							
			③ -	-								外部委託					
			④ -	-											受益者	<3次評価>	B
			⑤ -	-													
			<成果指標>		<H19実績>		その他										
			① 住居表示付番処理件数(件)	205													
			② 街区表示板の張り替え実施(件)	90													
			③ 住居表示証明書の交付(件)	90													
			④ -	-													
			⑤ -	-													
			<効率性指標>		<H19実績>												
<事業の目的>	住居の表示をわかりやすくし、市民生活の便宜を向上させ、もって公共の福祉の増進に資する。		① 街区板・住居表示板1枚当経費(円)	1,838													
			② -	-													
			③ -	-													
			④ -	-													
			⑤ -	-													

## 平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000075	予算コード 0100700C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 C	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 研修・講座事業(人権推進課)	正規職員数 0.14	国庫支出金 0	1件当たりコスト	10,126	17	効率性 C	公関与 A	講座内容については、時代の変化にあわせて設定していく必要がある。また、あいあい講座の継続は必要であり、講座にかかる経費の維持が必要である。人権尊重のまちづくりは人づくりであり、今後の人権啓発の方向を考える際、市民から市民への啓発という方向で推進していくために、本事業を継続実施していく必要がある。人権を大切に人づくりを図る上で重要な事業である。		
<担当課> 人権推進課	嘱託職員数 0	府支出金 0	市民1人当たりコスト	17	妥当性 B	他類似 A				
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 0	<活動指標>	<H19実績>			事業の課題			
泉佐野市における部落差別撤廃とあらゆる差別をなくすことをめざす条例	人件費総額 千円	一般財源 673	① あいあい講座開催回数(回)	16			講座開催時間帯をあらゆる市民層にあわせて設定していくこと、魅力ある講師の招聘が、検討課題である。修了生及び修了生から人権啓発推進委員となった人を、地域の人権啓発推進を図る中心的な人材として活用し、市民の自主的活動として取り組めるような働きかけも必要。			
<事務事業類型> 運営事業	a 1,089	b 合計 673	<成果指標>	<H19実績>			事務改善		<2次評価>	B
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b	1,762 千円	① あいあい講座延べ参加者数(人)	174			受講者増のため、各種団体への働きかけについて、工夫・改善を進める。また、場合によっては、講師謝金を増やしても、魅力ある講師に講座をお願いする。		<所見>	
<対象> 不特定の市民:市内在住、在勤			② -	-			統合			
<事業の内容>			③ -	-			外部委託			
講座は3期構成で、参加者に①第1期(はじまる・6講座)[人との出会いを通して人権の課題に会う、人権を核とした市民の交流を促進する]、②第2期(ひろげる・6講座)[第1期で扱えなかった人権の課題をとりあげる、人権の課題を重ねてとらえる、現地学習をとりいれる]、③第3期(深める・4講座)[第1期、第2期の学習を深める、課題意識をもって自主的に交流、体験、研究をすすめる、啓発リーダーとしての自覚を高める]講座を受講させる。			④ -	-			受益者		<3次評価>	B
<事業の目的>			⑤ -	-			制度		<所見>	
3期構成で開催し、ステップアップ方式で講座を行い、参加者の人権意識の高揚を図る。			<効率性指標>	<H19実績>			改革			
			① 参加者一人当たりの経費(円)	10,126			その他			
			② -	-						
			③ -	-						
			④ -	-						
			⑤ -	-						

NO 00000076	予算コード 0100710C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 人権啓発事業	正規職員数 2.39	国庫支出金 0	1件当たりコスト	786	210	効率性 B	公関与 A	人権対策本部の啓発部会の取り組みについては、時代の変化、人権の考え方の広がり等もあり、啓発の効果等も考え、将来的には見直しが必要であるが、継続の必要はある。人権研究会は、市民やいりんな分野の人が参画し、人権の課題についての学習会として今後も、さらに充実する方向での見直しをかけ、実施していく必要がある。		
<担当課> 人権推進課	嘱託職員数 0	府支出金 786	市民1人当たりコスト	210	妥当性 A	他類似 A				
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 0	<活動指標>	<H19実績>			事業の課題			
泉佐野市における部落差別撤廃とあらゆる差別をなくすことをめざす条例	人件費総額 千円	一般財源 2,132	① 記念講演会・パネル展・街頭啓発	4			人権研究会は、実行委員会形式。市のかかわりは抜けないが、実行委員会にもっと役割分担してもらいような働きかけを行う必要がある。職員のかかわりを少なくする。また、コストの見直しも必要。			
<事務事業類型> 運営事業	a 18,586	b 合計 2,918	② 人権研究会関係	1			事務改善		<2次評価>	B
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b	21,504 千円	③ 人権相談関係	21			経費を最小限に抑え、事業を展開するよう工夫、改善を進める。		<所見>	
<対象> 不特定の市民:研修会・講座等の参加者数、啓発物品配布数 等			④ 啓発リーフレット作成関係	2			統合			
<事業の内容>			⑤ -	-			外部委託			
人権啓発事業として以下の事務を行っている。 ①人権対策本部関係(街頭啓発、人権の集い他) ②人権研究会関係(毎年3月に市民約千人参加で開催している研究会) ③人権相談関係(人権擁護委員会を中心に、各人権相談に対応) ④啓発リーフレット作成関係(「人として生きる」他作成) ⑤その他啓発活動(市報記事作成、各団体への啓発、啓発ビデオ貸し出し等)			<成果指標>	<H19実績>			受益者		<3次評価>	B
<事業の目的>			① 男女共同参画週間記念講演会	0			制度		<所見>	
研修会、駅前街頭啓発、講座、映画鑑賞会、人権研究会等を開催し、広く市民に啓発する。			② 街頭啓発啓発物品配布数	10,000			改革			
			③ 人権研究会	854			その他			
			④ 人権の集い(参加者数)	220						
			⑤ -	-						
			<効率性指標>	<H19実績>						
			① 記念講演会参加者一人当たり経費(円)	-						
			② 市民1人当たり経費(円)	210						
			③ -	-						
			④ -	-						
			⑤ -	-						

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000077	予算コード 0100720C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 男女共同参画政策推進事業	正規職員数 0.52	国庫支出金 0				効率性 B	公開与 A	地域において男女共同参画推進の核となるNPOやリーダーとなる人材の育成に重点を置き、それらの団体・人の活動の拠点として女性センターを整備していく。		
<担当課> 人権推進課	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト			妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>	臨時職員数 0.23	その他 0	市民1人当たりコスト			受益者	サービスに見合う適正負担			
男女共同参画社会基本法	人件費総額 千円	一般財源 401								
<事務事業類型> 運営事業	a 4,284	b 合計 401	<活動指標>	<H19実績>						
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b	4,685 千円	① 進捗状況・実施計画調査(回)	1				事業の課題		
<対象> 不特定の市民			② 啓発誌「Fine」発行(回)	1						
<事業の内容>			③ 男女共同参画推進会議の開催(回)	3						
男女共同参画社会の実現に向けた以下の事業を行っている。 ① 泉佐野市男女共同参画推進計画の策定・推進 ② 男女共同参画啓発誌「Fine」の発行			④ -	-						
			⑤ -	-						
			<成果指標>	<H19実績>				事務改善	<2次評価>	B
			① 進捗状況・実施計画書	1				統廃合	<所見>	
			② 啓発誌「Fine」発行(部)	5,000						
			③ 男女共同参画推進会議の開催(回)	3						
			④ -	-						
			⑤ -	-						
			<効率性指標>	<H19実績>				受益者	<3次評価>	B
<事業の目的>			① 進捗状況・実施計画経費(円)	1,152,000				制度改革	<所見>	
男女共同参画社会の実現を目指し、泉佐野市男女共同参画推進計画に基づき必要な取り組みを行う。			② 「Fine」1冊あたりの作成経費(円)	321						
			③ 推進会議1回あたりの経費(円)	242,333						
			④ -	-						
			⑤ -	-						

NO 00000079	予算コード 0100731C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 人権侵害ケースワーク事業	正規職員数 0.08	国庫支出金 0				効率性 B	公開与 B	時代の変化に伴い、関係する人権諸問題に対応し、人権侵害を受け、または受けるおそれのある市民の救済。		
<担当課> 人権推進課	嘱託職員数 0	府支出金 3,750	1件当たりコスト			妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 0	541,067			受益者	負担は必要ない			
人権相談事業(人権ケースワーク事業)費補助金実施要領	人件費総額 千円	一般財源 3,750	市民1人当たりコスト	79			人権推進・擁護事業は市の責務であるため。			
<事務事業類型> 運営事業	a 622	b 合計 7,500	<活動指標>	<H19実績>						
<執行方法> 全部委託	<コスト総額> a+b	8,122 千円	① 人権相談処理日数(日)	244				事業の課題		
<対象> 不特定の市民			② -	-						
<事業の内容>			③ -	-						
人権侵害ケースワーク事業として以下の業務を行っている。 ① 人権に関する相談に対する適切な助言ならびに情報提供に関する業務 ② 事案に応じた適切な機関の紹介、取次に関する業務 ③ 人権侵害の実態把握に関する業務			④ -	-						
			⑤ -	-						
			<成果指標>	<H19実績>				事務改善	<2次評価>	C
			① 人権相談完了件数(件)	15				統廃合	<所見>	平成20年度直営化による事業見直し 平成21年度府の見直しに伴い再編
			② -	-						
			③ -	-						
			④ -	-						
			⑤ -	-						
			<効率性指標>	<H19実績>				受益者	<3次評価>	C
<事業の目的>			① 完了件数1件当たり経費(千円)	541				制度改革	<所見>	平成20年度直営化による事業見直し 平成21年度府の見直しに伴い再編
人権侵害を受け、または受けるおそれのある市民が、自らの主体的な判断により課題を解決することができるように、事案に応じた適切な助言や情報提供などにより支援する。			② -	-						
			③ -	-						
			④ -	-						
			⑤ -	-						

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000081	予算コード 0100760C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 同和行政推進事業	正規職員数 1.34	国庫支出金 0				効率性 A	公関与 A			
<担当課> 人権推進課	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト		妥当性 A	他類似 A	事業の将来性及び展開 泉佐野市差別撤廃条例を基本とした視点に立ち、これまでの同和行政の成果を損なうことなく、また同和対策事業で培ってきた事業のノウハウを活かしながら、総合行政としての同和行政を進めていく。同和地区住民だけでなく、様々な課題を有する人々の人権尊重の視点に立った一般施策を展開していく。	<1次評価>	B
<根拠法令等>		臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト		受益者 負担は必要ない 協議調整事務であるため				
泉佐野市における部落差別撤廃とあらゆる差別をなくすことをめざす条例		人件費総額 千円	一般財源 2,883		130					
<事務事業類型> 運営事業	a 10,421	b 合計 2,883	<活動指標>	<H19実績>						
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b 13,304 千円		① 関係団体との協議・調整回数	105						
<対象> 不特定の市民			② * H17より活動指標内容を変更	-						
<事業の内容>	2002(平成14)年度に改訂した「泉佐野市同和行政基本方針」及び2004(平成16)年度に改訂した「泉佐野市同和行政推進プラン」に基づく一般対策事業及び関連施策の調整、関連行政機関及び関係諸団体との調整を行っている。		③ -	-						
			④ -	-						
			⑤ -	-						
			<成果指標>	<H19実績>						
			① 関係団体との協議回答書作成部	90		<2次評価>				
			② * H16より成果指標内容を変更	-		<所見>				
			③ -	-		B				
			④ -	-						
			⑤ -	-						
			<効率性指標>	<H19実績>						
<事業の目的>	2001(平成13)年度末の「地対財特法」失効後の同和行政については、様々な課題を有する人々の人権尊重の視点に立った施策を一般対策として実施していくが、その事業を活用・改革・創設・誘導していく担当課と関係諸団体との調整などが大きな目的である。		① 協議回答書一冊あたりの経費(円)	505		<3次評価>				
			② * H16より効率性指標内容を変更	-		<所見>				
			③ -	-		B				
			④ -	-						
			⑤ -	-						

NO 00000956	予算コード 0100725C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 男女共同参画サポート事業	正規職員数 2.47	国庫支出金 0				効率性 C	公関与 A			
<担当課> 人権推進課	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	5,619	妥当性 B	他類似 A	事業の将来性及び展開 地域において男女共同参画推進の核となるNPOやリーダーとなる人材の育成に重点を置き、それらの団体・人の活動の拠点として女性センターを整備していく。	<1次評価>	B
<根拠法令等>		臨時職員数 0.62	その他 0	市民1人当たりコスト	211	受益者 サービスに見合う適正負担				
男女共同参画社会基本法		人件費総額 千円	一般財源 1,742							
<事務事業類型> 運営事業	a 19,857	b 合計 1,742	<活動指標>	<H19実績>						
<執行方法> 市民・NPOとの協働	<コスト総額> a+b 21,599 千円		① -	-						
<対象> 不特定の市民			② 面接・電話相談実施時間(時間)	290						
<事業の内容>	改訂泉佐野市男女共同参画すいしん計画を基にいづみさの女性センターにおいて以下の事業を行っている。		③ 講座・セミナー実施回数(回)	30						
	① 女性のための相談事業の実施		④ リーダー養成事業実施回数(回)	48						
	② 男女共同参画社会の実現に向けた啓発事業の実施		⑤ 登録グループ数(グループ)	8						
	③ 地域で男女共同参画社会づくりの核となる人材の育成		<成果指標>	<H19実績>						
	④ 男女共同参画社会づくりを推進する活動を行うグループの支援		① -	-		<2次評価>				
			② 面接・電話相談延べ利用人数(人)	193		<所見>				
			③ 講座・セミナー延べ参加人数(人)	520		B				
			④ 講師・審議会委員等への延べ参画人数(人)	20						
			⑤ 登録グループ活動回数(回)	85						
			<効率性指標>	<H19実績>						
<事業の目的>	男女共同参画社会の実現を目指し、改訂泉佐野市男女共同参画すいしん計画に基づき必要な取り組みを行う。		① 延べ利用者1人当たりの事業費(円)	5,619		<3次評価>				
			② -	-		<所見>				
			③ -	-		B				
			④ -	-						
			⑤ -	-						

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 0000083	予算コード 0100780C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 C	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 人権啓発事業(泉佐野人権文化センター)	正規職員数 0.28	国庫支出金 0				効率性 C	公開与 A	劇団員の公募やシナリオの公募等で劇団が活性化されれば効果的な人権啓発手法として大いに将来性あり。		
<担当課> 泉佐野人権文化センター	嘱託職員数 0.1	府支出金 0	1件当たりコスト	2,339	受益者 負担は必要ない	妥当性 C	他類似 A			
<根拠法令等>	臨時職員数 0.04	その他 0						劇団員の中心である識字学級生が高齢化により演目内容等に制限あり。		
人権教育及び人権啓発の推進に関する法律「泉佐野市における部落差別撤廃とあらゆる差別をなくすことをめざす条例」	人件費総額 千円	一般財源 434	市民1人当たりコスト	30	啓発事業であるため					
<事務事業類型> 運営事業	a 2,607	b 合計 434	<活動指標>	<H19実績>				事業の課題		
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b	3,041 千円	① 企画制作活動日数(日)	30						
<対象> 不特定の市民			② 公演練習延べ日数(日)	13				事務改善	<2次評価>	F
<事業の内容>			③ 来館者への人権啓発(回数)	150						
鶴原識字学級生を中心に人権啓発市民劇団「劇団つるはら」への支援を行うとともに、長坂人権文化講座・ヒューマンフェスタ・生涯学習講座・施設見学などの来館者へあらゆる機会を通じ人権について考えてもらうための企画・運営。			④ -	-				統廃合	<所見>	平成20年度指定管理事業に統合
			⑤ -	-						
			<成果指標>	<H19実績>				外部委託		
			① ヒューマンフェスタ等での公演	1						
			② 公演参加人数(人)	1,300				人権文化センターの指定管理者制度と同時に事務委託化		
			③ 啓発チラシ等の配布(人)	4,500						
			④ -	-				受益者	<3次評価>	F
			⑤ -	-						
<事業の目的>			<効率性指標>	<H19実績>				制度改革	<所見>	平成20年度指定管理事業に統合
人権尊重・擁護を当然の習慣・文化として日常生活に定着させる人権文化の創造。忌避意識や偏見の解消及び人権意識の高揚。			① 公演1回あたりの経費(円)	101,366						
			② 参加人数1人あたりの経費(円)	675				その他		
			③ -	-						
			④ -	-						
			⑤ -	-						

NO 0000089	予算コード 0100820C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 C	緊急性 D	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 泉佐野人権文化センター運営事業	正規職員数 1.42	国庫支出金 0				効率性 C	公開与 C	人権擁護をあらゆる社会の重要基盤として位置付け、人権に関する情報の発受信。また市全体のコミュニティセンター・広域交流センターとして運営。		
<担当課> 泉佐野人権文化センター	嘱託職員数 0.04	府支出金 9,117	1件当たりコスト	981	受益者 負担は必要ない	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>	臨時職員数 0.26	その他 0						学習機会の均等的提供のため。		
隣保館設置運営要綱・社会福祉法・泉佐野市差別撤廃条例・泉佐野市立人権文化センター条例・泉佐野市立人権文化センター条例施行規則	人件費総額 千円	一般財源 -1,660	市民1人当たりコスト	186	学習機会の均等的提供のため。					
<事務事業類型> 運営事業	a 11,592	b 合計 7,457	<活動指標>	<H19実績>				市民ニーズの把握。人権の視点を考慮した生涯学習事業において、現事業の安定的継続・発展的運営を図る。		
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b	19,049 千円	① 「なごみのかぜ」、「人権の和」の	14						
<対象> 不特定の市民			② ヒューマン・フェスタ(回)	1				事業の課題	<2次評価>	B
<事業の内容>			③ 生涯学習講座延開催回数(回)	43						
人権総合センター機能(人権啓発・救済・調査研究事業)、自立支援センター機能(相談・福祉と人権のまちづくり・介護予防事業・就労対策事業)、生涯学習センター機能(講座・識字・文化祭事業)、地域交流センター機能(自立的活動支援・コミュニティ形成事業)の4つの柱を中心とした人権・福祉・文化の啓発を行っている。			④ 人権関連、地域交流事業開催(回)	0				事務改善	<所見>	平成20年度指定管理者制度導入
			⑤ -	-						
			<成果指標>	<H19実績>				講座のクラブ化。人権文化センターとして、人権の視点に配慮した誰にでも親しみやすく、かつ多くの人と交流の図れる講座を企画していく必要がある。		
			① 地域情報誌「なごみのかぜ」発行	48,000						
			② ヒューマン・フェスタ参加者数(人)	1,300				統廃合		
			③ 人権啓発冊子「人権の和」発行部数(部)	8,000						
			④ ながさか人権文化講座受講者数(人)	0				外部委託		
			⑤ 講座受講者延人数(人)	19,417						
<事業の目的>			<効率性指標>	<H19実績>				受益者	<3次評価>	B
「いつでもだれでも」を主眼に小さな子どもから高齢者、障害者の方まで幅広く利用頂き、人権、文化、教養、交流を深めてもらう。			① 受講者・参加者1人あたりの経費(円)	981						
			② -	-				制度改革	<所見>	平成20年度指定管理者制度導入
			③ -	-						
			④ -	-				その他		
			⑤ -	-						

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000090	予算コード 0100821C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 泉佐野人権文化センター総合生活相談事	正規職員数 0.12	国庫支出金 0	1件当たりコスト	46,454	受益者 負担は必要ない	効率性 C	公関与 A	事業の将来性及び展開 質の高い相談員の人材確保育成、支援施策情報の集約・共有、相談内容の分析、情報化推進により円滑な相談事業の展開。	<1次評価>	B
<担当課> 泉佐野人権文化センター	嘱託職員数 0.53	府支出金 6,410	市民1人当たりコスト	154	相談事業であるため。	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 0	<活動指標>	<H19実績>						
大阪府総合生活相談事業実施要綱等	人件費総額 千円	一般財源 6,412	① 相談開催日数(日)	251						
<事務事業類型> 運営事業	a 3,019	b 合計 12,822	② -	-						
<執行方法> 全部委託	<コスト総額> a+b	15,841 千円	③ -	-				事業の課題		
<対象> 不特定の市民			④ -	-				相談員の資質向上、専門支援機関との連携強化を図り、課題をもつ人びとに対して自立支援の検討及び調整機能を果たすことが課題求められる。		
<事業の内容>			⑤ -	-				事務改善	<2次評価>	C
総合生活相談、在宅保健医療福祉サービス調整会議、子育て相談を以下業務により実施している。			<成果指標>	<H19実績>				平成20年度より事業量削減の上、市直営で事業実施。	<所見>	
①初期相談対応			① 総合生活相談相談受付件数	278				統廃合	平成20年度直営化による事業見直し	
②コーディネート・支援計画作成・関係機関連携			② 保健医療福祉サービス調整会議等(回)	16				外部委託	平成21年度府の見直しに伴い再編	
③相談記録の作成			③ 強化型子育て相談件数(件)	21				受益者	<3次評価>	C
④継続的なフォロー			④ 延べ相談回数(回)	694				制度改革	<所見>	
⑤子育てサークル支援			⑤ -	-				その他	平成20年度直営化による事業見直し	
<事業の目的>			<効率性指標>	<H19実績>					平成21年度府の見直しに伴い再編	
生活上の課題や住民ニーズ等を発見し、住民の自立支援や福祉の向上に資する。			① 相談1件あたりの経費(円)	50,289						
			② 延べ相談回数1回あたりの経費(円)	22,826						
			③ -	-						
			④ -	-						
			⑤ -	-						

NO 00000093	予算コード 0100850C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 下瓦屋人権文化センター運営事業	正規職員数 0.08	国庫支出金 0	1件当たりコスト	5,728	受益者 負担は必要ない	効率性 C	公関与 D	事業の将来性及び展開 人権を社会の不可分として位置づけ、市全体のコミュニティセンターとして運営。	<1次評価>	B
<担当課> 下瓦屋人権文化センター	嘱託職員数 0	府支出金 6,256	市民1人当たりコスト	23	学習機会の均等的提供のため	妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 0	<活動指標>	<H19実績>						
隣保館設置運営要綱・社会福祉法・泉佐野市差別撤廃条例 泉佐野市立人権文化センター条例・泉佐野市立人権文化センター条例施行規則	人件費総額 千円	一般財源 -4,478	① 各講座開催(回数)	39						
<事務事業類型> 運営事業	a 622	b 合計 1,778	② 文化祭(回数)	1						
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b	2,400 千円	③ -	-				事業の課題		
<対象> 不特定の市民			④ -	-				地域住民のニーズや課題の把握。現行事業の安定的継続を図る。		
<事業の内容>			⑤ -	-				事務改善	<2次評価>	B
人権総合センター機能(人権啓発・救済・調査研究事業)、自立支援センター機能(相談・福祉と人権のまちづくり・介護予防事業・就労対策事業)、生涯学習センター機能(講座・識字・文化祭事業)、地域交流センター機能(自立的活動支援・コミュニティ形成事業)の4つの柱を中心とした人権・福祉・文化の啓発を行っている。			<成果指標>	<H19実績>				統廃合	<所見>	
			① 各講座受講者数(人)	219				外部委託	平成20年度指定管理者制度導入	
			② 文化祭参加者数(人)	200				指定管理者制度導入予定		
			③ -	-				受益者	<3次評価>	B
<事業の目的>			<効率性指標>	<H19実績>				制度改革	<所見>	
生涯学習センター機能の充実と、文化の推進・交流により人権意識を高揚させる。			① 受講者一人あたりの経費(円)	5,728				その他	平成20年度指定管理者制度導入	
			② -	-						
			③ -	-						
			④ -	-						
			⑤ -	-						

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000094	予算コード 0100851C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 下瓦屋人権文化センター総合生活相談事	正規職員数 0.21	国庫支出金 0				効率性 C	公関与 A			
<担当課> 下瓦屋人権文化センター	嘱託職員数 0	府支出金 6,410		1件当たりコスト		妥当性 A	他類似 A	総合生活相談を中心に担う非常に質の高い相談員の配置が必要であり、その人材確保・育成を進めていく。		
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 0		50,719		受益者 負担は必要ない 相談事業であるため。				
大阪府総合生活相談事業実施要綱等	人件費総額 千円	一般財源 6,412		市民1人当たりコスト		141		事業の課題		
<事務事業類型> 運営事業	a 1,633	b 合計 12,822		<活動指標>		<H19実績>				
<執行方法> 全部委託	<コスト総額> a+b 14,455 千円			① 相談開催日数(日)		251		さまざまな課題を有する人々に対して自立支援の方策にかかる検討及び調整機能果たすことが求められるため、各種専門的支援期間との連携強化を図ることが重点課題として挙げられる。		
<対象> 不特定の市民				② -						
<事業の内容>				③ -						
総合生活相談、在宅保健医療福祉サービス、調整会議、強化型子育て相談を実施している。				④ -						
				⑤ -						
<事業の目的>				<成果指標>		<H19実績>		事務改善	<2次評価>	C
生活上の課題や住民ニーズ等を発見し、住民の自立支援や福祉の向上に資する。				① 総合生活相談相談受付件数		260				
				② 保健医療福祉サービス調整会議等(回)		16		統廃合	<所見>	平成20年度直営化による事業見直し 平成21年度府の見直しに伴い再編
				③ 強化型子育て相談件数(件)		9				
				④ 延べ相談回数(回)		582		外部委託	<3次評価>	C
				⑤ -						
				<効率性指標>		<H19実績>		受益者	<所見>	平成20年度直営化による事業見直し 平成21年度府の見直しに伴い再編
				① 相談1件あたりの経費(円)		50,719				
				② 延べ相談回数1回あたりの経費(円)		24,837		制度改革		
				③ -						
				④ -				その他		
				⑤ -						

NO 00000097	予算コード 0100880C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 樫井人権文化センター運営事業	正規職員数 0.86	国庫支出金 0				効率性 B	公関与 D			
<担当課> 樫井人権文化センター	嘱託職員数 0.03	府支出金 8,841		1件当たりコスト		妥当性 A	他類似 A	人権保護は社会・行政と不可分であると位置づけ、地域を中心とし、市全域の差別解消のため、センターがその拠点となるよう機能の充実を図っていく。		
<根拠法令等>	臨時職員数 0.02	その他 0		4,689		受益者 負担は必要ない 学習機会の均等的提供のため。				
隣保館設置運営要綱・社会福祉法・泉佐野市差別撤廃条例・泉佐野市立人権文化センター条例・泉佐野市立人権文化センター条例施行規則	人件費総額 千円	一般財源 -3,883		市民1人当たりコスト		115		事業の課題	<2次評価>	B
<事務事業類型> 運営事業	a 6,825	b 合計 4,958		<活動指標>		<H19実績>				
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b 11,783 千円			① 講座開講回数(回)		181		地域住民のニーズや課題の把握。現行事業の安定的継続を図る。		
<対象> 不特定の市民				② -						
<事業の内容>				③ 啓発冊子「人ささえ」発行回数(回)		12				
人権総合センター機能(人権啓発・救済・調査研究事業)、自立支援センター機能(相談・福祉と人権のまちづくり・介護予防事業・就労対策事業)、生涯学習センター機能(講座・識字・文化祭事業)、地域交流センター機能(自立的活動支援・コミュニティ形成事業)の4つの柱を中心とした人権・福祉・文化の啓発を行っている。				④ 人権・平和のつどい開催回数(回)		1				
				⑤ オークいきいき祭開催回数(回)		1				
<事業の目的>				<成果指標>		<H19実績>		事務改善	<所見>	平成20年度指定管理者制度導入
部落差別をはじめ、あらゆる差別をなくすことを目的とし、冊子やイベント・講座などを通じ地域交流を進めていく中で差別問題の解決に向け啓発活動を行う。				① 講座受講者数(人)		1,893				
				② -				統廃合	<3次評価>	B
				③ 啓発冊子「人ささえ」発行部数(部)		4,800				
				④ 人権・平和のつどい参加者数(人)		200		外部委託	<所見>	平成20年度指定管理者制度導入
				⑤ オークいきいき祭参加者数(人)		420				
				<効率性指標>		<H19実績>		受益者	<所見>	平成20年度指定管理者制度導入
				① 講座受講者一人当たりコスト(円)		4,689				
				② -				制度改革		
				③ -						
				④ -				その他		
				⑤ -						

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 0000098	予算コード 0100890C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開 総合生活相談を中心的に担う非常に質の高い相談員の配置が必要であり、その人材確保・育成をすすめる。また「総合相談」実施の広報を充実し市民の活用を拡充する。	<1次評価>	B
<事業名> 樫井人権文化センター総合生活相談事業	正規職員数 0.15	国庫支出金 0	嘱託職員数 0	府支出金 6,410	1件当たりコスト 44,977	効率性 C	公開与 A		総合生活相談を中心的に担う非常に質の高い相談員の配置が必要であり、その人材確保・育成をすすめる。また「総合相談」実施の広報を充実し市民の活用を拡充する。	
<担当課> 樫井人権文化センター	<法定性> 市単独事業	臨時職員数 0	その他 0	一般財源 6,412	市民1人当たりコスト 136	妥当性 A	他類似 A	様々な課題を有する人々に対して自立支援の方策にかかる検討及び調整機能果たすことが求められるため、各種専門的支援機関との連携強化をはかることが重点課題として挙げられる。		
<根拠法令等>		人件費総額 千円 1,166	b 合計 12,822	減価償却 -		受益者 負担は必要ない 相談事業であるため。			事務改善 平成20年度より事業量削減の上、市直営で事業実施。	<2次評価>
大阪府総合生活相談事業実施要綱等	<事務事業類型> 運営事業	a	b					統廃合 -		
	<執行方法> 全部委託	<コスト総額> a+b 13,988 千円			<活動指標>	<H19実績>			外部委託 -	<3次評価>
	<対象> 不特定の市民				① 相談開催日数(日)	251		受益者 -		
	<事業の内容>				② -				制度改革 -	
	総合生活相談、在宅保健医療福祉サービス調整会議、強化型子育て相談を実施している。				③ -			その他 -		
	<事業の目的>				<成果指標>	<H19実績>			その他 -	
	生活上の課題や住民ニーズ等を発見し、住民の自立支援や福祉の向上に資する。				① 総合生活相談相談受付件数	285		その他 -		
					② 保健医療福祉サービス調整会議等(回)	16			その他 -	
					③ 強化型子育て相談件数(件)	10		その他 -		
					④ 延べ相談回数(回)	666			その他 -	
					⑤ -			その他 -		
					<効率性指標>	<H19実績>			その他 -	
					① 相談1件あたりの経費(円)	44,977		その他 -		
					② 延べ相談回数1回あたりの経費(円)	21,003			その他 -	
					③ -			その他 -		
					④ -				その他 -	
					⑤ -			その他 -		

NO 00000311	予算コード 0102650C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 -	緊急性 C	事業の将来性及び展開 幅広く、市民の意見を取り入れる。	<1次評価>	B
<事業名> 環境衛生審議会等運営事業	正規職員数 0.03	国庫支出金 0	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト 157,500	効率性 -	公開与 A		幅広く、市民の意見を取り入れる。	
<担当課> 環境衛生課	<法定性> 市単独事業	臨時職員数 0	その他 0	一般財源 82	市民1人当たりコスト 3	妥当性 A	他類似 A	毎年審議会を開催し、環境衛生行政に市民の意見を反映させる。		
<根拠法令等>		人件費総額 千円 233	b 合計 82	減価償却 -		受益者 負担は必要ない 審議会の運営は市が行うから。			事務改善 環境衛生行政の円滑で効率的な運営を図るため審議会の役割は重要であるので、審議会に対して最新の情報の提供や関係機関との連携を図っていく。	<2次評価>
附属機関条例、泉佐野市環境衛生審議会規則。	<事務事業類型> 運営事業	a	b					統廃合 事業の性格上考えられない。		
	<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b 315 千円			<活動指標>	<H19実績>			外部委託 事業の内容上外部委託は考えられない。	<3次評価>
	<対象> その他:市民公募2名と有識者6名の計8名				① 環境衛生審議会の開催数(回)	2		受益者 事業の性格上考えられない。		
	<事業の内容>				② -				制度改革 -	
	審議会委員8名を委嘱し、適正な環境衛生業務についての諮問を行う。おもに、し尿、ゴミの料金設定についての審議を行っている。				<成果指標>	<H19実績>		その他 -		
	<事業の目的>				① 環境衛生審議会のべ参加者数	13			その他 -	
	環境衛生行政に市民の意見を反映させる。				② -			その他 -		
					③ -				その他 -	
					④ -			その他 -		
					⑤ -				その他 -	
					<効率性指標>	<H19実績>		その他 -		
					① 審議会の開催1回あたりの経費(円)	157,500			その他 -	
					② -			その他 -		
					③ -				その他 -	
					④ -			その他 -		
					⑤ -				その他 -	

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000338	予算コード 0102870C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 斎場運営事業			正規職員数 2.45	国庫支出金 0		効率性 B	公開与 A	事業の委託化		
<担当課> 環境衛生課	<法定性> 上記以外の法令		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0.37	その他 11,801	32,947	受益者	サービスに見合う適正負担			
墓地、埋葬等に関する法律。泉佐野市火葬場設置条例。泉佐野市檀波羅浄園付設火葬場使用条例。泉佐野市営檀波羅斎場葬具使用条例。			人件費総額 千円	一般財源 0	市民1人当たりコスト					
			a 19,894	減価償却 -	309					
<事務事業類型> 運営事業			b 合計 11,801							
<執行方法> 直営			<コスト総額> a+b	31,695	千円	<活動指標>	<H19実績>	事業の課題		
<対象> 不特定の市民						① 火葬件数(件)	962	委託化へ向け円滑な事務処理。		
<事業の内容>						② 葬具貸出件数(件)	0			
泉佐野市檀波羅浄園付設火葬場(昭和25年設置)における火葬業務の執行をしている。						③ 葬具貸出事業は16年度で廃止	-			
						④ -	-			
						⑤ -	-			
						<成果指標>	<H19実績>	事務改善	<2次評価>	B
						① 火葬件数(件)	962	火葬時間の見直しなどにより超過勤務の削減	<所見>	委託化の推進
						② 葬具貸出件数(件)	0	統廃合		
						③ 葬具貸出事業は16年度で廃止	-	外部委託		
						④ -	-	建替え計画と併せて検討		
						⑤ -	-	受益者		
<事業の目的>						<効率性指標>	<H19実績>	コストに見合った受益者負担を求める		<3次評価>
火葬場使用者に対して、使用料を徴収して、本事業を行う。						① 火葬1件あたりの経費(円)	32,947	制度改革	<所見>	委託化の推進
						② -	-	その他		
						③ -	-			
						④ -	-			
						⑤ -	-			

NO 00000345	予算コード 0102930C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 公害対策事業			正規職員数 3.5	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 A	環境教育、啓発活動等を入れる必要性あり。地球温暖化対策地域推進計画の策定が今後の課題となっている。		
<担当課> 環境衛生課	<法定性> 上記以外の法令		嘱託職員数 0	府支出金 613	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	-	受益者	負担は必要ない			
騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、大阪府生活環境の保全等に関する条例、大気汚染防止法、水質汚濁防止法等環境関係法令すべて			人件費総額 千円	一般財源 3,365	市民1人当たりコスト		規制を行う側であるため			
			a 27,884	減価償却 0	311					
<事務事業類型> 運営事業			b 合計 3,978			<活動指標>	<H19実績>	事業の課題		
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> a+b	31,862	千円	① 苦情受付数(件)	162	市がリーダーシップをとり、環境教育、啓発等推進が必要。専門的な業務が多く、化学知識のある専門職員の従事が望ましい。		
<対象> 不特定の市民						② 届出受付数(件)	162			
<事業の内容>						③ 公害関係事業場立入検査件数(件)	144			
生活環境の保全、公害に関する苦情の解決のため以下の業務を行っている。						④ 環境対策測定調査回数(件)	5			
①規制基準適否について測定を実施し、苦情者へは説明、事業場(行為者)へは行政指導、公害関係届出事業場への立ち入り検査(府と同行含む)						⑤ -	-			
②公害届出事業場の届出受付業務						<成果指標>	<H19実績>	事務改善	<2次評価>	B
③特定建設作業実施届出書受付業務						① 苦情処理数(件)	162	公害苦情等を解決するために関係機関との連携と情報の共有化を図る。	<所見>	-
④りんくうタウン進出事業場公害防止協定締結業務						② 届出受理件数(件)	162	統廃合	全庁的な取り組みが必要である地球温暖化対策実行計画の進行管理、新たに地球温暖化対策地域推進計画の策定が、今後の課題であると考えられる。	
⑤市報等による環境情報啓発等業務						③ 公害関係事業場立入検査指導件数(件)	144	外部委託		
						④ 環境対策測定調査結果把握数(件)	5	本事務事業の性格上、測定分析業務以外は、外部委託は考えにくい。		
						⑤ -	-	受益者		
<事業の目的>						<効率性指標>	<H19実績>	本事務事業の性格上、受益者負担は考えにくい。		<3次評価>
生活環境の保全。公害苦情の解決。						① 苦情処理数1件あたりの経費(円)	196,679	制度改革	<所見>	-
						② -	-	その他		
						③ -	-			
						④ -	-			
						⑤ -	-			

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000359	予算コード 0103070C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	A					
<事業名> <b>ごみ収集事業(環境衛生課)</b>	正規職員数 0.57	国庫支出金 0	嘱託職員数 0	府支出金 162	1件当たりコスト	効率性 B	公関与 A	分別品目拡充によるごみ減量化の推進							
<担当課> 環境衛生課	臨時職員数 0.29	その他 238,601	人件費総額 千円	一般財源 391,281	市民1人当たりコスト	妥当性 B	他類似 D								
<根拠法令等>	廃棄物の処理及び清掃に関する法律。泉佐野市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例。泉佐野市一般廃棄物再生利用業の指定に関する規則	減価償却 -	a 4,736	b 合計 630,044	<活動指標>	受益者	サービシに見合う適正負担								
<事務事業類型> 運営事業	<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b	634,780 千円		① 可燃・資源ごみ委託収集世帯数	34,660	② 粗大ごみ委託収集世帯数(世帯)	41,558	事業の課題						
<対象> 不特定の市民	<事業の内容>	一般家庭ごみ収集委託業務及び粗大ごみ、可燃ごみ指定袋有料収集に伴う手数料等に関する事務		③ 指定袋、ごみ処理券取扱所店舗数(ヶ所)	164	④ 生ごみ処理機購入助成金申請件数(件)	58	⑤ -							
<事業の目的>	ごみの減量及びリサイクルの推進	<成果指標>	<H19実績>	① 可燃・資源委託率(%)	83.4	② 粗大ごみ収集件数(件)	10,094	③ 指定袋、粗大ごみ処理券販売金額(千円)	137,402	④ 生ごみ処理機購入助成金交付金額(千円)	1,459	⑤ -	事務改善	分別収集方法の検討委託化経費の見直し	A
		<効率性指標>	<H19実績>	① 可燃・資源ごみの1回当たりの収集単価	80.64	② 粗大ごみ1件当たりの経費(円)	5,186	③ 指定袋・ごみ処理券1店舗当たりの売上金額	759	④ 生ごみ処理機購入助成金1台当たりの助成額	25,155	⑤ -	外部委託	生活系一般廃棄物の直営比率引き下げに伴う委託比率の増及び事業系一般廃棄物の許可業者への移行	
				① 可燃・資源ごみの1回当たりの収集単価	80.64	② 粗大ごみ1件当たりの経費(円)	5,186	③ 指定袋・ごみ処理券1店舗当たりの売上金額	759	④ 生ごみ処理機購入助成金1台当たりの助成額	25,155	⑤ -	受益者	分別収集方法の検討委託化経費の見直し	A
				① 可燃・資源ごみの1回当たりの収集単価	80.64	② 粗大ごみ1件当たりの経費(円)	5,186	③ 指定袋・ごみ処理券1店舗当たりの売上金額	759	④ 生ごみ処理機購入助成金1台当たりの助成額	25,155	⑤ -	制度改革		
				① 可燃・資源ごみの1回当たりの収集単価	80.64	② 粗大ごみ1件当たりの経費(円)	5,186	③ 指定袋・ごみ処理券1店舗当たりの売上金額	759	④ 生ごみ処理機購入助成金1台当たりの助成額	25,155	⑤ -	その他		

NO 00000440	予算コード 0103819C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B					
<事業名> <b>クリーン推進事業</b>	正規職員数 3	国庫支出金 0	嘱託職員数 0	府支出金 200	1件当たりコスト	効率性 B	公関与 B	今後さらに市民の美化意識高揚を図るための事業拡大が必要。							
<担当課> 環境衛生課	臨時職員数 0	その他 0	人件費総額 千円	一般財源 10,490	市民1人当たりコスト	妥当性 B	他類似 D								
<根拠法令等>	泉佐野市環境美化推進条例	減価償却 -	a 23,330	b 合計 10,690	<活動指標>	受益者	負担は必要ない 美化推進事業であるため。								
<事務事業類型> 運営事業	<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b	34,020 千円		① クリーン活動回数(回)	374	② 不法投棄物の受付数(件)	199	事業の課題						
<対象> 不特定の市民	<事業の内容>	清潔で緑豊かな泉佐野市の実現を図るため以下の事業を実施している。 ①市内クリーン活動(町会、自治会等の清掃活動に対し、ごみ収集・補助金支給) ②不法投棄物の処理及びその対策 ③市内パトロール及び違反ごみ他収集調査委託(ごみGメン) ④9月(環境美化月間)の取組 ⑤不法屋外広告物の処理及びその対策		③ 駅周辺清掃委託件数(件)	7	④ 早朝駅前クリーン活動者数(人)	229	⑤ 不法屋外広告物撤去枚数(枚)	843	より低コストで効率よく事業を進めていくが、今後の課題となる。					
<事業の目的>	泉佐野市環境美化推進条例に基づき、清潔で緑豊かな泉佐野市の実現を図る。	<成果指標>	<H19実績>	① クリーン活動箇所数(町会)	46	② 不法投棄物の処理件数(件)	178	③ 駅周辺清掃委託件数(件)	7	事務改善	分別収集方法の検討委託化経費の見直し	B			
		<効率性指標>	<H19実績>	④ 早朝駅前クリーン活動箇所数(件)	7	⑤ 不法屋外広告物撤去枚数(枚)	843	① 1キロメートル当たりのクリーン活動経費(円)	776	② -	③ -	④ -	⑤ -	外部委託	
				① 1キロメートル当たりのクリーン活動経費(円)	776	② -	-	③ -	-	④ -	-	⑤ -	受益者	分別収集方法の検討委託化経費の見直し	B
				① 1キロメートル当たりのクリーン活動経費(円)	776	② -	-	③ -	-	④ -	-	⑤ -	制度改革		
				① 1キロメートル当たりのクリーン活動経費(円)	776	② -	-	③ -	-	④ -	-	⑤ -	その他		

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000034	予算コード 0100310C	会計区分 一般	〈従事人員〉 人	〈投入コスト〉 千円	〈コスト指標〉 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	〈1次評価〉	B
〈事業名〉 行政等相談事業	正規職員数 0.15	国庫支出金 0	1件当たりコスト	1件当たりコスト	効率性 B	公関与 B	将来においても相談窓口の必要性は高いと思われる。			
〈担当課〉 市民生活課	嘱託職員数 0	府支出金 0	市民1人当たりコスト	市民1人当たりコスト	妥当性 B	他類似 C				
〈根拠法令等〉	臨時職員数 0	その他 0			受益者 負担は必要ない					
行政相談委員法	人件費総額 千円	一般財源 1,795								
〈事務事業類型〉 運営事業	a 1,180	b 合計 1,795	〈活動指標〉	〈H19実績〉						
〈執行方法〉 一部委託	〈コスト総額〉 a+b	2,975 千円	① 市民相談開催日数(日)	0			事業の課題			
〈対象〉 不特定の市民			② 無料法律相談開催日数(日)	52			無料法律相談においては、限られた人数しか予約できない。さらに市民相談廃止のため、予約待ちが最大2ヶ月程度となってしまう。			
〈事業の内容〉			③ 行政相談開催日数(日)	14						
行政等相談事業として以下の業務を実施している。			④ -	-						
①市民相談…平成17年度より廃止。			⑤ -	-						
②無料法律相談…弁護士が、法律知識が必要な問題に無料で応じる。			〈成果指標〉	〈H19実績〉						
③行政相談…総務大臣が委嘱した行政相談委員が国の行政などに対する苦情や要望の相談に応じる。			① 市民相談 相談件数(件)	0			事務改善	〈2次評価〉	B	
			② 無料法律相談 相談件数(件)	330			統合	〈所見〉		
			③ 行政相談 相談件数(件)	4			外部委託			
			④ -	-			無料法律相談・行政相談は現在委託している。			
			⑤ -	-						
〈事業の目的〉			〈効率性指標〉	〈H19実績〉			受益者	〈3次評価〉	B	
日常生活で起こる様々な問題や法的問題、国の行政に対する要望苦情などを相談する窓口を設けることにより、問題解決の一助となることを目的としている。			① 市民相談1件当たりの単価(円)	0			制度改革	〈所見〉		
			② 無料法律相談委託料1人当たりの単価(円)	5,212			その他			
			③ 行政相談委託料1件当たりの単価(円)	17,900						
			④ -	-						
			⑤ -	-						

NO 00000035	予算コード 0100320C	会計区分 一般	〈従事人員〉 人	〈投入コスト〉 千円	〈コスト指標〉 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	〈1次評価〉	B
〈事業名〉 防犯推進事業	正規職員数 0.03	国庫支出金 0	1件当たりコスト	1件当たりコスト	効率性 B	公関与 B	現在多種多様な犯罪が増加しているため、将来においても防犯活動は重要である。			
〈担当課〉 市民生活課	嘱託職員数 0	府支出金 0	市民1人当たりコスト	市民1人当たりコスト	妥当性 B	他類似 A				
〈根拠法令等〉	臨時職員数 0	その他 0			受益者 負担は必要ない					
	人件費総額 千円	一般財源 1,800			防犯啓発活動という点から受益者負担は考えにくい					
〈事務事業類型〉 運営事業	a 233	b 合計 1,800	〈活動指標〉	〈H19実績〉						
〈執行方法〉 補助・負担	〈コスト総額〉 a+b	2,033 千円	① 泉佐野警察署管内防犯協議会	1			事業の課題			
〈対象〉 特定の団体			② 大阪府南地区水上防犯協会総会(回)	1						
〈事業の内容〉			③ 海上保安協会総会(回)	1			事務改善	〈2次評価〉	B	
ひったくりやこどもを狙う犯罪、青少年の非行などを防止し、安全なまちづくりを行うために様々な啓発活動を行う泉佐野警察署管内防犯協議会に、大和川以南の大阪湾沿岸海域における海上犯罪の予防・海上治安の向上のための活動を行う大阪府南地区水上防犯協会に、海洋汚染の監視等の活動を行う海上保安協会に対する負担金を負担している。			④ -	-			統合	〈所見〉		
			⑤ -	-			外部委託			
			〈成果指標〉	〈H19実績〉			既に団体に負担金を支出し事業を展開している。			
			① 泉佐野警察署管内防犯協議会	97			受益者	〈3次評価〉	B	
			② 大阪府南地区水上防犯協会活動回数(回)	33			制度改革	〈所見〉		
			③ 海上保安協会活動回数(回)	15			防犯啓発活動という点から受益者負担は考えにくい。			
			④ -	-			その他			
			⑤ -	-						
〈事業の目的〉			〈効率性指標〉	〈H19実績〉						
ひったくりやこどもを狙う犯罪、青少年の非行などを防止し、安全なまちづくりを行うこと及び大和川以南の大阪湾沿岸海域における海上犯罪の予防・海上治安の向上を図る。			① 防犯協議会負担金市民一人当たり単価(円)	17						
			② 水上防犯協会負担金市民一人当たり単価(円)	0.29						
			③ 海上保安協会負担金一人当たり単価(円)	0.29						
			④ -	-						
			⑤ -	-						

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 0000072	予算コード 0100670C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開 <1次評価> <b>B</b>
<事業名> 消費生活センター運営事業	正規職員数 0.5	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 B	公関与 A	事業の将来性及び展開 現在、悪質業者の契約手口が巧妙化していることから、将来にわたっても消費生活相談・啓発は必要である。		
<担当課> 市民生活課	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 1.13	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A	事業の将来性及び展開 現在、悪質業者の契約手口が巧妙化していることから、将来にわたっても消費生活相談・啓発は必要である。	
<根拠法令等>		臨時職員数 0	その他 0	市民1人当りコスト	受益者 負担は必要ない		事業の将来性及び展開 現在、悪質業者の契約手口が巧妙化していることから、将来にわたっても消費生活相談・啓発は必要である。	
消費者基本法・泉佐野市立消費生活センター条例・消費生活コンサルタント運営要綱		人件費総額 千円	一般財源 6,481	市民1人当りコスト	相談内容が多様で、電話相談は相手を特定しにくいため		事業の将来性及び展開 現在、悪質業者の契約手口が巧妙化していることから、将来にわたっても消費生活相談・啓発は必要である。	
<事務事業類型> 運営事業		a 8,265	b 合計 6,481	<活動指標>	<H19実績>		事業の将来性及び展開 現在、悪質業者の契約手口が巧妙化していることから、将来にわたっても消費生活相談・啓発は必要である。	
<執行方法> 直営		<コスト総額> a+b	14,746 千円	① 消費生活相談開催日数(日)	244		事業の将来性及び展開 現在、悪質業者の契約手口が巧妙化していることから、将来にわたっても消費生活相談・啓発は必要である。	
<対象> 不特定の市民				② 講演会開催日数(日)	7		事業の将来性及び展開 現在、悪質業者の契約手口が巧妙化していることから、将来にわたっても消費生活相談・啓発は必要である。	
<事業の内容>				③ 消費者啓発記事作成(件)	47		事業の将来性及び展開 現在、悪質業者の契約手口が巧妙化していることから、将来にわたっても消費生活相談・啓発は必要である。	
消費生活センター事業として以下の業務を行っている。				④ 啓発リーフレット・冊子等作成回数(回)	4		事業の将来性及び展開 現在、悪質業者の契約手口が巧妙化していることから、将来にわたっても消費生活相談・啓発は必要である。	
①消費者相談…消費生活コンサルタントによる消費者トラブル・苦情及び斡旋				⑤ 啓発パネル展開催日数(日)	5		事業の将来性及び展開 現在、悪質業者の契約手口が巧妙化していることから、将来にわたっても消費生活相談・啓発は必要である。	
②消費者啓発…各種講演会の実施				<成果指標>	<H19実績>		事業の将来性及び展開 現在、悪質業者の契約手口が巧妙化していることから、将来にわたっても消費生活相談・啓発は必要である。	
③情報提供(市報等への掲載・リーフレット配布・パネル展等)				① 消費生活相談件数(件)	1,211		事業の将来性及び展開 現在、悪質業者の契約手口が巧妙化していることから、将来にわたっても消費生活相談・啓発は必要である。	
				② 解約成立件数(件)	78		事業の将来性及び展開 現在、悪質業者の契約手口が巧妙化していることから、将来にわたっても消費生活相談・啓発は必要である。	
				③ 解約成立金額(千円)	39,394		事業の将来性及び展開 現在、悪質業者の契約手口が巧妙化していることから、将来にわたっても消費生活相談・啓発は必要である。	
				④ 講演会参加者数(人)	171		事業の将来性及び展開 現在、悪質業者の契約手口が巧妙化していることから、将来にわたっても消費生活相談・啓発は必要である。	
				⑤ 啓発リーフレット・冊子等配布数(冊)	2,420		事業の将来性及び展開 現在、悪質業者の契約手口が巧妙化していることから、将来にわたっても消費生活相談・啓発は必要である。	
<事業の目的>				<効率性指標>	<H19実績>		事業の将来性及び展開 現在、悪質業者の契約手口が巧妙化していることから、将来にわたっても消費生活相談・啓発は必要である。	
消費生活コンサルタントにより、消費者トラブルを解決する手助けを行うとともに、悪質商法に遭わないための注意点やくらしに役立つ情報など、様々な情報提供をおこない、市民の消費生活の安定及び向上に資する。				① 消費生活相談1件当たりのコスト(円)	6,673		事業の将来性及び展開 現在、悪質業者の契約手口が巧妙化していることから、将来にわたっても消費生活相談・啓発は必要である。	
				② 講演会参加者1人当たりのコスト(円)	2,955		事業の将来性及び展開 現在、悪質業者の契約手口が巧妙化していることから、将来にわたっても消費生活相談・啓発は必要である。	
				③ 消費者啓発市民1人当たりのコスト(円)	16		事業の将来性及び展開 現在、悪質業者の契約手口が巧妙化していることから、将来にわたっても消費生活相談・啓発は必要である。	
				④ -	-		事業の将来性及び展開 現在、悪質業者の契約手口が巧妙化していることから、将来にわたっても消費生活相談・啓発は必要である。	
				⑤ -	-		事業の将来性及び展開 現在、悪質業者の契約手口が巧妙化していることから、将来にわたっても消費生活相談・啓発は必要である。	

NO 00000102	予算コード 0100930C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開 <1次評価> <b>B</b>
<事業名> 交通安全教育事業	正規職員数 0.39	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 B	公関与 A	事業の将来性及び展開 交通安全意識を高揚するよう啓発し、交通事故をなくすように努める。		
<担当課> 市民生活課	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 D	事業の将来性及び展開 交通安全意識を高揚するよう啓発し、交通事故をなくすように努める。	
<根拠法令等>		臨時職員数 0	その他 0	市民1人当りコスト	受益者 負担は必要ない		事業の将来性及び展開 交通安全意識を高揚するよう啓発し、交通事故をなくすように努める。	
交通安全教育事業		人件費総額 千円	一般財源 1,466	市民1人当りコスト	交通安全意識の向上を啓発・啓蒙する事業のため		事業の将来性及び展開 交通安全意識を高揚するよう啓発し、交通事故をなくすように努める。	
<事務事業類型> 運営事業		a 3,033	b 合計 1,466	<活動指標>	<H19実績>		事業の将来性及び展開 交通安全意識を高揚するよう啓発し、交通事故をなくすように努める。	
<執行方法> 直営		<コスト総額> a+b	4,499 千円	① 交通安全教室の開催(回数)	12		事業の将来性及び展開 交通安全意識を高揚するよう啓発し、交通事故をなくすように努める。	
<対象> 不特定の市民				② 運転者講習会の開催(回数)	8		事業の将来性及び展開 交通安全意識を高揚するよう啓発し、交通事故をなくすように努める。	
<事業の内容>				③ 違法駐車防止活動の実施(回数)	0		事業の将来性及び展開 交通安全意識を高揚するよう啓発し、交通事故をなくすように努める。	
交通安全教室、交通安全に関する各種講習会の開催 道路管理者・警察と連携のもと、交通安全対策を図る。各種団体と連携・協力のもと交通安全運動を展開し、交通安全思想の普及や意識の高揚を図る 交通安全の推進と交通事故抑止に向け財政的な支援を行う。				④ 交通安全啓発看板設置枚数(枚)	22		事業の将来性及び展開 交通安全意識を高揚するよう啓発し、交通事故をなくすように努める。	
				⑤ 交通指導員(人数)	257		事業の将来性及び展開 交通安全意識を高揚するよう啓発し、交通事故をなくすように努める。	
				<成果指標>	<H19実績>		事業の将来性及び展開 交通安全意識を高揚するよう啓発し、交通事故をなくすように努める。	
				① 交通安全教室参加園児・児童	3,858		事業の将来性及び展開 交通安全意識を高揚するよう啓発し、交通事故をなくすように努める。	
				② 運転者講習会参加人数(人数)	462		事業の将来性及び展開 交通安全意識を高揚するよう啓発し、交通事故をなくすように努める。	
				③ 違法駐車防止活動(回)	0		事業の将来性及び展開 交通安全意識を高揚するよう啓発し、交通事故をなくすように努める。	
				④ 交通事故件数(件)	850		事業の将来性及び展開 交通安全意識を高揚するよう啓発し、交通事故をなくすように努める。	
				⑤ -	-		事業の将来性及び展開 交通安全意識を高揚するよう啓発し、交通事故をなくすように努める。	
<事業の目的>				<効率性指標>	<H19実績>		事業の将来性及び展開 交通安全意識を高揚するよう啓発し、交通事故をなくすように努める。	
交通安全思想の普及や意識の高揚を図り、交通事故の防止を図る。				① 市民一人当たり交通安全教育コスト(円)	44		事業の将来性及び展開 交通安全意識を高揚するよう啓発し、交通事故をなくすように努める。	
				② -	-		事業の将来性及び展開 交通安全意識を高揚するよう啓発し、交通事故をなくすように努める。	
				③ -	-		事業の将来性及び展開 交通安全意識を高揚するよう啓発し、交通事故をなくすように努める。	
				④ -	-		事業の将来性及び展開 交通安全意識を高揚するよう啓発し、交通事故をなくすように努める。	
				⑤ -	-		事業の将来性及び展開 交通安全意識を高揚するよう啓発し、交通事故をなくすように努める。	

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000105	予算コード 0100950C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 放置自転車対策事業	正規職員数 0.51	国庫支出金 0	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	効率性 B	公関与 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<担当課> 市民生活課	臨時職員数 0	その他 1,729	人件費総額 千円	一般財源 -60	市民1人当たりコスト	妥当性 C	他類似 B				
<根拠法令等>	減価償却 -	55	泉佐野市自転車等の駐車秩序に関する条例・同条例施行規則		受益者 全額受益者負担すべき						
<事務事業類型> 運営事業	a 3,966	b 合計 1,669	<活動指標>		<H19実績>		事業の課題				
<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b		5,635 千円		① 撤去作業回数(回)	53		16年10月から撤去保管手数料を倍額にしたが、抑止効果につながっていない。自転車置場利用をどう啓発していくか。どうやってモラルを高めていくか。			
<対象> その他					② 撤去台数(台)	1,435					
<事業の内容>					③ -						
市内各駅周辺の放置自転車禁止指導整理区域内において放置自転車の状況により、定期的に放置自転車への警告・撤去を行う。放置自転車の告示・照会、所有者から撤去保管手数料を徴収し、再度放置しない旨の誓約書の提出を求める。又、保管期限を満了した引き取りのない自転車については、再生作業を行い、大阪府が実施するサイクルエイド事業(自転車を再生し、アジア・アフリカの子どもたちに贈る事業)に協力し、再生自転車を供出している。					④ -						
					⑤ -						
					<成果指標>	<H19実績>		事務改善		<2次評価>	
					① 返還台数(台)	827		統廃合		<所見>	
					② サイクルエイド搬送台数(台)	200		外部委託		B	
					③ -			受益者		<3次評価>	
					④ -			制度改革		<所見>	
					⑤ -			その他		B	
<事業の目的>					<効率性指標>	<H19実績>					
自転車等の駐車秩序を確立することにより、都市環境の悪化を防止し、もって災害時の防災活動の確保並びに通行機能及び歩行者の安全の保持を図ることを目的としている。					① 撤去自転車1台当たりの経費(円)	3,927					
					② -						
					③ -						
					④ -						
					⑤ -						

NO 00000107	予算コード 0100970C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 D	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> コミュニティバス事業	正規職員数 0.06	国庫支出金 0	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	効率性 C	公関与 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<担当課> 市民生活課	臨時職員数 0	その他 0	人件費総額 千円	一般財源 25,616	市民1人当たりコスト	妥当性 C	他類似 A				
<根拠法令等>	減価償却 -	254	泉佐野市コミュニティバス運行経費補助金要綱/いずみさのコミュニティバスモニター設置要綱		受益者 負担を増加すべき						
<事務事業類型> 運営事業	a 467	b 合計 25,616	<活動指標>		<H19実績>		事業の課題				
<執行方法> 補助・負担	<コスト総額> a+b		26,083 千円		① 運行便数(便)	6,456		地域住民のニーズにあった運行となるよう、限られた経費や時間性の中で運行内容をどう見直していくか。また、採算性の改善をどう図っていくか。			
<対象> 不特定の市民					② バスモニター会議(回)	0					
<事業の内容>					③ アンケート調査(回)	0					
南海泉佐野駅を起点に、「北回り」「中回り」「南回り」の3コースを巡回する運行系統で、路線バスが運行していない地域の交通利便性の向上を図り、市内主要公共施設などを結ぶ巡回バスを運行。バス事業者と共同事業という位置付けで事業を実施、運行に係る経費の一部をバス事業者に補助を行う。					④ -						
					⑤ -						
					<成果指標>	<H19実績>		事務改善		<2次評価>	
					① 年間利用人数(人)	65,931		広告収入などの運営以外の収入の確保		<所見>	
					② バスモニター会議参加者(人)	0		統廃合		広告収入の確保	
					③ アンケート調査数(件)	0		外部委託			
					④ -			受益者		<3次評価>	
					⑤ -			制度改革		<所見>	
<事業の目的>					<効率性指標>	<H19実績>				B	
路線バスが運行していない地域や市内主要公共施設などを結ぶ巡回バスを運行することにより、市内の交通利便性の向上、公共施設の利用促進を図る。					① 利用人数一人当たりの事業費(円)	396					
					② -						
					③ -						
					④ -						
					⑤ -						

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000108	予算コード 0100971C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 D	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 路線バス運賃助成事業	正規職員数 0.06	国庫支出金 0	1件当りコスト	2,089	効率性 B	公関与 A	事業の趣旨からコミュニティバス事業の方向性と連動させていく必要がある			
<担当課> 市民生活課	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 0	府支出金 0	市民1人当りコスト	11	妥当性 A	他類似 D	事業の課題	<2次評価>	B
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 0	一般財源 611	受益者 負担は必要ない	乗車の際、本人も一定の負担を行っているため					
大木・土丸地区路線バス運賃助成金交付要綱	人件費総額 千円	減価償却 -	b 合計 611	<活動指標>	<H19実績>					
<事務事業類型> 運営事業	a 467	b 合計 611	<コスト総額> a+b 1,078 千円	① 対象人数(人)	516					
<執行方法> 補助・負担	<対象> 特定の市民:大木・土丸地区に住所(在宅者)を有する満70歳以上の方		② 乗車券配布実施回数(回)	2						
<事業の内容>	大木・土丸地区に住所(在宅者)を有する満70歳以上の方を対象に、路線バス(犬鳴線)を利用する際、かかる運賃の一部を助成する。		③ -	-						
			④ -	-						
			⑤ -	-						
			<成果指標>	<H19実績>						
			① 配布枚数(枚)	7,848						
			② 使用枚数(枚)	5,179						
			③ -	-						
			④ -	-						
			⑤ -	-						
			<効率性指標>	<H19実績>						
<事業の目的>	コミュニティバスの未運行地区の高齢者負担軽減を図り交通弱者の機会均等々の保障		① 乗車券引換者一人当たりの経費(円)	2,089						
			② -	-						
			③ -	-						
			④ -	-						
			⑤ -	-						

NO 00000424	予算コード 0103670C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 消費者行政事業	正規職員数 0.27	国庫支出金 0	1件当りコスト	21	効率性 B	公関与 B	事業の趣旨からコミュニティバス事業の方向性と連動させていく必要がある			
<担当課> 市民生活課	<法定性> 上記以外の法令	嘱託職員数 0	府支出金 0	市民1人当りコスト	21	妥当性 B	他類似 B	事業の課題	<2次評価>	B
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 0	一般財源 79	受益者 負担は必要ない	計量器検査手数料は府が、また消費者団体行事参加費は団体が徴収					
消費者基本法・計量法	人件費総額 千円	減価償却 -	b 合計 79	<活動指標>	<H19実績>					
<事務事業類型> 運営事業	a 2,100	b 合計 79	<コスト総額> a+b 2,179 千円	① 消費者団体行事回数(役員会除)	10					
<執行方法> その他	<対象> その他:消費者団体への協力(市が事務局)及び市民対象の講座など		② <らしの府民講座開催回数(泉州地区)(回)>	0						
<事業の内容>	消費者団体と連携した消費者啓発、計量法に基づく計量量目立ち入り検査など計量関係事業(府実施の計量器検査に対する協力)を実施している。		③ 計量量目立入検査立会い日数(日)	1						
			④ 計量器定期検査実施日数(隔年実施)(日)	6						
			⑤ 商品量目調査開催日数(日)	1						
			<成果指標>	<H19実績>						
			① 消費者連絡協議会行事延べ参	343						
			② <らしの府民講座泉州野市延べ参加人数(人)>	0						
			③ 計量量目立入検査店舗数(店)	2						
			④ 計量器定期検査対象店舗数(事前調査)(店)	308						
			⑤ 商品量目調査 調査件数(件)	45						
			<効率性指標>	<H19実績>						
<事業の目的>	・消費者団体と連携し、消費者啓発を図る。 ・府実施の計量器検査に対する協力		① 消費者啓発等参加一人当たりコスト(円)	4,906						
			② 計量関係事業調査1件当たりコスト(円)	1,327						
			③ -	-						
			④ -	-						
			⑤ -	-						

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000538	予算コード 0104650C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	A
<事業名> 災害対策事業			正規職員数 1.02	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 B	公開与 A	引き続き、地域防災計画に基づく防災対策、更に土砂災害や水害、大規模な地震に対する機器整備、ソフト面の対策。全国的な防災行政無線のデジタル化への変更に伴う市防災行政無線設備の更新。水防法改正に伴う水防対策、体制の整備。全国的に災害時の防災体制だけでなく総合的な危機管理体制への整備の動きがある。		
<担当課> 市民生活課	<法定性> 上記以外の法令		嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない				
災害対策基本法			人件費総額 千円	一般財源 6,289		災害時の市の体制整備等であり、市側から啓発する事業であるため				
<事務事業類型> 運営事業			a 7,932	b 合計 6,289	<活動指標>	<H19実績>		事業の課題		
<執行方法> 直営			<コスト総額> a+b 14,221 千円		① 総合防災訓練(回)		1			
<対象> 不特定の市民:市民全体					② 備蓄食糧(回)		1	防災計画に伴う防災体制の整備、危機管理体制の組織整備。		
<事業の内容>					③ 防災意識の啓発(防災啓発パネル展)(回)		1			
泉佐野市地域防災計画に基づく防災体制の整備、総合防災訓練、防災意識の啓発、災害時用の備蓄物品、防災資機材等の整備、維持管理を行っている。					④ 防災資機材等の点検(回)		2			
					⑤ 小規模風水害時等動員(回)		1			
					<成果指標>	<H19実績>				
<事業の目的>					① 総合防災訓練参加人数(人)		713	事務改善	<2次評価>	A
大規模災害を想定し、防災関係機関と連携、相互協力のもと、「泉佐野市地域防災計画」に基づく、迅速かつ的確な災害応急対策を実施する防災体制の強化確立を図るとともに市民の防災意識向上に資する。					② 避難所生活者数に対する備蓄の割合(%)		106	統合	<所見>	防災計画の見直し 国民保護法への対応
					③ 災害時用備蓄食糧(食)		10,250	外部委託		
					④ 防災資機材等点検(回)		2			
					⑤ 小規模風水害時等動員(時間)		1,226			
					<効率性指標>	<H19実績>		受益者	<3次評価>	A
					① 総合防災訓練に係る経費(千円)		1,624	市内部の体制整備、また市側から啓発する事業のため、受益者としては考えにくい、また災害の最中に被災者から受益者負担は考えられない。	<所見>	防災計画の見直し 国民保護法への対応
					② 災害時用備蓄食糧(千円)		614	制度改革		
					③ 防災資機材点検に係る経費(千円)		360	その他		
					④ -		-			
					⑤ -		-			

NO 00000364	予算コード 0103120C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B		
<事業名> ごみ収集事業(クリーンセンター)			正規職員数 20.19	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 A	公開与 B	分別収集品目拡充によるごみ減量化・リサイクルの推進				
<担当課> クリーンセンター	<法定性> 上記以外の法令		嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 B	他類似 A					
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	受益者 サービスに見合う適正負担						
廃棄物の処理及び清掃に関する法律、泉佐野市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例、及び施行規則			人件費総額 千円	一般財源 1,114		災害時の市の体制整備等であり、市側から啓発する事業であるため						
<事務事業類型> 運営事業			a 157,010	b 合計 1,114	<活動指標>	<H19実績>		事業の課題				
<執行方法> 直営			<コスト総額> a+b 158,124 千円		① 一般家庭ごみ年間収集回数(回)		176					
<対象> 特定の市民:市直営エリアの市民					② 事業所契約件数(件)		0	事務改善	<2次評価>	B		
<事業の内容>					③ 公共施設ごみ年間収集回数(回)		176					
市直営エリア(17%)の一般家庭から発生する生活系一般廃棄物及び公共施設から発生する廃棄物の収集運搬事業及びリサイクルを行っている。					④ -		-				統合	<所見>
					⑤ -		-				外部委託	
					<成果指標>	<H19実績>						
<事業の目的>					① 総ごみ収集量(トン)		0	受益者	<3次評価>	B		
ごみの分別収集及びリサイクルの推進					② 資源ごみ収集量(トン)		0	制度改革	<所見>			
					③ 直営エリアごみ収集量(トン)		4,061	その他				
					④ 直営エリア資源ごみ収集量(トン)		490					
					⑤ H17で委託業者エリアは環境衛生課へ		-					
					<効率性指標>	<H19実績>						
					① 正職員1人当たりの収集世帯数(世帯)		258					
					② 収集トン当たりの経費(円)		38,937					
					③ -		-					
					④ -		-					
					⑤ -		-					

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000386	予算コード 0103335C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> <b>エコ農産物推進支援事業</b>	正規職員数 0.11	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 B	公関与 C	事業の将来性及び展開					<1次評価>
<担当課> 農林水産課	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 0	府支出金 390	1件当りコスト	妥当性 B	他類似 B	事業の将来性及び展開		<1次評価>		B
<根拠法令等>		臨時職員数 0	その他 0	市民1人当りコスト	- 受益者 負担は必要ない		事業の将来性及び展開		<1次評価>		B
泉佐野市農業振興対策事業補助金交付要綱		人件費総額 千円	一般財源 112	市民1人当りコスト	- 補助事業であるため		事業の将来性及び展開		<1次評価>		B
		減価償却	-	13			事業の将来性及び展開		<1次評価>		B
<事務事業類型> 運営事業	a 855	b 合計	502	<活動指標>	<H19実績>		事業の将来性及び展開		<1次評価>		B
<執行方法> 補助・負担	<コスト総額> a+b		1,357	千円	① エコ農産物申請品目数(件)	331	事業の将来性及び展開		<1次評価>		B
<対象> 特定の団体:大阪泉州農業協同組合					② エコ農産物取組農家数(戸)	93	事業の将来性及び展開		<1次評価>		B
<事業の内容>					③ -	-	事業の将来性及び展開		<1次評価>		B
エコ農産物(農薬の使用回数、化学肥料使用料を半分に抑制した農産物を大阪府がエコ農産物として認証)推進支援事業として以下の業務を実施している。					④ -	-	事業の将来性及び展開		<1次評価>		B
①エコ農産物の品質を確保することを目的に、残留農薬分析の検査費用と苗箱洗浄機を購入					⑤ -	-	事業の将来性及び展開		<1次評価>		B
<事業の目的>					<成果指標>	<H19実績>	事業の将来性及び展開		<2次評価>		E
消費者に安全・安心な地元農産物を供給することを目的に、エコ農産物栽培に取り組む農家に対する支援とエコ農産物の普及・推進を図る。					① エコ農産物認証品目数(件)	331	事業の将来性及び展開		<2次評価>		E
					② -	-	事業の将来性及び展開		<2次評価>		E
					③ -	-	事業の将来性及び展開		<2次評価>		E
					④ -	-	事業の将来性及び展開		<2次評価>		E
					⑤ -	-	事業の将来性及び展開		<2次評価>		E
					<効率性指標>	<H19実績>	事業の将来性及び展開		<2次評価>		E
					① エコ農産物申請1品目当たりの経費(円)	2,050	事業の将来性及び展開		<2次評価>		E
					② エコ農産物取組農家1戸当たりの経費(円)	7,296	事業の将来性及び展開		<2次評価>		E
					③ -	-	事業の将来性及び展開		<2次評価>		E
					④ -	-	事業の将来性及び展開		<2次評価>		E
					⑤ -	-	事業の将来性及び展開		<2次評価>		E

NO 00000414	予算コード 0103570C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	A	
<事業名> <b>林業振興対策事業</b>	正規職員数 0.19	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 A	公関与 A	事業の将来性及び展開					<1次評価>
<担当課> 農林水産課	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 C	事業の将来性及び展開		<1次評価>		A
<根拠法令等>		臨時職員数 0	その他 0	市民1人当りコスト	- 受益者 負担は必要ない		事業の将来性及び展開		<1次評価>		A
泉佐野市林業関係補助金交付要綱		人件費総額 千円	一般財源 862	市民1人当りコスト	- 市の自治事務		事業の将来性及び展開		<1次評価>		A
		減価償却	-	23			事業の将来性及び展開		<1次評価>		A
<事務事業類型> 運営事業	a 1,478	b 合計	862	<活動指標>	<H19実績>		事業の将来性及び展開		<1次評価>		A
<執行方法> 補助・負担	<コスト総額> a+b		2,340	千円	① 鳥獣捕獲数(頭数)	-	事業の将来性及び展開		<1次評価>		A
<対象> 特定の市民:森林所有者や林業家、狩猟者					② 展示会開催回数(回)	1	事業の将来性及び展開		<1次評価>		A
<事業の内容>					③ 山地美化活動回数(回)	1	事業の将来性及び展開		<1次評価>		A
林業振興対策事業として以下の業務を行っている。					④ アライグマ捕獲頭数(頭数)	-	事業の将来性及び展開		<1次評価>		A
①森林整備事業の調査等に関する業務					⑤ -	-	事業の将来性及び展開		<1次評価>		A
②国定公園保全対策協議会(清掃活動を中心としたハイキングなど山地美化キャンペーンを行っている)関係事務					<成果指標>	<H19実績>	事業の将来性及び展開		<2次評価>		B
③林業関係者同士の交流・情報交換					① 有害鳥獣水稲被害面積(ha)	-	事業の将来性及び展開		<2次評価>		B
④一般市民への森林・林業の普及活動					② 有害鳥獣水稲被害戸数(戸)	-	事業の将来性及び展開		<2次評価>		B
					③ 展示会等参加延べ人数(人)	500	事業の将来性及び展開		<2次評価>		B
					④ 山地美化活動参加者数(人)	100	事業の将来性及び展開		<2次評価>		B
					⑤ -	-	事業の将来性及び展開		<2次評価>		B
<事業の目的>					<効率性指標>	<H19実績>	事業の将来性及び展開		<3次評価>		B
すべての森林を国民生活の大きく寄与するものと考え、森林関連事業を多様的に実施することにより、林業全体の活性化を図る。					① 鳥獣捕獲1頭当たりの経費(円)	-	事業の将来性及び展開		<3次評価>		B
					② 展示会等参加者1人当たりの経費(円)	3,385	事業の将来性及び展開		<3次評価>		B
					③ 美化活動参加者1人当たりの経費(円)	10,029	事業の将来性及び展開		<3次評価>		B
					④ アライグマ捕獲1頭当たりの経費(円)	-	事業の将来性及び展開		<3次評価>		B
					⑤ -	-	事業の将来性及び展開		<3次評価>		B

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000421	予算コード 0103640C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 漁業振興事業	正規職員数 0.05	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 B	公関与 B	事業の将来性及び展開				
<担当課> 農林水産課	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 A	魚にとって快適な海づくり(環境)・漁業者が働きがいのある海づくり(漁業振興)を推進し、漁業の活性化、水産物の地産地消の拡大を見込む。			
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	20	受益者 負担は必要ない		補助事業であるため			
泉佐野市漁業振興対策事業補助金交付要綱	人件費総額 千円	一般財源 1,681	減価償却	-	<活動指標>		<H19実績>			
<事務事業類型> 運営事業	a 389	b 合計 1,681	<コスト総額> a+b	2,070 千円	① 抱卵ガザミ放流尾数(匹)		2,443		事業の課題	
<執行方法> 補助・負担					② -				漁業従事者の高齢化が進んでおり、後継者の確保・育成がなければ、事業の展開が困難となる。	
<対象> 特定の団体					③ とり貝蓄養個数(個)				事務改善	
<事業の内容>					④ 地曳網体験事業回数(回)		2		<2次評価>	
漁業振興のため以下の事業を実施している。					⑤ -				<所見>	
①種苗放流事業(抱卵ガザミ放流事業)					<成果指標>		<H19実績>		事業補助期間の検討	
②地域住民と一体となった漁業体験事業(地曳網体験事業)					① ガザミの水揚高(千円)		34,213		統廃合	
					② -				外部委託	
					③ とり貝蓄養出荷(生存)個数(個)				受益者	
					④ 地曳網体験事業参加人数(人)		243		制度改革	
					⑤ -				その他	
<事業の目的>					<効率性指標>		<H19実績>		<3次評価>	
水産資源を維持・増加させ、漁業者の経営安定を図り、将来に安定的な漁業経営を行うことができる担い手を確保・育成することにより水産業の振興と地域活性化に寄与する。また、地域小学生に対し、地曳網漁業体験を通して、漁業への関心や理解を深めてもらう。					① ガザミ放流1匹当たりにかかる経費(円)		668		<所見>	
					② -				事業補助期間の検討	
					③ とり貝蓄養1個当たりにかかる経費(円)					
					④ 地曳網体験事業1回当たりの経費(円)		107,766			
					⑤ -					

NO 00000941	予算コード 0103315C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	E
<事業名> 数量調整円滑化推進事業	正規職員数 0.22	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 A	公関与 B	事業の将来性及び展開				
<担当課> 農林水産課	<法定性> 上記以外の法令	嘱託職員数 0	府支出金 358	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A	平成22年度までに水田農業における米づくりのあるべき姿を実現するため、平成16年度よりスタートした米政策改革において、平成19年度からは農業者・農業者団体が主体的に需給調整に取り組む「新たな需給調整システム」に移行することが経営所得安定対策等実施要綱にて決定され、農業者・農業者団体による主体的な需給調整の取組が円滑に実施されるよう、地域一体となった生産調整への取組を推進していく。			
<根拠法令等>	臨時職員数 0.63	その他 0	市民1人当たりコスト	27	受益者 負担は必要ない		補助事業であるため			
大阪府数量調整円滑化推進事業費補助金交付要綱	人件費総額 千円	一般財源 9	減価償却	-	<活動指標>		<H19実績>		事業の課題	
<事務事業類型> 運営事業	a 2,370	b 合計 367	<コスト総額> a+b	2,737 千円	① 生産調整対象農家数(戸)		1,817		米づくりの本来あるべき姿の実現に向け、米の需給調整については、平成19年度から農業者・農業者団体の主体的なシステムの下で実施することになり、この新たな需給調整システムの定着を図るため、これまで以上に行政と農業者団体等との連携を図りながら、適切に生産調整を推進していく必要がある。	
<執行方法> 直営					② 水田面積(ha)		568		事務改善	
<対象> 特定の市民:生産調整対象農家					③ -				統廃合	
<事業の内容>					④ -				外部委託	
米需給調整対策のため以下の事業を行っている。					⑤ -				受益者	
①水稲実施計画書の回収・整理及び実施状況の確認					<成果指標>		<H19実績>		<2次評価>	
②水稲生産確定数量の決定・農業者への通知					① 生産調整実施農家数(戸)		962		<所見>	
③米の生産調整実施者の決定					② 水稲作付面積(ha)		345		補助金廃止に伴い廃止	
④各農家の水稲確定面積等のシステム入力					③ -				統廃合	
					④ -				外部委託	
					⑤ -				受益者	
<事業の目的>					<効率性指標>		<H19実績>		<3次評価>	
米需給調整対策の円滑な実施と需要に見合った米づくりを推進する。					① 生産調整対象農家1戸当たりの経費(円)		1,507		<所見>	
					② -				補助金廃止に伴い廃止	
					③ -					
					④ -					
					⑤ -					

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000373	予算コード 0103210C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 地域就労支援事業	正規職員数 0.69	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 B	公関与 C					
<担当課> 商工労働観光課	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 0	府支出金 5,519	妥当性 B	他類似 B	雇用問題がクローズアップされるなか、相談体制を強化・拡充し、さまざまなニーズに応え、雇用・就労につなげていくように展開していく。				
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 0	市民1人当りコスト	受益者	サービスに見合う適正負担					
	人件費総額 千円	一般財源 5,561	減価償却 -	160	就労支援事業であるため(講習会等の一部事業で本人負担有)					
<事務事業類型> 運営事業	a 5,366	b 合計 11,080	<活動指標>	<H19実績>						
<執行方法> 全部委託	<コスト総額> a+b	16,446 千円	① 域就労支援センターの運営(箇)	4	地域事業所との連携を強化し、「就職困難者」等から相談があった場合に迅速に対応できる環境整備の拡充。					
<対象> 不特定の市民:泉佐野市地域就労支援計画で定める「就職困難者」等			② 雇用・就労に関する相談(件)	656						
<事業の内容>	地域就労支援事業として以下の業務を行っている。 ①地域就労支援総合運営事業＝就労支援センターの整備・運営、事業所との連絡等 ②地域就労支援コーディネーター活動推進業務＝「就職困難者」等をはじめとする雇用・就労相談や関係機関への訪問活動等 ③職業能力開発業務＝各種講習会の実施や職業体験実践に関する業務等 ⑤雇用・就労の創出に関する業務＝面接会や雇用実態・ニーズ等調査、求人情報収集・提供等					③ 就労能力開発講習会等	4	<2次評価>		C
						④ -	-			
<事業の目的>	「就職困難者」等に対して、相談事業や一人ひとりに応じた就労支援メニューを提供し、就労阻害要因の解消や就労に関する意識・意欲の助長や地域の関係機関の連携を図り、雇用・就労につなげるために実施する。					<成果指標>	<H19実績>	<3次評価>		C
						① -	-			
			③ 就労能力開発事業参加者数(人)	31	事務改善 統廃合 外部委託 受益者 制度改革 その他					
			④ -	-						
			⑤ 就労支援フェア参加者数(人)	216	平成20年度直営化による事業見直し 平成21年度府の見直しに伴い再編					
			<効率性指標>	<H19実績>						
			① -	-	平成20年度直営化による事業見直し 平成21年度府の見直しに伴い再編					
			② 相談者一人当たりの事業費(円)	17,255						
			③ 就労能力開発事業一人当たり事業費(円)	84,882	平成20年度直営化による事業見直し 平成21年度府の見直しに伴い再編					
			④ -	-						
			⑤ 就労支援フェア一人当たり事業費(円)	11,449	平成20年度直営化による事業見直し 平成21年度府の見直しに伴い再編					

NO 00000374	予算コード 0103220C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 労働対策事業	正規職員数 0.91	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 B	公関与 B					
<担当課> 商工労働観光課	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 0	府支出金 0	妥当性 B	他類似 C	泉佐野市においては中小企業の比率も高いなか、勤労者の雇用の安定を図り、さまざまなニーズに応え、安心して働くことができる環境を整備していく。また、派遣社員や契約社員、アルバイト・パートなど雇用形態が多様化する中、事業所に対する施策のみでなく、労働者本人の状況に合わせた施策が必要である。				
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 0	市民1人当りコスト	受益者	負担は必要ない					
	人件費総額 千円	一般財源 12,829	減価償却 -	194	受益者負担が必要な事業については、負担していただいている。					
<事務事業類型> 運営事業	a 7,077	b 合計 12,829	<活動指標>	<H19実績>						
<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b	19,906 千円	① 弁護士による労働相談(回)	12	事業の課題 労働相談体制の強化、泉佐野市勤労者福祉共済サービスセンターの更なる周知、中退共加入者の増加に向けた取り組みなど。					
<対象> 不特定の市民			② 泉佐野市勤労者福祉共済SC会員数(人)	712						
<事業の内容>	毎月第2木曜日に行う弁護士による労働相談の実施、高石市以南の8市4町による広域での労働行政協議会による就労支援ハンドブック等の作成、岸和田から泉佐野の3市域の労働関係機関で構成する泉南地域労働行政機関運営委員会による労働講座等、中小企業勤労者の福利厚生のためのサービスセンターの運営、長期安定雇用のために国が行なう中小企業退職金共済制度に対する補助などを行っている。					③ 中退共補助対象件数(件)	484	<2次評価>		B
						④ 労働対策事業(①を除く)(回)	18			
			⑤ 事業所人権連絡会会員事業所数	196	事務改善 統廃合 外部委託 受益者 制度改革 その他					
			<成果指標>	<H19実績>						
			① 労働相談利用件数(件)	49	平成20年度直営化による事業見直し 平成21年度府の見直しに伴い再編					
			② センター利用実績(千円)	19,718						
			③ 中退共補助申請件数(件)	327	平成20年度直営化による事業見直し 平成21年度府の見直しに伴い再編					
			④ 労働講座等参加者数(人)	129						
			⑤ 人権研修会等参加者数(社)	223	平成20年度直営化による事業見直し 平成21年度府の見直しに伴い再編					
			<効率性指標>	<H19実績>						
			① 労働相談1件あたり事業費(円)	10,428	平成20年度直営化による事業見直し 平成21年度府の見直しに伴い再編					
			② 福祉共済SC会員一人あたりの運営費(円)	13,126						
			③ 受給者1件あたり事業費(円)	12,156	平成20年度直営化による事業見直し 平成21年度府の見直しに伴い再編					
			④ 事業1件あたりの事業費(円)	135,064						
			⑤ 会員事業所1社あたりの事業費(円)	9,239	平成20年度直営化による事業見直し 平成21年度府の見直しに伴い再編					

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000427	予算コード 0103700C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 商工業振興事業	正規職員数 0.05	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 C	公関与 C	妥当性 B	他類似 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<担当課> 商工労働観光課	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 0	府支出金 0	受益者 負担は必要ない	補助負担業務であるため	事業の将来性及び展開				
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 0	市民1人当りコスト	事業の将来性及び展開						
泉佐野市産業集積促進条例	人件費総額 千円	一般財源 89,173	873	事業の将来性及び展開						
<事務事業類型> 運営事業	a 389	b 合計 89,173	<活動指標>	<H19実績>	事業の将来性及び展開					
<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b	89,562 千円	① 経営相談回数(回)	12	事業の将来性及び展開					
<対象> 特定の市民:りんくうタウン新規進出企業、市内商工業団体又は市内中小企業			② 商工業団体への事業補助(件)	4	事業の将来性及び展開					
<事業の内容>			③ 産業集積促進奨励金申請事業所数(件)	15	事業の将来性及び展開					
一定要件を満たすりんくうタウン新規進出企業に対し、奨励金を交付する。			④ -	-	事業の将来性及び展開					
経営相談業務においては、中小企業診断士による相談を実施。			⑤ -	-	事業の将来性及び展開					
その他、商工会議所などの市内商工業の振興を目的とした補助金を交付。			<成果指標>	<H19実績>	事業の将来性及び展開					
			① 経営相談件数(件)	11	事業の将来性及び展開					
			② 商工業団体への事業補助件数(件)	3	事業の将来性及び展開					
			③ 産業集積促進奨励金交付事業所数(件)	15	事業の将来性及び展開					
			④ -	-	事業の将来性及び展開					
			⑤ -	-	事業の将来性及び展開					
<事業の目的>			<効率性指標>	<H19実績>	事業の将来性及び展開					
・経営に関する相談に対し、中小企業診断士による経営相談を実施。・市内商工業の活性化を図るため、中心的な役割を担う団体等が実施する事業に対し補助金を交付。・りんくうタウンへの新規進出企業に対し産業集積奨励金を交付する。			① 相談者一人あたり事業費(円)	28,887	事業の将来性及び展開					
			② 商業団体1件あたり事業費(円)	1,465,622	事業の将来性及び展開					
			③ 奨励金1件あたり事業費(円)	2,929,800	事業の将来性及び展開					
			④ -	-	事業の将来性及び展開					
			⑤ -	-	事業の将来性及び展開					

NO 00000428	予算コード 0103710C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 中小企業金融対策事業	正規職員数 0.78	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 B	公関与 C	妥当性 B	他類似 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<担当課> 商工労働観光課	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 0	府支出金 0	受益者 負担は必要ない	補助事業であるため	事業の将来性及び展開				
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 0	市民1人当りコスト	事業の将来性及び展開						
泉佐野市中小企業振興資金利子補給制度実施要綱	人件費総額 千円	一般財源 9,493	152	事業の将来性及び展開						
<事務事業類型> 運営事業	a 6,066	b 合計 9,493	<活動指標>	<H19実績>	事業の将来性及び展開					
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b	15,559 千円	① 大阪府制度融資のあっせん紹介	110	事業の将来性及び展開					
<対象> 特定の市民:市内中小企業者			② 対象融資に対する利子対象者数(件)	1,109	事業の将来性及び展開					
<事業の内容>			③ -	-	事業の将来性及び展開					
大阪府制度融資のあっせんを行なっている。また、大阪府制度融資及び国民生活金融公庫を利用している中小企業者を対象に、一部の融資について利子補給(限度額400万円)を行なっている。			④ -	-	事業の将来性及び展開					
			⑤ -	-	事業の将来性及び展開					
			<成果指標>	<H19実績>	事業の将来性及び展開					
			① 大阪府制度融資の申請受理数	17	事業の将来性及び展開					
			② 利子補給申請者数(件)	960	事業の将来性及び展開					
			③ -	-	事業の将来性及び展開					
			④ -	-	事業の将来性及び展開					
			⑤ -	-	事業の将来性及び展開					
<事業の目的>			<効率性指標>	<H19実績>	事業の将来性及び展開					
大阪府制度融資のあっせん、利子補給制度を実施することにより市内中小企業者の経営の安定と振興を図る。			① あっせん紹介件数1件当たり事業費(円)	9,190	事業の将来性及び展開					
			② 利子補給1件当たり事業費(円)	15,153	事業の将来性及び展開					
			③ -	-	事業の将来性及び展開					
			④ -	-	事業の将来性及び展開					
			⑤ -	-	事業の将来性及び展開					

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000430	予算コード 0103730C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	A
<事業名> 観光振興事業	正規職員数 2.72	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 B	公関与 B	妥当性 B	他類似 A	開空の玄関都市として多数の宿泊施設や交通便利性等の地域の特性及び資源を活かした事業展開及び、泉佐野市観光協会との連携を図り、集客性を高めるとともに、市民団体等が主催する催しの後援など、積極的な支援を図る。		
<担当課> 商工労働観光課	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 0	府支出金 768	受業者 負担は必要ない	集客第一であり、会場への交通費等の負担以外は考えていない	市民1人当りコスト 277				
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 0	減価償却 -	<活動指標>	<H19実績>			事業の課題		
なし	人件費総額 千円	一般財源 6,528	減価償却 -	① 地域の魅力顔づくりプロジェクト	3					
<事務事業類型> 運営事業	a 21,152	b 合計 7,296	<コスト総額> a+b 28,448 千円	② 泉佐野市観光協会事業(イベント数)	5			事務改善	<2次評価>	A
<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b			③ りんくうウォークGO!!GO!!の実施(回)	1					
<対象> 不特定の市民:市内外の集客を目標とする				④ 南泉州観光キャンペーン推進協議会PR事業数(件)	11			外部委託	<3次評価>	A
<事業の内容>				⑤ 泉州プロモーション実行委員会(イベント数)	4					
泉佐野郷土芸能の集い他多数のイベントの実施や他団体主催イベントとの連携及び誘致、観光パンフ、ホームページ等による観光PRを行っている。				<成果指標>	<H19実績>			制度改革		
<事業の目的>				① 地域の魅力顔づくりプロジェクト(集)	200					
イベントの開催や観光PRをすることにより、市内外の方々に本市の様々な観光スポット・特産品・伝統文化等地域魅力に直接ふれていただく機会を設けるとともに、リピーターにつなげる。				② 泉佐野市観光協会事業(集客)(人)	85,930					
				③ りんくうウォークGO!!GO!!(集客)(人)	178					
				④ 南泉州観光キャンペーン推進協議会ハフ作成(冊)	50,000					
				⑤ 泉州プロモーション実行委員会(集客)(人)	11,068					
				<効率性指標>	<H19実績>					
				① 集客総数一人当り事業費(円)	485					
				② -	-					
				③ -	-					
				④ -	-					
				⑤ -	-					

NO 00000974	予算コード 0103215C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	F
<事業名> 障害者就業支援ステップアップ事業	正規職員数 0.03	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 B	公関与 C	妥当性 B	他類似 B	障害者の雇用の促進等に関する法律に規定する障害者就業・生活支援センターの設置促進を図る。		
<担当課> 商工労働観光課	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 0	府支出金 835	受業者 負担は必要ない	公的支援事業であるため。	市民1人当りコスト 19				
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 0	減価償却 -	<活動指標>	<H19実績>			事業の課題		
なし	人件費総額 千円	一般財源 835	減価償却 -	① 障害者就業・生活支援準備セン	1					
<事務事業類型> 運営事業	a 233	b 合計 1,670	<コスト総額> a+b 1,903 千円	② -	-			統廃合	<所見>	平成19年度末事業廃止 国直轄事業に移行
<執行方法> 全部委託	<コスト総額> a+b			③ -	-					
<対象> 不特定の市民:障害者				④ -	-			受益者	<所見>	平成19年度末事業廃止 国直轄事業に移行
<事業の内容>				⑤ -	-					
①労働、福祉、医療、教育等関係機関とのネットワーク構築等の支援センターの指定の準備のための業務				<成果指標>	<H19実績>			その他		
②法第34条に規定する以下の支援センターの業務に準ずる業務 相談業務や職場実習の斡旋、就労に必要な基礎訓練の実施、職場定着プログラムの作成、就業に係る情報の提供、障害者雇用支援者の養成など				① 相談者のうち、就労に結びつい	18					
				② 職業訓練の実施	174					
				③ 支援を行なった者(人)	40					
				④ -	-					
				⑤ -	-					
				<効率性指標>	<H19実績>					
				① 相談等を行った一人当たりの事業費(円)	142,037					
				② -	-					
				③ -	-					
				④ -	-					
				⑤ -	-					

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000151	予算コード 0101400C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 行旅死亡人等取扱事業	正規職員数 0.02	国庫支出金 0	0.02	0	1件当たりコスト	効率性 A	公開与 A	事業の将来性及び展開 法改正のない限り現状維持。	<1次評価>	B	
<担当課> 生活福祉課	<法定性> 法定受託事務	嘱託職員数 0	府支出金 23	179,000	市民1人当たりコスト	妥当性 A	他類似 A				
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 0	0	2	受益者 負担は必要ない	法定受託事務であるため。					
行旅病人及行旅死亡人取扱法	人件費総額 千円	一般財源 0	0	2	受益者 負担は必要ない		法定受託事務であるため。				
	減価償却 -	0	0	2	受益者 負担は必要ない		法定受託事務であるため。				
<事務事業類型> 運営事業	a 156	b 合計 23	156	23	<活動指標>	<H19実績>		事業の課題	<2次評価>	B	
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b 179 千円		179	23	① 行旅病人に関する相談件数(人)	2					
<対象> その他:行旅病人及び行旅死亡人					② 行旅死亡人に関する相談件数(人)	4					
<事業の内容>					③ -	-					
行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき以下の業務を行っている。 ①生活保護法の適用又は準用を受けない者が旅行中に病気で倒れた場合の救護等 ②身元不明の死亡人及び死胎の火葬等					④ -	-					
					⑤ -	-		事務改善	<3次評価>	B	
<事業の目的>					<成果指標>	<H19実績>					
金銭的理由で医療措置が施されない者や、葬祭執行者がいないため放置された死亡人等が存在することのない様、当該事業を行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき実施していく。					① 行旅病人取扱数(人)	0					
					② 行旅死亡人取扱数(人)	1					
					③ -	-					
					④ -	-		統廃合	<2次評価>	B	
					⑤ -	-					
					<効率性指標>	<H19実績>					
					① 対象者一人当たりの経費(円)	179,000					
					② -	-					
					③ -	-		外部委託	<3次評価>	B	
					④ -	-					
					⑤ -	-					
					⑥ -	-					
					⑦ -	-					

NO 00000304	予算コード 0102580C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 生活保護事務事業	正規職員数 9.6	国庫支出金 0	9.6	0	1件当たりコスト	効率性 A	公開与 A	事業の将来性及び展開 法改正のない限り現状維持。	<1次評価>	B	
<担当課> 生活福祉課	<法定性> 法定受託事務	嘱託職員数 3.75	府支出金 15,549	15,549	市民1人当たりコスト	妥当性 A	他類似 A				
<根拠法令等>	臨時職員数 1	その他 0	0	1,090	受益者 負担は必要ない	法定受託事務であるため。					
生活保護法	人件費総額 千円	一般財源 6,015	6,015	1,090	受益者 負担は必要ない		法定受託事務であるため。				
	減価償却 -	0	0	1,090	受益者 負担は必要ない		法定受託事務であるため。				
<事務事業類型> 運営事業	a 90,228	b 合計 21,564	90,228	21,564	<活動指標>	<H19実績>		事業の課題	<2次評価>	B	
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b 111,792 千円		111,792	21,564	① 生活保護申請件数(世帯)	230					
<対象> 不特定の市民					② 面接相談件数(世帯)	428					
<事業の内容>					③ -	-					
生活保護事務事業として以下の業務を行っている。 ①生活保護の決定及び適正実施に必要な調査・点検の実施 ②生活保護に関する相談の実施 ③生活保護費の支給事務					④ -	-					
					⑤ -	-		事務改善	<3次評価>	B	
<事業の目的>					<成果指標>	<H19実績>					
生活保護法を施行していくため。					① 生活保護開始件数(世帯)	198					
					② 年度平均生活保護世帯数(世帯)	1,037					
					③ -	-					
					④ -	-		統廃合	<2次評価>	B	
					⑤ -	-					
					<効率性指標>	<H19実績>					
					① 被保護世帯1件当たりの経費(円)	107,803					
					② -	-					
					③ -	-		外部委託	<3次評価>	B	
					④ -	-					
					⑤ -	-					
					⑥ -	-					
					⑦ -	-					

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000247	予算コード 01023000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開 <1次評価> <b>A</b>
<事業名> 家庭児童相談室運営事業	正規職員数 0.95	国庫支出金 0				効率性 A	公開与 A	
<担当課> 児童福祉課	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 2.15	府支出金 0	1件当たりコスト	8,794	妥当性 B	他類似 A	要保護児童対策地域協議会の充実、拡大。子ども家庭サポーター等の活用。
<根拠法令等>		臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	154	受益者 負担は必要ない 相談事業であるため		
家庭児童相談室設置要綱		人件費総額 千円	一般財源 33					事業の課題 相談内容が複雑多岐にわたるため関係機関とのより一層の連携が必要。
<事務事業類型> 運営事業	a 15,716	b 合計 33	減価償却 -					
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b <b>15,749</b> 千円			<活動指標>	<H19実績>			事務改善 <2次評価> <b>B</b> <所見>
<対象> 特定の市民:子育てに不安を抱えている家庭等				① 相談日数(日)	247			
<事業の内容>				② 相談件数(件)	1,791			統廃合 外部委託
福祉事務所内において、フリーダイヤルを設置し、電話相談或いは面接等により児童に関する相談受付を行っている。				③ -	-			
				④ -	-			受益者 <3次評価> <b>B</b> <所見>
				⑤ -	-			
<事業の目的>				<成果指標>	<H19実績>			制度 改革 その他
児童に対するいじめや虐待等の防止、及び保護を目的とし、生活指導を行う。				① 出張相談件数(件)	0			
				② 子ども家庭センターの相談件数(件)	750			-
				③ その他の相談件数(件)	1,791			
				④ -	-			-
				⑤ -	-			
				<効率性指標>	<H19実績>			-
				① 相談1件あたりの事業費(円)	8,794			
				② -	-			-
				③ -	-			
				④ -	-			-
				⑤ -	-			

NO 00000248	予算コード 01023100	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	事業の将来性及び展開 <1次評価> <b>B</b>
<事業名> 児童扶養手当事務事業	正規職員数 1.36	国庫支出金 183,600				効率性 B	公開与 A	
<担当課> 児童福祉課	<法定性> 法定受託事務	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	467,452	妥当性 B	他類似 A	母子世帯への支援として手当給付が主体となっているが、手当を受給するために労働を抑制しようとする傾向があり、自立の妨げとなる場合がある。金銭面の他に支援策を検討する必要があると思われる。母子家庭数が急増していることから給付事業だけでは将来的に財政面の圧迫も避けられないと思われる。
<根拠法令等>		臨時職員数 0.66	その他 0	市民1人当たりコスト	5,516	受益者 負担は必要ない 給付事業であるため		
児童扶養手当法、泉佐野市児童扶養手当施行要綱		人件費総額 千円	一般財源 370,749					事業の課題 事務改善 <2次評価> <b>B</b> <所見>
<事務事業類型> 運営事業	a 11,267	b 合計 554,349	減価償却 -					
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b <b>565,616</b> 千円			<活動指標>	<H19実績>			-
<対象> 特定の市民:母子家庭又はそれに準ずる家庭で18歳未満の児童を養育する家庭				① 児童扶養手当支給申請者数	1,210			
<事業の内容>				② 児童扶養手当新規申請受付	260			-
母子家庭又は母子家庭に準ずる家庭で18歳未満の児童を養育している家庭に児童扶養手当を支給する。				③ 児童扶養手当現況準備	1,210			
				④ 児童扶養手当現況受付及び認定処理	1,210			統廃合 外部委託
				⑤ 児童扶養証書交付事務	1,210			
				<成果指標>	<H19実績>			受益者 <3次評価> <b>B</b> <所見>
				① 児童扶養手当支給数(人)	1,210			
				② -	-			-
				③ -	-			
				④ -	-			-
				⑤ -	-			
<事業の目的>				<効率性指標>	<H19実績>			制度 改革 その他
離婚等により父がいない家庭の児童の他、父の行方不明、遺棄等による母子状態の世帯の児童について、その児童を監護する母又は養育者に児童扶養手当を支給し、母子家庭の生活の安定と自立の促進を通じて児童の健全育成を図る。				① 受給者1人あたり平均(円)	467,452			
				② -	-			-
				③ -	-			
				④ -	-			-
				⑤ -	-			

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000249	予算コード 0102320C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 母子生活支援施設措置事業	正規職員数 0.02	国庫支出金 3,834				効率性 B	公開性 B	事業の将来性及び展開 公的機関の連携、DV対策事業の強化。	<1次評価>	B
<担当課> 児童福祉課	<法定性> 法定受託事務	嘱託職員数 0.02	府支出金 2,072	1件当たりコスト	3,895,000	妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>		臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	76	受益者 負担は必要ない 措置事業であるため				
児童福祉法		人件費総額 千円	一般財源 1,651					事業の課題 DV被害者の安全確保、広域的な観点から近隣地域でのシェルタの設置。	<2次評価> <所見>	B
<事務事業類型> 運営事業	a 233	b 合計 7,557		<活動指標>	<H19実績>					
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b 7,790 千円			① 施設数(箇所)	3					
<対象> 特定の市民:福祉に欠ける児童(18歳未満)を監護する母子家庭				② 相談件数(件)	9					
<事業の内容> 18歳未満の児童を養育している母子世帯の母親が生活上の様々な事情により児童の養育が十分にできない場合に、児童と一緒に入所でき、その自立促進のため生活支援をする。				③ 入退所事務・相談業務	2					
				④ -	-			事務改善 統廃合 外部委託 受益者 制度改革 その他 近隣地域シェルタの設置。	<3次評価> <所見>	B
<事業の目的> 福祉に欠ける児童を監護する母子家庭を入所措置し、生活支援を行い自立促進を図ることを目的とする。				<成果指標>	<H19実績>					
				① 入所世帯数(世帯)	2					
				② 入所人員(人)	6					
				③ -	-					
				<効率性指標>	<H19実績>					
				① 入所1件あたりの事業費(円)	3,895,000					
				② 入所1人あたりの事業費(円)	1,298,334					
				③ -	-					
				④ -	-					
				⑤ -	-					

NO 00000250	予算コード 0102330C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 助産施設措置事業	正規職員数 0.02	国庫支出金 2,330				効率性 B	公開性 B	事業の将来性及び展開 利用者の増加。	<1次評価>	B
<担当課> 児童福祉課	<法定性> 上記以外の法令	嘱託職員数 0.01	府支出金 1,308	1件当たりコスト	308,667	妥当性 C	他類似 A			
<根拠法令等>		臨時職員数 0	その他 1,371	市民1人当たりコスト	65	受益者 負担を増加すべき				
児童福祉法、泉佐野市助産施設入所事務取扱要綱		人件費総額 千円	一般財源 1,473					事業の課題 事務改善 統廃合 外部委託 受益者 制度改革 その他 保険組合からの出産祝金が給付されるため、入所費用全額助成するのではなく、不足分を助成する制度へ見直す必要がある。	<2次評価> <所見>	B
<事務事業類型> 運営事業	a 194	b 合計 6,482		<活動指標>	<H19実績>					
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b 6,676 千円			① 相談件数(人)	36					
<対象> 特定の市民:経済的理由により入院助産を受けることができない者				② 助産施設措置事務	21					
<事業の内容> 妊産婦が保健上必要があるにも関わらず、経済的理由により入院助産を受けることができない時、助産施設に入所させ、助産措置を行う。				③ -	-					
				<成果指標>	<H19実績>			事務改善 統廃合 外部委託 受益者 制度改革 その他	<3次評価> <所見>	B
<事業の目的> 妊産婦が保健上必要があるにも関わらず、経済的理由により入院助産を受けることができないと認める時、助産施設に入所措置することにより援助することを目的とする。				① 措置件数(人)	21					
				② -	-					
				③ -	-					
				④ -	-					
				<効率性指標>	<H19実績>					
				① 措置1件あたりの事業費(円)	308,667					
				② -	-					
				③ -	-					
				④ -	-					
				⑤ -	-					

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000252	予算コード 0102350C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	A
<事業名> 乳幼児医療費助成事業	正規職員数 1.15	国庫支出金 0	嘱託職員数 0	府支出金 35,624	1件当たりコスト	効率性 B	公開与 A	医療にかかる頻度は就学前児童が高く、事業拡大を実施している市町村もあり、事業拡大(対象者の年齢引き上げ)を実施する市町村が増えてくると思われる。		
<担当課> 児童福祉課	<法定性> 上記以外の法令	臨時職員数 0	その他 0	2,248	受受益者 負担は必要ない	妥当性 A	他類似 B			
<根拠法令等>	人件費総額 千円	一般財源 52,610	減価償却 -	948	給付事業のため					
泉佐野市乳幼児の医療費の助成に関する条例	a 8,943	b 合計 88,234								
<事務事業類型> 運営事業	<活動指標>	<H19実績>								
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b	97,177 千円	① 助成件数(件)	43,238			対象年齢の引上げ。			
<対象> 特定の市民:乳幼児(4歳未満)のいる世帯	② 助成世帯数(世帯)	2,796	③ -	-			事業の課題			
<事業の内容>	④ -	-	⑤ -	-	<成果指標>	<H19実績>	事務改善	<2次評価>	A	
乳幼児医療費助成事業として、4歳未満児と満4歳に達した日以降、その属する月の末日までにある者の入院通院費及び入院時食事療養費の助成、満4歳に達する月の翌月以降、満6歳の3月31日までにある者の入院費及び入院食事療養費の助成を行っている。(所得制限有り)	① 市単独事業助成件数(件)	3,396			② 補助事業助成件数(件)	39,842	統廃合	<所見>	平成19年度より対象年齢の引き上げ 平成21年度府の見直しに伴い再編	
平成16年11月1日付医療費助成制度改定により、一部自己負担額発生 1医療機関あたり入・通院各500円/1日(月2日限度)	③ -	-			④ -	-	外部委託	<3次評価>	A	
<事業の目的>	⑤ -	-	<効率性指標>	<H19実績>	① 助成件数1件あたりの事業費(円)	2,248	受受益者	<所見>	平成19年度より対象年齢の引き上げ 平成21年度府の見直しに伴い再編	
医療費の一部を助成することにより、乳幼児の健全育成に寄与し、児童福祉の向上を図る。	② -	-	③ -	-	④ -	-	制度改革			
	⑤ -	-	④ -	-	⑤ -	-	その他			

NO 00000258	予算コード 0102410C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 D	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 放課後児童対策事業	正規職員数 1.36	国庫支出金 0	嘱託職員数 21	府支出金 24,564	1件当たりコスト	効率性 B	公開与 B	留守家庭児童の安全を確保するため、対象者の拡大(小学校3年生以上)も視野に入れる必要がある。			
<担当課> 児童福祉課	<法定性> 市単独事業	臨時職員数 22.38	その他 39,981	195,835	受受益者 サービスに見合う適正負担	妥当性 A	他類似 A				
<根拠法令等>	人件費総額 千円	一般財源 -24,368	減価償却 -	1,516							
児童福祉法、放課後児童健全育成事業実施要綱・泉佐野市留守家庭児童会設置要綱	a 115,333	b 合計 40,177			<活動指標>	<H19実績>					
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額> a+b	155,510 千円	① 開設日数(日)	295			施設の老朽化に伴う施設整備の必要性が高い。学童未設置校区の設置に向けての検討				
<執行方法> 直営	② 入会受付・判定及び発送事務(件)	794	③ 会費納付書作成事務(回)	794			事業の課題				
<対象> 特定の市民:保護者が就労等で昼間不在になっている概ね10歳未満の児童	④ 現場調整・連絡会(回)	10	⑤ -	-	<成果指標>	<H19実績>	事務改善	<2次評価>	B		
<事業の内容>	① 入会児童数(人)	794			② -	-	統廃合	<所見>	-		
入会児童(第一小学校、第二小学校、日新小学校、北中小学校、長坂小学校、日根野小学校、長南小学校、末広小学校、佐野台小学校、中央小学校留守家庭児童会への入会)の生活指導を行い、健全育成を図る。	③ -	-			④ -	-	外部委託	<3次評価>	B		
<事業の目的>	⑤ -	-	<効率性指標>	<H19実績>	① 1人あたりの事業費(円)	195,835	受受益者	<所見>	-		
保護者が放課後不在となる概ね10歳未満の児童を留守家庭児童会で預かり、児童の健全育成の向上を図る。	② -	-	③ -	-	④ -	-	制度改革				
	⑤ -	-	④ -	-	⑤ -	-	その他				

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000261	予算コード 0102422C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 次世代育成支援対策事業	正規職員数 0.03	国庫支出金 0	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	効率性 B	公関与 A	前期計画により平成21年度までの目標量を設定し、後期計画(平成21年度中に策定)により平成26年度までの目標量を設定する。		
<担当課> 児童福祉課	臨時職員数 0	その他 0	人件費総額 千円	一般財源 66	市民1人当たりコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>	次世代育成支援対策推進法	減価償却 -	a 233	b 合計 66	<活動指標>	<H19実績>				
<事務事業類型> 運営事業	<執行方法> 全部委託	<コスト総額> a+b	299 千円		① 就学前児童調査(世帯)	0	② 小学校児童調査(世帯)	0	事業の課題	
<対象> 不特定の市民	<事業の内容>	③ 次世代計策定審議会(回数)	2	④ 庁内委員会	0	⑤ -	-	-		
次世代育成支援対策推進法第8条第1項の規定に基づき、次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ育成される社会の形成を図るための「泉佐野市次世代育成支援行動計画」の策定を行っている。		<成果指標>	<H19実績>	事務改善		<2次評価>	B			
		① 就学前児童調査回収数(世帯)	0	② 小学校児童調査回収数(世帯)	0	<所見>				
		③ 次世代計画策定審議会(回数)	2	④ 庁内委員会(回数)	0	⑤ -	-	統廃合		
		① 調査1件あたりの事業費(円)	0	② -	-	③ -	-	外部委託		
<事業の目的>	市民の子育て支援に関する生活実態や要望・意見(ニーズ)などを把握し、行動計画策定。	<効率性指標>	<H19実績>	受益者		<3次評価>	B			
		① 調査1件あたりの事業費(円)	0	② -	-	③ -		-	制度改革	
		④ -	-	⑤ -	-	その他				
		④ -	-	⑤ -	-					
		⑤ -	-							

NO 00000263	予算コード 0102440C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 保育所運営事業	正規職員数 110.67	国庫支出金 2,011	嘱託職員数 26.14	府支出金 7,431	1件当たりコスト	効率性 C	公関与 C	平成20年度までに3園民営化、平成22年度に1園民営化を予定している。以降、2年おきに民営化予定。			
<担当課> 児童福祉課	臨時職員数 41.14	その他 152,913	人件費総額 千円	一般財源 -57,060	市民1人当たりコスト	妥当性 B	他類似 A				
<根拠法令等>	児童福祉法・同施行令・同施行規則、泉佐野市立保育所条例・同施行規則、泉佐野市保育実施条例・同施行規則、泉佐野市保育料徴収規則	減価償却 -	a 1,004,933	b 合計 105,295	<活動指標>	<H19実績>					
<事務事業類型> 運営事業	<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b	1,110,228 千円		① 保育業務(開所日数)	290	② 入所申込書受付(人)	726	事業の課題		
<対象> 特定の市民:公立保育所の入所児童(4月1日現在)	<事業の内容>	③ 入所判定会議開催回数(回)	4	④ 入所承諾・保育料決定及び通知書発送(人)	707	⑤ 保育所長連絡会議(回)	12	③ -			-
児童福祉法第24条第1項より、市町村は、保護者の労働又は疾病その他の政令で定める基準に従い、条例で定める事由により、その監護すべき乳児、幼児又は第39条第2項に規定する児童の保育に欠けるところがある場合において、保護者から申込みがあった時は、入所決定し、保育料の徴収を行い、保育を実施する。		<成果指標>	<H19実績>	事務改善		<2次評価>	B				
		① 月平均入所児童数(人)	728	② 待機児童数(人)	0	③ -		-			<所見>
		④ -	-	⑤ -	-	統廃合	受益者負担の見直し 民営化の推進				
		④ -	-	⑤ -	-	外部委託	平成17年度ひかり保育所、平成18年度下瓦屋保育所を民営化、平成20年度には中央保育所を民営化。平成22年度こども保育所民営化予定。				
<事業の目的>	入所円滑化や定員の弾力化により、待機児童の解消をめざす。	<効率性指標>	<H19実績>	受益者		<3次評価>	B				
		① 入所児童1人当たりの事業費(円)	1,525,038	② 入所児童1人あたりの市負担額(円)	1,340,697	③ -		-	制度改革		
		④ -	-	⑤ -	-	その他					
		④ -	-	⑤ -	-						
		⑤ -	-								

## 平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000287	予算コード 0102460C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B									
<事業名> 木馬園運営事業	正規職員数 11.53	国庫支出金 13,000	嘱託職員数 7.4	府支出金 6,870	1件当たりコスト	効率性 C	公開与 B	障害児の数は増えており、将来的に施設及び人員の拡大が必要となる可能性あり。											
<担当課> 児童福祉課	臨時職員数 4.31	その他 5,154	人件費総額 千円	一般財源 -15,490	3,228,585	妥当性 B	他類似 A												
<根拠法令等>	児童福祉法・施行令・施行規則、泉佐野市立障害児通園施設条例・同施行規則、障害者自立支援法	減価償却 -	a 122,838	b 合計 9,534	市民1人当たりコスト	受益者	負担を増加すべき												
<事務事業類型> 運営事業	<活動指標>	<H19実績>	<コスト総額> a+b 132,372 千円		① 開園(療育業務)日数(日)	223	事業の課題												
<執行方法> 直営	<対象> 特定の市民:木馬園通園児童	② 入所決定児童数(人)	41	③ 介護給付費事務(回)	12	④ -	-				⑤ -	-	-						
<事業の内容>	年齢・発達に見合った個別指導や集団保育など、児童の状態に合わせて療育を行う。また、必要に応じて理学療法・作業療法等の訓練を保護者指導と合わせて行う。		<成果指標>	<H19実績>	① 通園延利用数(回)	7,135	② -	-	③ -	-	④ -	-	⑤ -	-	事務改善	<2次評価>	B		
<事業の目的>	心身に障害をもつ乳幼児及び発達の遅れなどで通園することが望ましい乳幼児に対して、通園することにより成長・発達及び基礎的な生活能力を助長・育成することを目的とする。		<効率性指標>	<H19実績>	① 児童1人当たり事業費(円)	3,228,585	② 児童1人当たり市負担額(円)	2,618,244	③ -	-	④ -	-	⑤ -	-	受益者	平成16年度より利用料の徴収	<3次評価>	B	
																制度改革	障害者自立支援法施行に伴う利用料の改定(平成18年度から)	<所見>	受益者負担の見直し

NO 00000293	予算コード 0102490C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B									
<事業名> 親子教室運営事業	正規職員数 1.09	国庫支出金 0	嘱託職員数 1.51	府支出金 0	1件当たりコスト	効率性 C	公開与 D	年々人数が増え、発達相談ケースも増えており、将来的に施設及び人員の拡大が必要となる可能性あり。											
<担当課> 児童福祉課	臨時職員数 0.89	その他 0	人件費総額 千円	一般財源 180	291,264	妥当性 B	他類似 B												
<根拠法令等>	泉佐野市1才6か月健康診査事後事業実施要綱	減価償却 -	a 15,257	b 合計 180	市民1人当たりコスト	受益者	負担は必要ない												
<事務事業類型> 運営事業	<活動指標>	<H19実績>	<コスト総額> a+b 15,437 千円		① 開所日数(日)	228	事業の課題												
<執行方法> 直営	<対象> 特定の市民:親子教室の通園児童	② -	-	③ -	-	④ -	-				⑤ -	-	-						
<事業の内容>	1才6か月健診で把握された発達上問題をもつ在宅児に対し、集団あそび・親子あそびを通して発達指導及び相談等、保護者の子育てについて、親子教室(旧佐野幼稚園1階教室)を開所し、援助を行う。		<成果指標>	<H19実績>	① 入室月平均児童数(人)	53	② -	-	③ -	-	④ -	-	⑤ -	-	事務改善	<2次評価>	B		
<事業の目的>	1才6か月健診で把握された発達上問題をもつ在宅児に対し、集団あそび・親子あそびを通して発達指導及び相談等、保護者の子育てについて援助を行うことを目的とする。		<効率性指標>	<H19実績>	① 入室児童1人当たり事業費(円)	291,264	② -	-	③ -	-	④ -	-	⑤ -	-	受益者	H19年度より保護者負担 100円/月	<3次評価>	B	
																制度改革		<所見>	

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000295	予算コード 0102510C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	A
<事業名> 民間保育所対策事業			正規職員数 0.28	国庫支出金 374,935		効率性 B	公関与 A			
<担当課> 児童福祉課	<法定性> 上記以外の法令		嘱託職員数 0	府支出金 181,266	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 A	事業の課題		
<根拠法令等>			臨時職員数 0.49	その他 301,512	960,003	受益者	負担を増加すべき			
児童福祉法・同施行令及び同施行規則。他厚生労働省の関連通知。泉佐野市保育実施条例・同施行規則。泉佐野市保育料徴収規則。			人件費総額 千円	一般財源 541,202	市民1人当たりコスト			事務改善	<2次評価>	B
			減価償却 -		13,668					
<事務事業類型> 運営事業			a 2,690	b 合計 1,398,915	<活動指標>	<H19実績>		制度改革	<3次評価>	B
<執行方法> 全部委託			<コスト総額> a+b	1,401,605 千円	① 入所申込書受付(人)	1,417				
<対象> 特定の市民:民間認可保育所の入所児童(4月1日現在)					② 入所判定会議開催回数(回)	4		その他		
<事業の内容>					③ 入所承諾・保育料決定及び通知書発送(件)	1,385				
児童福祉法第51条第4項により、入所児童の保育に要する経費として、市が民間保育所(清和保育園、泉ヶ丘保育園、泉佐野ルーテル保育園、上之郷保育園、杉の子保育園、あおい保育園、なかよし保育園、泉佐野すえひろ保育園、ひねの保育園、ひかり保育園、下瓦屋保育園)へ支弁する。					④ -			外部委託		
					⑤ -					
<事業の目的>					<成果指標>	<H19実績>		受益者	<所見>	B
児童福祉法第51条第4項による入所児童の保育に要する経費を民間保育所へ支弁することを目的とする。					① 月平均入所児童数(人)	1,460				
					② 待機児童数(人)	0		統廃合	平成21年度府の見直しに伴い再編	
					③ -					
					<効率性指標>	<H19実績>		受益者	<所見>	B
					① 入所児童1人あたりの事業費(円)	960,003				
					② 入所児童1人あたりの市負担額(円)	372,529		その他	平成21年度府の見直しに伴い再編	
					③ -					
					④ -					
					⑤ -					

NO 00000300	予算コード 0102540C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 児童手当給付事業			正規職員数 1.71	国庫支出金 386,564		効率性 B	公関与 A			
<担当課> 児童福祉課	<法定性> 法定受託事務		嘱託職員数 -	府支出金 238,976	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A	事業の課題		
<根拠法令等>			臨時職員数 1.26	その他 0	109,432	受益者	負担は必要ない			
児童手当法、泉佐野市児童手当に関する規則			人件費総額 千円	一般財源 241,426	市民1人当たりコスト			事務改善	<2次評価>	B
			減価償却 -		8,597					
<事務事業類型> 運営事業			a 14,616	b 合計 866,966	<活動指標>	<H19実績>		統廃合	<所見>	
<執行方法> 直営			<コスト総額> a+b	881,582 千円	① 支給対象児童数(人)	11,515				
<対象> 特定の市民:小学校修了前までの児童の保護者					② 受給者数(人)	8,056		外部委託		
<事業の内容>					③ -					
小学校修了前までの児童を養育する保護者(所得制限)に児童手当(3歳未満一律10,000円、第1子・第2子5,000円、第3子10,000円)又は特例給付を支給する。					④ -			受益者	<3次評価>	B
					⑤ -					
<事業の目的>					<効率性指標>	<H19実績>		制度改革	<所見>	
児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全育成及び資質の向上に資することを目的とする。					① 受給者1人あたりの事業費(円)	109,432				
					② -			その他		
					③ -					
					④ -					
					⑤ -					

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000301	予算コード 0102551C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> <b>ひとり親家庭医療助成事業</b>	正規職員数 1.57	国庫支出金 0				効率性 B	公開与 A			
<担当課> 児童福祉課	<法定性> 上記以外の法令	嘱託職員数 0	府支出金 41,051	1件当たりコスト		妥当性 D	他類似 B	所得制限の緩和。		
<根拠法令等>		臨時職員数 0	その他 0	3,109		受益者	負担を増加すべき			
大阪府市町村ひとり親家庭医療費助成事業費補助金交付要綱、泉佐野市ひとり親家庭の医療費の助成についての条例		人件費総額 千円	一般財源 38,461	市民1人当たりコスト				対象の拡大。		
<事務事業類型> 運営事業	a 12,209	b 合計 79,512	減価償却 -							
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b	91,721 千円		<活動指標>	<H19実績>			事業の課題	<2次評価>	B
<対象> 特定の市民:児童扶養手当を受けている母子世帯等				① 助成件数(件)	29,510					
<事業の内容>				② -				事務改善	<所見>	B
ひとり親医療助成事業として、18歳に達して最初の3月31日までにある児童がいる母子世帯の母、父子世帯の父又は養育者と子の入院、通院に係る負担金の助成を行っている。平成16年11月以降、名称並びに対象者等変更(ひとり親家庭医療制度母子世帯の母、父子世帯の父又は養育者と子の入院、通院に係る負担金の助成。附加給付制度廃止)				③ -						
				④ -				統廃合	平成21年度府の見直しに伴い再編	
				⑤ -						
<事業の目的>				<成果指標>	<H19実績>			外部委託	<3次評価>	B
医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭の健康保持及び生活の安定に寄与し、もってひとり親家庭の福祉の増進を図ることを目的とする。				① 助成件数(件)	29,510					
				② -				受益者	平成16年11月1日付医療制度改正に伴い、一部負担額1回につき500円(月2回まで)	<所見>
				③ -						
				<効率性指標>	<H19実績>			制度改革	平成16年11月1日付医療制度改正に伴い、(父子家庭も対象拡大)	再編
				① 1件あたりの事業費(円)	3,109					
				② -				その他		
				③ -						
				④ -						
				⑤ -						

NO 00000150	予算コード 0101390C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	A
<事業名> <b>民生委員児童委員活動事業</b>	正規職員数 0.37	国庫支出金 0				効率性 A	公開与 A			
<担当課> 障害福祉総務課	<法定性> 上記以外の法令	嘱託職員数 0	府支出金 214	1件当たりコスト		妥当性 A	他類似 A	○地域福祉活動推進の核となる民生委員児童委員の選出となる。○民生委員児童委員の定数管理(H16年12月～民生委員・児童委員147人→152人、主任児童委員3人→13人と15人増員。)及び適正人数の配置		
<根拠法令等>		臨時職員数 0	その他 0	7,145		受益者	負担は必要ない			
民生委員法・児童委員法		人件費総額 千円	一般財源 3,716	市民1人当たりコスト				法律に基づく事務である		
<事務事業類型> 運営事業	a 2,877	b 合計 3,930	減価償却 -	66						
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b	6,807 千円		<活動指標>	<H19実績>			事業の課題	<2次評価>	B
<対象> 特定の市民:民生委員・児童委員及び主任児童委員				① 民生委員推薦会(回)	2					
<事業の内容>				② -				○民生委員・児童委員候補者及び主任児童委員の推薦母体について(現状は町会を通じて推薦いただいているが、町会未加入者及び新たな自治会等組織への対応をどうするか。) ○推薦会開催回数の増について(現行年1回開催では欠員期間が長くなり、活動に支障をきたしている。)	<所見>	
民生委員・児童委員の委嘱・解嘱事務。地元町会の推薦により決定。任期は、3年。次回は平成22年12月に一斉改選をむかえる。任期途中での、辞職などによる欠員が出た場合に、民生委員推薦会(年2回)を開催し後任委員を決定する。				③ -						
				④ -				事務改善	欠員の補充を適切に行うためには、推薦会開催回数の増が望ましいことを受けて、平成17年度より推薦委員を7名に減らし、開催数を2回に増やし対応している。	<3次評価>
				⑤ -						
				<成果指標>	<H19実績>			統廃合		B
				① 民生委員推薦会(回)	2					
				② 委員の解嘱(人)	166			外部委託		
				③ 委員の委嘱(人)	166					
				④ 充足率(8月1日現在)(%)	100			受益者		B
				⑤ -						
<事業の目的>				<効率性指標>	<H19実績>			制度改革	<所見>	
3年毎の一斉改選時(次回は平成22年12月)及び任期途中での辞職などによる欠員が出た場合、民生委員推薦会を開催し民生委員・児童委員候補者を選出し、補充する。				① 民生委員児童委員数当たりの経費(月)	20,503					
				② -				その他		
				③ -						
				④ -						
				⑤ -						

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000155	予算コード 0101440C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 C	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	C
<事業名> 戦没者援護事業	正規職員数 0.08	国庫支出金 0	嘱託職員数 0	府支出金 54	1件当たりコスト	効率性 C	公関与 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	C
<担当課> 障害福祉総務課	<法定性> 法定受託事務	臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	妥当性 B	他類似 B				
<根拠法令等>	人件費総額 千円	一般財源 621	減価償却 -	13	受益者 負担は必要ない	市主催の事業である				
戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法 他	<事務事業類型> 運営事業	a 622	b 合計 675	<活動指標>	<H19実績>			事業の課題	<2次評価>	C
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b	1,297	千円	① 戦没者追悼式(回)	1	戦没者に対する追悼、平和への希求をどう啓発していくか、他の平和関連事業との調整、統合などの検討が必要。				
<対象> 不特定の市民				② 恩給申請経由事務(件)	46					
<事業の内容>				③ 遺族会理事会(回)	2					
戦没者援護事業として以下の業務を行っている。 ①市主催の戦没者追悼式(例年10月実施:泉の森小ホール) ②恩給等申請経由事務(国の法律により事業量が増加する。平成17年度は特別弔慰金の申請受け(約1,000件)) ③その他遺家族の援護事務 ④遺族会理事会開催関係事務				④ -	-					
				⑤ -	-			事務改善	<2次評価>	C
				<成果指標>	<H19実績>			統廃合	<所見>	
				① 戦没者追悼式参加者(人)	137			外部委託	追悼式の簡素化	
				② 恩給申請経由事務(特別弔慰金含む)(件)	46			受益者	<3次評価>	C
				③ 遺族会理事会(回)	2			制度改革	<所見>	
				④ -	-			その他	追悼式の簡素化	
				⑤ -	-					
				<効率性指標>	<H19実績>					
				① 参加者1人当たり経費(円)	3,905					
				② 恩給申請経由事務	13,521					
				③ -	-					
				④ -	-					
				⑤ -	-					

NO 00000156	予算コード 0101450C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	A
<事業名> ふれあいのまちづくり事業	正規職員数 0.03	国庫支出金 0	嘱託職員数 0	府支出金 3,745	1件当たりコスト	効率性 A	公関与 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	A
<担当課> 障害福祉総務課	<法定性> 上記以外の法令	臨時職員数 0	その他 7,349	市民1人当たりコスト	妥当性 A	他類似 C				
<根拠法令等>	人件費総額 千円	一般財源 0	減価償却 -	110	受益者 サービスに見合う適正負担					
大阪府地域健康福祉支援市町村総合補助金交付要綱	<事務事業類型> 運営事業	a 233	b 合計 11,094	<活動指標>	<H19実績>			事業の課題	<2次評価>	B
<執行方法> 補助・負担	<コスト総額> a+b	11,327	千円	① グループ支援活動(回)	1,159	○財源である福祉基金の元金の減少 ○総合補助制度が導入されるなかでの補助金配付基準の見直し(人口の多少、活動実績に基づいた配分の検討が求められている。) ○事業の評価及び点検。(校区の地域差をどう評価していくか)。				
<対象> 不特定の市民:支援を必要としている人				② 対象ネット数(65歳以上老人)(人)	1,165					
<事業の内容>				③ 協力員(ボランティア)登録人数(人)	1,679					
小学校区ごとに地区福祉委員会を設置し、グループ支援活動及び個別支援活動をボランティアの協力を得て実施、事務局は市社協。市・府補助金及び市協自主財源で運営している。平成16年度からは、府の補助金についても市が府に申請・交付を受け、まとめて市社協に補助金を交付するように変更される。				④ -	-					
				⑤ -	-			事務改善	<2次評価>	B
				<成果指標>	<H19実績>			統廃合	<所見>	
				① グループ支援活動参加延人数	29,722			外部委託	平成21年度府の見直しに伴い再編	
				② 個別支援活動実施延人数(人)	54,469			受益者	<3次評価>	B
				③ 協力員活動人数(人)	1,679			制度改革	<所見>	
				④ 各校区総会(回)	14			その他	平成21年度府の見直しに伴い再編	
				⑤ 補助金申請事務	1					
				<効率性指標>	<H19実績>					
				① 対象ネット数1人当たり経費(円)	134					
				② -	-					
				③ -	-					
				④ -	-					
				⑤ -	-					

## 平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000209	予算コード 0101940C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 障害者福祉作業所等運営補助事業	正規職員数 0.13	国庫支出金 0				効率性 A	公関与 A			
<担当課> 障害福祉総務課	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 0	府支出金 9,400	1件当たりコスト		妥当性 A	他類似 A	在宅障害者の福祉的就労の場であり、地域就労が困難な障害者を支援し、社会参加の促進を図る。		
<根拠法令等>		臨時職員数 0	その他 382	市民1人当たりコスト	428,691	受益者 負担は必要ない 補助事業のため				
泉佐野市小規模通所授産施設運営事業補助金交付要綱、泉佐野市知的障害者通所授産施設等に対する重度障害者等加算費補助金交付要綱		人件費総額 千円	一般財源 18,358		284			事業の課題		
<事務事業類型> 運営事業	a 1,011	b 合計 28,140	減価償却 -	<活動指標>	<H19実績>					
<執行方法> 補助・負担	<コスト総額> a+b	29,151 千円		① 知的小規模通所授産施設通所	0			事務改善	<2次評価>	B
<対象> 特定の団体・社会福祉法人、NPO等				② 精神小規模通所授産施設通所者数(人)	19					
<事業の内容>				③ 重度障害者加算費等補助金対象者数(人)	49			統廃合	<所見>	
障害者福祉作業所等運営補助事業として以下の事業を行っている。 (小規模通所授産)在宅の身体・知的・精神障害者に社会参加の機会を提供するために小規模通所授産施設を設置し作業訓練等を行なう団体の運営安定化を図るため、運営費を補助する。 (重度加算)在宅身体・知的障害者通所授産施設の利用者の処遇向上及び社会的自立の促進を図るため、重度障害者加算費等を補助する。				④ -	-					
				⑤ -	-			外部委託	<3次評価>	B
<事業の目的>				<成果指標>	<H19実績>					
小規模通所授産施設を設置し作業訓練等を実施している団体の運営補助を行うことにより、就労が困難な在宅身体・知的・精神障害者の社会的自立の促進を図る				① 知的小規模施設利用者1人当りの経費(円)	0			受益者	<所見>	
				② 精神小規模施設利用者1人当りの経費(円)	746,781					
				③ 重度加算費等補助金1人当りの経費(円)	305,342			制度改革		
				④ -	-					
				⑤ -	-			その他		
				<効率性指標>	<H19実績>					

NO 00000212	予算コード 0101970C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 在日外国人重度障害者助成事業	正規職員数 0.01	国庫支出金 0				効率性 A	公関与 A			
<担当課> 障害福祉総務課	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト		妥当性 A	他類似 A	現在は重度の身体障害者、知的障害者を対象としているが、障害者自立支援法の施行に伴い、精神障害者も含めた3障害共通の枠組みへの対応を図る必要がある。ただし、事業内容を考えると国の制度において実施されるべきものと考えられ、その実現が望まれる。		
<根拠法令等>		臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	318,000	受益者 負担は必要ない 給付事業のため				
泉佐野市外国人重度障害者特別給付金支給要綱		人件費総額 千円	一般財源 240		3			事業の課題	<2次評価>	B
<事務事業類型> 運営事業	a 78	b 合計 240	減価償却 -	<活動指標>	<H19実績>					
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b	318 千円		① 対象者数(人)	1			国庫からの経済的支援が必要である。	<所見>	
<対象> 特定の市民・市内在住の外国人で、障害年金等が受けれない重度心身障害者				② -	-					
<事業の内容>				③ -	-			事務改善	<3次評価>	B
国籍条項により、旧・国民年金法が適用されず、障害基礎年金等の支給を受けられなかった重度心身障害者に対し、月額20,000円、年4回・四半期末に支給している。				④ -	-					
				⑤ -	-			統廃合	<所見>	
<事業の目的>				<成果指標>	<H19実績>					
国籍条項により、国民年金制度の改正が行われた昭和57年1月1日前に20歳に達していた外国人で障害基礎年金等を受けることが出来ない重度心身障害者へ給付金を支給することにより福祉の増進を図る。				① 支給延月数(月)	12			受益者	<所見>	
				② -	-					
				③ -	-			制度改革		
				④ -	-					
				⑤ -	-			その他		
				<効率性指標>	<H19実績>					
				① 対象者1人当りの経費(円)	318,000					
				② -	-					
				③ -	-					
				④ -	-					
				⑤ -	-					
				<効率性指標>	<H19実績>					

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000213	予算コード 0101980C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開 事業の課題	<1次評価>	B
<事業名> 難病患者援護事業	正規職員数 0.01	国庫支出金 0				効率性 A	公関与 A			
<担当課> 障害福祉総務課	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト		妥当性 A	他類似 A	財政健全化修正後計画で、見舞金については平成17年度より廃止		
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 0		96,000		受益者 負担は必要ない				
泉佐野市難病患者見舞金支給要綱、泉佐野市難病患者等ホームヘルプサービス事業実施要綱、泉佐野市難病患者等日常生活用具給付事業運営要綱	人件費総額 千円	一般財源 18	市民1人当たりコスト	1		給付事業のため		事業の課題	<2次評価>	B
<事務事業類型> 運営事業	a 78	b 合計 18				<活動指標>				
<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b	96 千円				<H19実績>		事務改善	<所見>	
<対象> 特定の市民:大阪府の定める特定疾患等にかかっている者						① 見舞金申請者数(人) 0				
<事業の内容>						② ホームヘルプサービス派遣申請者数(人) 0		統廃合		
難病患者等への支援にかかる下記事業を行っている。						③ 日常生活用具申請件数(件) 1				
① 難病患者等のホームヘルプサービスの派遣決定及びそれに伴う事務						④ -		外部委託		
② 難病患者等の日常生活用具の給付決定及びそれに伴う事務						⑤ -				
						<成果指標>		外部委託	<3次評価>	B
						① 見舞金支給件数(件) 0				
						② ホームヘルプサービス利用者数(人) 0		受益者	<所見>	
						③ 日常生活用具給付件数(件) 1				
						④ -		制度改革		
						⑤ -				
<事業の目的>						<効率性指標>		その他	<所見>	
難病患者が日常生活を営むのに必要な便宜を供与することにより、自立生活の支援と社会参加を促進し、福祉の増進を図る。						① 見舞金支給1件当たりの経費(円) 0				
						② ホームヘルプサービス利用者1人当たりの経費(円) 0		見舞金については平成17年度より廃止		
						③ 日常生活用具給付1件当たりの経費(円) 96,000				
						④ -				
						⑤ -				

NO 00000214	予算コード 0101990C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開 事業の課題	<1次評価>	B
<事業名> 特別障害者手当等給付事業	正規職員数 0.12	国庫支出金 47,134				効率性 A	公関与 A			
<担当課> 障害福祉総務課	<法定性> 上記以外の法令	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト		妥当性 A	他類似 A	障害者数は年々増加し、施設等での生活ではなく地域での在宅生活が目標となっており、今後益々必要性が増加することが予想される。		
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 0		273,678		受益者 負担は必要ない				
特別児童扶養手当等の支給に関する法律、特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令、泉佐野市障害児福祉手当及び特別障害者手当等事務取扱細則	人件費総額 千円	一般財源 14,879	市民1人当たりコスト	614		給付事業のため		事業の課題	<2次評価>	B
<事務事業類型> 運営事業	a 933	b 合計 62,013				<活動指標>				
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b	62,946 千円				<H19実績>		事務改善	<所見>	
<対象> 特定の市民:特別児童扶養手当等の支給に関する法律に規定される障害者(児)						① 受給者数(人) 230				
<事業の内容>						② -		統廃合		
特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当支給に伴う事務を行っている。						③ -				
						④ -		外部委託	<3次評価>	B
						⑤ -				
						<効率性指標>		受益者	<所見>	
<事業の目的>						① 受給者1人当たりの経費(円) 273,678				
重度障害者(児)の経済的負担の軽減及び在宅福祉の増進を図る。						② -		制度改革		
						③ -				
						④ -		その他		
						⑤ -				

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000215	予算コード 0102000C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 障害者短期入所事業			正規職員数 0.16	国庫支出金 8,750		効率性 A	公開与 A			
<担当課> 障害福祉総務課	<法定性> 上記以外の法令		嘱託職員数 0.05	府支出金 4,880	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A	障害者等が地域で安心して生活をおくる上で、緊急時に施設を利用できる本事業は今後も欠くことが出来ない。		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	388,166	受益者 負担は必要ない 別途利用者負担額があるため				
障害者自立支援法、泉佐野市身体障害者福祉法施行細則、泉佐野市知的障害者福祉法施行細則、泉佐野市児童福祉法施行細則			人件費総額 千円	一般財源 5,893	市民1人当たりコスト	204		事業の課題	<2次評価>	B
<事務事業類型> 運営事業			a 1,438	b 合計 19,523	<活動指標>	<H19実績>				
<執行方法> 直営			<コスト総額> a+b	20,961 千円	① 短期入所支給決定者数(人)	159		事務改善	<所見>	
<対象> 特定の市民:身体・知的・精神障害者(児)					② 短期入所支給決定日数(日)	19,512				
<事業の内容>					③ -	-		統廃合		
障害者自立支援法に基づき、障害者の介助者が疾病等の理由で家庭において介護困難となった際に、一時的に施設に入所させる。					④ -	-				
					⑤ -	-		外部委託		
					<成果指標>	<H19実績>				
<事業の目的>					① 短期入所利用者数(人)	54		受益者	<3次評価>	B
障害者等を介助している家族が疾病等の理由で介護困難となった場合、一時的に障害者更生援護施設等を利用することにより介助者の負担軽減を図ることを目的とする。					② 短期入所利用日数(日)	2,267				
					③ -	-		制度		
					④ -	-				
					⑤ -	-		改革	<所見>	
					<効率性指標>	<H19実績>				
					① 短期入所利用者1人当たりの経費(円)	388,166		その他		
					② -	-				
					③ -	-		-		
					④ -	-				
					⑤ -	-		-		

NO 00000217	予算コード 0102020C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 障害者ホームヘルプサービス事業			正規職員数 0.4	国庫支出金 39,000		効率性 A	公開与 A			
<担当課> 障害福祉総務課	<法定性> 上記以外の法令		嘱託職員数 0.1	府支出金 17,866	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A	障害者が地域で安心して暮らせることを目的としており、今後益々必要な事業である。		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	581,124	受益者 負担は必要ない 別途利用者負担額があるため				
障害者自立支援法、泉佐野市身体障害者福祉法施行細則、泉佐野市知的障害者福祉法施行細則、泉佐野市児童福祉法施行細則			人件費総額 千円	一般財源 14,601	市民1人当たりコスト	731		事業の課題	<2次評価>	B
<事務事業類型> 運営事業			a 3,498	b 合計 71,467	<活動指標>	<H19実績>				
<執行方法> 直営			<コスト総額> a+b	74,965 千円	① ホームヘルプ支給決定者数(人)	204		事務改善	<所見>	
<対象> 特定の市民:身体障害者、知的障害者等					② ホームヘルプ支給決定時間数(時間)	50,460				
<事業の内容>					③ -	-		統廃合		
障害者自立支援法に基づき、在宅障害者にホームヘルパーを派遣し、身体介護や家事援助等のサービスを提供する。					④ -	-				
					⑤ -	-		外部委託		
					<成果指標>	<H19実績>				
<事業の目的>					① ホームヘルプ利用者数(人)	129		受益者	<3次評価>	B
身体障害等を有することにより、家事や外出等地域での自立した生活が困難な方が、ホームヘルプサービスを利用することで日常生活を営むのに必要なサービスを受け、地域で安心して自立した生活を送ることを目的としている。					② ホームヘルプ利用時間数(時間)	26,762				
					③ -	-		制度	<所見>	
					④ -	-				
					⑤ -	-		改革		
					<効率性指標>	<H19実績>				
					① ホームヘルプ利用者1人当たりの経費(円)	581,124		その他		
					② -	-				
					③ -	-		-		
					④ -	-				
					⑤ -	-		-		

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000218	予算コード 0102030C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 障害者施設入所等支援事業	正規職員数 1.1	国庫支出金 307,027	1件当たりコスト	743,076	受益者	効率性 A	公関与 A	身体障害者等が、施設や地域で安定した生活をおくるうえで欠くことのない事業であり、今後も継続して実施する。		
<担当課> 障害福祉総務課	<法定性> 上記以外の法令	嘱託職員数 0.1	府支出金 127,028	市民1人当たりコスト	5,043	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 0	人件費総額 千円	一般財源 74,184	<活動指標>	<H19実績>				
障害者自立支援法、泉佐野市身体障害者福祉法施行細則、泉佐野市知的障害者福祉法施行細則	a 8,942	b 合計 508,239	減価償却	-	① 施設訓練等支援費支給申請者	199				
<事務事業類型> 運営事業	<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b	517,181 千円	② 補装具給付申請者数(人)	434	③ 更生医療給付申請者数(人)	63			
<対象> 特定の市民:身体障害者、知的障害者等	<事業の内容>	障害者入所措置等支援事業として以下の事業を行っている。 ①(施設入所)障害者自立支援法に基づき、施設支援等の支給決定を行い、障害者の自立支援を図る。 ②(補装具)身体の不自由な部分を補って日常生活を容易にするために、補装具の給付や修理を行う。 ③(更生医療)障害を軽くしたり除去する手術等、身体障害者の更生に必要な医療を行う。								
<事業の目的>	支援施設については、常時満床状態であり更生相談所において入所調整が図られている。そのため多様化する障害者のニーズに即対応出来ない面がある。障害者自立支援法施行により、障害程度区分についても市で判定することになり、その責任・事務量とも増大している。									
保護施設の入所支援や障害を補う装具・医療の給付により、障害者の自立・更生及び社会参加の促進を図る。	<成果指標>	<H19実績>	事務改善							
	① 施設訓練等支援費支給者数	199	<所見>	B						
	② 補装具給付者数(人)	434	統廃合							
	③ 更生医療給付者数(人)	63	外部委託							
	④ -	-	受益者	<3次評価>						
	⑤ -	-	制度改革	<所見>						
	<効率性指標>	<H19実績>	その他	B						
	① 施設訓練等支援費1人当たりの経費(円)	2,054,211								
	② 補装具利用者1人当たりの経費(円)	56,889								
	③ 更生医療利用者1人当たりの経費(円)	1,328,602								
	④ -	-								
	⑤ -	-								

NO 00000219	予算コード 0102040C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 障害者交流事業	正規職員数 0.62	国庫支出金 800	1件当たりコスト	8,627	受益者	効率性 A	公関与 A	平成16年6月4日施行の「障害者基本法の一部を改正する法律」により、「障害者基本法第4条(国及び地方公共団体の責務)」に障害者の自立と社会参加を支援すべき旨の内容が追加され、今後益々障害者の自立と社会参加を支援する施策が必要となる。		
<担当課> 障害福祉総務課	<法定性> 上記以外の法令	嘱託職員数 0.08	府支出金 400	市民1人当たりコスト	79	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 0	人件費総額 千円	一般財源 1,736	<活動指標>	<H19実績>				
身体障害者福祉法、障害者自立支援法	a 5,131	b 合計 2,936	減価償却	-	① 社会見学(回)	1				
<事務事業類型> 運営事業	<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b	8,067 千円	② 障害者運動会(回)	1	③ 障害者交流会(回)	1			
<対象> 特定の市民:市内在住の障害者	<事業の内容>	障害者交流事業として、社会見学、運動会、交流会、啓発パレード、障害者問題を考える集いを実施。								
<事業の目的>	障害者の自立と社会参加を図る									
	<成果指標>	<H19実績>	事務改善							
	① 社会見学参加者数(人)	126	<所見>	C						
	② 障害者運動会参加者数(人)	472	統廃合	受益者負担の見直し						
	③ 障害者交流会参加者数(人)	209	外部委託							
	④ 啓発パレード参加者数(人)	62	受益者	<3次評価>						
	⑤ 障害者問題を考える集い参加者数(人)	66	制度改革	<所見>						
	<効率性指標>	<H19実績>	その他	C						
	① 社会見学参加者数1人当たりの経費(円)	8,638		障害者自立支援法では、市町村が創意工夫して実施する地域生活支援事業における社会参加促進事業に位置付けられている。						
	② 障害者運動会参加者1人当たりの経費(円)	5,175								
	③ 障害者交流会参加者1人当たりの経費(円)	6,253								
	④ 啓発パレード参加者1人当たりの経費(円)	7,547								
	⑤ 集い参加者1人当たりの経費(円)	7,212								

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000220	予算コード 0102050C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 障害者医療費助成事業	正規職員数 0.3	国庫支出金 0				効率性 A	公開与 A			
<担当課> 障害福祉総務課	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 0.05	府支出金 81,542	1件当たりコスト	7,485	妥当性 A	他類似 A	障害者の疾病は複数の症状が重なることもあり、いつでも安心して医療を受けられるために、今後も持続可能な制度とする。		
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 252	市民1人当たりコスト	1,431	受益者 負担は必要ない 助成事業のため					
泉佐野市身体障害者及び知的障害者の医療費の助成に関する条例及び施行規則、泉佐野市被用者保険の被保険者等に対する医療費の助成に関する条例及び施行規則、泉佐野市心身障害児医療費助成要	人件費総額 千円	一般財源 62,463	減価償却	-						
<事務事業類型> 運営事業	a 2,527	b 合計 144,257	<活動指標>	<H19実績>						
<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b	146,784 千円	① 障害者医療費助成件数(件)	19,608			事業の課題			
<対象> 特定の市民:身体障害者手帳1・2級、療育手帳A所持者等			② -	-						
<事業の内容>			③ -	-						
身体障害者(児)及び知的障害者(児)の医療に要した費用の健康保険適用分の自己負担分を助成する。			④ -	-						
			⑤ -	-						
			<成果指標>	<H19実績>			事務改善	<2次評価>	B	
			① 障害者医療費助成件数(件)	19,608			<所見>			
			② -	-			統廃合	平成21年度府の見直しに伴い再編		
			③ -	-			外部委託			
			④ -	-			受益者			
<事業の目的>			<効率性指標>	<H19実績>			制度改革	<3次評価>	B	
身体障害者(児)及び知的障害者(児)に対し医療費の自己負担分を助成することにより健康の保持及び生活の安定に寄与し、障害者の福祉の増進を図る			① 1人当たりの助成額(円)	157,832			その他	<所見>		
			② -	-				平成21年度府の見直しに伴い再編		
			③ -	-						
			④ -	-						

NO 00000222	予算コード 0102070C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 身障手帳無料診断事業	正規職員数 0.02	国庫支出金 0				効率性 A	公開与 A			
<担当課> 障害福祉総務課	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 0	府支出金 607	1件当たりコスト	5,165	妥当性 A	他類似 A	身体障害者手帳の交付申請は今後も増加が見込まれ、それに伴い事業の必要性も増加すると思われる。		
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	7	受益者 負担は必要ない 助成事業のため					
泉佐野市身体障害者手帳診断料助成事業実施要綱	人件費総額 千円	一般財源 -14	減価償却	-						
<事務事業類型> 運営事業	a 156	b 合計 593	<活動指標>	<H19実績>						
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b	749 千円	① 申請件数(件)	145			事業の課題			
<対象> 不特定の市民			② -	-						
<事業の内容>			③ -	-						
身体障害者手帳交付申請時に添付する診断書作成に要した経費(診断料)を助成する。(所得制限あり)			④ -	-						
			⑤ -	-						
			<成果指標>	<H19実績>			事務改善	<2次評価>	E	
			① 助成件数(件)	145			<所見>			
			② -	-			統廃合	補助金廃止に伴い廃止		
			③ -	-			外部委託			
			④ -	-			受益者			
<事業の目的>			<効率性指標>	<H19実績>			制度改革	<3次評価>	E	
手帳申請時に必要な診断料の費用を助成することで、身体障害者の福祉の増進を図る。			① 申請1件当たりの経費(円)	5,165			その他	<所見>		
			② -	-				補助金廃止に伴い廃止		
			③ -	-						
			④ -	-						

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000224	予算コード 0102041C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 障害者地域生活支援事業	正規職員数 0.74	国庫支出金 29,665	1件当りコスト	33,532	受益者 負担は必要ない	効率性 A	公関与 A	平成16年6月4日施行の「障害者基本法の一部を改正する法律」により、障害者基本法第4条(国及び地方公共団体の責務)に障害者の自立と社会参加を支援すべき旨の内容が追加され、今後益々障害者の自立と社会参加を支援する施策が必要となる。		
<担当課> 障害福祉総務課	嘱託職員数 0.11	府支出金 14,832	市民1人当りコスト	700	奉仕員養成事業等であるため	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>	臨時職員数 0.75	その他 0	<活動指標>	<H19実績>	障害者の自立と社会参加を支援するため、奉仕員の更なる養成を図る。					
障害者自立支援法、泉佐野市手話奉仕員養成講座実施要領、泉佐野市点訳奉仕員養成講座実施要領、泉佐野市障害者ガイドヘルパー等派遣事業実施要綱	人件費総額 千円	一般財源 20,297	① 手話奉仕員養成講座申込者数	27						
<事務事業類型> 運営事業	a 6,965	b 合計 64,794	② 点訳奉仕員養成講座申込者数(人)	4	事業の課題					
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b	71,759 千円	③ 点字市報等申請件数(件)	26						
<対象> 不特定の市民			④ 手話奉仕員派遣申請件数(件)	335	事務改善					
<事業の内容>			⑤ 日常生活用具申請件数(件)	1,763						
①手話奉仕員養成講座に係る事務			<成果指標>	<H19実績>	<2次評価> <所見> 平成21年度府の見直しに伴い再編					
②点訳奉仕員養成講座に係る事務			① 手話奉仕員養成講座修了者数	16						
③点字市報等の発行に係る事務			② 点訳奉仕員養成講座修了者数(人)	3	統廃合					
④手話奉仕員の派遣に係る事務			③ 点字市報等発行件数(件)	26						
⑤日常生活用具の給付に係る事務			④ 手話奉仕員派遣件数(件)	335	外部委託					
<事業の目的>			⑤ 日常生活用具給付件数(件)	1,763						
聴覚言語又は視覚障害者の福祉に理解と熱意を有する者に対し手話、点訳等の指導を行い、福祉の増進を図る。			<効率性指標>	<H19実績>	受益者					
日常生活用具を給付することにより、障害者の自立生活を支援する。			① 手話講座修了者1人当りの経費(円)	155,449						
			② 点訳講座修了者1人当りの経費(円)	150,355	制度改革					
			③ 点字市報等1件当りの経費(円)	61,185						
			④ 手話奉仕員派遣1件当りの経費(円)	5,531	平成21年度府の見直しに伴い再編					
			⑤ 日常生活用具給付1件当りの経費(円)	11,201						
			その他	-	<3次評価> <所見> 平成21年度府の見直しに伴い再編					

NO 00000225	予算コード 0102100C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 在宅障害者健康管理事業	正規職員数 0.03	国庫支出金 0	1件当りコスト	25,875	受益者 負担は必要ない	効率性 A	公関与 A	-		
<担当課> 障害福祉総務課	嘱託職員数 0	府支出金 76	市民1人当りコスト	4	助成事業のため	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 1	<活動指標>	<H19実績>	事業の課題					
泉佐野市在宅障害者健康管理事業実施要綱	人件費総額 千円	一般財源 104	① 通知書送付件数(件)	161						
<事務事業類型> 運営事業	a 233	b 合計 181	② -	-	事務改善					
<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b	414 千円	③ -	-						
<対象> 特定の市民:15歳以上40歳未満の身体障害者等			④ -	-	<2次評価> <所見> 平成21年度府の見直しに伴い再編					
<事業の内容>			⑤ -	-						
学校や職場で健康診断を受けることができない在宅で15歳以上40歳未満の身体障害者等への基本健康診査、申請の受付及びそれに伴う事務を実施している。			<成果指標>	<H19実績>	統廃合					
			① 受診者数(人)	16						
			② -	-	外部委託					
			③ -	-						
			④ -	-	受益者					
			⑤ -	-						
<事業の目的>			<効率性指標>	<H19実績>	制度改革					
在宅障害者に健康審査を実施する事により、障害者の健康の保持及び増進を図る。			① 受診者1件当りの経費(円)	25,875						
			② -	-	平成21年度府の見直しに伴い再編					
			③ -	-						
			④ -	-	<3次評価> <所見> 平成21年度府の見直しに伴い再編					
			⑤ -	-						
			その他	-						

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000226	予算コード 0102110C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 訪問看護利用料助成事業	正規職員数 0.06	国庫支出金 0				効率性 A	公関与 A			
<担当課> 障害福祉総務課	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 0	府支出金 213	1件当りコスト		妥当性 A	他類似 A	障害者数は年々増加しているものの、介護保険制度において同様のサービスがあるため、大幅な増加はないものと予想される。		
<根拠法令等>		臨時職員数 0	その他 0	4,082		受益者 負担は必要ない				
泉佐野市重度障害者訪問看護利用料助成事業実施要綱		人件費総額 千円	一般財源 214	市民1人当りコスト	9	助成事業のため				
<事務事業類型> 運営事業	a 467	b 合計 427		<活動指標>		<H19実績>				
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b 894 千円			① 申請件数(件)	219	事業の課題				
<対象> 特定の市民:身体障害者手帳1・2級、療育手帳A所持者等				② 申請人数(人)	4					
<事業の内容>				③ -	-					
重度障害者(児)が指定訪問看護事業者の訪問看護を利用した際に、保険診療に要した費用のうち、重度障害者(児)若しくはその家族が負担すべき額から、老人保健法に基づく額を除いた額を助成する。				④ -	-					
				⑤ -	-					
				<成果指標>		<H19実績>		事務改善	<2次評価>	E
				① 利用件数(件)	219			<所見>	平成21年度府の見直しに伴い再編	
				② 利用人数(人)	4			統廃合		
				③ -	-			外部委託		
				④ -	-			受益者	<3次評価>	E
<事業の目的>				① 助成1件当りの経費(円)	4,082			制度改革	<所見>	平成21年度府の見直しに伴い再編
重度の障害者(児)で在宅において療養が必要な者に対し、訪問看護の利用を促進することにより、生活の質に配慮した在宅医療の推進を図る。				② 助成1人当りの経費(円)	223,500			その他		
				③ -	-					
				④ -	-					
				⑤ -	-					

NO 00000227	予算コード 0102120C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 特別児童扶養手当事務事業	正規職員数 0.2	国庫支出金 293				効率性 A	公関与 A			
<担当課> 障害福祉総務課	<法定性> 法定受託事務	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト		妥当性 A	他類似 A	特別児童扶養手当の支給に関する法律、特別児童扶養手当の支給に関する法律施行令		
<根拠法令等>		臨時職員数 0	その他 0	7,960		受益者 負担は必要ない				
特別児童扶養手当の支給に関する法律、特別児童扶養手当の支給に関する法律施行令		人件費総額 千円	一般財源 -256	市民1人当りコスト	16	給付事業のため				
<事務事業類型> 運営事業	a 1,555	b 合計 37		<活動指標>		<H19実績>				
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b 1,592 千円			① 特別児童扶養手当申請件数(件)	200	事業の課題				
<対象> 特定の市民:中程度以上の障害のある児童を家庭において監護している者				② -	-					
<事業の内容>				③ -	-					
特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、大阪府から委任されている認定請求書等の受付及び府への送達に伴う事務を行っている。				④ -	-					
				⑤ -	-					
				<成果指標>		<H19実績>		事務改善	<2次評価>	B
				① 特別児童扶養手当受給者数(人)	200			<所見>	平成21年度府の見直しに伴い再編	
				② -	-			統廃合		
				③ -	-			外部委託		
				④ -	-			受益者	<3次評価>	B
<事業の目的>				① 受給者1人当りの経費(円)	7,960			制度改革	<所見>	平成21年度府の見直しに伴い再編
障害のある児童を監護又は養育している者に対し手当を支給することにより、児童の福祉の増進を図る。				② -	-			その他		
				③ -	-					
				④ -	-					
				⑤ -	-					

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000228	予算コード 0102130C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 障害者共同生活援助等事業	正職員数 0.15	国庫支出金 13,500				効率的性 A	公関与 A			
<担当課> 障害福祉総務課	<法定性> 上記以外の法令	嘱託職員数 0.05	府支出金 5,652	1件当たりコスト		妥当性 A	他類似 A	知的・精神障害者に対する在宅福祉施策の中心的な事業であり、そのニーズは年々増大している。		
<根拠法令等>		臨時職員数 0	その他 0	841,760		受益者 負担は必要ない 別途利用者負担額があるため。				
障害者自立支援法、泉佐野市知的障害者福祉法施行細則		人件費総額 千円	一般財源 532	市民1人当たりコスト	205			事業の課題		
<事務事業類型> 運営事業	a 1,360	b 合計 19,684	減価償却 -			<活動指標>				
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b		21,044 千円		① グループホーム支給決定者数	25		事務改善	<2次評価>	B
<対象> 特定の市民:18歳以上の療育手帳・精神保健福祉手帳所持者					② -					
<事業の内容>					③ -			統廃合	<所見>	
障害者自立支援法に基づき、地域のグループホーム等で生活する障害者に対し、食事の提供や相談及び日常生活の援助を行い、障害者の自立生活を支援する。					④ -					
					⑤ -			外部委託		
					<成果指標>		<H19実績>			
<事業の目的>					① グループホーム利用者数(人)	25		受益者	<3次評価>	B
グループホーム等利用者に対し、食事等の生活援助や日常生活における相談援助等を行うことで、地域での自立した生活を支援する。					② -					
					③ -			制度改革	<所見>	
					④ -					
					⑤ -			その他		
					<効率性指標>		<H19実績>			
					① 入居者1人当たりの経費(円)	841,760		制度	<所見>	
					② -					
					③ -			改革		
					④ -					
					⑤ -			その他		

NO 00000229	予算コード 0102140C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 障害者相談支援事業	正職員数 0.23	国庫支出金 3,000				効率的性 A	公関与 A			
<担当課> 障害福祉総務課	<法定性> 上記以外の法令	嘱託職員数 0.1	府支出金 1,500	1件当たりコスト		妥当性 A	他類似 A	障害者福祉の分野において、施設福祉から地域福祉への流れが一層加速されるとともに、精神障害者の自費者の増加やうつ病が広がるなど新たなニーズの拡大が予想される。障害者自立支援法においても必須事業として位置付けされており、障害者の地域での自立生活支援を目的とした事業を展開している。		
<根拠法令等>		臨時職員数 0	その他 14,050	5,777		受益者 負担は必要ない 相談支援及び地域活動支援を目的としているため				
障害者自立支援法		人件費総額 千円	一般財源 23,310	市民1人当たりコスト	429			事業の課題	<2次評価>	B
<事務事業類型> 運営事業	a 2,176	b 合計 41,860	減価償却 -			<活動指標>				
<執行方法> 全部委託	<コスト総額> a+b		44,036 千円		① 身体障害者相談支援事業所開	250		相談能力の向上。関係機関の一層の連携強化。	<所見>	
<対象> 不特定の市民					② 知的障害者相談支援事業所開所日数(日)	266				
<事業の内容>					③ 地域活動支援センターⅠ型開所日数(日)	289		事務改善	<3次評価>	B
在宅障害者等に対して、必要な情報の提供や各種機関の紹介、在宅福祉サービスの利用援助、社会資源の活用や社会生活力を高めるための支援、ピアカウンセリング(障害を持つ人に対して、同じく障害を持つ人が行うカウンセリング)等を総合的に行う。					④ 地域活動支援センターⅡ型開所日数(日)	247				
在宅障害者の地域交流活動を行う。					⑤ -			統廃合	<所見>	
					<成果指標>		<H19実績>			
<事業の目的>					① 身体障害者相談支援事業延べ	1,235		外部委託	<所見>	
障害者やその家族の地域生活を支援し、自立と社会参加の促進を図る。					② 知的障害者相談支援事業延べ利用者数(人)	1,031				
精神障害者の社会復帰・地域生活支援を図る。					③ 地域活動支援センターⅠ型延べ利用者数(人)	4,352		受益者	<3次評価>	B
					④ 地域活動支援センターⅡ型延べ利用者数(人)	1,482				
					⑤ -			制度改革	<所見>	
					<効率性指標>		<H19実績>			
					① 利用者1人当たりの経費(円)	5,810		その他	<所見>	
					② 利用者1人当たりの経費(円)	6,960				
					③ 利用者1人当たりの経費(円)	4,495		改革	<所見>	
					④ 利用者1人当たりの経費(円)	6,072				
					⑤ -			その他	<所見>	
							障害者自立支援法の施行により、従来の相談支援事業と併せ、平成18年10月からは精神障害者を対象とした地域活動支援センター、平成19年4月からは知的障害者を対象とした同事業を実施。			
							従来圏域事業として実施していたものが、障害者自立支援法施行により各市町村必須事業となり、各事業に利用者の移動が生じている。			

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00001000	予算コード 0102143C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 D	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 障害福祉計画等策定事業	正規職員数 0.3	国庫支出金 0	1件当たりコスト	115,931	115,931	効率性 A	公関与 A			
<担当課> 障害福祉総務課	<法定性> 上記以外の法令	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	115,931	妥当性 A	他類似 A	現在の障害福祉サービス体系が、新体系へ移行を完了する平成23年度を目標としつつ、その前半となる平成18年から20年度を第1期計画期間とし、さらに国の基本指針で第2期障害福祉計画が平成21年度から23年度の計画期間となっていることから、平成20年度には計画の見直し・策定をすすめる。	<2次評価>	B
<根拠法令等>	障害者自立支援法、障害者基本法、泉佐野市障害者施策推進協議会条例、泉佐野市障害者施策推進協議会条例施行規則	臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	33	受益者 負担は必要ない	内部事務のため			
<事務事業類型> 運営事業	a 2,333	b 合計 1,029	人件費総額 千円	一般財源 1,029	<活動指標>	<H19実績>		事業の課題	<3次評価>	B
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b	3,362	減価償却 -		① 障害者施策推進協議会開催回	2				
<対象> 内部事務					② -	-		事務改善	<所見>	B
<事業の内容>	障害者が地域で自立して生活できるよう支援する社会の実現を図るための方策を定める障害者計画並びに障害福祉サービス等の提供体制に関する具体的な体制づくりや、サービス等を確保するための方策などを定める障害福祉計画を策定し、その進行管理及び評価を行う。			<成果指標>	<H19実績>					
					① 障害者施策推進協議会出席者	29		統廃合	<3次評価>	B
					② -	-				
					③ -	-		外部委託	<所見>	B
					④ -	-				
					⑤ -	-		受益者	<所見>	B
<事業の目的>	障害福祉計画に基づく施策展開の効果的な実施について進行管理を行うとともに、評価を行う。			<効率性指標>	<H19実績>					
					① 推進協議会委員1人あたりの経費(円)	115,931		制度改革	<所見>	B
					② -	-				
					③ -	-		その他	<所見>	B
					④ -	-				
					⑤ -	-				

NO 00001001	予算コード 0102144C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 D	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 障害程度区分認定審査会運営事業	正規職員数 0.4	国庫支出金 1,857	1件当たりコスト	80,086	80,086	効率性 A	公関与 A			
<担当課> 障害福祉総務課	<法定性> 上記以外の法令	嘱託職員数 0.5	府支出金 0	1件当たりコスト	80,086	妥当性 A	他類似 A	現在の障害程度区分認定は、介護保険の要介護認定を基に作られており、障害特性を十分に反映したものととなるよう抜本的な見直しが予想される。	<2次評価>	B
<根拠法令等>	障害者自立支援法、泉佐野市田尻町障害程度区分認定審査会共同設置規約	臨時職員数 0	その他 3,964	市民1人当たりコスト	72	受益者 負担は必要ない	認定事務のため			
<事務事業類型> 運営事業	a 5,047	b 合計 2,321	人件費総額 千円	一般財源 -3,500	<活動指標>	<H19実績>		事業の課題	<3次評価>	B
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b	7,368	減価償却 -		① 障害程度区分認定申請者数	92				
<対象> 特定の市民(障害者(介護保険の適用を受ける者を除く))					② 障害程度区分認定審査会開催回数(回)	21		事務改善	<所見>	B
<事業の内容>	障害程度区分認定基準に照らして審査及び判定を行い、市が支給要否決定を行うにあたり意見を聴く。			<成果指標>	<H19実績>					
					① 障害程度区分認定者数(人)	92		統廃合	<3次評価>	B
					② -	-				
					③ -	-		外部委託	<所見>	B
					④ -	-				
					⑤ -	-		受益者	<所見>	B
<事業の目的>	障害福祉サービスの必要性を明らかにするため、障害者の心身の状態を総合的に表す区分であり、市においてサービスの種類や量を決定する際に勘案する事項のひとつとして用いる。			<効率性指標>	<H19実績>					
					① 申請者1人あたりの経費(円)	80,086		制度改革	<所見>	B
					② -	-				
					③ -	-		その他	<所見>	B
					④ -	-				
					⑤ -	-				

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000175	予算コード 0101610C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 老人保護措置事業	正規職員数 0.1	国庫支出金 0	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	効率性 A	公開与 A	三位一体改革に伴い、平成17年度より補助金が廃止され、税源移譲されている。老人福祉法に基づくもので高齢者虐待等の問題における緊急対応の可能性があり、継続実施する必要がある。		
<担当課> 介護保険課	<法定性> 上記以外の法令	臨時職員数 0	その他 303	2,372,500	妥当性 A	他類似 A				
<根拠法令等>	老人福祉法、泉佐野市老人福祉法施行細則	人件費総額 千円	一般財源 3,655	市民1人当たりコスト	受益者	サービスに見合う適正負担				
<事務事業類型> 運営事業	a 778	b 合計 3,958	<活動指標>	<H19実績>						
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b	4,736 千円	① 入所決定件数(件)	0						
<対象> 特定の市民:概ね65歳以上で要介護認定の結果が自立か要支援等	② 支払事務件数(件)	24	③ -	-						
<事業の内容>	④ -	-	⑤ -	-						
環境上の理由及び経済的理由により在宅での生活が困難な生活保護世帯もしくは市民税均等割以下の世帯に属するおおむね65歳以上の方を養護老人ホーム等へ入所させる。(老人ホーム入所判定委員会により、入所の可否は判定する。)	<成果指標>	<H19実績>								
	① 新規入所者数(人)	0								
	② 入所者数(人)	2								
	③ -	-								
	④ -	-								
	⑤ -	-								
	<効率性指標>	<H19実績>								
	① 入所者1人当たりの経費(円)	2,372,500								
	② -	-								
	③ -	-								
	④ -	-								
	⑤ -	-								
<事業の目的>	高齢者に対し、心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な措置を講じ、もって高齢者の福祉を図ることを目的とする。									

NO 00000178	予算コード 0101640C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 日常生活用具等助成事業	正規職員数 0.62	国庫支出金 0	嘱託職員数 0.4	府支出金 0	1件当たりコスト	効率性 A	公開与 A	高齢者の人口が増加し、施設等での生活ではなく、地域での在宅生活が目標となっており、自立生活支援のため、今後益々必要である。(緊通)三位一体改革に伴い、平成17年度より補助金が廃止され、税源移譲されている。(日具)三位一体改革に伴い、平成18年度より補助金が廃止され、税源移譲されているが、給付事業については、平成18年度より廃止。		
<担当課> 介護保険課	<法定性> 市単独事業	臨時職員数 0.36	その他 609	30,907	妥当性 A	他類似 A				
<根拠法令等>	泉佐野市高齢者日常生活用具貸与事業実施要綱、泉佐野市緊急通報装置設置要綱	人件費総額 千円	一般財源 5,871	市民1人当たりコスト	受益者	サービスに見合う適正負担				
<事務事業類型> 運営事業	a 6,748	b 合計 6,480	<活動指標>	<H19実績>						
<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b	13,228 千円	① 生活用具給付申請数(件)	0						
<対象> 特定の市民:概ね65歳以上の寝たきり高齢者あるいはひとり暮らし高齢者等	② 生活用具貸与申請数(緊急通報)(件)	66	③ " (福祉電話)(件)	0						
<事業の内容>	④ -	-	⑤ -	-						
市内に居住するおおむね65歳以上の寝たきり高齢者、あるいはひとり暮らし高齢者に対し、緊急通報装置、老人用電話(福祉電話)など日常生活用具を貸与することにより、日常生活の便宜を図る。	<成果指標>	<H19実績>								
	① 生活用具給付件数(件)	0								
	② 生活用具貸与件数(緊急通報)(件)	419								
	③ " (福祉電話)(件)	9								
	④ -	-								
	⑤ -	-								
	<効率性指標>	<H19実績>								
	① 給付1件当たりの経費(円)	0								
	② (緊)貸与1件1月当たりの経費(円)	2,566								
	③ (電)貸与1件1月当たりの経費(円)	2,154								
	④ -	-								
	⑤ -	-								
<事業の目的>	日常生活用具を貸与することにより、日常生活の便宜を図る。									

## 平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000180	予算コード 0101660C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 給食サービス事業	正規職員数 0.07	国庫支出金 0	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	効率性 A	公開与 A	給食サービス事業の委託分については、平成18年度より国庫補助事業が廃止されることとなったが、介護保険法の改正により介護保険制度の地域支援事業へと移行。		
<担当課> 介護保険課	<法定性> 市単独事業	臨時職員数 0	その他 0	12,829	妥当性 A	他類似 A				
<根拠法令等>	人件費総額 千円	一般財源 1,476	市民1人当たりコスト	20	受益者 負担は必要ない 別途利用者負担額があるため					
泉佐野市社会福祉協議会高齢者給食サービス事業費補助金交付要綱	減価償却 -									
<事務事業類型> 運営事業	a 544	b 合計 1,476	<活動指標>	<H19実績>						
<執行方法> 補助・負担	<コスト総額> a+b	2,020 千円	① サービス対象者数(委託)(人)	0			事業の課題			
<対象> 特定の団体・社会福祉法人 泉佐野市社会福祉協議会	② " (補助)(人)	158	③ -	-						
<事業の内容>	④ -	-	⑤ -	-	<成果指標>	<H19実績>	事務改善		<2次評価>	B
在宅のひとり暮らし高齢者の孤立を解消し、食事についての自立を支援するため及び健康増進を図るとともに、地域住民とのよりよい隣人関係を深め、あたたかい心の絆で支えられた地域社会の形成を目指して給食サービス活動を展開し、高齢者福祉向上を図るため、社会福祉協議会が実施する高齢者給食サービス事業に対し補助する。	① 年間配食数(委託)(食)	0	② " (補助)(食)	4,920			統廃合		<所見>	
	③ -	-	④ -	-			外部委託		社協事業の自主事業化	
	⑤ -	-	<効率性指標>	<H19実績>			受益者		<3次評価>	B
<事業の目的>	① 1食当りの経費(委託)(円)	0	② " (補助)(円)	411			制度改革		<所見>	
在宅のひとり暮らし高齢者の孤立を解消し、食事についての自立を支援するため及び健康増進を図るとともに、あたたかい心の絆で支えられた地域社会の形成を目指して給食サービス活動を展開し、高齢者等の在宅生活を支援する。	③ -	-	④ -	-			その他		社協事業の自主事業化	
	⑤ -	-								

NO 00000183	予算コード 0101690C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 老人福祉農園事業	正規職員数 0.14	国庫支出金 0	嘱託職員数 0.03	府支出金 0	1件当たりコスト	効率性 A	公開与 A	活動場所の提供のため		
<担当課> 介護保険課	<法定性> 市単独事業	臨時職員数 0.08	その他 0	6,240	妥当性 A	他類似 A				
<根拠法令等>	人件費総額 千円	一般財源 9	市民1人当たりコスト	13	受益者 負担は必要ない					
泉佐野市老人福祉農園要綱	減価償却 -									
<事務事業類型> 運営事業	a 1,289	b 合計 9	<活動指標>	<H19実績>						
<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b	1,298 千円	① 農園数(箇所)	3			事業の課題			
<対象> 特定の市民・農園利用を希望する60歳以上の健康で自分で耕作できる方	② -	-	③ -	-						
<事業の内容>	④ -	-	⑤ -	-	<成果指標>	<H19実績>	事務改善		<2次評価>	B
高齢者の生き甲斐を高めるために福祉農園(安松、箆池、中山池、入園期間3年間、1区画10㎡程度)を無償で貸与し、心身の健康保持及び相互の親睦に寄与する。	① 利用人数(人)	208	② -	-			統廃合		<所見>	
	③ -	-	④ -	-			外部委託		社協事業の自主事業化	
	⑤ -	-	<効率性指標>	<H19実績>			受益者		<3次評価>	B
<事業の目的>	① 入園者1人当りの経費(円)	6,240	② -	-			制度改革		<所見>	
高齢者の生きがいを高め、農園を場として心身の健康保持及び相互の親睦を図る。	③ -	-	④ -	-			その他		社協事業の自主事業化	
	⑤ -	-								

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000184	予算コード 0101700C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 寝たきり老人助成事業	正規職員数 0.05	国庫支出金 0				効率性 A	公開与 A	(手当)財政健全化修正後計画により平成17年度より廃止。(理美容)三位一体改革に伴い、平成17年度より補助金が廃止され、税源移譲されている。(紙おむつ)平成18年度より国庫補助事業が廃止されることとなったが、介護保険法の改正により介護保険制度の地域支援事業へと移行。		
<担当課> 介護保険課	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	5,915	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>		臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	9	受益者 負担は必要ない 給付事業であるため				
寝たきり老人訪問理美容サービス助成事業実施要綱		人件費総額 千円	一般財源 581							
<事務事業類型> 運営事業	a 389	b 合計 581		<活動指標>	<H19実績>			(理美容)税源移譲による財源の確保はあるものの、事業の検討は必要である。		
<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b 970 千円		① 寝たきり老人介護用品 平均登	0						
<対象> 特定の市民:市内に居住する65歳以上の高齢者で、要介護度が4・5の方			② 寝たきり老人介護手当 支給対象者(人)	0						
<事業の内容>			③ 寝たきり老人訪問理美容サービス対象者(人)	425						
寝たきり老人助成事業として以下の事業を行っている。 寝たきり老人訪問理美容サービス助成(年2回、利用券配布)			④ -	-						
			⑤ -	-				<2次評価>	B	
			<成果指標>	<H19実績>				<所見>		
			① 寝たきり老人介護用品延支給者	0				事務改善		
			② 寝たきり老人介護手当 支給者(人)	0				統廃合		
			③ 寝たきり老人訪問理美容サービス延利用者(人)	164				外部委託		
			④ -	-				受益者	<3次評価>	B
			⑤ -	-				制度改革	<所見>	
<事業の目的>			<効率性指標>	<H19実績>				その他		
(用品)介護用品を使用している寝たきり高齢者の福祉の向上及びその家庭の経済的負担の軽減			① 寝たきり老人介護用品 1回当りの経費(円)	0				寝たきり老人介護手当については平成17年度より廃止		
(手当)寝たきり高齢者・認知症高齢者とその家族の福祉の推進			② 寝たきり老人介護手当 1人当りの経費(円)	0						
(理美容)日常生活の健康の保持と福祉の向上			③ // 訪問理美容 サービス1回当りの経費(円)	5,915						
			④ -	-						
			⑤ -	-						

NO 00000185	予算コード 0101710C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 在日外国人高齢者助成事業	正規職員数 0.06	国庫支出金 0				効率性 A	公開与 A	事業内容を考えると、全国的に統一して実施されるべきもので、その実現が望まれる。		
<担当課> 介護保険課	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	207,333	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>		臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	6	受益者 負担は必要ない 給付事業であるため				
在日外国人高齢者福祉給付金支給要綱		人件費総額 千円	一般財源 120							
<事務事業類型> 運営事業	a 472	b 合計 120		<活動指標>	<H19実績>			国庫からの経済的支援が必要である。		
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b 592 千円		① 対象者数(人)	3						
<対象> 特定の市民:市内在住の外国人で、老齢年金等が受けられない高齢者等			② -	-						
<事業の内容>			③ -	-						
国籍条項により、旧・国民年金法が適用されず、老齢年金等の支給を受けられなかった在日外国人高齢者に対し、月額10,000円、年4回・四半期末に支給している。			④ -	-						
			⑤ -	-				<2次評価>	B	
			<成果指標>	<H19実績>				<所見>		
			① 支給延月数(月)	12				事務改善		
			② -	-				統廃合		
			③ -	-				外部委託		
			④ -	-				受益者	<3次評価>	B
			⑤ -	-				制度改革	<所見>	
<事業の目的>			<効率性指標>	<H19実績>				その他		
国籍条項により、旧・国民年金法が適用されず、老齢年金等の支給を受けられなかった在日外国人高齢者への経済的援助を行うことにより、在日外国人高齢者の福祉の増進を図る。			① 対象者1人当りの経費(円)	197,333						
			② -	-						
			③ -	-						
			④ -	-						
			⑤ -	-						



平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000190	予算コード 0101760C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 長寿者祝賀事業	正規職員数 0.16	国庫支出金 0				効率性 A	公開与 A			
<担当課> 介護保険課	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 0.04	府支出金 0	1件当たりコスト		妥当性 A	他類似 A	対象者要件が年齢制限のみのため、高齢者数の伸びが続く限り、継続的な財政負担が増加する。財政健全化修正後計画により、敬老祝金は平成16年度より減額及び平成18年度末廃止。		
<根拠法令等>		臨時職員数 0	その他 0	12,662		受益者 負担は必要ない	給付事業であるため			
泉佐野市敬老祝金支給条例		人件費総額 千円	一般財源 513	市民1人当たりコスト	19			事業の課題		
<事務事業類型> 運営事業	a 1,399	b 合計 513	減価償却 -							
<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b	1,912	千円	<活動指標>	<H19実績>			敬老・長寿の祝いにおいて、事業内容全体についての見直しが必要。		
<対象> 特定の市民:(訪問)最高齢・100歳(祝賀式)90歳者				① 敬老祝金支給対象者数(人)	-			事業の課題	<2次評価>	B
<事業の内容>				② 長寿者市長訪問対象者数(人)	9					
祝品支給事業として以下の事業を行っている。				③ 90歳祝賀式対象者数(人)	142			事務改善	<所見>	
①「長寿者市長訪問」・・・敬老と長寿を祝福するため、祝品を持って最高齢者・100歳者宅を市長が訪問				④ -	-					
②「90歳祝賀式」・・・90歳の方を招待し、祝賀状・記念品の贈呈、記念撮影を行なう。				⑤ -	-			統廃合		
				<成果指標>	<H19実績>					
				① 敬老祝金支給者数(人)	-			外部委託		
				② 長寿者市長訪問件数(件)	9					
				③ 90歳祝賀式出席者数(人)	18			受益者	<3次評価>	B
				④ -	-					
				⑤ -	-			制度改革	<所見>	
				<効率性指標>	<H19実績>					
<事業の目的>				① (祝金)対象者1人当たりの経費(円)	-			その他		
敬老と長寿を祝福するため祝品を給付し、その福祉を増進し、併せて市民の敬老思想の高揚に資する。				② (市長訪問) " (円)	12,975					
				③ (90歳祝賀式) " (円)	11,139			敬老祝金は平成16年度より減額及び平成18年度末廃止。		
				④ -	-					
				⑤ -	-					

NO 00000192	予算コード 0101780C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 街かどデイハウス支援事業	正規職員数 0.2	国庫支出金 0				効率性 A	公開与 A			
<担当課> 介護保険課	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 0	府支出金 20,850	1件当たりコスト		妥当性 A	他類似 A	ひとり暮らしで引きこもりがちな高齢者の増加が予想されるなか、自立生活の助長、社会的孤立感の解消、心身機能の維持向上等を図るためにも必要である。		
<根拠法令等>		臨時職員数 0	その他 0	3,059		受益者 負担は必要ない	別途利用者負担額があるため			
泉佐野市街かどデイハウス支援事業実施要綱、泉佐野市街かどデイハウス支援事業実施細則、泉佐野市街かどデイハウス支援事業補助金交付要綱		人件費総額 千円	一般財源 6,957	市民1人当たりコスト	286			事業の課題	<2次評価>	E
<事務事業類型> 運営事業	a 1,555	b 合計 27,807	減価償却 -							
<執行方法> 補助・負担	<コスト総額> a+b	29,362	千円	<活動指標>	<H19実績>			今後も利用者の増加が見込まれるが、この事業については、大阪府単独の補助事業でもあり、平成21年度には大幅な事業転換が予定されており、事業継続への不安が予想される。		
<対象> 特定の市民:概ね65歳以上、介護認定で自立判定、虚弱・軽度の介護が必要				① 年間延利用人数(人)	9,598			事務改善	<所見>	平成21年度府の見直しに伴い再編
<事業の内容>				② -	-					
在宅の虚弱又は軽度の介護を要する高齢者に市内5ヶ所(市民との絆、だんらん、いきいきらぶ、たんぼぼ、フクシライフ)の街かどデイハウス(月～金、午前9時～午後5時開設、施設ごとに利用料設定)において生活支援サービスとして、自立生活の助長、社会的孤立感の解消、心身機能の維持向上等を図るとともに、その家族の身体的、精神的な負担の軽減を図る。				③ -	-			統廃合		
				④ -	-					
				⑤ -	-			外部委託		
				<成果指標>	<H19実績>					
				① 年間延利用時間(時間)	55,409			受益者	<3次評価>	E
				② -	-					
				③ -	-			制度改革	<所見>	平成21年度府の見直しに伴い再編
				<効率性指標>	<H19実績>					
<事業の目的>				① 利用者1人当たりの経費(円)	3,059			その他		
在宅の虚弱又は軽度の介護を要する高齢者に対し、心身機能の維持向上等を図り、住民参加による柔軟で、きめ細やかな日帰り介護サービスを提供する団体を支援するとともに、その家族の身体的、精神的な負担の軽減を図ることを目的とする。				② 利用1時間当たりの経費(円)	530					
				③ -	-					
				④ -	-					
				⑤ -	-					

## 平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000193	予算コード 0101790C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター)	正規職員数 0.15	国庫支出金 0	1件当りコスト	1,141,917	1,141,917	効率性 A	公開与 A	最近では高齢者虐待等の問題における緊急対応の可能性がある。三位一体改革に伴い、平成17年度より補助金が廃止され、税源移譲されており、また、平成19年度より委託料が削減されている。		
<担当課> 介護保険課	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 0	府支出金 0	1,141,917	1,141,917	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>		臨時職員数 0	その他 645	1,141,917	1,141,917	受益者	サービスに見合う適正負担			
泉佐野市生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター)事業実施要綱		人件費総額 千円	一般財源 11,863	1,141,917	1,141,917					
<事務事業類型> 運営事業	a 1,195	b 合計 12,508	減価償却 -	134	134					
<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b	13,703	<活動指標>	<H19実績>				事業の課題		
<対象> 特定の市民:ひとり暮らしや家族の援助を受けられない高齢者等			① 延利用者数(人)	12				セーフティネットづくりや地域での支え合い活動の成果によるところと思われるが、独立して生活することに不安のある高齢者が予測よりも少ない状況である。税源移譲による財源の確保はあるものの、今後の国の動きによる事業の検討は必要である。		
<事業の内容>			② -							
概ね65歳以上のひとり暮らしの者、夫婦のみの世帯に属する者及び家族による援助を受けることが困難な者であって、高齢者のため独立して生活することが困難である者を生活支援ハウス(泉ヶ丘園、ホライズン、アムリタ)に、一定期間入居させることにより、安心して健康で明るい生活を送れるよう支援し、高齢者福祉の増進を図る。			③ -							
			④ -							
			⑤ -							
			<成果指標>	<H19実績>				事務改善	<2次評価>	C
<事業の目的>			① 延利用月数(月)	122				一般財源化されており検討		
高齢等のため、独立して居宅において生活することに不安がある高齢者等に対して、安心して健康で明るい生活を送れるよう支援し、高齢者福祉の増進を図ることを目的とする。			② -							
			③ -							
			④ -							
			⑤ -							
			<効率性指標>	<H19実績>				統廃合	<3次評価>	C
			① 利用者1人1月当りの経費(円)	112,320				一般財源化されており検討		
			② -							
			③ -							
			④ -							
			⑤ -							

NO 00000194	予算コード 0101800C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	F
<事業名> 高齢者引きこもり対策事業	正規職員数 0.15	国庫支出金 0	1件当りコスト	9,652	9,652	効率性 A	公開与 B	平成20年度より大阪府補助金事業が廃止されることに伴い事業廃止		
<担当課> 介護保険課	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 0	府支出金 330	9,652	9,652	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>		臨時職員数 0	その他 0	9,652	9,652	受益者	負担は必要ない ボランティア養成のため			
高齢者在宅生活総合支援事業実施要綱		人件費総額 千円	一般財源 0	9,652	9,652					
<事務事業類型> 運営事業	a 1,166	b 合計 330	減価償却 -	15	15					
<執行方法> 全部委託	<コスト総額> a+b	1,496	<活動指標>	<H19実績>				事業の課題		
<対象> 不特定の市民			① サブサポーター養成研修参加人数	155				平成19年度末事業廃止		
<事業の内容>			② -							
高齢者が要介護・要介護層の状態にならないよう、市内4ヶ所の老人福祉施設を拠点とした様々な事業に、引きこもりがちな地域の高齢者を自宅から外出するよう誘導し、社会参加へと結びつけるボランティアの養成を図る。			③ -							
			④ -							
			⑤ -							
			<成果指標>	<H19実績>				事務改善	<2次評価>	F
<事業の目的>			① サブサポーター養成参加人数(人)	155				平成19年度末事業廃止		
引きこもりがちな高齢者を自宅から外出するよう誘導し、社会参加へと結びつけるため、ボランティア等のサブサポーターを養成する。			② -							
			③ -							
			④ -							
			⑤ -							
			<効率性指標>	<H19実績>				統廃合	<3次評価>	F
			① 研修参加者1人当りの経費(円)	2,181				平成19年度末事業廃止		
			② -							
			③ -							
			④ -							
			⑤ -							

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000199	予算コード 0101860C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	C
<事業名> 介護保険低所得者対策事業			正規職員数 0.04	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 A			
<担当課> 介護保険課	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0	府支出金 231	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A	障害者減免措置は17年度末で廃止予定だったが措置期間延長となった。しかし経過措置分は20年6月末で廃止となり、境界層該当者のみ新規分として対象となる。税制改正により老年者控除が廃止されたため、低所得者対策として社会福祉法人減免事業の対象者が拡大された。  社会福祉法人減免事業が拡大されたが、制度周知と実施主体である社会福祉法人との調整が必要である。		
<根拠法令等>		臨時職員数 0	その他 0	31,000	受益者 負担は必要ない					
社会福祉法人による介護保険利用者負担減免事業実施要綱 介護保険訪問介護利用者負担額減免措置事業実施要綱		人件費総額 千円	一般財源 77	市民1人当たりコスト	低所得者対策であるため。					
<事務事業類型> 運営事業		a 311	b 合計 308	6						
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b			619 千円	<活動指標>	<H19実績>				
<対象> 特定の市民:低所得世帯で障害者ホームヘルプサービス利用者など。				① 低所得高齢者減免認定書発行		0				
<事業の内容>				② 低所得障害者負担減免認定書発行件数(件)		6				
介護保険低所得者対策事業として以下の業務を行っている。				③ 社福法人利用者負担減免認定書発行件数(件)		14				
①低所得世帯(自立支援法で境界層該当者)の介護保険訪問介護の利用者負担の軽減				④ -		-				
②社会福祉法人の社会的役割に鑑み、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人が、低所得者で特に生計維持が困難である者に対して、利用者負担の減免を行った場合、府と市で所要の財政的支援を行う。				⑤ -		-				
<事業の目的>				<成果指標>	<H19実績>			<2次評価>		E
低所得者の高齢者分は、平成16年度で終了。障害者分も平成20年6月末で経過措置分は終了。境界層該当分は(継続)社会福祉法人利用者負担減免は、市報等で周知を図り、制度利用拡大と低所得者層の利用者負担の軽減を目指す。				① 低所得高齢者減免認定者利用		0		<所見>		
				② 低所得障害者負担減免者利用者人数(人)		24		補助金廃止に伴い廃止		
				③ 社福法人利用者負担減免認定者利用者数(人)		14				
				④ -		-				
				⑤ -		-				
				<効率性指標>	<H19実績>					
				① 低所得高齢者減免認定利用率(%)		0				
				② 低所得障害者負担減免利用率(%)		100				
				③ (福)利用者負担減免利用率(%)		100				
				④ -		-				
				⑤ -		-				

NO 00000884	予算コード 6090020	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 資格管理事務事業			正規職員数 0.55	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 A			
<担当課> 介護保険課	<法定性> 上記以外の法令		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A	事務の性格上、目標値と実績値を比較することが困難な事業であるが、データを正確に把握し効率的に管理することを継続していく。  被保険者の資格管理は、住民基本台帳を基に運営しているが、転居等の異動の届出を行わないで台帳上住民となったままの居所不明被保険者が存在しており台帳と実態が乖離しているため、より正確な資格の管理が必要となる。		
<根拠法令等>		臨時職員数 0	その他 0	-	受益者 負担は必要ない					
介護保険法		人件費総額 千円	一般財源 518	市民1人当たりコスト	法に基づく強制加入のため。					
<事務事業類型> 運営事業		a 4,277	b 合計 518	47						
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b			4,795 千円	<活動指標>	<H19実績>				
<対象> 特定の市民:40歳以上65歳未満の認定者及び65歳以上の者				① 被保険者証の発行者数(人)		1,638				
<事業の内容>				② 給付制限予告通知書等作成数(人)		53				
資格管理事務事業として以下の事務を処理している。				③ 介護保険住所地特例連絡票届出件数(件)		40				
① 介護保険被保険者の資格の取得及び喪失事務				④ -		-				
② 給付制限対象者(保険料の滞納による介護サービス制限者)の資格管理事務				⑤ -		-				
③ 介護保険住所地特例者(施設入所に係る住所異動にかかわらず前住所地市町村が保険者となる被保険者)の資格管理事務				<成果指標>	<H19実績>			<2次評価>		B
				① 被保険者総数(人)		20,397		<所見>		
				② 給付制限を実行しなかった人数(人)		25				
				③ 介護保険住所地特例連絡票処理件数(件)		40				
				④ -		-				
				⑤ -		-				
				<効率性指標>	<H19実績>					
				① 被保険者一人当たりの事務経費(円)		236				
				② -		-				
				③ -		-				
				④ -		-				
				⑤ -		-				

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000887	予算コード 6090040	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 賦課徴収事務事業	正規職員数 1.81	国庫支出金 0	1件当りコスト	1件当りコスト	効率性 A	公開与 A	事業の将来性及び展開			
<担当課> 介護保険課	<法定性> 上記以外の法令	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A	受益者 負担は必要ない	介護保険財政の安定化のため、口座振替の勧奨による納付忘れの解消や滞納者への積極的な納付督促、分割納付など被保険者個人個人に合わせた対応が必要となる。		
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 0	市民1人当りコスト	市民1人当りコスト	受益者 負担は必要ない	内部事務であるため	事業の将来性及び展開			
介護保険法	人件費総額 千円	一般財源 3,780	減価償却 -	174				事業の課題		
<事務事業類型> 運営事業	a 14,076	b 合計 3,780								
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b	17,856 千円	<活動指標>	<H19実績>				事務改善	<2次評価>	B
<対象> 特定の市民:市内に住所を有する65歳以上の者	① 普通徴収者の保険料賦課処理	33,444	② 口座振替勧奨者数(人)	1,436						
<事業の内容>	③ 保険料滞納者の督促件数(件)	8,285	④ -	-				統廃合	<所見>	
賦課徴収事務事業として以下の事務を処理している。	⑤ -	-								
① 普通徴収者の介護保険料収納管理事務	<成果指標>	<H19実績>						受益者	<3次評価>	B
② 介護保険料口座振替勧奨事務	① 普通徴収者の現年の収納率	82.55	② 口座振替申込者数(人)	757						
③ 介護保険料滞納者の保険料の納付管理事務	③ 保険料滞納の収納率(%)	12.63	④ -	-				制度改革	<所見>	
	⑤ -	-								
<事業の目的>	<効率性指標>	<H19実績>								
介護保険事業に要する費用に充てるための保険料の算定、賦課及び徴収事務を行う。また、保険料に関する仕組みなど制度説明を行うとともに、保険料の適正な納付と納付忘れの防止を推進する。	① 被保険者一人当たりの収納事務費(円)	882	② -	-						
	③ -	-	④ -	-						
	⑤ -	-	⑤ -	-						

NO 00000888	予算コード 6090050	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 給付管理事業	正規職員数 0.6	国庫支出金 0	1件当りコスト	1件当りコスト	効率性 A	公開与 A	事業の将来性及び展開			
<担当課> 介護保険課	<法定性> 上記以外の法令	嘱託職員数 1.1	府支出金 0	1,069	妥当性 A	他類似 A	受益者 負担は必要ない	今後の介護保険制度の見直しにより、事業内容の変更も予想されるが、高齢者の増大とともに、給付対象者は、引き続き増大傾向となる可能性がある。		
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 0	市民1人当りコスト	99	受益者 負担は必要ない	内部事務であるため	事業の将来性及び展開			
介護保険法	人件費総額 千円	一般財源 1,239	減価償却 -					事業の課題		
<事務事業類型> 運営事業	a 8,927	b 合計 1,239								
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b	10,166 千円	<活動指標>	<H19実績>				事務改善	<2次評価>	B
<対象> 特定の市民:要介護認定者	① 高額介護サービス費申請件数	8,026	② 負担限度額減免申請数(件)	606						
<事業の内容>	③ 訪問介護利用料減免申請数(件)	6	④ 住宅改修・福祉用具購入費支給申請数(件)	863				統廃合	<所見>	
給付管理事業として以下の事務を処理している。	⑤ -	-								
① 高額介護サービス費支給事務	<成果指標>	<H19実績>						受益者	<3次評価>	B
② 負担限度額支給事務	① 高額介護サービス費支給件数	8,026	② 標準負担・負担限度額減免認定件数(件)	606						
③ 訪問介護利用料減免支給事務	③ 訪問介護利用料減免件数(件)	6	④ 住宅改修・福祉用具購入費支給件数(件)	863				制度改革	<所見>	
④ 住宅改修・福祉用具購入費支給事務	⑤ -	-	⑤ -	-						
<事業の目的>	<効率性指標>	<H19実績>								
法に基づき行う業務である。	① 1件あたりの事業費(円)	1,069	② -	-						
	③ -	-	③ -	-						
	④ -	-	④ -	-						
	⑤ -	-	⑤ -	-						

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000890	予算コード 6090060	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 介護認定審査会運営事業	正規職員数 4.01	国庫支出金 0				効率性 A	公開与 A			
<担当課> 介護保険課	<法定性> 上記以外の法令	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト		妥当性 A	他類似 A	今後ますます高齢化が進んでいくことによる申請者の増加また、制度改正に伴う認定事務の複雑化が予想され、事業拡大を図っていく必要がある。		
<根拠法令等>		臨時職員数 3.97	その他 352	13,884		受益者 負担は必要ない 認定事務であるため。				
介護保険法		人件費総額 千円	一般財源 34,090	市民1人当たりコスト	680			事業の課題		
<事務事業類型> 運営事業		a 35,337	b 合計 34,442	<活動指標>	<H19実績>					
<執行方法> 直営		<コスト総額> a+b 69,779 千円		① 要介護認定申請者数(人)	5,026			平成16年4月より一部事務の効率化(認定期間の延長)が行われたが、高齢者人口の増加による申請者の増加、また18年4月の制度改正により認定審査、認定事務が複雑化する中、現状の介護認定審査会の運営(審査件数、審査回数等)では、介護保険法に定められた「申請から認定までに要する日数は30日以内」の処理が一層困難になるため、更なる事務の効率化、人員増を図る必要がある。また、制度改正により一層認定調査の客観性、平準化が求められるため、市直営による認定調査の比率を拡大していく必要があり、調査員の人材確保が必要不可欠である。		
<対象> 特定の市民:1号被保険者及び2号被保険者				② 認定審査会開催回数(回)	133					
<事業の内容>				③ 認定調査件数(人)	1,758			事務改善	<2次評価>	B
① 65歳以上の第1号被保険者と40歳以上65歳未満の初老期における認知症、脳血管疾患など加齢に伴う16種類の特定疾病による第2号被保険者からの申請に基づき認定を行う。				④ 認定調査員研修開催回数(回)	2					
② 調査員による認定調査と主治医の意見書の取り付けを行い「泉佐野市田尻町介護認定審査会」において審査・判定を行う。				⑤ -	-			統廃合	<所見>	
				<成果指標>	<H19実績>					
<事業の目的>				① 要介護認定者数(人)	4,364			外部委託	<3次評価>	B
高齢化が進んでいく中で、年々申請者件数が増加し認定結果の決定に時間を要する問題点を、1回の審査件数または審査会開催回数を増やすことによって時間短縮を図っていきたい。				② 認定調査員研修参加人数(人)	55					
				③ -	-			受益者	<所見>	
				<効率性指標>	<H19実績>					
				① 要介護認定申請者1人あたりの事業費(円)	13,884			制度改革	<所見>	
				② -	-					
				③ -	-			その他		
				④ -	-					
				⑤ -	-					

NO 00000891	予算コード 6090070	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 D	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 運営協議会運営事業	正規職員数 0.04	国庫支出金 0				効率性 A	公開与 A			
<担当課> 介護保険課	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト		妥当性 A	他類似 A	今後も介護保険事業に対する住民ニーズの把握及び国の政策動向に応じた介護保険事業計画の策定や進捗管理を行い、介護保険サービスの質の向上、効果的な利用の促進をすすめる。		
<根拠法令等>		臨時職員数 0	その他 0	-		受益者 負担は必要ない 内部事務のため				
介護保険法、泉佐野市介護保険条例施行規則、泉佐野市地域包括支援センター運営協議会の設置要綱、泉佐野市地域密着型サービスの運営に関する委員会設置要綱		人件費総額 千円	一般財源 322	市民1人当たりコスト	6			事業の課題	<2次評価>	B
<事務事業類型> 運営事業		a 315	b 合計 322	<活動指標>	<H19実績>					
<執行方法> 直営		<コスト総額> a+b 637 千円		① 介護保険運営協議会開催回数	3			今後多くの制度改正が予想され、適正な介護保険事業の運営のため継続的運営を行なう。3年に一度、計画の見直しの審議の時期は開催回数が増え、事務作業が増大する。また、平成17年度以降介護保険運営協議会に併せて地域包括支援センター運営協議会と地域密着型サービスの運営に関する委員会を同時開催している為、平年時も以前より開催回数が増える傾向にある。		
<対象> 内部事務				② -	-					
<事業の内容>				③ -	-			事務改善	<所見>	
本市介護保険事業計画の策定及び進捗管理を行なう介護保険運営協議会の運営に係る関係事務を行なう。平成17年度より、地域包括支援センター運営協議会と地域密着型サービスの運営に関する委員会を兼任することとなる。				④ -	-					
				⑤ -	-			統廃合	<3次評価>	B
				<成果指標>	<H19実績>					
<事業の目的>				① 介護保険運営協議会出席者延	43			外部委託	<所見>	
介護保険運営協議会の円滑、適正な運営を図ることを目的とする。				② -	-					
				③ -	-			受益者	<所見>	
				<効率性指標>	<H19実績>					
				① 介護保険運営協議会委員1人あたり経費(円)	14,814			制度改革	<所見>	
				② -	-					
				③ -	-			その他		
				④ -	-					
				⑤ -	-					



平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00001029	予算コード 0101740C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 金婚を祝う会実施事業	正規職員数 0.08	国庫支出金 0				効率性 A	公関与 A			
<担当課> 介護保険課	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト		妥当性 A	他類似 A	高齢者数の伸びとともに、申込者数の伸びも考えられるために、継続的な財政負担が増加する。		
<根拠法令等>		臨時職員数 0	その他 0	19,442		受益者 負担は必要ない 給付事業であるため				
		人件費総額 千円	一般財源 875	市民1人当たりコスト	15			事業の課題		
		減価償却 -								
<事務事業類型> 運営事業	a 622	b 合計 875	<活動指標>	<H19実績>				事務改善	<2次評価>	B
<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b 1,497 千円		① -	-						
<対象> 特定の市民:結婚50周年を迎えた夫婦			② -	-				外部委託		
<事業の内容>			③ -	-						
結婚50周年を迎えた夫婦の申込み制により、泉の森レセプションホールにて市長との記念写真撮影、祝賀状、祝品の贈呈などを行う「金婚を祝う会」を開催する。			④ 金婚を祝う会式典出席者数(組)	77				制度改革	<所見>	
			⑤ -	-						
			<成果指標>	<H19実績>						
			① -	-						
			② -	-						
			③ -	-						
			④ 金婚を祝う会式典出席者数(組)	77						
			⑤ -	-						
			<効率性指標>	<H19実績>						
<事業の目的>			① -	-						
結婚50周年を祝福するために祝会を開催し、高齢者の福祉の増進を図り、併せて市民の生きがいの高揚に資する。			② -	-						
			③ -	-						
			④ 式典対象者一組当たりの経費(円)	19,442						
			⑤ -	-						

NO 00000314	予算コード 0102670C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 健康づくり事業	正規職員数 0.02	国庫支出金 0				効率性 A	公関与 B			
<担当課> 保健センター	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト		妥当性 B	他類似 A	健康診査等を受診した市民の検診結果情報を総合的に管理し、市民個人に対する的確な保健指導体制づくり。		
<根拠法令等>		臨時職員数 0	その他 0	-		受益者 負担は必要ない 計画の進行管理であるため				
健康増進法		人件費総額 千円	一般財源 917	市民1人当たりコスト	10			事業の課題		
		減価償却 -								
<事務事業類型> 運営事業	a 156	b 合計 917	<活動指標>	<H19実績>				事務改善	<2次評価>	B
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b 1,073 千円		① 健康づくり推進計画進行管理	1						
<対象> 不特定の市民			② 健康管理システム導入(件)	1				外部委託		
<事業の内容>			③ -	-						
国の「21世紀における国民健康づくり運動(健康日本21)の趣旨を踏まえ市が策定した健康づくり推進計画(平成12年3月策定)の進行管理を以下により行っている。 ①市民の健康づくりに資する総合データベース事業の推進 ②健康日本21の目標の設定・評価 ③健やか親子21の目標の設定・評価			④ -	-				制度改革	<所見>	
			⑤ -	-						
			<効率性指標>	<H19実績>						
<事業の目的>			① 市民1人あたりの経費(円)	10						
生涯を通じた保健事業の推進、支援			② -	-						
			③ -	-						
			④ -	-						
			⑤ -	-						

## 平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO	00000315	予算コード	0102680C	会計区分	一般	〈従事人員〉	人	〈投入コスト〉	千円	〈コスト指標〉	円	有効性	A	緊急性	B	事業の将来性及び展開	〈1次評価〉	B
〈事業名〉	母子保健健康診査事業		正規職員数	2.39	国庫支出金	0	効率性	A	公関与	A	事業の将来性及び展開	〈1次評価〉		B				
〈担当課〉	保健センター	〈法定性〉	上記以外の法令	嘱託職員数	0.67	府支出金	0	妥当性	A	他類似	A	健診時の問診や育児相談、発達相談を通して、子育て不安に対応することにより、虐待予防や早期発見をしていく。						
〈根拠法令等〉	母子保健法		臨時職員数	0.06	その他	0	1件当たりコスト	7,200	受益者	負担は必要ない	子どもに対する健診事業のため							
人件費総額	千円	一般財源	32,498	市民1人当たりコスト	524	減価償却	-	〈活動指標〉	〈H19実績〉									
〈事務事業類型〉	運営事業	a	21,244	b 合計	32,498	① 集団健診実施回数(回)	84	② 個別健診実施回数(回)	4,237	未受診対策として訪問や電話にて、タイムリーな時に全数把握が必要。継続フォロー児についても、専門職種の支援が必要である。								
〈執行方法〉	一部委託	〈コスト総額〉	a+b	53,742	千円	③ -	-	④ -	-	事業の課題								
〈対象〉	特定の市民:各健診対象児		⑤ -	-	〈成果指標〉		〈H19実績〉		事務改善		〈2次評価〉	B						
〈事業の内容〉	4ヶ月児健診、1歳6ヶ月児健診(法定)、3歳6ヶ月児健診(法定)、2歳児歯科健診、経過観察健診を保健センターにて実施。乳児一般健診、乳児後期健診、妊婦一般健診・妊婦中期健診・妊婦後期健診を医療機関へ委託にて実施している。		① 集団健診受診者数(人)	3,639	② 個別健診受診者数(人)	3,825	③ -	-	④ -	-	統廃合	〈所見〉						
〈事業の目的〉	疾病予防や早期発見・早期治療 保護者の育児不安の軽減と育児支援		④ -	-	⑤ -	-	〈効率性指標〉		〈H19実績〉		外部委託	〈3次評価〉	B					
		① 受診者1人あたりの経費(円)	7,200	② -	-	③ -	-	④ -	-	⑤ -	-	受益者	〈所見〉					
		② -	-	③ -	-	④ -	-	⑤ -	-	⑤ -	-	制度改革						
		③ -	-	④ -	-	⑤ -	-	⑤ -	-	⑤ -	-	その他						

NO	00000316	予算コード	0102690C	会計区分	一般	〈従事人員〉	人	〈投入コスト〉	千円	〈コスト指標〉	円	有効性	A	緊急性	C	事業の将来性及び展開	〈1次評価〉	B
〈事業名〉	母子保健健康管理事業		正規職員数	0.53	国庫支出金	0	効率性	A	公関与	A	事業の将来性及び展開	〈1次評価〉		B				
〈担当課〉	保健センター	〈法定性〉	市単独事業	嘱託職員数	0.08	府支出金	40	妥当性	B	他類似	A	時代に合致した事業(教室)を推進していく。子どもの健やかな成長、発達のため、思春期・妊娠期から支援し、育児不安の軽減や虐待予防に努めるようにする。また、今後は個々合う事業展開が必要である。						
〈根拠法令等〉	母子保健法		臨時職員数	0.01	その他	0	1件当たりコスト	3,206	受益者	負担は必要ない	子どもの成長等に関する教室等のため							
人件費総額	千円	一般財源	1,029	市民1人当たりコスト	54	減価償却	-	〈活動指標〉	〈H19実績〉									
〈事務事業類型〉	運営事業	a	4,442	b 合計	1,069	① 妊婦教室(回)	2	② 離乳食講習会(回)	12	③ 歯科保健教室(回)	12	④ 育児教室(回)	53	⑤ 思春期ふれあい体験(回)	5	事業の課題		
〈執行方法〉	直営	〈コスト総額〉	a+b	5,511	千円	① 妊婦教室受講者数(人)	46	② 離乳食講習会受講者数(人)	128	③ 歯科保健教室受講者数(人)	482	④ 育児教室受講者数(人)	886	⑤ 思春期ふれあい体験(人)	177	事務改善	〈2次評価〉	B
〈対象〉	特定の市民:0歳から5歳児と妊婦及び離乳食講習会、各教室対象保護者		④ 育児教室受講者数(人)	886	⑤ 思春期ふれあい体験(人)	177	〈効率性指標〉		〈H19実績〉		統廃合	〈所見〉						
〈事業の内容〉	母子保健健康管理事業として、妊婦教室、離乳食講習会、妊産婦及び新生児訪問、歯科保健教室、思春期ふれあい体験学習などを実施している。		① 受講者1人あたりのコスト(円)	3,206	② -	-	③ -	-	④ -	-	外部委託	〈3次評価〉	B					
〈事業の目的〉	母子保健の推進		⑤ -	-	④ -	-	⑤ -	-	⑤ -	-	受益者	〈所見〉						
		② -	-	③ -	-	④ -	-	⑤ -	-	⑤ -	-	制度改革						
		③ -	-	④ -	-	⑤ -	-	⑤ -	-	⑤ -	-	その他						

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000322	予算コード 0102720C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 結核予防事業			正規職員数 0.18	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 A			
<担当課> 保健センター	<法定性> 上記以外の法令		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A	結核予防法改正(H17年4月1日施行)・乳幼児へのツベルクリン反応検査の廃止、直接BCG接種(生後6ヶ月まで)の徹底により、乳幼児の重症結核を予防する。・定期健診の見直しにて15歳以上の対象が40歳以上となる。		
<根拠法令等>			臨時職員数 0.12	その他 0	2,327	受益者 負担は必要ない	法律上義務のため			
結核予防法			人件費総額 千円	一般財源 6,556	市民1人当たりコスト			事業の課題	<2次評価>	B
<事務事業類型> 運営事業			a 1,525	b 合計 6,556	79					
<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b			8,081 千円	<活動指標>	<H19実績>		結核は最大の感染症として重点的な取り組みが必要である。大阪は結核の緊急事態宣言の発令が出るほど罹患率が高い。	<所見>	
<対象> 特定の市民:40歳以上の市民及び生後3ヶ月から6ヶ月未満のBCG対象者					① ツベルクリン対象者数(人)	0				
<事業の内容>					② BCG対象者数(人)	917		事務改善	<3次評価>	B
結核予防事業として、乳児(生後3ヶ月から6ヶ月未満)のBCG接種、40歳以上の市民のレントゲン撮影を行っている。					③ 結核検診受診者数(人)	2,566				
					④ -	-		統廃合	<所見>	
					⑤ -	-				
					<成果指標>	<H19実績>		外部委託	<3次評価>	B
<事業の目的>					① ツベルクリン実施者数(人)	0				
結核予防					② BCG実施者数(人)	906		受益者	<所見>	
					③ 結核検診受診者数(人)	2,566				
					④ -	-		制度改革	<所見>	
					⑤ -	-				
					<効率性指標>	<H19実績>		その他	<所見>	
					① 受診者1人あたりのコスト(円)	2,327				
					② -	-				
					③ -	-				
					④ -	-				
					⑤ -	-				

NO 00000323	予算コード 0102730C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 予防接種事業			正規職員数 0.68	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 A			
<担当課> 保健センター	<法定性> 上記以外の法令		嘱託職員数 0	府支出金 2,203	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A	伝染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防するために望ましい時期に接種するように、乳幼児健診等で勧奨していく。		
<根拠法令等>			臨時職員数 0.41	その他 0	4,891	受益者 負担は必要ない	法律で接種が義務付けられているから			
予防接種法			人件費総額 千円	一般財源 84,487	市民1人当たりコスト			事業の課題	<2次評価>	B
<事務事業類型> 運営事業			a 5,717	b 合計 86,690	901					
<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b			92,407 千円	<活動指標>	<H19実績>		ポリオの個別接種(医療機関委託化)実施。	<所見>	
<対象> 特定の市民:各予防接種の対象者					① 乳幼児対象人数(人)	10,390				
<事業の内容>					② 学童対象人数(人)	2,162		事務改善	<3次評価>	B
予防接種法に基づく予防接種(ポリオ、三種混合、麻しん、風しん、麻しん風しん混合、日本脳炎)の実施、乳幼児(7歳6ヶ月まで)6種類計11回、学童(小中学生)2種計2回、高齢者インフルエンザの実施。平成18年度より麻しん・風しんワクチンの予防接種が法改正により麻しん風しん混合ワクチンとなり2回接種へと変更となっている。					③ 高齢者対象人数(人)	20,025				
					④ -	-		統廃合	<所見>	
					⑤ -	-				
					<成果指標>	<H19実績>		外部委託	<3次評価>	B
<事業の目的>					① 乳幼児実施人数(人)	7,270				
伝染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防することが目的である。					② 学童実施人数(人)	611		受益者	<所見>	
					③ 高齢者実施人数(人)	11,011				
					④ -	-		制度改革	<所見>	
					⑤ -	-				
					<効率性指標>	<H19実績>		その他	<所見>	
					① 予防接種1人あたりのコスト(円)	4,891				
					② -	-				
					③ -	-				
					④ -	-				
					⑤ -	-				

## 平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000324	予算コード 0102740C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 飼い犬登録事業			正規職員数 0.07	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 A	最低限現状を維持しつつ、狂犬病予防接種率をさらに向上させる。		
<担当課> 保健センター	<法定性> 上記以外の法令		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0.02	その他 3,163	334	受益者	サービスに見合う適正負担			
狂犬病予防法			人件費総額 千円	一般財源 -2,158	市民1人当りコスト					
			a 565	b 合計 1,005	15					
<事務事業類型> 運営事業					<活動指標>	<H19実績>	事業の課題			
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> a+b	1,570 千円	① 新規飼い犬登録数(頭)	516	狂犬病予防接種率の向上			
<対象> 特定の市民:犬を飼っている飼い主					② 狂犬病予防注射頭数(頭)	2,970				
<事業の内容>					③ -	-				
狂犬病予防法に基づき以下の事業を実施している。					④ -	-				
① 飼い犬の登録(登録者に鑑札の交付、新規登録手数料3,000円)					⑤ -	-				
② 狂犬病予防注射の実施及び注射済票の交付(対象:生後91日以上の子犬、毎年1回接種、集団注射・済票合計手数料3,200円、)					<成果指標>	<H19実績>	事務改善	<2次評価>	B	
③ 転入、転出、死亡届け等の変更届の受理					① 飼い犬登録延べ頭数(頭)	4,703		<所見>		
					② 狂犬病発症数(頭)	0				
					③ -	-				
					④ -	-				
					⑤ -	-				
					<効率性指標>	<H19実績>	統廃合			
<事業の目的>					① 飼い犬登録1頭あたりのコスト(円)	334		外部委託		
狂犬病の未然防止					② -	-		受益者	<3次評価>	B
					③ -	-			<所見>	
					④ -	-		制度改革		
					⑤ -	-		その他		

NO 00000326	予算コード 0102760C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 休日診療所運営事業			正規職員数 0.06	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 B	最低限現状を維持しつつ、狂犬病予防接種率をさらに向上させる。		
<担当課> 保健センター	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0.73	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 46,312	7,072	受益者	サービスに見合う適正負担			
泉佐野・熊取・田尻休日診療所条例			人件費総額 千円	一般財源 -11,455	市民1人当りコスト		医療点数によるものである。			
			a 3,294	b 合計 34,857	372					
<事務事業類型> 運営事業					<活動指標>	<H19実績>	事業の課題			
<執行方法> 直営			<コスト総額> a+b	38,151 千円	① 診療日数(日)	121	小児科医の不足			
<対象> 不特定の市民:泉佐野・熊取・田尻・泉南・阪南・岬町の住民(H18年4月1日現在)					② -	-				
<事業の内容>					③ -	-				
泉佐野・熊取・田尻休日診療所を運営している。(泉佐野市、熊取町、田尻町が共同して設置している休日における急病患者への応急処置のための診療所)					④ -	-				
診療時間 土曜日:18:00から21:00 日曜日・祝日・年末年始:10:00から17:00					⑤ -	-				
診療科目:内科、小児科					<成果指標>	<H19実績>	事務改善	<2次評価>	B	
					① 受診者数(人)	5,395		<所見>		
					② -	-				
					③ -	-				
					④ -	-				
					⑤ -	-				
					<効率性指標>	<H19実績>	統廃合			
<事業の目的>					① 受診者1人あたりの医療費(円)	7,072		外部委託	<3次評価>	B
休日における急病患者に対する応急処置を行い、疾病等から住民の健康を守ることを目的とする。					② -	-		受益者	<所見>	
					③ -	-				
					④ -	-		制度改革		
					⑤ -	-		その他		

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000330	予算コード 0102800C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B			
<事業名> 老人保健健康診査事業	正規職員数 1.27	国庫支出金 22,715	嘱託職員数 0	府支出金 18,205	1件当たりコスト	効率性 A	公関与 B	自分の体は自分で守ろうということもあり、市としてはもっと健診を奨励していかなければならない。					
<担当課> 保健センター	臨時職員数 0	その他 3,125	人件費総額 千円	一般財源 79,124	市民1人当たりコスト	妥当性 B	他類似 A						
<根拠法令等>	老人保健法	減価償却 -	a 9,876	b 合計 123,169	<活動指標>	受益者 負担を増加すべき	<H19実績>						
<事務事業類型> 運営事業	<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b	133,045 千円		① 基本健康診査実施回数(回)	18	② 胃・大腸がん検診実施回数(回)				30	③ -	-
<対象> 特定の市民:各種健診ごとに年齢制限等あり。	<事業の内容>	40才以上の市民に対して、基本健康診査、胃がん、大腸がん検診の実施。20才以上の女性の市民に対して子宮がん検診の実施、30才以上の女性の市民に対して乳がん検診の実施(40才以上の人はマンモグラフィ)、40才以上の市民に対して、肺がん検診を実施している。											
<事業の目的>	基本健康診査や各種がん検診を実施し、生活習慣病の予防やがんの早期発見に努め、もって市民の健康を守ることを目的とする。												
								事業の課題	健診後は要指導者に対してフォローが必要であるが、まだ十分な体制がとれない。				
								事務改善	<2次評価>	B			
								統廃合	<所見>	健康増進法施行に伴い事業見直し 特定健診等の事業促進			
								外部委託					
								受益者	<3次評価>	B			
								制度改革	<所見>	健康増進法施行に伴い事業見直し 特定健診等の事業促進			
								その他					

NO 00000331	予算コード 0102810C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B			
<事業名> 老人保健健康指導事業	正規職員数 1.09	国庫支出金 765	嘱託職員数 0	府支出金 1,009	1件当たりコスト	効率性 C	公関与 B	市民の自主性をひきだした、効率的な展開が必要となってくる。高血圧、糖尿病、高脂血症、禁煙教室等の展開					
<担当課> 保健センター	臨時職員数 0	その他 0	人件費総額 千円	一般財源 1,448	市民1人当たりコスト	妥当性 A	他類似 A						
<根拠法令等>	老人保健法	減価償却 -	a 8,477	b 合計 3,222	<活動指標>	受益者 負担を増加すべき 教室及び相談事業のため	<H19実績>						
<事務事業類型> 運営事業	<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b	11,699 千円		① 基本健康診査実施回数(回)	18	② 胃・大腸がん検診実施回数(回)				30	③ -	-
<対象> 特定の市民:各種健診ごとに年齢制限等あり。	<事業の内容>	40才以上の市民に対して、基本健康診査、胃がん、大腸がん検診の実施。20才以上の女性の市民に対して子宮がん検診の実施、30才以上の女性の市民に対して乳がん検診の実施(40才以上の人はマンモグラフィ)、40才以上の市民に対して、肺がん検診を実施している。											
<事業の目的>	基本健康診査や各種がん検診を実施し、生活習慣病の予防やがんの早期発見に努め、もって市民の健康を守ることを目的とする。												
								事業の課題	健診後は要指導者に対してフォローが必要であるが、まだ十分な体制がとれない。				
								事務改善	<2次評価>	B			
								統廃合	<所見>	健康増進法施行に伴い事業見直し 特定健診等の事業促進			
								外部委託					
								受益者	<3次評価>	B			
								制度改革	<所見>	健康増進法施行に伴い事業見直し 特定健診等の事業促進			
								その他					



平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00001039	予算コード 0102711C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 -	緊急性 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 泉州医療圏二次救急医療対策事業	正規職員数 0.01	国庫支出金 0	1件当たりコスト	4,048	効率性 -	公開与 A	救急医療体制の整備が求められている中、医療機関への運営費補助を継続することで、今後も救急告示病院の増大を促す。			
<担当課> 保健センター	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 -	府支出金 0	市民1人当たりコスト	-	妥当性 B		他類似 A	医師不足による救急医療体制整備への影響がある。	<2次評価>
<根拠法令等>	臨時職員数 -	その他 0	一般財源 3,468	<活動指標>	<H19実績>	受益者 負担は必要ない	① 病院群輪番制運営病院数 18	事業の課題		
<事務事業類型> 運営事業	a 78	b 合計 3,468	減価償却 -	② 小児救急医療病院数 7	③ 泉州医療圏の人口(人) 933,711	④ -	⑤ -		事務改善	<所見>
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b	3,546 千円	<コスト総額> a+b	3,546 千円	<成果指標>	<H19実績>	① 病院群輪番制病院運営日数 438	統廃合		
<対象> 不特定の市民	<事業の内容>	高石市から岬町までの8市4町の泉州医療圏で分担し、医療機関に対し二次救急医療対策事業運営費補助金を交付し、救急医療対策の確保を行う。(救急医療体制・・・初期救急医療: 外来診療によって救急患者に対応する。二次救急医療: 入院治療を必要とする重症救急患者に対応する。三時救急医療: 二次救急では対応できない重篤な救急患者に対し高度な医療を提供する。)	<効率性指標>	<H19実績>	① 病院群輪番制病院運営日数 438	② 小児科救急医療病院運営日数(日) 438	③ -		外部委託	<3次評価>
<事業の目的>	-	-	① -	-	② -	③ -	④ -	受益者		
-	-	-	② -	-	③ -	④ -	⑤ -		制度改革	<所見>
-	-	-	③ -	-	④ -	⑤ -	⑤ -	その他		
-	-	-	④ -	-	⑤ -	-	-		-	-

NO 00000237	予算コード 0102220C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 国民年金事務事業	正規職員数 2.19	国庫支出金 28,913	1件当たりコスト	0	効率性 A	公開与 A	制度改正等により増量している事務に加え、社会保険庁の年金記録のめれや誤りが表面化されたことにより、受給者及び被保険者の相談が急増している。また、未納者対策としての市への更なる協力連携事務の要請が見込まれる。			
<担当課> 国保年金課	<法定性> 法定受託事務	嘱託職員数 2.18	府支出金 0	市民1人当たりコスト	261	妥当性 A		他類似 A	事業の課題	<2次評価>
<根拠法令等>	臨時職員数 1	その他 0	一般財源 -28,635	<活動指標>	<H19実績>	受益者 負担は必要ない	国民年金事務費交付金により負担	届出内容も複雑化しており、被保険者には迅速かつ適切な周知を図る。また年金記録問題等多様化している相談業務に対応するための事務体制の強化が求められる。		
国民年金法	人件費総額 千円	減価償却 -	a 26,521	b 合計 278	<成果指標>	<H19実績>	① 被保険者資格異動届出受付 8,100		統廃合	<所見>
<事務事業類型> 運営事業	<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b	26,799 千円	① 被保険者資格異動届出受付 8,100	② 免除(学生特例)申請の国処理(件) 8,339	③ 年金給付裁定請求等の国処理(件) 297	④ 障害基礎(老福)年金定時届の国処理(件) 780	外部委託		
<対象> 特定の市民:20歳以上の国民年金加入者、受給者	<事業の内容>	国民年金の以下の業務を行っている。 ①被保険者の資格・住所等の変更による届出の受付と国への進達等 ②納付が困難な場合等の保険料免除(学生納付特例、若年者納付猶予)申請の受付等 ③年金受給のための年金給付裁定請求(老齢基礎年金・障害基礎年金・遺族基礎年金・寡婦年金・死亡一時金・未支給年金・特別障害給付金等)の受付等 ④障害基礎年金受給者、老齢福祉年金受給者の所得調査業務である定時届作成等 ⑤国民年金に関する市内巡回相談業務	<効率性指標>	<H19実績>	① 被保険者資格異動届出の国処 8,100	② 免除(学生特例)申請の国処理(件) 8,339	③ 年金給付裁定請求等の国処理(件) 297		受益者	<所見>
<事業の目的>	国民年金制度は、日本国憲法第25条第2項に規定する理念に基づき、老齢、障害又は死亡によって国民生活の安定がそなわれることを国民の共同連帯によって防止し、もって健全な国民生活の維持及び向上に寄与することを目的とする。	① 被保険者資格異動届出受付費用(円) 1,565	② 免除(学生特例)申請受付費用(円) 1,504	③ 年金給付裁定請求等の受付費用(円) 3,158	④ 障害(老福)年金所得調査費用(円) 653	⑤ 巡回年金相談1件の相談費用(円) 1,718	⑤ 巡回年金相談開催に係る相談数(件) 78	制度改革		
-	-	-	② 免除(学生特例)申請受付費用(円) 1,504	-	③ 年金給付裁定請求等の受付費用(円) 3,158	-	-		その他	<所見>
-	-	-	③ 年金給付裁定請求等の受付費用(円) 3,158	-	④ 障害(老福)年金所得調査費用(円) 653	-	-	-		
-	-	-	④ 障害(老福)年金所得調査費用(円) 653	-	⑤ 巡回年金相談1件の相談費用(円) 1,718	-	-	-	-	-
-	-	-	⑤ 巡回年金相談1件の相談費用(円) 1,718	-	-	-	-	-	-	-

## 平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO	00000206	予算コード	0101910C	会計区分	一般	〈従事人員〉	人	〈投入コスト〉	千円	〈コスト指標〉	円	有効性	A	緊急性	B	事業の将来性及び展開	〈1次評価〉	B
〈事業名〉	老人医療事務事業		正規職員数	3.19	国庫支出金	2,228	1件当りコスト		効率性	A	公関与	A	事業の将来性及び展開		〈1次評価〉			
〈担当課〉	国保年金課	〈法定性〉	上記以外の法令	嘱託職員数	0	府支出金	1,661	市民1人当りコスト		妥当性	A	他類似	A	事業の将来性及び展開		〈1次評価〉	B	
〈根拠法令等〉	老人保健法、泉佐野市老人医療費の助成についての条例・規則、泉佐野市一部負担金相当額等一部助成要綱		臨時職員数	1.88	その他	0	減価償却	475	〈活動指標〉		〈H19実績〉	レセプト点検を継続実施し、適正な医療給付を図る。		〈1次評価〉	B			
〈事務事業類型〉	運営事業		人件費総額	千円	一般財源	18,048	減価償却	-	〈活動指標〉		〈H19実績〉	レセプト点検を継続実施し、適正な医療給付を図る。		〈1次評価〉	B			
〈執行方法〉	一部委託		a	26,774	b 合計	21,937	減価償却	-	〈活動指標〉		〈H19実績〉	レセプト点検を継続実施し、適正な医療給付を図る。		〈1次評価〉	B			
〈対象〉	特定の市民:65歳以上の老人保健・老人医療対象者		〈コスト総額〉	a+b		48,711	千円		①	レセプト点検件数(件)	188,542	事業の課題		〈1次評価〉	B			
〈事業の内容〉	老人医療対象者が受診した際の医療機関からの請求書(レセプト)について、受給資格の審査、請求内容の点検を行う。また、受診した医療機関名・医療費等の対象者への通知、高額医療費の支給、医療証の更新など、老人医療に関する事務全般を行う。		②	-				③	-			事業の課題		〈1次評価〉	B			
〈事業の目的〉	増加傾向にある老人医療費の適正な給付を推進することにより、制度を安定的に運営する。		④	-				⑤	-			事業の課題		〈1次評価〉	B			
			〈成果指標〉		〈H19実績〉			①	レセプト減額件数(件)	2,046		事務改善		〈2次評価〉	E			
			②	-				②	-			事務改善		〈2次評価〉	E			
			③	-				③	-			事務改善		〈2次評価〉	E			
			④	-				④	-			事務改善		〈2次評価〉	E			
			⑤	-				⑤	-			事務改善		〈2次評価〉	E			
			〈効率性指標〉		〈H19実績〉			①	点検1件あたり減額(円)	53		受益者		〈3次評価〉	E			
			②	-				②	点検1件あたり経費(円)	47		受益者		〈3次評価〉	E			
			③	-				③	-			受益者		〈3次評価〉	E			
			④	-				④	-			受益者		〈3次評価〉	E			
			⑤	-				⑤	-			受益者		〈3次評価〉	E			

NO	00000827	予算コード	2050020	会計区分	一般	〈従事人員〉	人	〈投入コスト〉	千円	〈コスト指標〉	円	有効性	A	緊急性	B	事業の将来性及び展開	〈1次評価〉	B
〈事業名〉	給付事務事業		正規職員数	2.68	国庫支出金	0	1件当りコスト		効率性	A	公関与	A	事業の将来性及び展開		〈1次評価〉			
〈担当課〉	国保年金課	〈法定性〉	上記以外の法令	嘱託職員数	0	府支出金	0	市民1人当りコスト		妥当性	A	他類似	A	事業の将来性及び展開		〈1次評価〉	B	
〈根拠法令等〉	国民健康保険法		臨時職員数	4.55	その他	0	減価償却	427	〈活動指標〉		〈H19実績〉	20年度よりレセプトオンライン請求が開始し、レセプトの内容が国保連合会のシステムにより確認できることとなる。24年度より過誤返戻処理も出来ることとなる。		〈1次評価〉	B			
〈事務事業類型〉	運営事業		人件費総額	千円	一般財源	18,208	減価償却	-	〈活動指標〉		〈H19実績〉	20年度よりレセプトオンライン請求が開始し、レセプトの内容が国保連合会のシステムにより確認できることとなる。24年度より過誤返戻処理も出来ることとなる。		〈1次評価〉	B			
〈執行方法〉	一部委託		a	25,601	b 合計	18,208	減価償却	-	〈活動指標〉		〈H19実績〉	20年度よりレセプトオンライン請求が開始し、レセプトの内容が国保連合会のシステムにより確認できることとなる。24年度より過誤返戻処理も出来ることとなる。		〈1次評価〉	B			
〈対象〉	特定の市民:国保被保険者		〈コスト総額〉	a+b		43,809	千円		①	レセプト枚数(枚)	366,427	事業の課題		〈1次評価〉	B			
〈事業の内容〉	レセプト点検・過誤調整・返納金・第三者行為求償、高齢受給者証および標準負担額減額認定証の交付、療養費・高額療養費申請・支給他窓口事務など国民健康保険に関する処理業務を行う。		②	高齢受給者数(人)	3,854			③	食事減額認定証証交付枚数(枚)	382		事業の課題		〈1次評価〉	B			
〈事業の目的〉	法施行規則第7条の4による高齢受給者証交付、第26条の3による標準負担額減額認定及び証交付及び55年厚生省通知「国民健康保険の診療報酬明細書点検調査事務処理要領について」に基づきレセプト点検を行い、診療報酬支払の適正化を図る。		④	高額療養費申請件数(件)	9,281			⑤	療養費申請件数(件)	420		事業の課題		〈1次評価〉	B			
			〈成果指標〉		〈H19実績〉			①	レセプト点検財政効果額(千円)	144,466		事務改善		〈2次評価〉	B			
			②	-				②	-			事務改善		〈2次評価〉	B			
			③	-				③	-			事務改善		〈2次評価〉	B			
			④	-				④	-			事務改善		〈2次評価〉	B			
			⑤	-				⑤	-			事務改善		〈2次評価〉	B			
			〈効率性指標〉		〈H19実績〉			①	レセプト点検一人あたり財政効果額(円)	4,396		受益者		〈3次評価〉	B			
			②	-				②	-			受益者		〈3次評価〉	B			
			③	-				③	-			受益者		〈3次評価〉	B			
			④	-				④	-			受益者		〈3次評価〉	B			
			⑤	-				⑤	-			受益者		〈3次評価〉	B			

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000829	予算コード 2050040	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 連合会負担金事業			正規職員数 0	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 A	公開与 A			
<担当課> 国保年金課	<法定性> 上記以外の法令		嘱託職員数 0	府支出金 0		72	妥当性 A	他類似 A	事業の課題	<2次評価>
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない 補助負担事業であるため				
国民健康保険法			人件費総額 千円	一般財源 2,646	26					
<事務事業類型> 運営事業			a	b 合計 2,646	<活動指標>	<H19実績>				
<執行方法> 補助・負担	<コスト総額> a+b	2,646 千円			① 被保険者数(人)	36,427				
<対象> 特定の市民					② -			事務改善	<所見>	B
<事業の内容>					③ -					
保険者事務の共同処理、保険診療にかかる療養の給付に関する医療機関からの請求の審査支払い事務を行なうため、国保法第83条に基づき、府下の市町村及び国保組合等保険者が共同して大阪府国民健康保険団体連合会を設立しており、その負担金の支払を行っている。					④ -					
					⑤ -					
					<成果指標>	<H19実績>				
					① 負担金の額(千円)	2,646		統廃合	<3次評価>	B
					② -					
					③ -					
					④ -					
					⑤ -					
					<効率性指標>	<H19実績>		外部委託	<所見>	B
<事業の目的>					① 被保険者一人当たり負担金(円)	72				
保険者事務を共同処理することにより専門性を高め、経費の縮小を目的とする。					② -					
					③ -					
					④ -					
					⑤ -			制度改革	<所見>	B
					② -					
					③ -					
					④ -					
					⑤ -					

NO 00000831	予算コード 2050060	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 賦課事務事業			正規職員数 7.05	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 B	公開与 A			
<担当課> 国保年金課	<法定性> 上記以外の法令		嘱託職員数 0	府支出金 0		-	妥当性 B	他類似 A	事業の課題	<2次評価>
<根拠法令等>			臨時職員数 1.09	その他 0	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない 保険料については必要額に基づき負担を求めている。				
国民健康保険法・泉佐野市国民健康保険条例			人件費総額 千円	一般財源 8,883	632					
<事務事業類型> 運営事業			a	b 合計 8,883	<活動指標>	<H19実績>				
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b	64,849 千円			① 異動届出件数(件)	7,914				
<対象> 特定の市民:国民健康保険加入世帯					② 保険料政策減免件数(件)	1,490		所得把握の徹底については、簡易申告書の送付をはじめ、納付相談との連携、保険証更新時に所得申告を求めするなどあらゆる機会を通じて申告書の提出をもとめる。	<所見>	B
<事業の内容>					③ 所得把握対象数(件)	20,776				
賦課事務事業として以下の業務を行っている。					④ -					
①資格異動届の受付					⑤ -					
②保険料の賦課決定					<成果指標>	<H19実績>				
③納付困難につき申請による保険料の減免・政令軽減受付					① 異動届出処理件数(件)	7,914		統廃合	<所見>	B
④所得申告受付					② 1件当たり保険料減免額(円)	63,208				
⑤厚生年金・共済年金(資格期間20年)の受給開始による退職被保険者への切替え適正化					③ 退職被保険者適正化指導数(件)	78				
					④ 保険料賦課件数(件)	21,211				
					⑤ 簡易所得申告受付件数(件)	1,807				
					<効率性指標>	<H19実績>		外部委託	<所見>	B
<事業の目的>					① 異動届1件当り経費	2,149				
国保資格の適正な異動処理及び保険料適正賦課を行う。保険料の納付困難世帯に対し、申請により保険料を減免する。					② 保険料減免・政令軽減世帯の収納率(%)	92.8				
					③ 被保険者1人当りの保険料賦課金額(円)	73,739				
					④ 所得把握率(%)	97.95				
					⑤ -			その他	<所見>	B
					② -					
					③ -					
					④ -					
					⑤ -					

## 平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000832 予算コード 2050070 会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	事業の将来性及び展開 <1次評価> B
<事業名> 徴収事務事業	正規職員数 6.1	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 C	公開与 A	
<担当課> 国保年金課 <法定性> 上記以外の法令	嘱託職員数 3.15	府支出金 0	0	妥当性 B	他類似 B	平成20年度より後期高齢者(長寿)医療制度が施行され、収納率の高い75歳以上の者が同制度へ移行されるため、全国的に国保収納率の低下が懸念されている。さらに、健康で医療保険の必要性が低いため保険料を払う意識の薄い若者の増加も収納率低下の一因と考えられており、その対策が必要である。
<根拠法令等>	臨時職員数 1.21	その他 0	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない		
国民健康保険法、地方税法、国民健康保険条例	人件費総額 千円	一般財源 19,079	780	徴収事務であるため		事業の課題 国民健康保険制度は相互扶助により成り立っていることの周知・理解を深めてもらう必要がある。健全な国保運営には収納率向上は欠かせず、未納者を減らす手立てが必要であるため、今後はもっと踏み込んだ滞納処分を行うこと、また知識習得のための研修等が必要であります。
<事務事業類型> 運営事業	a 60,905	b 合計 19,079	<活動指標>	<H19実績>		
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b	79,984 千円	① 夜間、休日の戸別訪問・電話催告	24		事務改善 <2次評価> B <所見> 平成20年度より天引き開始コンビニ収納の実施
<対象> 特定の市民:国民健康保険料(税)納付義務者			② 口座振替勧奨世帯数(世帯)	2,320		
<事業の内容>			③ 督促書、催告書発送件数(件)	28,599		統廃合 外部委託 マルチペイメントネットワークの活用、コンビニエンスストアでの収納
徴収事務事業として以下の事務を処理している。			④ 前納報奨金支給件数(件)	0		
① 国民健康保険料の収納事務(窓口収納、納付証明書の発行、国保料の消し込み、口座振替)			⑤ -	-		受益者 <3次評価> B <所見> 平成20年度より天引き開始コンビニ収納の実施
② 納付督促事務(督促状・催告状の送付、納付相談・指導)			<成果指標>	<H19実績>		
③ 滞納整理事務(滞納処分、滞納処分の執行停止)			① 現年度収納率(%)	92.21		制度 改革 その他
			② 口座振替加入率(%)	48.35		
<事業の目的>			③ 前納報奨金額(千円)	0		受 益 者
国民健康保険料の収納率向上をはかり、国民健康保険の事業運営に要する財源を確保する。			④ -	-		
			⑤ -	-		受 益 者
			<効率性指標>	<H19実績>		
			① 保険料1000円徴収するためのコスト(円)	26		受 益 者
			② 一件当たり前納報償金額(円)	0		
			③ -	-		受 益 者
			④ -	-		
			⑤ -	-		受 益 者
			<効率性指標>	<H19実績>		
			① 保険料1000円徴収するためのコスト(円)	26		受 益 者
			② 一件当たり前納報償金額(円)	0		
			③ -	-		受 益 者
			④ -	-		
			⑤ -	-		受 益 者
			<効率性指標>	<H19実績>		
			① 保険料1000円徴収するためのコスト(円)	26		受 益 者
			② 一件当たり前納報償金額(円)	0		
			③ -	-		受 益 者
			④ -	-		
			⑤ -	-		受 益 者
			<効率性指標>	<H19実績>		
			① 保険料1000円徴収するためのコスト(円)	26		受 益 者
			② 一件当たり前納報償金額(円)	0		
			③ -	-		受 益 者
			④ -	-		
			⑤ -	-		受 益 者
			<効率性指標>	<H19実績>		
			① 保険料1000円徴収するためのコスト(円)	26		受 益 者
			② 一件当たり前納報償金額(円)	0		
			③ -	-		受 益 者
			④ -	-		
			⑤ -	-		受 益 者
			<効率性指標>	<H19実績>		
			① 保険料1000円徴収するためのコスト(円)	26		受 益 者
			② 一件当たり前納報償金額(円)	0		
			③ -	-		受 益 者
			④ -	-		
			⑤ -	-		受 益 者
			<効率性指標>	<H19実績>		
			① 保険料1000円徴収するためのコスト(円)	26		受 益 者
			② 一件当たり前納報償金額(円)	0		
			③ -	-		受 益 者
			④ -	-		
			⑤ -	-		受 益 者
			<効率性指標>	<H19実績>		
			① 保険料1000円徴収するためのコスト(円)	26		受 益 者
			② 一件当たり前納報償金額(円)	0		
			③ -	-		受 益 者
			④ -	-		
			⑤ -	-		受 益 者
			<効率性指標>	<H19実績>		
			① 保険料1000円徴収するためのコスト(円)	26		受 益 者
			② 一件当たり前納報償金額(円)	0		
			③ -	-		受 益 者
			④ -	-		
			⑤ -	-		受 益 者
			<効率性指標>	<H19実績>		
			① 保険料1000円徴収するためのコスト(円)	26		受 益 者
			② 一件当たり前納報償金額(円)	0		
			③ -	-		受 益 者
			④ -	-		
			⑤ -	-		受 益 者
			<効率性指標>	<H19実績>		
			① 保険料1000円徴収するためのコスト(円)	26		受 益 者
			② 一件当たり前納報償金額(円)	0		
			③ -	-		受 益 者
			④ -	-		
			⑤ -	-		受 益 者
			<効率性指標>	<H19実績>		
			① 保険料1000円徴収するためのコスト(円)	26		受 益 者
			② 一件当たり前納報償金額(円)	0		
			③ -	-		受 益 者
			④ -	-		
			⑤ -	-		受 益 者
			<効率性指標>	<H19実績>		
			① 保険料1000円徴収するためのコスト(円)	26		受 益 者
			② 一件当たり前納報償金額(円)	0		
			③ -	-		受 益 者
			④ -	-		
			⑤ -	-		受 益 者
			<効率性指標>	<H19実績>		
			① 保険料1000円徴収するためのコスト(円)	26		受 益 者
			② 一件当たり前納報償金額(円)	0		
			③ -	-		受 益 者
			④ -	-		
			⑤ -	-		受 益 者
			<効率性指標>	<H19実績>		
			① 保険料1000円徴収するためのコスト(円)	26		受 益 者
			② 一件当たり前納報償金額(円)	0		
			③ -	-		受 益 者
			④ -	-		
			⑤ -	-		受 益 者
			<効率性指標>	<H19実績>		
			① 保険料1000円徴収するためのコスト(円)	26		受 益 者
			② 一件当たり前納報償金額(円)	0		
			③ -	-		受 益 者
			④ -	-		
			⑤ -	-		受 益 者
			<効率性指標>	<H19実績>		
			① 保険料1000円徴収するためのコスト(円)	26		受 益 者
			② 一件当たり前納報償金額(円)	0		
			③ -	-		受 益 者
			④ -	-		
			⑤ -	-		受 益 者
			<効率性指標>	<H19実績>		
			① 保険料1000円徴収するためのコスト(円)	26		受 益 者
			② 一件当たり前納報償金額(円)	0		
			③ -	-		受 益 者
			④ -	-		
			⑤ -	-		受 益 者
			<効率性指標>	<H19実績>		
			① 保険料1000円徴収するためのコスト(円)	26		受 益 者
			② 一件当たり前納報償金額(円)	0		
			③ -	-		受 益 者
			④ -	-		
			⑤ -	-		受 益 者
			<効率性指標>	<H19実績>		
			① 保険料1000円徴収するためのコスト(円)	26		受 益 者
			② 一件当たり前納報償金額(円)	0		
			③ -	-		受 益 者
			④ -	-		
			⑤ -	-		受 益 者
			<効率性指標>	<H19実績>		
			① 保険料1000円徴収するためのコスト(円)	26		受 益 者
			② 一件当たり前納報償金額(円)	0		
			③ -	-		受 益 者
			④ -	-		
			⑤ -	-		受 益 者
			<効率性指標>	<H19実績>		
			① 保険料1000円徴収するためのコスト(円)	26		受 益 者
			② 一件当たり前納報償金額(円)	0		
			③ -	-		受 益 者
			④ -	-		
			⑤ -	-		受 益 者
			<効率性指標>	<H19実績>		
			① 保険料1000円徴収するためのコスト(円)	26		受 益 者
			② 一件当たり前納報償金額(円)	0		
			③ -	-		受 益 者
			④ -	-		
			⑤ -	-		受 益 者
			<効率性指標>	<H19実績>		
			① 保険料1000円徴収するためのコスト(円)	26		受 益 者
			② 一件当たり前納報償金額(円)	0		
			③ -	-		受 益 者
			④ -	-		
			⑤ -	-		受 益 者
			<効率性指標>	<H19実績>		
			① 保険料1000円徴収するためのコスト(円)	26		受 益 者
			② 一件当たり前納報償金額(円)	0		
			③ -	-		受 益 者
			④ -	-		
			⑤ -	-		受 益 者
			<効率性指標>	<H19実績>		
			① 保険料1000円徴収するためのコスト(円)	26		受 益 者
			② 一件当たり前納報償金額(円)	0		
			③ -	-		受 益 者
			④ -	-		
			⑤ -	-		受 益 者
			<効率性指標>	<H19実績>		
			① 保険料1000円徴収するためのコスト(円)	26		受 益 者
			② 一件当たり前納報償金額(円)	0		
			③ -	-		受 益 者
			④ -	-		
			⑤ -	-		受 益 者
			<効率性指標>	<H19実績>		
			① 保険料1000円徴収するためのコスト(円)	26		受 益 者
			② 一件当たり前納報償金額(円)	0		
			③ -	-		受 益 者
			④ -	-		
			⑤ -	-		受 益 者
			<効率性指標>	<H19実績>		
			① 保険料1000円徴収するためのコスト(円)	26		受 益 者
			② 一件当たり前納報償金額(円)	0		
			③ -	-		受 益 者
			④ -	-		
			⑤ -	-		受 益 者
			<効率性指標>	<H19実績>		
			① 保険料1000円徴収するためのコスト(円)	26		受 益 者
			② 一件当たり前納報償金額(円)	0		
			③ -	-		受 益 者
			④ -	-		
			⑤ -	-		受 益 者
			<効率性指標>	<H19実績>		
			① 保険料1000円徴収するためのコスト(円)	26		受 益 者
			② 一件当たり前納報償金額(円)	0		
			③ -	-		受 益 者
			④ -	-		
			⑤ -	-		受 益 者
			<効率性指標>	<H19実績>		
			① 保険料1000円徴収するためのコスト(円)	26		受 益 者
			② 一件当たり前納報償金額(円)	0		
			③ -	-		受 益 者

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000849	予算コード 2050290	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	A
<事業名> 健康増進事業			正規職員数 0.21	国庫支出金 6,750	1件当たりコスト	効率性 B	公関与 A			
<担当課> 国保年金課	<法定性> 上記以外の法令		嘱託職員数 0	府支出金 13,541		市民1人当たりコスト	妥当性 A	他類似 A	老人保健法が高齢者の医療の確保に関する法律に変わり、20年度より保険者が特定健診および特定保健指導を行なうこととなる。19年度計画、システム確立。	
<根拠法令等>			臨時職員数 0.66	その他 0	受益者 負担は必要ない					
国民健康保険法			人件費総額 千円	一般財源 5,717	276			国民健康保険法	国民健康保険法	国民健康保険法
			減価償却 -							
<事務事業類型> 運営事業			a 2,326	b 合計 26,008	<活動指標>	<H19実績>		事業の課題	<2次評価>	B
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> a+b	28,334 千円	①ヘルスアップモデル事業募集回	0	被保険者の健康の保持増進のために保健事業を行なうもので、ひいては医療費の抑制、国保事業の健全化に繋がるものであるため、有効な事業実施が必要			
<対象> 特定の市民:国民健康保険被保険者					②温水プール実施回数(回)	3		事務改善	<所見>	健康増進法施行に伴い事業見直し
<事業の内容>					③市民健康ハイキング実施回数(回)	3	統廃合			
18年度よりヘルスアップ事業・生活習慣病予備軍に対する生活習慣改善のための健康づくり支援としてはじめの一歩教室やにこにこライフ教室また、個別や集団による相談等を保健センターおよび健康増進センター等と連携により実施、温水プール体験教室、市民健康ハイキング年3回実施している。					④ヘルスアップ事業募集回数(回)	1		外部委託	<所見>	健康増進法施行に伴い事業見直し
					⑤コンピューター健康診断	1	受益者			
<事業の目的>					<成果指標>	<H19実績>		制度改革	<所見>	健康増進法施行に伴い事業見直し
国保法第82条に基づき健康教育、健康相談、健康審査その他の必要な事業を行うことにより、被保険者の健康保持増進を図る。					①ヘルスアップモデル事業参加人数(人)	33	その他			
					②温水プール参加人数(人)	242		その他	<所見>	健康増進法施行に伴い事業見直し
					③市民健康ハイキング参加人数(人)	94	その他			
					④ヘルスアップ事業	1,231		その他	<所見>	健康増進法施行に伴い事業見直し
					⑤コンピューター健康診断	7	その他			
					<効率性指標>	<H19実績>		その他	<所見>	健康増進法施行に伴い事業見直し
					①ヘルスアップモデル事業一人当たり事業費(円)	3,495	その他			
					②温水プール一人あたり事業費(円)	71,255		その他	<所見>	健康増進法施行に伴い事業見直し
					③市民健康ハイキング一人あたり事業費(円)	2,080	その他			
					④ヘルスアップ事業			その他	<所見>	健康増進法施行に伴い事業見直し
					⑤コンピューター健康診断		その他			

NO 00000850	予算コード 2050310	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	A
<事業名> 保健医療事業			正規職員数 0.05	国庫支出金 295	1件当たりコスト	効率性 B	公関与 A			
<担当課> 国保年金課	<法定性> 上記以外の法令		嘱託職員数 0.01	府支出金 11,827		市民1人当たりコスト	妥当性 A	他類似 B	高齢者の医療の確保に関する法律により平成20年度から医療保険にて「特定健康診査」「特定保健指導」を行なうこととなる。	
<根拠法令等>			臨時職員数 0.04	その他 304	608		受益者 サービスに見合う適正負担	国民健康保険法		国民健康保険法
国民健康保険法			人件費総額 千円	一般財源 16,847	290	人間ドック13000円・脳ドック12000円・基本健診1000円	国民健康保険法		国民健康保険法	
			減価償却 -					国民健康保険法		国民健康保険法
<事務事業類型> 運営事業			a 473	b 合計 29,273	<活動指標>	<H19実績>	事業の課題		<2次評価>	
<執行方法> 全部委託			<コスト総額> a+b	29,746 千円	①人間ドック受診者(人)	282		19年度に法第18条により保健事業計画・実施計画を策定し、20年度から基本健診(一般施策分)を国保で実施、社保扶養の方は社保からの委託により実施。		
<対象> 特定の市民:国保被保険者					②脳ドック受診者(人)	121	事務改善		<所見>	健康増進法施行に伴い事業見直し
<事業の内容>					③医療費通知送付回数(回)	6		統廃合		
保健医療事業として、人間ドック(30歳以上:本人負担13,000円)、脳ドック(40歳以上被保険者:本人負担12,000円)の実施、基本健診(15歳以上40歳未満):本人負担1000円、医療費通知の実施をしている。					④基本健診(15歳以上40歳未満)	259	外部委託		<所見>	健康増進法施行に伴い事業見直し
					⑤-	-		受益者		
<事業の目的>					<成果指標>	<H19実績>	制度改革		<所見>	健康増進法施行に伴い事業見直し
国保法第82条に規定する健康教育、健康相談、健康審査その他の必要な事業を行い、被保険者の健康保持増進を図る。医療費通知については、昭和55年の厚生省通知により被保険者に健康に対する認識を深めさせることを目的とする。					①人間ドック要精密検査(件)	282		その他		
					②脳ドック受診者(人)	121	その他		<所見>	健康増進法施行に伴い事業見直し
					③医療費通知送付数(件)	62,949		その他		
					④基本健診	259	その他		<所見>	健康増進法施行に伴い事業見直し
					⑤-	-		その他		
					<効率性指標>	<H19実績>	その他		<所見>	健康増進法施行に伴い事業見直し
					①一人当たり人間ドック費用額(円)	32,378		その他		
					②一人当たり脳ドック費用額(円)	32,100	その他		<所見>	健康増進法施行に伴い事業見直し
					③一人当たり基本健診費用額(円)	7,687		その他		
					④-	-	その他		<所見>	健康増進法施行に伴い事業見直し
					⑤-	-		その他		

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000464	予算コード 0104040C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 D	緊急性 D	事業の将来性及び展開 <1次評価> B
<事業名> 都市計画関連業務事業	0.13	0	正規職員数	0	1件当たりコスト	効率性 C	公開与 A	
<担当課> 都市計画課	<法定性> 上記以外の法令	0	嘱託職員数	286	49,150	妥当性 C	他類似 A	①都市計画変更に伴う図書作成は、GIS導入により、迅速化を図っているが、さらに、システムの構築を推進する。②都市景観マスタープランでは、重点地区を6地区想定しており、随時重点地区指定を行なっていくこととなっている。
<根拠法令等>		0	臨時職員数	33	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない	法に基づく申出や条例に基づく届出であるため。	
都市計画法・泉佐野市都市景観条例 等		0	人件費総額 千円	1,619	29			事業の課題 ①生産緑地地区指定後15年経過しているため、改めて制度の周知を図る必要がある。②「景観」については、客観的な評価が困難であるが、条例施行後約10年の実績を踏まえ、改めて市民に「都市景観」の必要性を問う必要がある。
<事務事業類型> 運営事業	1,011	1,938	a	b 合計	<活動指標>	<H19実績>		
<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b	2,949			① 都市計画変更処理件数(件)	21		事務改善 <2次評価> B <所見>
<対象> 特定の市民					② 景観届出件数(件)	39		
<事業の内容>					③ -	-		統廃合 外部委託
①生産緑地地区は都市計画において定めることから、指定と解除を反映した都市計画図書を作成し、11月頃開催の都市計画審議会の議を経たうえで定め、その間の指定・解除(買取申出)の手続き、現場確認、都市計画の大阪府協議などの事務作業である。					④ -	-		
②大規模建築物等の新築等の届出された物件に対し、景観に関する助言又は指導を行う。					⑤ -	-		受益者 <3次評価> B <所見>
<事業の目的>					<成果指標>	<H19実績>		
①生産緑地地区の指定により、都市内の緑地を確保し、良好な都市環境を形成することを大きな目的としている。					① 都市計画変更処理件数(件)	21		制度 改革
②建築物等を通じて、魅力ある都市景観を創造することを大きな目的としている。					② 景観届出処理件数(件)	39		
					③ -	-		その他
					④ -	-		
					⑤ -	-		
					<効率性指標>	<H19実績>		
					① 変更処理件数1件当たり経費(円)	41,777		
					② 届出処理件数1件当たり経費(円)	7,373		
					③ -	-		
					④ -	-		
					⑤ -	-		

NO 00001038	予算コード 0104064C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 A	事業の将来性及び展開 <1次評価> A
<事業名> 既存建築物耐震化推進事業	0.01	2,767	正規職員数	123	1件当たりコスト	効率性 -	公開与 -	
<担当課> 都市計画課	<法定性> 上記以外の法令	0	嘱託職員数	2,694	-	妥当性 A	他類似 B	耐震改修費の補助
<根拠法令等>		0	臨時職員数	0	市民1人当たりコスト	受益者 サービスに見合う適正負担	個人財産のため	
建築基準法、建築物の耐震改修の促進に関する法律他		0	人件費総額 千円	2,694	55			事業の課題 費用負担の問題と耐震改修工事の抵抗感
<事務事業類型> 運営事業	78	5,584	a	b 合計	<活動指標>	<H19実績>		
<執行方法> 補助・負担	<コスト総額> a+b	5,662			① 耐震診断補助金申請件数	10		事務改善 <2次評価> A <所見> 耐震診断の促進
<対象> 特定の市民					② -	-		
<事業の内容>					③ -	-		統廃合 外部委託
①地震による被害の想定及び耐震化の現状把握と耐震改修促進計画と地震防災マップの作成。(今年度のみ)					④ -	-		
②対象建築物所有者の耐震診断費用に対して補助金を交付する。					⑤ -	-		受益者 <3次評価> A <所見> 耐震診断の促進
<事業の目的>					<成果指標>	<H19実績>		
対象建築物の所有者に市が補助金を交付することにより耐震診断を実施を促進し、耐震改修をも促進する。					① 耐震診断補助金交付件数	10		制度 改革
					② -	-		
					③ -	-		その他
					④ -	-		
					⑤ -	-		
					<効率性指標>	<H19実績>		
					① 補助金交付処理経費	-		
					② -	-		
					③ -	-		
					④ -	-		
					⑤ -	-		

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000494 予算コード 0104290C 会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 市営住宅管理事務事業	正規職員数 2.16	国庫支出金 19,395	1件当たりコスト	効率性 A	公関与 A			
<担当課> 建築住宅課	嘱託職員数 0	府支出金 955	12,495	妥当性 A	他類似 B	健康で文化的な生活を営むことができるよう、周辺地域を含めたまちづくりの推進が必要		
<根拠法令等>	臨時職員数 0.55	その他 204,904	市民1人当たりコスト	受益者	サービスに見合う適正負担			
公営住宅法、住宅地区改良法、泉佐野市営住宅条例、泉佐野市営住宅条例施行規則	人件費総額 千円	一般財源 -216,151	258					
<事務事業類型> 運営事業	a 17,373	b 合計 9,103	<活動指標>	<H19実績>				
<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b 26,476 千円		① 調定件数(件)	11,720		滞納住宅家賃等の整理		
<対象> 特定の市民:市営住宅入居者			② まちづくり協議会開催回数(回)	7				
<事業の内容>			③ 空家募集件数(件)	9		事業の課題		
市営住宅管理のため以下の事務を処理している。 ①市営住宅入居者状況の把握 ②市営住宅空家募集並びに入退去手続き ③市営住宅家賃等の決定並びに徴収と収納処理 ④まちづくり協議会支援業務			④ -	-				
			⑤ -	-		事務改善	<2次評価>	B
			<成果指標>	<H19実績>				
			① 徴収件数(件)	10,668		統廃合	<所見>	家賃徴収の強化
			② まちづくり推進協議会参加者数(人)	50				
			③ 空家入居件数	9		外部委託		
			④ -	-				
			⑤ -	-		受益者	<3次評価>	B
<事業の目的>			<効率性指標>	<H19実績>				
健康で文化的な生活を営むに足る住宅を、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する			① 徴収1件あたりの経費(円)	2,303		制度改革	<所見>	家賃徴収の強化
			② 参加者1人あたりの経費(円)	38,220				
			③ -	-		その他		
			④ -	-				
			⑤ -	-				

NO 00000869 予算コード 4070020 会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 下水道普及事業	正規職員数 0.12	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 B	公関与 A			
<担当課> 上下水道総務課	嘱託職員数 0	府支出金 0	7,370	妥当性 A	他類似 A	今後、整備量を増やす計画もあることから、助成制度として継続し続けることが必要と思われる。		
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 552	市民1人当たりコスト	受益者	負担は必要ない			
下水道法第11条の3第5項、泉佐野市水洗便所改造奨励金交付要綱 泉佐野市水洗便所改造資金融資あっせん要綱	人件費総額 千円	一般財源 5,140	65					
<事務事業類型> 運営事業	a 933	b 合計 5,692	<活動指標>	<H19実績>		事業の課題		
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b 6,625 千円		① 奨励金交付数(件)	109				
<対象> 特定の市民			② 融資あっせん数(件)	2		融資あっせん及び利息補助制度は、水洗化資金の不足する市民に対して支援する制度であり、近年年間数件程度と少ない利用数ではあるが、なくすことのできない制度である。	<2次評価>	C
<事業の内容>			③ 融資あっせん利息補助数(件)	2				
公共下水道処理区域内において、既設のくみ取り便所(し尿浄化槽による水洗便所を含む)を公共下水道供用開始の日から3年以内に水洗便所に改造する個人に対し、奨励金を交付する。また、同個人に対し、融資のあっせん及び利息の補助を行う。			④ -	-		事務改善	<所見>	奨励金の廃止
			⑤ -	-				
			<成果指標>	<H19実績>		統廃合		
			① 水洗化率(%)	118.6				
			② 融資率(%)	100		外部委託		
			③ -	-				
			④ -	-		受益者	<3次評価>	C
<事業の目的>			<効率性指標>	<H19実績>				
水洗化の促進			① 水洗化人口1人当たりのコスト(円)	7,370		制度改革	<所見>	奨励金の廃止
			② -	-				
			③ -	-		その他		
			④ -	-				
			⑤ -	-				

## 平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO	00000033	予算コード	0100300C	会計区分	一般	〈従事人員〉	人	〈投入コスト〉	千円	〈コスト指標〉	円	有効性	C	緊急性	D	事業の将来性及び展開	〈1次評価〉	C
〈事業名〉	物品管理事業		正規職員数	0.02	国庫支出金	0	1件当りコスト	15,534	1,487	16	有効性	C	緊急性	D	事業の将来性及び展開	〈1次評価〉	C	
〈担当課〉	会計課	〈法定性〉	市単独事業	嘱託職員数	0	府支出金	0	1件当りコスト	15,534	16	効率性	C	公関与	D	事業の将来性及び展開	〈1次評価〉	C	
〈根拠法令等〉	地方自治法、会計規則		臨時職員数	0	その他	0	市民1人当りコスト	15,534	1,487	16	妥当性	D	他類似	D	事業の将来性及び展開	〈1次評価〉	C	
〈事務事業類型〉	運営事業		人件費総額	千円	一般財源	1,487	活動指標	16	1,487	16	受益者	サービスに見合う適正負担コスト意識をもたせるため。		事業の将来性及び展開	〈1次評価〉	C		
〈執行方法〉	直営		a	156	b 合計	1,487	〈活動指標〉	16	1,487	16	〈H19実績〉	-		事業の将来性及び展開	〈1次評価〉	C		
〈対象〉	内部事務:企業会計を除く全課、施設		〈コスト総額〉	a+b	1,643	千円	① 請求件数(件)	436	1,643	16	② 取扱品目(品)	17	③ 請求課・施設(課)	55	事業の課題	共用物品に関する保管場所及び予算措置の問題点を、各課事業予算へ分配することで、保管場所の縮小、正確な事業経費になるようめざしていく。	〈2次評価〉	C
〈事業の内容〉	地方自治法第239条において規定する物品について行う物品会計の主要な業務として以下の業務を行う。		① 備品(性質又は形状を変えることなく、比較的長時間にわたって使用若しくは保存に耐えるもの又は性質上消耗品に属するものうち永続性のある標本又は陳列品。ただし、20000円未満のものは、消耗品)の記録管理	② 共用物品の購入、保管、払出	④ -	-	⑤ -	-	-	-	① 払出件数(件)	983	② -	-	事務改善	〈2次評価〉	C	
〈事業の目的〉	備品の記録管理、備品(使用中の備品を除く)の保管、及び、共用物品の出納保管事務。		③ -	-	④ -	-	⑤ -	-	-	-	② -	-	③ -	-	統廃合	〈2次評価〉	C	
			④ -	-	⑤ -	-	① 払出1件当たりの経費(円)	1,671	1,671	1,671	② -	-	③ -	-	外部委託	〈3次評価〉	C	
			④ -	-	⑤ -	-	② -	-	-	-	④ -	-	⑤ -	-	受益者	〈3次評価〉	C	
			④ -	-	⑤ -	-	③ -	-	-	-	④ -	-	⑤ -	-	制度改革	〈3次評価〉	C	
			④ -	-	⑤ -	-	④ -	-	-	-	⑤ -	-	⑤ -	-	その他	〈3次評価〉	C	

NO	00000489	予算コード	01042401	会計区分	一般	〈従事人員〉	人	〈投入コスト〉	千円	〈コスト指標〉	円	有効性	A	緊急性	B	事業の将来性及び展開	〈1次評価〉	B
〈事業名〉	中学校管理運営事業		正規職員数	1.41	国庫支出金	308	1件当りコスト	15,534	32,936	431	有効性	A <td>緊急性</td> <td>B</td> <td>事業の将来性及び展開</td> <td>〈1次評価〉</td> <td>B</td>	緊急性	B	事業の将来性及び展開	〈1次評価〉	B	
〈担当課〉	教育総務課	〈法定性〉	上記以外の法令	嘱託職員数	0	府支出金	0	1件当りコスト	15,534	431	効率性	A <td>公関与</td> <td>A</td> <td>事業の将来性及び展開</td> <td>〈1次評価〉</td> <td>B</td>	公関与	A	事業の将来性及び展開	〈1次評価〉	B	
〈根拠法令等〉	教育基本法		臨時職員数	0	その他	0	市民1人当りコスト	15,534	32,936	431	妥当性	A <td>他類似</td> <td>A</td> <td>事業の将来性及び展開</td> <td>〈1次評価〉</td> <td>B</td>	他類似	A	事業の将来性及び展開	〈1次評価〉	B	
〈事務事業類型〉	運営事業		人件費総額	千円	一般財源	32,936	活動指標	431	32,936	431	受益者	負担は必要ない 学校備品等の購入であるため		事業の将来性及び展開	〈1次評価〉	B		
〈執行方法〉	直営		a	10,965	b 合計	33,244	〈活動指標〉	431	33,244	431	〈H19実績〉	-		事業の課題	総生徒数(人)	2,846	〈2次評価〉	B
〈対象〉	特定の市民:市内中学生		〈コスト総額〉	a+b	44,209	千円	① 総生徒数(人)	2,846	44,209	431	② -	-	③ -	-	事務改善	〈2次評価〉	B	
〈事業の内容〉	市立中学校(第三中学校、日根野小学校、長南中学校、佐野中学校、新池中学校)の教材、備品、消耗品等の購入により、教育環境の整備に努める。		④ -	-	⑤ -	-	① 対象人数(人)	2,846	2,846	2,846	② -	-	③ -	-	統廃合	〈2次評価〉	B	
〈事業の目的〉	教材、備品、消耗品等の購入により、中学校における教育環境の充実をはかる。		④ -	-	⑤ -	-	② -	-	-	-	④ -	-	⑤ -	-	外部委託	〈3次評価〉	B	
			④ -	-	⑤ -	-	③ -	-	-	-	④ -	-	⑤ -	-	受益者	〈3次評価〉	B	
			④ -	-	⑤ -	-	④ -	-	-	-	⑤ -	-	⑤ -	-	制度改革	〈3次評価〉	B	
			④ -	-	⑤ -	-	⑤ -	-	-	-	④ -	-	⑤ -	-	その他	〈3次評価〉	B	

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000550 予算コード 0104740C 会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開 <1次評価> B
<事業名> 学校開放事業	正規職員数 0.05	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 B	公関与 A	
<担当課> 教育総務課	<法定性> 上記以外の法令	嘱託職員数 0	府支出金 0	妥当性 C	他類似 A	学校教育事業から社会教育事業への見直しが必要になる。
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 4,751	市民1人当りコスト	受益者	サービスに見合う適正負担	
泉佐野市立学校施設使用条例	人件費総額 千円	一般財源 -196	26			
<事務事業類型> 運営事業	a 389	b 合計 4,555	48			
<執行方法> 全部委託	<コスト総額> a+b	4,944 千円	<活動指標>	<H19実績>		
<対象> 不特定の団体:スポーツ団体			① 体育施設使用回数(回)	7,450	事業の課題	委託先である運営協議会の組織の確立
<事業の内容>			② -			
小・中学校(小学校13校、中学校5校)で学校教育に支障のないかぎり、住民が利用できるように学校教育施設(運動場、体育館)を社会教育の為に開放する。			③ -			
			④ -			
			⑤ -			
			<成果指標>	<H19実績>	事務改善	<2次評価>
			① 体育施設使用人数(人)	187,184		<所見> B
			② -		統廃合	
			③ -			
			④ -		外部委託	
			⑤ -			
			<効率性指標>	<H19実績>	受益者	<3次評価>
<事業の目的>			① 利用者一人当たりの経費(円)	26	施設の新・古によって使用料が異なるが受益者負担としては相応である。見直しとしては施設の建て替え時に使用料の増額が考えられる。	<所見> B
地域住民に対して社会教育施設として提供、生涯学習の促進を図る。			② -		制度改革	
			③ -			
			④ -		その他	
			⑤ -		平成19年度、委託経費の中で均等割額を100,000円から40,000円に減額。	

NO 00000557 予算コード 0104780C 会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開 <1次評価> B
<事業名> 小学校管理運営事業	正規職員数 2.82	国庫支出金 385	1件当りコスト	効率性 A	公関与 A	
<担当課> 教育総務課	<法定性> 上記以外の法令	嘱託職員数 0	府支出金 0	妥当性 A	他類似 A	-
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 0	11,695	受益者	負担は必要ない	
教育基本法	人件費総額 千円	一般財源 54,790	市民1人当りコスト		備品等の購入事業であるため	
<事務事業類型> 運営事業	a 21,930	b 合計 55,175	752			
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b	77,105 千円	<活動指標>	<H19実績>		
<対象> 特定の市民:市内小学生			① 総生徒数(人)	6,593	事業の課題	
<事業の内容>			② -			
市立小学校(第一小学校、第二小学校、第三小学校、日新小学校、北中小学校、長坂小学校、日根野小学校、大木小学校、上之郷小学校、長南小学校、末広小学校、佐野台小学校、中央小学校)における教材、備品、消耗品等の購入により、教育環境の整備に努める。			③ -			
			④ -			
			⑤ -			
			<成果指標>	<H19実績>	事務改善	<2次評価>
			① 対象人数(人)	6,593		<所見> B
			② -		統廃合	
			③ -			
			④ -		外部委託	
			⑤ -			
			<効率性指標>	<H19実績>	受益者	<3次評価>
<事業の目的>			① 生徒一人当たりの経費(円)	11,695		<所見> B
教育環境の整備			② -		制度改革	
			③ -			
			④ -		その他	
			⑤ -			

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000623	予算コード 0105370C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	A					
<事業名> 給食事業	<担当課> 教育総務課	<法定性> 上記以外の法令	正規職員数 0.33	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 A	公開与 A	本事業は法に基づく事業であり、食育基本法の本格的稼働に伴う食教育の推進や健全な食習慣の育成を勘案すれば、事業の継続・拡大が求められる。							
<根拠法令等>		嘱託職員数 0	府支出金 0	妥当性 A		他類似 A									
学校給食法		臨時職員数 20.66	その他 -	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない	市の歳入外の給食代により既に適正な負担があるため。									
<事務事業類型> 運営事業		人件費総額 千円	一般財源 130,940	#VALUE!	<活動指標>	<H19実績>									
<執行方法> 一部委託		a 24,179	b 合計	#VALUE!	① 給食実施日数(日)	192	事業の課題	恒に安全・安心の出来る給食調理のバックアップとしての各厨房機器類や施設の老朽化による精度劣化の改善(機器類の計画的入替)の要あり。							
<対象> 特定の市民:市内公立小学校13校・幼稚園4園の児童・園児及び教職員等		<コスト総額> a+b	#VALUE!	千円	② 小学校・幼稚園での食指導実施回数(回)	86		<2次評価>	<所見>	B					
<事業の内容>					③ 保護者対象の学校給食試食会の実施回数(回)	17									
学校給食センターにおいて各小学校、幼稚園への給食を以下の事業により行う。					④ 親子料理教室の開催数(回)	10		事務改善							
①給食調理・配送・洗浄業務 ②小学校・幼稚園での栄養・食指導					⑤ 学校給食センター見学回数(回)	10			統廃合						
③保護者を対象とした食指導 ④給食実施月の献立の作成					<成果指標>	<H19実績>	外部委託								
⑤給食物資の検査・検収 ⑥学校給食会の運営					① 年間延べ提供給食数(食)	1,497,600	受益者	<3次評価>							
<事業の目的>					② 食指導実施校の延べ児童数(人)	3,567		制度 改革	<所見>						
望ましい食習慣の形成、児童の発達段階に応じた栄養価の確保、健康の増進、食教育の推進及び不断の衛生管理に注意を払いながらの安全で安定した給食の提供。					③ 学校給食試食会の延べ参加数(人)	594									
					④ 親子料理教室の参加者数(人)	140						その他			
					⑤ 学校給食センター見学者数(人)	886									
					<効率性指標>	<H19実績>									
					① 1食当たりコスト(円)	103									
					② -	-									
					③ -	-									
					④ -	-									
					⑤ -	-									

NO 00000632	予算コード 0105480C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 C	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B					
<事業名> 中学校スクールランチ事業	<担当課> 教育総務課	<法定性> 市単独事業	正規職員数 0.04	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 B	公開与 B	本事業は食教育関連としての政策的事業であり、スクールランチを希望する生徒がいる限りは継続の必要ありと考える。							
<根拠法令等>		嘱託職員数 0	府支出金 0	妥当性 A		他類似 A									
		臨時職員数 0.06	その他 0	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない	市歳入外の保護者負担(1食当り300円)があり、適正であるため。									
<事務事業類型> 運営事業		人件費総額 千円	一般財源 1,164	#VALUE!	<活動指標>	<H19実績>									
<執行方法> 全部委託		a 374	b 合計	1,164	① 利用食数(食数)	8,028	事業の課題	各中学校において、各中学校自体が本事業の意義を生徒に指導機会となる拡充を望む。							
<対象> 特定の市民:市内公立中学校の生徒		<コスト総額> a+b	1,538	千円	② -	-		<2次評価>	<所見>	B					
<事業の内容>					③ -	-									
中学校スクールランチ事業として以下の業務を委託し、実施している。					④ -	-		事務改善							
①献立作成					⑤ -	-			統廃合						
②調理・配送・配膳・回収					<成果指標>	<H19実績>	外部委託								
③予約受付					① 各月毎の平均利用率(%)	2	受益者	<3次評価>							
<事業の目的>					② -	-		制度 改革	<所見>						
本事業は、保護者の弁当持参がかなわない生徒を対象として、昼食時の弁当を提供することにより、健康増進や健全な食習慣の形成に資することを目的とする。					③ -	-									
					④ -	-						その他			
					⑤ -	-									
					<効率性指標>	<H19実績>									
					① 一食あたりのコスト(円)	191									
					② -	-									
					③ -	-									
					④ -	-									
					⑤ -	-									

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000635	予算コード 0105510C	会計区分 一般	〈従事人員〉 人	〈投入コスト〉 千円	〈コスト指標〉 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	〈1次評価〉	B
〈事業名〉 幼稚園管理運営事業	正規職員数 22.94	国庫支出金 0	1件当りコスト	396,389	受 益 者	効 率 性 A	公 関 与 B			
〈担当課〉 教育総務課	〈法定性〉 上記以外の法令	嘱託職員数 13.85	府支出金 0	市民1人当りコスト	2,358	妥 当 性 A	他 類 似 A	公設民営化、民間に譲渡等が考えられるが、どちらにしてもコストがかかり過ぎる。		
〈根拠法令等〉	教育基本法	臨時職員数 0	その他 77,729	〈活動指標〉	〈H19実績〉	-				
人件費総額 千円	a 232,045	一般財源 -67,977	減価償却 -	b 合計 9,752	① 総児童数(人)	610				
〈事務事業類型〉 運営事業	〈執行方法〉 一部委託	〈コスト総額〉 a+b	241,797 千円		② -	-				
〈対象〉 特定の市民:泉佐野市内在住の4・5歳児	〈事業の内容〉	市立幼稚園(のぞみ幼稚園、つばさ幼稚園、はるか幼稚園、さくら幼稚園)の備品、消耗品等の購入により、教育環境の整備と運営に努める。								
〈事業の目的〉	幼稚園での教育環境の整備と運営を目的とする。									
〈成果指標〉	① 児童人数(人数)	610								
② -	-									
③ -	-									
④ -	-									
⑤ -	-									
〈効率性指標〉	① 児童一人当たりの経費(円)	396,389								
② -	-									
③ -	-									
④ -	-									
⑤ -	-									

NO 00000760	予算コード 0106680C	会計区分 一般	〈従事人員〉 人	〈投入コスト〉 千円	〈コスト指標〉 円	有効性 B	緊急性 B	事業の将来性及び展開	〈1次評価〉	B
〈事業名〉 教育委員会運営事業	正規職員数 0.06	国庫支出金 0	1件当りコスト	323,933	受 益 者	効 率 性 B	公 関 与 A			
〈担当課〉 教育総務課	〈法定性〉 上記以外の法令	嘱託職員数 0	府支出金 0	市民1人当りコスト	47	妥 当 性 B	他 類 似 A	-		
〈根拠法令等〉	教育基本法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律	臨時職員数 0.04	その他 0	〈活動指標〉	〈H19実績〉	-				
人件費総額 千円	a 508	一般財源 4,351	減価償却 -	b 合計 4,351	① 教育委員会議(回)	15				
〈事務事業類型〉 運営事業	〈執行方法〉 直営	〈コスト総額〉 a+b	4,859 千円		② 先進都市視察(回)	0				
〈対象〉 内部事務:教育委員会	〈事業の内容〉	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第13条に規定する教育委員会(5名:同法第23条に規定する教育委員会の所管する学校等の設置、管理及び廃止、教育機関の用に供する財産の管理、教育委員会及び学校等の職員の任免等の職務権限を持つ)の会議の開催								
〈事業の目的〉	委員会の円滑な運営									
〈成果指標〉	① 延出席委員数(人)	74								
② -	-									
③ -	-									
④ -	-									
⑤ -	-									
〈効率性指標〉	① 教育委員会議1回開催当りの経費(円)	323,933								
② 先進都市視察に係る経費(円)福岡市	0									
③ -	-									
④ -	-									
⑤ -	-									

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000559	予算コード 0104800C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 教育研究事業	正規職員数 0.32	国庫支出金 0	1件当りコスト	6,838	受益者 負担は必要ない	効率性 A	公関与 A	児童・生徒に対して在日外国人教育を時代に合う様に推進する。		
<担当課> 人権教育室	嘱託職員数 0	府支出金 0	市民1人当りコスト	41	研究支援事業であるため	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 0						事業の課題		
泉佐野市人権教育の基本方針	人件費総額 千円	一般財源 1,681								
<事務事業類型> 運営事業	a 2,489	b 合計 1,681	<活動指標>	<H19実績>				在日外国人教育について、幅広い分野の研修が必要である。学校によって取り組みが異なるため、一概に評価できない。		
<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b 4,170 千円		① 府外教研究集会(回)	1						
<対象> 特定の市民:児童生徒、教職員、保護者			② 泉南地区集まれ子どもたち(回)	2				事務改善	<2次評価>	C
<事業の内容>			③ 運営委員会(回)	4						
在日外国人教育を推進していくために、各校園で行われている実践などについて集約し、さらなる推進にむけて研究委託している。教育や子育てに関する課題を学校、家庭、地域の団体グループ等が共有し、課題解決にむけた協同の取り組みを地域教育協議会(すこやかネット)の設置により行う。総合的教育力活性化事業(子どもの安全確保、フェスタの開催)			④ 幼、小、中、学校園での社会教育	5				統廃合	<所見>	自主研究の検討
			⑤ -	-						
			<成果指標>	<H19実績>				外部委託		
			① 府外教研究集会参加人数(人)	7						
			② 泉南地区集まれ子どもたち参加人数(人)	200				受益者	<3次評価>	C
			③ 運営委員(人)	130						
			④ フェスタの参加総数	5,820				制度改革	<所見>	自主研究の検討
			⑤ -	-						
<事業の目的>			<効率性指標>	<H19実績>				その他		
児童・生徒及び教職員の在日外国人教育の推進を図る。			① 参加者一人当たりの経費(円)	677						
			② フェスタ参加1人当たりの経費(円)	-						
			③ -	-						
			④ -	-						
			⑤ -	-						

NO 00000561	予算コード 0104810C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 人権教育推進事業	正規職員数 0.41	国庫支出金 0	1件当りコスト	6,838	受益者 負担は必要ない	効率性 B	公関与 A	児童・生徒に対して人権教育を時代に合う様に推進する。		
<担当課> 人権教育室	嘱託職員数 0	府支出金 0	市民1人当りコスト	52	研修のため	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 0						事業の課題		
泉佐野市人権教育の基本方針	人件費総額 千円	一般財源 2,089								
<事務事業類型> 運営事業	a 3,225	b 合計 2,089	<活動指標>	<H19実績>				人権教育について、幅広い分野の研修が必要である。		
<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b 5,314 千円		① 教職員研修回数(回)	22						
<対象> 特定の市民:児童生徒、教職員、保護者			② PTA研修等(回)	0				事務改善	<2次評価>	C
<事業の内容>			③ 指導(ヒアリング)(件)	62						
人権教育推進事業として以下の事業を実施している。 ①教職員に対する指導・助言及び研修の実施(人権教育研修講座、障害教育研修会、介助員研修、進路保障連絡会などの開催) ②児童・生徒に対する人権教育の推進 ③地域における人権問題に関する学習会など ④PTA研修などにおける保護者(市民)啓発			④ 助言(校内研修)(回)	4				統廃合	<所見>	事業内容の見直し
			⑤ 助言(授業研修)(回)	9						
			<成果指標>	<H19実績>				外部委託		
			① 教職員研修参加人数(人)	798						
			② -	-				受益者	<3次評価>	C
			③ -	-						
			④ -	-				制度改革	<所見>	事業内容の見直し
			⑤ -	-						
<事業の目的>			<効率性指標>	<H19実績>				その他		
児童・生徒及び教職員の人権教育の充実を図る。			① 参加者一人当たりの経費(円)	5,801						
			② -	-						
			③ -	-						
			④ -	-						
			⑤ -	-						

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000562	予算コード 0104820C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	A
<事業名> 教育相談事業	正規職員数 0.09	国庫支出金 0				効率性 B	公開与 A			
<担当課> 人権教育室	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト		妥当性 A	他類似 A	軽度発達障害の児童・生徒が特別な支援をうけながら地域の学校で学ぶという、国の方向性もふまえ、より高度な相談体制の整備が必要である。		
<根拠法令等>		臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト		受益者 負担は必要ない 相談指導業務であるため				
泉佐野市人権教育の基本方針		人件費総額 千円	一般財源 1,335					事業の課題	<2次評価>	B
<事務事業類型> 運営事業		a 707	b 合計 1,335	<活動指標>	<H19実績>					
<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b	2,042 千円		① 就学指導委員会(回)	2			教育相談事業について、相談しやすい様にする。	<所見>	
<対象> 特定の市民:児童生徒・保護者				② 養護教育相談(回)	4					
<事業の内容>				③ 理学療法医師診察(回)	3			事務改善	<3次評価>	B
① 就学相談(障害などで配慮を要する児童・生徒の適正な就学の為に行う。同に会する)				④ 巡回相談(回)	81					
② 教育相談(保護者の教育への悩みや要望や具体的な相談活動を実施)				⑤ -	-			統廃合	<所見>	
③ 理学療法・作業療法(リハビリテーションを通して、機能回復訓練を実施)				<成果指標>	<H19実績>					
④ ことばの教室(通級指導教室)⑤巡回相談(学校、幼稚園の教職員、保護者が障害や発達状況等、子どもの実態を的確に把握し、個々のニーズに応じた指導等が図れるように、専門家による訪問を行う。)				① 就学指導相談件数(件)	57			外部委託	<3次評価>	B
<事業の目的>				② 養護教育相談延人数(人)	5					
児童生徒の適正な就学を図る。				③ 理学療法医師診察延人数(人)	15			受益者	<所見>	
				④ 巡回相談延人数(人)	92					
				⑤ -	-			制度改革	<所見>	
				<効率性指標>	<H19実績>					
				① 相談等1件当たりの経費(円)	12,082			その他	<所見>	
				② -	-					
				③ -	-					
				④ -	-					
				⑤ -	-					

NO 00000565	予算コード 0104850C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 進路選択支援事業	正規職員数 0.02	国庫支出金 0				効率性 D	公開与 A			
<担当課> 人権教育室	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 0	府支出金 2,250	1件当たりコスト	81,701	妥当性 A	他類似 A	要支援生徒の進路選択を適切に把握し、地域でのサポート体制を構築し、要支援生徒が積極的に自己の進路を考え将来に対する展望を持てる様に支援する。		
<根拠法令等>		臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	45	受益者 負担は必要ない 相談事業であるため				
大阪府進路選択支援事業補助金交付要領		人件費総額 千円	一般財源 2,250					事業の課題	<2次評価>	C
<事務事業類型> 運営事業		a 157	b 合計 4,500	<活動指標>	<H19実績>					
<執行方法> 全部委託	<コスト総額> a+b	4,657 千円		① 開設日数(日)	245			要支援生徒の進路選択の把握と関係機関との連携強化。	<所見>	C
<対象> 特定の市民:生徒、保護者				② -	-					
<事業の内容>				③ -	-			事務改善	<3次評価>	C
進路選択支援事業として以下の事業を行っている。				④ -	-					
① 家庭事情や経済的課題によって断念したり意欲を失わないよう精神的・経済的支援を行う。				⑤ -	-			統廃合	<所見>	平成20年度直営化による事業見直し 平成21年度府の見直しに伴い再編
② 子どもたちがおかれている環境は、それぞれ異なっている。一人ひとりに見合った支援をする。				<成果指標>	<H19実績>					
③ 学校や職場外での自主的な活動を支援する。				① 相談件数(件)	85			外部委託	<3次評価>	C
④ 高校中退や中学卒の青年に対する再学習や就職機会の提供を支援する。				② -	-					
<事業の目的>				③ -	-			受益者	<所見>	平成20年度直営化による事業見直し 平成21年度府の見直しに伴い再編
要支援生徒が自己の進路を考え、将来に対する展望を持てるよう支援すること。				④ -	-					
				⑤ -	-			制度改革	<所見>	
				<効率性指標>	<H19実績>					
				① 相談一件当たりの経費(円)	54,788			その他	<所見>	
				② -	-					
				③ -	-					
				④ -	-					
				⑤ -	-					

## 平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000588	予算コード 0105050C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 小学校介助事業	正規職員数 0.12	国庫支出金 0				効率性 B	公開与 A			
<担当課> 人権教育室	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	602,196	妥当性 A	他類似 A	教育相談体制(子どもの障害、発達状況を十分把握し、個々のニーズに応える指導を進めていくための支援システム)をいっそう充実させる必要がある。		
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	375	受益者 負担は必要ない 教育の機会均等のため					
泉佐野市人権教育の基本方針	人件費総額 千円	一般財源 37,496	減価償却	-				事業の課題	<2次評価>	B
<事務事業類型> 運営事業	a 944	b 合計 37,496	<活動指標>	<H19実績>						
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b	38,440 千円	① 障害児介助員(人)	40				障害をもつ児童生徒が地域の学校で多数学んでおり、個別支援のひとつとして介助員事業を実施してきたが、現在まだ必要十分な配置ができていない。	<所見>	
<対象> 特定の市民:小学生の要介助者			② 外国人介助員(人)	4						
<事業の内容>			③ 養護事務補助員(人)	1				事務改善	<3次評価>	B
小学校介助事業として以下のように実施している。			④ -	-						
① 障害のある子どもに対する介助			⑤ -	-				統廃合	<所見>	
② 介助については、身辺自立ができない、安全確保が困難である等、教育的配慮の要する子どもに対しての措置			<成果指標>	<H19実績>						
③ 外国よりの転入生による受入のため、通訳の配置			① 要障害児介助者(人)	65				外部委託	<所見>	
			② 要外国人介助者(人)	5						
			③ -	-				受益者	<3次評価>	B
<事業の目的>			④ -	-						
障害等で配慮の要する子どもへの身辺介助等をする。			⑤ -	-				制度改革	<所見>	
			<効率性指標>	<H19実績>						
			① 介助者一人当たり経費(円)	549,142				その他	<所見>	
			② -	-						
			③ -	-						
			④ -	-						
			⑤ -	-						

NO 00000630	予算コード 0105450C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 中学校介助事業	正規職員数 0.02	国庫支出金 0				効率性 B	公開与 A			
<担当課> 人権教育室	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	562,000	妥当性 A	他類似 A	教育相談体制(子どもの障害、発達状況を十分把握し、個々のニーズに応える指導を進めていくための支援システム)をいっそう充実させる必要がある。		
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	28	受益者 負担は必要ない 教育の機会均等のため					
泉佐野市人権教育の基本方針	人件費総額 千円	一般財源 2,699	減価償却	-				事業の課題	<2次評価>	B
<事務事業類型> 運営事業	a 157	b 合計 2,699	<活動指標>	<H19実績>						
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b	2,856 千円	① 障害児介助員(人)	4				障害をもつ児童生徒が地域の学校で多数学んでおり、個別支援のひとつとして介助員事業を実施してきたが、現在まだ、必要十分な配置ができていない。	<所見>	
<対象> 特定の市民:中学生の要介助者			② 外国人介助員(人)	2						
<事業の内容>			③ 養護事務補助員(人)	1				事務改善	<3次評価>	B
中学校介助事業を以下のように実施している。			④ -	-						
① 障害のある子どもに対する介助			⑤ -	-				統廃合	<所見>	
② 介助については、身辺自立ができていない、安全確保が困難である教育的配慮の要する子どもに対しての措置である。			<成果指標>	<H19実績>						
③ 外国よりの転入生による受入のため通訳が必要となります。			① 要障害児介助者(人)	4				外部委託	<所見>	
④ 養護事務補助			② 要外国人介助者(人)	2						
			③ -	-				受益者	<3次評価>	B
<事業の目的>			④ -	-						
障害等で配慮の要する子どもへの身辺介助等をする。			⑤ -	-				制度改革	<所見>	
			<効率性指標>	<H19実績>						
			① 介助者一人当たり経費(円)	476,000				その他	<所見>	
			② -	-						
			③ -	-						
			④ -	-						
			⑤ -	-						

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000656	予算コード 0105720C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 幼稚園介助事業	正規職員数 0.05	国庫支出金 0				効率性 B	公開与 A			
<担当課> 人権教育室	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	675,629	妥当性 A	他類似 A	教育相談体制(子どもの障害、発達状況を十分把握し、個々のニーズに応える指導を進めていくための支援システム)をいっそう充実させる必要がある。		
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 0				受益者 負担は必要ない	教育の機会均等のため			
泉佐野市人権教育の基本方針	人件費総額 千円	一般財源 19,127	減価償却		190			事業の課題	<2次評価>	B
<事務事業類型> 運営事業	a 393	b 合計 19,127								
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b	19,520 千円	<活動指標>	<H19実績>				障害をもつ児童生徒が地域の学校で多数学んでおり、個別支援のひとつとして介助員事業を実施してきたが、現在まだ、必要十分な配置ができていないわけではない。	<所見>	
<対象> 特定の市民・幼稚園児の要介助者			① 障害児介助員(人)	17						
<事業の内容>			② 外国人介助員(人)	1				事務改善	<3次評価>	B
幼稚園介助事業として以下のように実施している。			③ 養護事務補助員(人)	1						
① 障害のある子どもに対する介助			④ -	-				統廃合	<所見>	
② 介助については、身辺自立のできていない、安全確保が困難である等、教育的配慮の要する子どもに対しての措置			⑤ -	-						
<事業の目的>			<成果指標>	<H19実績>				外部委託	<所見>	
障害等で支援を要する子どもへの保育補助をする。			① 要障害児介助者(人)	21						
			② 外国人介助員(人)	1				受益者	<所見>	B
			③ -	-						
			④ -	-				制度改革	<所見>	
			⑤ -	-						
			<効率性指標>	<H19実績>				その他	<所見>	
			① 介助者一人当たり経費(円)	887,272						
			② -	-						
			③ -	-						
			④ -	-						
			⑤ -	-						

NO 00000535	予算コード 01046101	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 中学校健康管理事業	正規職員数 0.06	国庫支出金 0				効率性 B	公開与 -			
<担当課> 学校教育課	<法定性> 上記以外の法令	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	3,798	妥当性 A	他類似 A	学校内での健康管理について、生徒の心身の健全育成と相重なり年々重要度が高くなってきている。また、シックスクール症候群といった学校環境衛生についても注目が集まっている。今後そういった対策や麻しんの流行等予期せぬ感染症の対策も含めて、時宜に応じた事業の展開が考えられる。	<2次評価>	B
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 1,014				受益者 負担は必要ない	市町村教育委員会に本事業の実施義務があるため。			
学校保健法第6条、第8条 学校保健法施行規則第3条、第4条、第9条、第11条	人件費総額 千円	一般財源 9,814	減価償却		110			事業の課題	<所見>	
<事務事業類型> 運営事業	a 467	b 合計 10,828								
<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b	11,295 千円	<活動指標>	<H19実績>				法改正に伴う検診内容の変更が頻繁に起こることで、学校への周知や原課での体制づくりに影響を及ぼしている。従って適宜対処できるよう、事前の情報収集や事後対応といったことが課題である。	<所見>	
<対象> 特定の市民・市内の中学校に在籍する生徒及び勤務する教職員			① 生徒定期健康診断実施回数	8						
<事業の内容>			② 教職員定期健康診断実施回数(回)	5				事務改善	<3次評価>	B
中学校健康管理事業として以下の事業を実施している。			③ 災害共済給付支払回数(回)	12						
① 市内の中学校に在籍する生徒への各種定期健康診断の実施			④ -	-				統廃合	<所見>	
② 市内の中学校に勤務する教職員への各種定期健康診断の実施			⑤ -	-						
③ 生徒災害共済の契約及び支払			<成果指標>	<H19実績>				外部委託	<所見>	
			① 生徒定期健康診断受診者数	2,790						
			② 教職員定期健康診断受診者数(人)	184				受益者	<所見>	
			③ 災害共済給付受給者数(人)	629						
			④ -	-				制度改革	<所見>	
			⑤ -	-						
			<効率性指標>	<H19実績>				その他	<所見>	B
<事業の目的>			① 受診者一人当りの経費(円)	3,798						
中学校生徒・教職員の健康保持増進と適切な学校環境衛生の整備を図る。			② -	-						
			③ -	-						
			④ -	-						
			⑤ -	-						

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000540	予算コード 01046601	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 C	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 中学校教材整備事業	正規職員数 0.08	国庫支出金 0				効率性 C	公開与 B			
<担当課> 学校教育課	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト		妥当性 B	他類似 D	教科ごとに指導の分かれる中学校では、特定の指導者がいないと利用しにくい。結果技術家庭のみ利用されている。パソコン整備されて以降の活用は少ない。		
<根拠法令等>		臨時職員数 0	その他 0	791		受益者 負担は必要ない	義務教育における指導			
		人件費総額 千円	一般財源 1,628	市民1人当たりコスト	22					
		減価償却 -								
<事務事業類型> 運営事業	a 622	b 合計 1,628		<活動指標>	<H19実績>					
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b	2,250 千円		① 体育用副読本配布及び指導書	1,000			事業の課題		
<対象> 特定の市民:副読本=中学1年生及び教師、パソコン=全校生徒				② 社会科資料配付3年分(冊)	0			入れ替え時期を延ばし経費の削減を図る	<2次評価>	B
<事業の内容>				③ パソコン教室の維持管理(台)	210			<所見>		
市立中学校での教材を整備するため以下の事業を行っている。				④ -	-					
① 中学校での教材作成に必要な物品の支出(教科書の補助副読本)				⑤ -	-					
② 情報化教育用パソコンの整備(中学校ごとに42台配置、設置年度H19佐野中学校、H11第三・長南中学校、H12新池・日根野中学校)				<成果指標>	<H19実績>					
				① 情報教育指導(回)	20					
				② 体育実技の理論指導(回)	1,000					
				③ 泉佐野市の歴史地理の指導(回)	1,100					
				④ -	-					
				⑤ -	-					
				<効率性指標>	<H19実績>					
<事業の目的>				① 生徒1人あたり(円)	791				<3次評価>	B
中学校体育実技における理論の指導、泉佐野市の地理、歴史の理解。				② -	-				<所見>	
文部科学省によるパソコン整備目標を目指し、情報化教育の充実を図る。				③ -	-					
				④ -	-					
				⑤ -	-					

NO 00000547	予算コード 0104710C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 学校教育研究事業	正規職員数 0.15	国庫支出金 0				効率性 C	公開与 C			
<担当課> 学校教育課	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 0	府支出金 47	1件当たりコスト		妥当性 B	他類似 B	補助金の対象になるものの検討。		
<根拠法令等>		臨時職員数 0	その他 0	15,349		受益者 負担は必要ない	義務教育の一環であるため			
		人件費総額 千円	一般財源 7,198	市民1人当たりコスト	82					
		減価償却 -								
<事務事業類型> 運営事業	a 1,166	b 合計 7,245		<活動指標>	<H19実績>					
<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b	8,411 千円		① 研修会開催(回)	105			事業の課題		
<対象> 特定の市民:市内小中学校幼稚園教職員				② 教育冊子作成(回)	3			教職員個人の資質向上だけでなく、組織としての学校力の向上のための研修・研究の強化。	<2次評価>	C
<事業の内容>				③ 特色ある学校づくり事業(校)	22			<所見>		
学校教育研究事業として以下の事業を行っている。				④ -	-					
① 小中学校新転任教員研修、保健主事養護教諭、校長研修、教頭研修などの研修会、教科領域別研究会などの開催。				⑤ -	-					
② 各種教育冊子の作成。				<成果指標>	<H19実績>					
③ 特色ある学校づくりの為に各学校への事業委託。				① 研修会参加者数(人)	3,500					
				② 教育冊子配布数(冊)	1,350					
				③ -	-					
				④ -	-					
				⑤ -	-					
				<効率性指標>	<H19実績>					
<事業の目的>				① 教職員一人当たりの経費(円)	10,403				<3次評価>	C
教職員の意欲・資質の向上を図る。				② -	-				<所見>	
研修内容や指導体制の充実を図り、教職員を組織的、継続的に育成する。				③ -	-					
				④ -	-					
				⑤ -	-					

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000548	予算コード 0104720C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 C	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 教育支援事業	正規職員数 1.73	国庫支出金 0	人	千円	円	効率性 D	公開性 B	学校の将来性及び展開	<1次評価>	B
<担当課> 学校教育課	嘱託職員数 -	府支出金 0	人	千円	円	妥当性 B	他類似 B			
<根拠法令等>	臨時職員数 1.92	その他 0	人	千円	円	受益者 負担は必要ない				
	人件費総額 千円	一般財源 13,683	人	千円	円	義務教育の一環であること及び健全な青少年の育成に寄与する。				
<事務事業類型> 運営事業	a 15,462	b 合計 13,683	人	千円	円	<活動指標>		<H19実績>		
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b 29,145 千円						① 不登校者への訪問活動(人)		6	
<対象> 特定の市民:不登校児童・生徒及び保護者							② 教育相談(件)		429	
<事業の内容>							③ 保護者支援(件)		451	
不登校児童・生徒対策のために退職校長による電話相談、臨床心理士による面接相談を行うことを目的として教育支援センターを設置し以下の活動を通じて、サポートするとともに学校と家庭との連携を図る。							④ -		-	
①自主活動(教育支援センター「さわやかルーム」、「シャイン」、「相談室わかば」への通所)							⑤ -		-	
②教育相談活動							<成果指標>		<H19実績>	
③訪問活動(メンタルフレンドの派遣)							① 学校完全復帰(人)		3	
④保護者支援活動							② 学校・教室併用		12	
⑤研修活動など							③ -		-	
<事業の目的>							④ -		-	
不登校児童・生徒に家庭と学校の中間的居場所を提供し、学校復帰を促す。学校と家庭との関係を円滑にするための調整等を行う。							⑤ -		-	
							<効率性指標>		<H19実績>	
							① 生徒一人当たりの経費(円)		-	
							② 相談及び支援1件当たりの経費(円)		33,119	
							③ -		-	
							④ -		-	
							⑤ -		-	

NO 00000566	予算コード 0104860C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 小学校健康管理事業	正規職員数 0.16	国庫支出金 0	人	千円	円	効率性 B	公開性 B	学校の将来性及び展開	<1次評価>	B
<担当課> 学校教育課	嘱託職員数 0	府支出金 0	人	千円	円	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>	臨時職員数 0.16	その他 2,511	人	千円	円	受益者 負担は必要ない				
学校保健法第6条、第8条 学校保健法施行規則第3条、第4条、第9条、第11条	人件費総額 千円	一般財源 23,019	人	千円	円	市町村教育委員会に本事業の実施義務があるため。				
<事務事業類型> 運営事業	a 1,412	b 合計 25,530	人	千円	円	<活動指標>		<H19実績>		
<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b 26,942 千円						① 児童定期健康診断実施回数		9	
<対象> 特定の市民:市内の小中学校に在籍する児童及び勤務する教職員							② 教職員定期健康診断実施回数(回)		5	
<事業の内容>							③ 災害共済給付支払回数(回)		12	
小学校健康管理事業として以下の事業を行っている。							④ -		-	
①市内の小中学校に在籍する児童への各種定期健康診断の実施							⑤ -		-	
②市内の小中学校に勤務する教職員への各種定期健康診断の実施							<成果指標>		<H19実績>	
③児童災害共済の契約及び支払							① 児童定期健康診断受診者数		6,565	
							② 教職員定期健康診断受診者数(人)		375	
							③ 災害共済給付受給者数(人)		589	
							④ -		-	
							⑤ -		-	
<事業の目的>							<効率性指標>		<H19実績>	
小学校児童・教職員の健康保持増進と適切な学校環境衛生の整備を図る。							① 受診者一人当たりの経費(円)		3,882	
							② -		-	
							③ -		-	
							④ -		-	
							⑤ -		-	

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000572 予算コード 0104920C 会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 小学校教材整備事業	正規職員数 0.12	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 B	公関与 C			
<担当課> 学校教育課	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 0	府支出金 0	妥当性 B	他類似 D	校内LANの整備により普通教室でのネット環境の整備をし、授業の充実を図る。		
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 0	4,010	受益者 負担は必要ない		義務教育の範囲であると考ええる。		
	人件費総額 千円	一般財源 30,070	市民1人当たりコスト	302				
	減価償却 -	-	-	-				
<事務事業類型> 運営事業	a 933	b 合計 30,070	<活動指標>	<H19実績>				
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b 31,003 千円		① パソコン教室13校(台)	522		インフラネットの負荷の調査が必要		
<対象> 特定の市民:小学校児童			② 社会科副読本(冊)	0		事業の課題		
<事業の内容>			③ 校内LANの整備(校)	0		事務改善		
小学校教材整備事業として以下の事業を行っている。			④ -	-		入れ替え時期を延ばし経費の削減を図る		
① IT情報化教育推進のために設置したパソコン教室(42台×12校、18台×1校)の維持管理			⑤ -	-		<2次評価>		
② 社会科副読本「わたしたちの郷土」の作成			<成果指標>	<H19実績>		<所見>		
			① 情報教育指導(時間)	35		B		
			② 泉佐野市の歴史指導(時間)	7		統廃合 -		
			③ -	-		外部委託 -		
			④ -	-		受益者 -		
			⑤ -	-		<3次評価>		
<事業の目的>			<効率性指標>	<H19実績>		<所見>		
情報教育授業の充実			① 生徒1人あたり事業費(円)	4,010		B		
地域の特性の理解を深める			② -	-		制度改革 -		
			③ -	-		その他 -		
			④ -	-				
			⑤ -	-				

NO 00000574 予算コード 0104940C 会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 小学校教育研究事業	正規職員数 0.04	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 B	公関与 B			
<担当課> 学校教育課	<法定性> 上記以外の法令	嘱託職員数 0	府支出金 2,096	妥当性 B	他類似 C	全小学校への配置		
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 0	364	受益者 負担は必要ない		義務教育の範囲		
学校図書館法第5条	人件費総額 千円	一般財源 1,041	市民1人当たりコスト	34				
	減価償却 -	-	-	-				
<事務事業類型> 運営事業	a 311	b 合計 3,137	<活動指標>	<H19実績>				
<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b 3,448 千円		① 図書館司書小学校(校)	1		事業の課題		
<対象> 特定の市民:市内小学生及び就学前児童			② -	-		図書館司書については、人事異動との関連がある。		
<事業の内容>			③ 生徒指導推進協力員配置(校)	3		事務改善		
小学校教育研究事業として以下の事業を実施している。			④ 学習アドバイザー派遣(校)	1		<2次評価>		
① 図書館司書の配置(12クラス以上で司書免許を持つ教員がいない学校。日根野小を担当する1名)			⑤ -	-		<所見>		
② 不登校問題行動等の早期対応、未然防止を図るため生徒指導推進協力員を配置する。			<成果指標>	<H19実績>		司書教諭による対応		
③ 自学自習力等の育成を図るため学習アドバイザーを派遣する。			① 図書館蔵書数(冊)	74,060		統廃合 -		
			② -	0		外部委託 図書システムによる委託は可能。ただし現在より経費は増加する。		
			③ 生徒指導推進協力員派遣(回)	98		受益者 -		
			④ 学習アドバイザー派遣(回)	97		<3次評価>		
			⑤ -	-		<所見>		
<事業の目的>			<効率性指標>	<H19実績>		C		
学校図書の適正管理、不登校問題行動等への対応			① 図書館司書配置児童一人当たり経費(円)	133		制度改革 司書教諭による対応		
			② -	-		その他 -		
			③ 生徒指導推進協力員派遣児童一人当たり経費(円)	53				
			④ 学習アドバイザー派遣一人当たり経費(円)	128				
			⑤ -	-				

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000616	予算コード 0105310C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 小学校就学奨励事業			正規職員数 0.32	国庫支出金 662	1件当たりコスト	効率性 B	公関与 A			
<担当課> 学校教育課	<法定性> 上記以外の法令		嘱託職員数 0	府支出金 0	61,118	妥当性 B	他類似 A	国庫補助が廃止され、一般財源化されたことで、認否基準・支給基準の見直しを行った。この先、受給者の人数や率はほぼ横バイで推移する見込みから、今後の実施状況を鑑み市の独自色を検討していく。		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない	経済的な負担を軽減するという点から必要性はないと考えられる。			
学校教育法第25条及び第40条			人件費総額 千円	一般財源 69,396	707			事業の課題		
			減価償却 -							
<事務事業類型> 運営事業			a 2,489	b 合計 70,058	<活動指標>	<H19実績>		平成18年度から認定基準の引き下げ及び支給単価の見直しを行った結果、認定率が低下し事業費が抑制された。一方で、認否決定についての適正化を問う声が多くなってきており、今後はより精度が高く実情に沿った認否決定の基準や方法を確立していく必要がある。		
<執行方法> 直営			<コスト総額> a+b	72,547 千円	① 就学援助費の申請者数(人)	1,396				
<対象> 特定の市民:市内の小学校に在籍し、本事業の支給認定を受けた児童の保護者					② 養護教育就学奨励費の申請者数(人)	77		事務改善	<2次評価>	B
<事業の内容>					③ -	-				
小学校就学奨励事業として以下の事業を実施している。 ①市内の小学校に在籍する児童の保護者で、経済状態が生活保護世帯に準ずる程度と認められる世帯に対し、学校で必要な経費(教材費等)の一部を援助する。 ②市内の小学校の養護学級に入級している児童の保護者で、基準額以下の世帯に対し、学校で必要な経費(教材費等)の一部を援助する。					<成果指標>	<H19実績>		統廃合	<所見>	
					① 就学援助費支給認定者(人)	1,132				
					② 養護教育就学奨励費支給認定者(人)	55		外部委託		
					③ -	-				
					④ -	-		受益者	<3次評価>	B
<事業の目的>					⑤ -	-				
経済的理由によって就学困難な児童の保護者に対して、学用品費や給食費、校外活動費を支給する等就学奨励を行うことにより、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。					<効率性指標>	<H19実績>		制度改革	<所見>	
					① 認定者1人当たりの事業費(円)	61,118				
					② -	-		その他		
					③ -	-				
					④ -	-				
					⑤ -	-				

NO 00000628	予算コード 0105430C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 C	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 中学校教育研究事業			正規職員数 0.08	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 C	公関与 B			
<担当課> 学校教育課	<法定性> 上記以外の法令		嘱託職員数 0	府支出金 3,374	2,976	妥当性 B	他類似 C	全中学校への配置		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない	義務教育の範囲			
学校図書館法第5条			人件費総額 千円	一般財源 4,510	83			事業の課題		
			減価償却 -							
<事務事業類型> 運営事業			a 622	b 合計 7,884	<活動指標>	<H19実績>		図書司書については人事異動との関連がある。	<2次評価>	C
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> a+b	8,506 千円	① 図書館司書の有資格者の配置	2				
<対象> 特定の市民:市内の中学生					② 英語指導助手派遣(回)	171		事務改善	<所見>	司書教諭による対応 英語ボランティアの活用
<事業の内容>					③ 不登校支援協力員配置(校)	3				
中学校教育研究事業として以下の事業を実施している。 司書資格保有教師の無い学校図書館(日根野、佐野中)への非常勤司書を派遣し、巡回指導による図書室の維持管理、充実化を図る。 生徒の国際感覚を養う為外国人英語指導者助手を派遣する。 不登校生徒への学習支援や相談活動の活性化の為、不登校支援協力員を派遣する。					<成果指標>	<H19実績>		統廃合		
					① 図書館蔵書冊数(冊)	27,833				
					② 英語指導助手派遣(回)	173		外部委託		
					③ 不登校支援協力員派遣(回)	518				
					④ -	-		受益者	<3次評価>	C
<事業の目的>					⑤ -	-				
学校図書の適正管理、生徒の国際感覚の育成、不登校問題行動等の対応					<効率性指標>	<H19実績>		制度改革	<所見>	司書教諭による対応 英語ボランティアの活用
					① 図書館司書配置生徒一人当たり経費(円)	385				
					② 英語指導助手派遣生徒一人当たり経費(円)	1,178		その他		
					③ 不登校支援生徒一人当たり経費(円)	1,183				
					④ -	-				
					⑤ -	-				

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000629	予算コード 0105440C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B		
<b>&lt;事業名&gt; 中学校就学奨励事業</b>			正規職員数 0.13	国庫支出金 489	1件当たりコスト 41,644	効率性 B	公関与 A	国庫補助が廃止され、一般財源化されたことで、認否基準・支給基準の見直しを行った。この先、受給者の人数や率はほぼ横バイで推移する見込みから、今後の実施状況を鑑み市の独自色を検討していく。				
<b>&lt;担当課&gt; 学校教育課</b>			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 B	他類似 A					
<b>&lt;根拠法令等&gt;</b>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト 250	受益者 負担は必要ない 経済的な負担を軽減するという点から必要性はないと考えられる。		事業の課題	平成18年度から認定基準の引き下げ及び支給単価の見直しを行った結果、認定率が低下し事業費が抑制された。一方で、認否決定についての適正化を問う声が多くなってきており、今後はより精度が高く実情に沿った認否決定の基準や方法を確立していく必要がある。			
学校教育法第25条及び第40条			人件費総額 千円	一般財源 24,153	<活動指標>	<H19実績>						
<b>&lt;事務事業類型&gt; 運営事業</b>			a 1,011	b 合計 24,642	① 就学援助費の申請者数<人>	684	事務改善	<2次評価>	B			
<b>&lt;執行方法&gt; 補助・負担</b>			<b>&lt;コスト総額&gt; a+b 25,653 千円</b>		② 養護教育就学奨励費の申請者数<人>	13	統廃合	<所見>				
<b>&lt;対象&gt; 特定の市民:市内の中学校に在籍し、本事業の支給認定を受けた生徒の保護者</b>					③ 通学費補助金の申請者<人>	27	外部委託	受益者	<3次評価>	B		
<b>&lt;事業の内容&gt;</b>					④ -	-	制度改革				<所見>	
中学校就学奨励事業として以下の事業を実施している。 ①市内中学校に在籍する生徒の保護者で、経済状態が生活保護世帯に準ずると認められる世帯に対し、学校で必要な教材費等の一部を援助 ②市内の中学校の養護学級に入級している児童の保護者で、基準額以下の世帯に対し、学校で必要な教材費等の一部を援助 ③大木地区の日根野中学校生徒で、通学距離及び通学途上の安全上やむなく路線バスを利用した場合、経費の一部を補助					⑤ -	-	その他					
					<b>&lt;成果指標&gt;</b>		<b>&lt;H19実績&gt;</b>					
					① 就学援助費支給認定者<人>		581					
					② 養護教育就学奨励費支給認定者<人>		8					
					③ 大木地区生徒通学費支給認定者<人>		27					
<b>&lt;事業の目的&gt;</b>					<b>&lt;効率性指標&gt;</b>		<b>&lt;H19実績&gt;</b>					
経済的理由によって就学困難な生徒の保護者に対して、学用品費や給食費、校外活動費を支給する等就学奨励を行うことにより、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。					① 認定者1人当たりの事業費(円)		41,644					
					② -		-					
					③ -		-					
					④ -		-					
					⑤ -		-					

NO 00000648	予算コード 0105640C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B		
<b>&lt;事業名&gt; 幼稚園健康管理事業</b>			正規職員数 0.03	国庫支出金 0	1件当たりコスト 4,958	効率性 B	公関与 B	園内での健康管理について、園児の心身の健全育成と相なり年々重要度が高くなってきている。また、シックスクール症候群といった学校環境衛生についても注目が集まっている。今後そういった対策や麻しんの流行等予期せぬ感染症の対策も含めて、時宜に応じた事業の展開が考えられる。				
<b>&lt;担当課&gt; 学校教育課</b>			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A					
<b>&lt;根拠法令等&gt;</b>			臨時職員数 0	その他 121	市民1人当たりコスト 31	受益者 負担は必要ない 市町村教育委員会に本事業の実施義務があるため。		事業の課題	法改正に伴う検診内容の変更が頻繁に起こることで、園への周知や原課での体制づくりに影響を及ぼしている。従って適宜対応できるよう、事前の情報収集や事後対応といったことが課題である。			
学校保健法第6条、第8条 学校保健法施行規則第3条、第4条、第9条、第11条			人件費総額 千円	一般財源 2,809	<活動指標>	<H19実績>						
<b>&lt;事務事業類型&gt; 運営事業</b>			a 233	b 合計 2,930	① 園児定期健康診断実施回数	4	事務改善	<2次評価>	B			
<b>&lt;執行方法&gt; 一部委託</b>			<b>&lt;コスト総額&gt; a+b 3,163 千円</b>		② 教職員定期健康診断実施回数(回)	5	統廃合	<所見>				
<b>&lt;対象&gt; 特定の市民:市内の公立幼稚園に在籍する園児及び勤務する教職員</b>					③ 災害共済給付支払回数(回)	12	外部委託	受益者	<3次評価>	B		
<b>&lt;事業の内容&gt;</b>					④ -	-	制度改革				<所見>	
幼稚園健康管理事業として以下の事業を実施している。 ①市内の公立幼稚園に在籍する園児への各種定期健康診断の実施 ②市内の公立幼稚園に勤務する教職員への各種定期健康診断の実施 ③園児災害共済の契約及び支払					⑤ -	-	その他					
					<b>&lt;成果指標&gt;</b>		<b>&lt;H19実績&gt;</b>					
					① 園児定期健康診断受診者数		604					
					② 教職員定期健康診断受診者数<人>		34					
					③ 災害共済給付受給者数<人>		38					
<b>&lt;事業の目的&gt;</b>					<b>&lt;効率性指標&gt;</b>		<b>&lt;H19実績&gt;</b>					
幼稚園園児・教職員の健康保持増進と適切な学校環境衛生の整備を図る。					① 受診者1人当たりの経費(円)		4,958					
					② -		-					
					③ -		-					
					④ -		-					
					⑤ -		-					

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000649	予算コード 0105650C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 中学校教育振興事業	正規職員数 0.05	国庫支出金 0	0.05	0	1件当たりコスト	効率性 C	公開与 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<担当課> 学校教育課	嘱託職員数 0	府支出金 0	0	28,081	妥当性 B	他類似 B				
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 0	0	市民1人当たりコスト	受益者	サービスに見合う適正負担				
	人件費総額 千円	一般財源 1,689	1,689	20	実費分の負担が適当					
	a 389	b 合計 1,689	1,689							
<事務事業類型> 運営事業				<活動指標>	<H19実績>			事業の課題	<2次評価>	B
<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b	2,078	千円	① 対外試合参加賞賜金(回)	0					
<対象> 特定の市民:市内中学生				② 課外クラブ活動委託(校)	5					
<事業の内容>				③ -	-					
中学校のクラブ活動などの課外活動の支援および校外での体験活動を行う。				④ -	-					
				⑤ -	-					
				<成果指標>	<H19実績>			事務改善	<2次評価>	B
				① 対外試合参加賞賜金(人)	0					
				② 課外クラブ活動委託(クラブ数)	74					
				③ -	-					
				④ -	-					
				⑤ -	-					
				<効率性指標>	<H19実績>			外部委託	<3次評価>	B
<事業の目的>				① 1人あたり参加賞賜金(円)	0					
クラブ活動の実施委託を行い、生徒間の交流を図り、併せて人間性や社会性を育む。				② 課外クラブ1件あたり活動委託経費(円)	28,081					
				③ -	-					
				④ -	-					
				⑤ -	-					

NO 00000652	予算コード 0105680C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 幼稚園就学奨励事業	正規職員数 0.19	国庫支出金 11,146	0.19	11,146	1件当たりコスト	効率性 B	公開与 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<担当課> 学校教育課	嘱託職員数 0	府支出金 0	0	86,588	妥当性 B	他類似 A				
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 0	0	市民1人当たりコスト	受益者	負担は必要ない				
泉佐野市私立幼稚園就学奨励費補助金支給要綱 泉佐野市私立幼稚園就学奨励費補助金支給要綱	人件費総額 千円	一般財源 47,122	47,122	583	経済的な負担を軽減するという点から必要性はないと考えられる。					
	a 1,478	b 合計 58,268	58,268							
<事務事業類型> 運営事業				<活動指標>	<H19実績>			事業の課題	<2次評価>	B
<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b	59,746	千円	① 就園奨励費補助金の申請者数<	557					
<対象> 特定の市民:私立幼稚園に在籍する園児の保護者で、本事業の認定を受けた者。				② 就園助成金の申請者数<人>	494					
<事業の内容>				③ -	-					
幼稚園就学奨励事業として以下の事業を実施している。 ①私立幼稚園児の保護者に対し負担軽減を図り、就園を奨励するために補助基準に応じて入園料及び保育料の一部を援助する。(3歳児～5歳児:補助基準に応じて57,500円～257,000円/人・年) ②私立幼稚園に就園している4、5歳児の保護者に対し、経費負担の軽減を図るため助成金を支給する。(月額3,000円 年間最大36,000円)				④ -	-					
				⑤ -	-					
				<成果指標>	<H19実績>			事務改善	<2次評価>	B
				① 就園奨励費補助金支給決定者	526					
				② 就園助成金支給決定者<人>	493					
				③ -	-					
				④ -	-					
				⑤ -	-					
				<効率性指標>	<H19実績>			統廃合	<3次評価>	B
<事業の目的>				① 認定者1人当りの事業費<円>	86,588					
所得状況に応じた保護者の経済的負担の軽減と、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差是正を目的に、幼稚園の入園料及び保育料を軽減する。				② -	-					
				③ -	-					
				④ -	-					
				⑤ -	-					

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000959	予算コード 0105691C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 通園バス事業	正規職員数 0.06	国庫支出金 0				効率性 D	公開与 C			
<担当課> 学校教育課	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	81,053	妥当性 B	他類似 A	事業の課題	<2次評価>	B
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 10,423	市民1人当りコスト	224	受益者	サービスに見合う適正負担	通園バス保護者負担額は経費の2分の1が目安			
	人件費総額 千円	一般財源 12,048								
	a 467	b 合計 22,471	<活動指標>	<H19実績>						
<事務事業類型> 運営事業	<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b 22,938 千円	① 幼稚園通園バス(台)	7						
<対象> 不特定の市民	<事業の内容>		② -	-				事務改善	<3次評価>	B
	園児通園バス(のぞみ、つばさ、はるか、さくらの各幼稚園への送迎)の運行委託を行っている。(保護者負担額は3,500円/人・月)		③ -	-						
			④ -	-				統廃合	<所見>	
			⑤ -	-						
			<成果指標>	<H19実績>				外部委託	<3次評価>	B
			① 通園バス利用者数(人)	283						
			② -	-				受益者	<所見>	
			③ -	-						
			④ -	-				制度改革	<所見>	
			⑤ -	-						
			<効率性指標>	<H19実績>				その他	<所見>	
			① 通園バス利用者一人当り経費(円)	81,053						
			② -	-						
			③ -	-						
			④ -	-						
			⑤ -	-						

NO 00000961	予算コード 0104711C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 学校行事事業	正規職員数 0.05	国庫支出金 0				効率性 C	公開与 C			
<担当課> 学校教育課	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	904	妥当性 C	他類似 A	事業の課題	<2次評価>	B
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 0	市民1人当りコスト	75	受益者	負担は必要ない	義務教育の一環であるため。			
	人件費総額 千円	一般財源 7,316								
	a 389	b 合計 7,705 千円	<活動指標>	<H19実績>						
<事務事業類型> 運営事業	<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b 7,705 千円	① 学校水泳(校)	18						
<対象> 特定の市民:市内小中学生	<事業の内容>		② 小中学校合同音楽会(回)	1				事務改善	<3次評価>	B
	学校行事事業として以下の事業を行っている。 ①学校水泳の実施 ②小中学校合同音楽会の開催		③ -	-						
			④ -	-				統廃合	<所見>	
			⑤ -	-						
			<成果指標>	<H19実績>				外部委託	<3次評価>	B
			① 学校水泳参加者数(人)	7,565						
			② 小中学校合同音楽会参加者数(人)	955				受益者	<所見>	
			③ -	-						
			④ -	-				制度改革	<所見>	
			⑤ -	-						
			<効率性指標>	<H19実績>				その他	<所見>	
			① 参加者一人当りの経費(円)	904						
			② -	-						
			③ -	-						
			④ -	-						
			⑤ -	-						

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000962 予算コード 0104712C 会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 C	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 週5日制対策事業	正規職員数 0.01	国庫支出金 0	1件当たりコスト 356	効率性 C	公開与 C			
<担当課> 学校教育課	嘱託職員数 0	府支出金 0		市民1人当たりコスト 23	妥当性 C	他類似 B	事業の課題	<2次評価>
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 0	受益者 負担は必要ない 金銭的な負担が児童にとって必要か疑問であるため。		学校週5日制の指導員謝金について、平成16年度から国による「地域子ども教室推進事業」に認定され国費での対応となったが、継続して事業展開されず、市単独事業となっている。			
<事務事業類型> 運営事業	人件費総額 千円	一般財源 2,271	<活動指標>	<H19実績>	事務改善	<3次評価>	C	
<執行方法> 一部委託	a 78	b 合計 2,271	① -	-	統廃合	<所見>		
<対象> 特定の市民:市内小学生	<コスト総額> a+b	2,349 千円	② -	-	外部委託	ボランティアの活用等の検討		
<事業の内容>			③ -	-	学校開放はボランティアに移行検討。			
週5日制にともなう学校開放指導員の配置			④ 5日制指導員(日)	38	受益者			
			⑤ -	-	制度改革			
<事業の目的>			<成果指標>	<H19実績>	その他			
土曜日の子どもの居場所づくりの為の学校開放			① -	-				
			② -	-				
			③ -	-				
			④ 5日制指導員参加者数(人)	940				
			⑤ -	-				
			<効率性指標>	<H19実績>				
			① 児童一人当たりの経費(円)	356				
			② -	-				
			③ -	-				
			④ -	-				
			⑤ -	-				

NO 00001042 予算コード 0104921C 会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 学校安全緊急対策事業	正規職員数 0	国庫支出金 0	1件当たりコスト 2,723	効率性 -	公開与 A			
<担当課> 学校教育課	嘱託職員数 -	府支出金 9,507		市民1人当たりコスト 185	妥当性 A	他類似 A	事業の課題	<2次評価>
<根拠法令等>	臨時職員数 -	その他 0	受益者 負担は必要ない 義務教育の安全を守るためである。		市内13小学校の正門、あるいは通用門脇の受付室に受付員を常駐させ、来訪者の確認を行い、不審者発見時通報を行う。			
学校安全緊急対策事業費補助金交付要綱	人件費総額 千円	一般財源 9,507	<活動指標>	<H19実績>	事務改善	<3次評価>	B	
<事務事業類型> 運営事業	a 0	b 合計 19,014	① のべ配置人数	5,710	統廃合	<所見>		
<執行方法> 全部委託	<コスト総額> a+b	19,014 千円	② -	-	外部委託	平成21年度府の見直しに伴い再編		
<対象> 特定の市民:市内13小学校の児童及び教職員			③ -	-	受益者			
<事業の内容>			④ -	-	制度改革			
市内13小学校の正門、あるいは通用門脇の受付室に受付員を常駐させ、来訪者の確認を行い、不審者発見時通報を行う。			⑤ -	-	その他			
<事業の目的>			<成果指標>	<H19実績>				
小学校において、学校安全管理マニュアルに基づき、来校者のチェック、不審者発見時の通報を行うための要員の配置を行い、学校生活の安全を守る。			① のべ配置日数	3,055				
			② -	-				
			③ -	-				
			④ -	-				
			⑤ -	-				
			<効率性指標>	<H19実績>				
			① 対象者1人当たりの経費	2,723				
			② -	-				
			③ -	-				
			④ -	-				
			⑤ -	-				

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000667	予算コード 0105840C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 識字・日本語教室運営事業	正規職員数 0.84	国庫支出金 0	人	千円	円	効率性 C	公開与 A	識字学級の継続的開催と、在日外国人への日本語読書教室の開催を実施していく。近年、日本語教室受講希望者が増加傾向にある。	<1次評価>	B
<担当課> 社会教育課	嘱託職員数 0	府支出金 0	人	千円	円	妥当性 B	他類似 C			
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 0	人	千円	円	受益者 負担は必要ない				
間接補助事業	人件費総額 千円	一般財源 2,786	人	千円	円	識字施策の性格上、受益者負担が強いことは適切でない。		事業の課題 講師の確保、識字活動からの発展として、どのようにして人権尊重のまちづくりを目指した市民啓発事業を開催していくか。	<2次評価>	C
<事務事業類型> 運営事業	a 6,532	b 合計 2,786	人	千円	円	<活動指標>				
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b 9,318 千円		人	千円	円	<H19実績>				
<対象> 不特定の市民			人	千円	円	① 識字学級開講数(日) 272				
<事業の内容>			人	千円	円	② 日本語読書き教室開講数(日) 221				
人権教育活動事業として以下の事業を実施している。 ①識字学級の開催 ②日本語読書き教室の開催 ③識字推進の啓発活動及び識字推進講演会の開催			人	千円	円	③ - 0				
			人	千円	円	④ 識字推進啓発物品配布数(個) 3,000				
			人	千円	円	⑤ ※H19の指標は識字学級のみ(以下同じ) -				
			人	千円	円	<成果指標>				
			人	千円	円	<H19実績>				
			人	千円	円	① 識字学級延べ受講者数(人) 1,832				
			人	千円	円	② 日本語読書き教室延べ受講者数(人) 263				
			人	千円	円	③ - 0				
			人	千円	円	④ 識字推進啓発対象者数(人) 3,000				
			人	千円	円	⑤ - -				
			人	千円	円	<効率性指標>				
			人	千円	円	<H19実績>				
			人	千円	円	① 識字学級生1人あたりの経費(円) 2,260				
			人	千円	円	② 日本語読書き教室1人あたりの経費(円) 8,481				
			人	千円	円	③ - 0				
			人	千円	円	④ 識字推進啓発対象者1人あたりの経費(円) 844				
			人	千円	円	⑤ - -				
<事業の目的>			人	千円	円	受益者		<3次評価>	C	
人権尊重のまちづくりを図っていくこと			人	千円	円	制度改革		<所見>		
			人	千円	円	その他		識字学級開催数の見直し 日本語教室受益者負担の検討		
			人	千円	円			識字学級開催数の見直し 日本語教室受益者負担の検討		

NO 00000668	予算コード 0105850C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 社会教育団体支援事業	正規職員数 0.07	国庫支出金 0	人	千円	円	効率性 B	公開与 B	社会教育団体の育成方法について、より効率的な手法にて展開していく。	<1次評価>	B
<担当課> 社会教育課	嘱託職員数 0	府支出金 0	人	千円	円	妥当性 B	他類似 D			
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 370	人	千円	円	受益者 負担は必要ない				
	人件費総額 千円	一般財源 2,935	人	千円	円	市民1人当りコスト		事業の課題 泉佐野市民オーケストラ: 団員数は増加傾向のため、練習場所が不足しがち。また、楽器置場・練習会場での音漏れなどの問題を抱えている。	<2次評価>	B
<事務事業類型> 運営事業	a 544	b 合計 3,305	人	千円	円	<活動指標>				
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b 3,849 千円		人	千円	円	<H19実績>				
<対象> その他:不特定の市民、特定の団体、内部事務			人	千円	円	① 音楽団体活動回数(回) 137				
<事業の内容>			人	千円	円	② - -				
音楽団体(少年少女合唱団とオーケストラ)の育成			人	千円	円	③ - -				
			人	千円	円	④ - -				
			人	千円	円	⑤ - -				
			人	千円	円	<成果指標>				
			人	千円	円	<H19実績>				
			人	千円	円	① 音楽団体活動延べ参加者数 4,840				
			人	千円	円	② - -				
			人	千円	円	③ - -				
			人	千円	円	④ - -				
			人	千円	円	⑤ - -				
			人	千円	円	<効率性指標>				
			人	千円	円	<H19実績>				
			人	千円	円	① 参加者1人あたりの経費(円) 795				
			人	千円	円	② - -				
			人	千円	円	③ - -				
			人	千円	円	④ - -				
			人	千円	円	⑤ - -				
<事業の目的>			人	千円	円	受益者		<3次評価>	B	
本市社会教育の振興のため、社会教育団体の活動を支援する。			人	千円	円	制度改革		<所見>		
			人	千円	円	その他		泉佐野市民オーケストラを文化振興財団に移管し、経費の縮減を図る。		

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000669	予算コード 0105860C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 D	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 生涯学習推進事業	正規職員数 0.21	国庫支出金 0				効率性 A	公開与 A			
<担当課> 社会教育課	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト		妥当性 A	他類似 A	市民と行政が共にまちづくりを推進できるよう、市民の市政へのより一層の理解を得るよう、メニューと内容を充実させる。		
<根拠法令等>		臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト		受益者 負担は必要ない				
		人件費総額 千円	一般財源 39					事業の課題		
		減価償却		16						
<事務事業類型> 運営事業	a 1,633	b 合計 39	<活動指標>	<H19実績>				市民ニーズの高い日時(土日・夜間)の取り扱い。勤務中における担当課での負担。		
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b	1,672 千円	① -	-						
<対象> 不特定の市民			② 出前講座「かがやき」メニュー数(件)	45				事務改善	<2次評価>	B
<事業の内容>			③ 出前講座「かがやき」実施数(件)	178						
泉佐野市出前講座「かがやき」を開催している。(平成16年1月より実施。市が市民に知ってほしいこと、市民が日頃知りたいと思う市の事業や施策について市の職員が講師となり市民へ説明する。			④ -	-				平成19年度から、泉佐野市出前講座「かがやき」パンフレットの印刷を取り止め、手回りのパソコン出力としたため、印刷費用を予算化する必要がなくなった。	<所見>	
			⑤ -	-						
			<成果指標>	<H19実績>				統廃合		
			① -	-						
			② 出前講座「かがやき」参加者数(人)	5,306				外部委託		
			③ -	-						
			④ -	-				受益者	<3次評価>	B
			⑤ -	-						
<事業の目的>			<効率性指標>	<H19実績>				制度改革	<所見>	
泉佐野市出前講座「かがやき」・・・市民の市政に関する理解を深め、意識啓発を図りもって生涯学習によるまちづくりを推進すること。			① -	-						
			② 「かがやき」1人あたりの経費(円)	315				その他		
			③ -	-						
			④ -	-						
			⑤ -	-						

NO 00000670	予算コード 0105870C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	C
<事業名> 文化祭事業	正規職員数 0.77	国庫支出金 0				効率性 B	公開与 B			
<担当課> 社会教育課	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト		妥当性 B	他類似 C	出品者数の減少傾向が続いているので、種目・規格の見直しを出品者を行う必要がある。		
<根拠法令等>		臨時職員数 0.5	その他 0	市民1人当たりコスト		受益者 負担は必要ない				
		人件費総額 千円	一般財源 2,223					事業の課題		
		減価償却		85						
<事務事業類型> 運営事業	a 6,511	b 合計 2,223	<活動指標>	<H19実績>				①市民展と文化振興財団開催のピエンナーレとの整合性 ②協賛団体の経費負担の軽減策		
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b	8,734 千円	① 主催事業(市民展)出品者数	271						
<対象> 不特定の市民			② 協賛事業数(事業)	10				事務改善	<2次評価>	B
<事業の内容>			③ -	-						
市主催事業として、市民展を開催している。(10月下旬の約1週間、泉の森ホール(ギャラリー、マルチスペース、レセプションホール)にて8種目の作品展示)さらに協賛事業として、9月から11月の約3ヶ月間、泉の森ホール他市施設において文化団体自主運営による協賛事業の開催を行っている。			<成果指標>	<H19実績>				①他課の類似事業との統合を推進し一元化を図ることによる人件費・物件費の削減が可能。②事務事業を体系化・マニュアル化をより一層推進させ効率化を図る。	<所見>	参加負担の検討
			① 主催事業観客数(人)	2,630						
			② 協賛事業観客数(人)	5,280				統廃合		
			③ -	-						
			④ -	-				外部委託		
			⑤ -	-						
<事業の目的>			<効率性指標>	<H19実績>				受益者	<3次評価>	B
郷土の文化・芸能を継承発展させ、市民の文化的な生活の向上に寄与し得る活動を行っている個人及び団体が一堂に集い、日頃の活動の成果を広く市民に周知し、併せて市民全体の文化の向上に資することを目的とする。			① 主催事業1人あたりの経費(円)	2,328						
			② 協賛事業観客数1人あたりの経費(円)	73				制度改革	<所見>	参加負担の検討
			③ -	-						
			④ -	-				その他		
			⑤ -	-						



平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000699	予算コード 0106140C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 文化財保存事業	正規職員数 0.94	国庫支出金 0				効率性 A	公開与 A			
<担当課> 社会教育課	<法定性> 上記以外の法令	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト		妥当性 A	他類似 A	文化財として価値を維持するために保存修理などの保護策と活用をより一層図る必要がある。さらに新たに価値のある文化財の所在等を明らかにすることが必要である。		
<根拠法令等>		臨時職員数 0	その他 14	174,326		受益者 負担は必要ない 原則は所有者負担である。				
文化財保護法・府、市文化財保護条例・附属機関条例		人件費総額 千円	一般財源 796	市民1人当りコスト	80			事業の課題		
<事務事業類型> 運営事業		a 7,394	b 合計 810	<活動指標>	<H19実績>					
<執行方法> 一部委託		<コスト総額> a+b	8,204 千円	① 文化財保護審議会(回)	1	泉佐野市無形文化財補助金要綱の制定・国宝、重要文化財維持管理費補助金要綱の見直し		<2次評価>	<所見>	B
<対象> 特定の市民・指定文化財所有者等				② 文化財調査の指導・打ち合わせ(件)	4					
<事業の内容>				③ 文化財修復事業の調整・指導(件)	1			事務改善		
文化財保存事業として以下の業務を行っている。 ①市内にある文化財保存のための調査・指定業務 ②市文化財保護審議会運営業務 ③国・府・市指定文化財の所有者に対し、維持管理(一部)及び保存修理等への補助金交付業務				④ 審議会運営にかかる事務(回)	1					
				⑤ 補助対象文化財指定件数(件)	0			統廃合		
				<成果指標>	<H19実績>					
<事業の目的>				① 文化財指定件数(件)	52			外部委託		
市内に残る文化財の所在確認、内容調査を踏まえ文化財所有者及び文化財保護審議会との調整により必要に応じてその保護措置を講ずる。				② -	-					
				③ -	-			受益者	<3次評価>	<所見>
				④ -	-					
				<効率性指標>	<H19実績>			制度改革		
				① トータルコスト(千円)/指定件数	157					
				② -	-			その他		
				③ -	-					
				④ -	-					
				⑤ -	-					

NO 00000671	予算コード 0105880C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 青少年健全育成事業	正規職員数 0.05	国庫支出金 0				効率性 A	公開与 A			
<担当課> 青少年課	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト		妥当性 A	他類似 A	青少年育成に関する講習会の質の充実を図り、広く社会に貢献する青少年の健全育成を推進する環境整備を整える。		
<根拠法令等>		臨時職員数 0	その他 0	23,053		受益者 負担は必要ない 健全育成事業は環境整備的な要素が強く受益者負担は求めにくい				
地方青少年問題協議会法		人件費総額 千円	一般財源 3,115	市民1人当りコスト	34			事業の課題		
<事務事業類型> 運営事業		a 389	b 合計 3,115	<活動指標>	<H19実績>					
<執行方法> 直営		<コスト総額> a+b	3,504 千円	① 青少年健全育成に関する講習会	5	講習会の内容の充実をはかり指導者の質の向上を図る。		<2次評価>	<所見>	B
<対象> 不特定の市民				② -	-					
<事業の内容>				③ -	-			事務改善		
青少年健全育成事業として青少年問題講演会・青少年指導者講習会等、青少年健全育成に関する講習会を開催している。				④ -	-					
				⑤ -	-			統廃合		
				<成果指標>	<H19実績>					
<事業の目的>				① 健全育成に関する講習会参加人数	152	講習会に関わる講師依頼については公的な機関に依頼することで報償費の削減を図る。H17年度より活動傷害見舞金を廃止。		<3次評価>	<所見>	B
青少年自らが逞しい自立の力、やさしい心豊かな創造性を身につけるための環境整備及び青少年を指導する立場にある指導者の育成を行うことで青少年の健全育成を図る。				② -	-					
				③ -	-			外部委託		
				④ -	-					
				<効率性指標>	<H19実績>			受益者		
				① 講習会参加者1人当りの事業費(円)	23,053					
				② -	-			制度改革		
				③ -	-					
				④ -	-			その他		
				⑤ -	-					

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000705	予算コード 0106200C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B									
<事業名> 成人祭事業	正規職員数 0.1	国庫支出金 0				効率性 A	公関与 A												
<担当課> 青少年課	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト		妥当性 A	他類似 A	成人祭対象者よりオピニオンリーダーを募集し、市民自らが企画運営する参画型の「市長と語る新成人のつどい」「成人祭」を目指す											
<根拠法令等>		臨時職員数 0.09	その他 0	3,276		受益者 負担は必要ない													
		人件費総額 千円	一般財源 1,628	市民1人当たりコスト	24	全国的に年中行事的な意味合いが強く公的要素が強い。		事業の課題											
<事務事業類型> 運営事業	a	872	b 合計 1,628	<活動指標>		<H19実績>													
<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b	2,500 千円		① 成人祭参加対象者数(人)	1,075			事務改善	<2次評価>	B									
<対象> 特定の市民:20歳になる市民				② 市長と語る新成人の集い参加対象者数(人)	15						統廃合	<所見>							
<事業の内容>				③ -	-									外部委託					
成人祭事業として以下の事業を実施している。				④ -	-												式典を除いた部分については外部委託可能		
①成人祭の開催				⑤ -	-														
②大人としての自覚を高め、地域社会への参画を促すため、「市長と語る新成人のつどい」の開催				<成果指標>		<H19実績>		制度改革	<所見>										
				① 成人祭参加者(人)	749						その他								
<事業の目的>				② 市長と語る新成人の集い参加者(人)	14									-					
成人の自覚を高め地域社会及び市政への積極的な参加を促し「市長と語る新成人の集い」を開催。市報、CATVでも広報。「成人祭」は成人になったことを自覚し、自らの目標に向けて邁進する青少年達を祝い励ますために開催。全国的に年中行事的な意味合いが強い。				③ -	-												-		
				④ -	-														
				⑤ -	-			-											
				<効率性指標>		<H19実績>					-								
				① 成人祭参加対象者1人当りの事業費(円)	3,276									-					
				② 新成人の集い参加者1人当りの事業費(円)	3,276												-		
				③ -	-														
				④ -	-			-											
				⑤ -	-						-								

NO 00000706	予算コード 0106210C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B									
<事業名> 青少年指導員事業	正規職員数 0.15	国庫支出金 0				効率性 A	公関与 A												
<担当課> 青少年課	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト		妥当性 A	他類似 A	青少年を取巻く環境が大きく変化し問題が多発するなか、青少年指導員の組織強化を図り、青少年の非行防止、健全育成の啓発、環境浄化等の推進を行い、校区全体での教育コミュニティづくりを行う。											
<根拠法令等>		臨時職員数 0	その他 0	3,193		受益者 負担は必要ない													
		人件費総額 千円	一般財源 3,592	市民1人当たりコスト	46	事業自体、ボランティア的な要素が強く受益者負担は求めにくい		事業の課題											
<事務事業類型> 運営事業	a	1,166	b 合計 3,592	<活動指標>		<H19実績>													
<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b	4,758 千円		① 環境浄化活動(日)	3			事務改善	<2次評価>	B									
<対象> 不特定の市民				② 非行防止活動(日)	18						統廃合	<所見>							
<事業の内容>				③ わくわくふれあいハイキング(日)	1									外部委託					
青少年指導員による地域における活動並びに市主催事業への協力を通し青少年の非行防止、健全育成の啓発などを推進する。				④ -	-												-		
①環境浄化活動(屋外広告物撤去等)				⑤ -	-														
②非行防止活動(街頭啓発、巡回補導)				<成果指標>		<H19実績>		制度改革	<所見>										
③ワクワクふれあいハイキング事業				① 環境浄化活動延べ参加者(人)	320						その他								
<事業の目的>				② 非行防止活動延べ参加者(人)	820									-					
青少年を取巻く環境が大きく変化し問題が多発するなか、青少年指導員がボランティア精神の下、青少年の非行防止、健全育成の啓発、環境浄化等を実施することで、その問題を解決し、校区全体での教育コミュニティづくりをすすめていく。				③ わくわくふれあいハイキング参加者(人)	350												-		
				④ -	-														
				⑤ -	-			-											
				<効率性指標>		<H19実績>					-								
				① 青指活動参加者1人当りの事業費(円)	3,193									-					
				② -	-												-		
				③ -	-														
				④ -	-			-											
				⑤ -	-						-								

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000707	予算コード 0106220C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> ジュニアリーダー育成事業	正規職員数 0.11	国庫支出金 0				効率性 A	公関与 A			
<担当課> 青少年課	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト		妥当性 A	他類似 A	ジュニアリーダー活動の活性化をはかり青少年の健全育成を薦める。		
<根拠法令等>		臨時職員数 0	その他 13	10,086		受益者	サービスに見合う適正負担			
		人件費総額 千円	一般財源 655	市民1人当たりコスト	15			事業の課題		
		減価償却 0								
<事務事業類型> 運営事業		a 865	b 合計 668	<活動指標>	<H19実績>			ジュニアリーダー養成講習会参加者が減少しているため、ジュニアリーダー会員数も減少しており、今後継続が難しくなりつつある。		
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b	1,533 千円		① ジュニアリーダー養成講習会開催日	8					
<対象> 不特定の市民				② ジュニアリーダー主催事業開催日数(日)	4			事務改善	<2次評価>	B
<事業の内容>				③ -						
ジュニアリーダーは、青少年のよき理解者、よき指導者、将来のよき社会人を育成することを目的に昭和38年よりはじめられ、その養成、向上のために以下の事業を行っている。				④ -				統廃合	<所見>	
①養成講習会を通じた青少年の人材育成(毎年中学1年生の希望者を募り、リーダーとしての養成講座を行う。)				⑤ -						
②ジュニアリーダー協議会の組織の活性化と資質の向上を図る				<成果指標>	<H19実績>			外部委託	<3次評価>	B
				① JR養成講習会延べ参加者数	101					
				② JR主催研修会延べ参加者数(人)	51			受益者	<所見>	
				③ -						
				④ -				制度改革	<所見>	
				⑤ -						
<事業の目的>				<効率性指標>	<H19実績>			その他	<所見>	
ジュニアリーダー養成講習会及び主催事業を通じて資質の向上を図る。子ども会活動支援等のボランティア活動を通じて青少年のよき理解者、よき指導者さらには将来のよき社会人となるような人材育成を目的とする。				① 講習会研修会受講者1人当たりの事業費(円)	10,086					
				② -						
				③ -						
				④ -						
				⑤ -						

NO 00000711	予算コード 0106250C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 鶴原地区青少年施設青少年育成事業	正規職員数 3.95	国庫支出金 0				効率性 A	公関与 B			
<担当課> 青少年課	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 0	府支出金 7,000	1件当たりコスト		妥当性 A	他類似 B	これまでの同和教育の成果を損なうことなく、教育、啓発活動を推進するとともに様々な課題有する子どもや保護者に対する人権尊重の視点に立った取り組みをさらに周辺地域を拡大しながら一般施策の中で多種多様な事業を展開		
<根拠法令等>		臨時職員数 1.55	その他 0	2,156		受益者	負担は必要ない			
泉佐野市立青少年会館条例、泉佐野市立青少年会館条例施行規則		人件費総額 千円	一般財源 -3,104	市民1人当たりコスト	353			事業の課題	<2次評価>	B
		減価償却 -								
<事務事業類型> 運営事業		a 32,339	b 合計 3,896	<活動指標>	<H19実績>			少子高齢化でなおかつ教育ニーズの多種高度化が進んでいる状況のもと同和対策事業の終焉及び人権総合行政へ対応した施策展開が必要。また、社会環境や教育環境が変化し、青少年や保護者のニーズが多様化する中で、そのニーズにそった青少年会館事業について検討する必要がある。	<所見>	平成20年度指定管理者制度導入
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b	36,235 千円		① デイサービス実施日数(日)	250					
<対象> 不特定の市民:主として青少年(7歳~29歳)及び保護者				② 各種講座とジョイ活動(回)	261			事務改善	<所見>	
<事業の内容>				③ -						
鶴原地区青少年施設青少年育成事業として以下の事業を実施している。				④ -				統廃合	<3次評価>	B
①青少年学習活動推進事業(英会話、サッカー、絵画工作、パソコンなどの講座・行事)				<成果指標>	<H19実績>					
②子育て支援事業(親学習会:講演会の開催)				① デイサービス利用者数(人)	11,662			外部委託	<所見>	
③自主活動支援事業(中学生学習会、小学生高学年学習会)				② 各種講座とジョイ活動参加者(人)	5,141					
④情報収集・提供等事業				③ -				受益者	<所見>	平成20年度指定管理者制度導入
⑤教育相談・支援事業				④ -						
⑥地域交流活動促進事業				⑤ -				制度改革	<所見>	
				<効率性指標>	<H19実績>					
<事業の目的>				① 青少年会館利用者1人あたりの事業費(円)	2,156			その他	<所見>	
事業への参画、学習、講座、体験の機会提供により、周辺地域の人権教育・啓発の推進、自立支援、子育て機能を補完するとともに子ども自身の人権意識の体得及び保護者等が主体となる事業展開(ネットワーク)が目的				② -						
				③ -						
				④ -						
				⑤ -						

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000712	予算コード 0106260C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 稲倉青少年野外活動センター運営事業	正規職員数 0.07	国庫支出金 0				効率性 A	公関与 C				
<担当課> 青少年課	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	6,532	妥当性 A	他類似 A	小中学生を対象に学校完全5日制に伴う土日及び長期休暇に主催事業を積極的に開催し野外活動を通じ自己表現を図り、社会の一員として幅広い視野と責任、役割を自覚し、協調性や創造性を身につけ自立することを目的とした青少年の健全育成を展開する。また、近年、青少年を取り巻く社会環境が大きく変化し子ども達の未来に対して憂慮される問題が多発しているなか、その問題解決を図る。			
<根拠法令等>		臨時職員数 0	その他 79	市民1人当たりコスト	8	受益者	サービスに見合う適正負担				
泉佐野市稲倉青少年野外活動センター条例・泉佐野市稲倉青少年野外活動センター条例施行規則		人件費総額 千円	一般財源 180								
<事務事業類型> 運営事業	a 544	b 合計 259	減価償却 0								
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b	803 千円									
<対象> 不特定の市民				<活動指標>	<H19実績>			事業の課題			
<事業の内容>				① -	-						
主に小中学生を対象に学校完全5日制に伴う土日及び長期休暇を利用し野外活動を通じ自己表現を図り、社会の一員として幅広い視野と責任、役割を自覚し、協調性や創造性を身につけ自立することを目的とした主催事業を開催している。				② 青少年課 主催事業実施日数(日)	6						
				③ -	-						
				④ -	-						
				⑤ -	-						
<事業の目的>				<成果指標>	<H19実績>			事務改善	<2次評価>	B	
学校完全5日制に伴う土日及び長期休暇を利用し主催事業を積極的に展開することにより青少年の健全育成を目指していく。				① -	-						
				② 青少年課 主催事業参加者数(人)	124						
				③ -	-						
				④ -	-						
				⑤ -	-						
				<効率性指標>	<H19実績>			統廃合	<所見>	指定管理者制度導入の検討	
				① 事業参加者1人当たりの事業費(円)	6,476						
				② -	-						
				③ -	-						
				④ -	-						
				⑤ -	-			外部委託	<3次評価>	B	
				① 事業参加者1人当たりの事業費(円)	6,476						
				② -	-						
				③ -	-						
				④ -	-						
				⑤ -	-			受益者	<所見>	指定管理者制度導入の検討	
				① 事業参加者1人当たりの事業費(円)	6,476						
				② -	-						
				③ -	-						
				④ -	-						
				⑤ -	-			その他			
				① 事業参加者1人当たりの事業費(円)	6,476						
				② -	-						
				③ -	-						
				④ -	-						
				⑤ -	-						

NO 00000717	予算コード 0106300C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 下瓦屋地区青少年施設青少年育成事業	正規職員数 2.77	国庫支出金 0				効率性 A	公関与 C				
<担当課> 青少年課	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 0	府支出金 1,750	1件当たりコスト	2,053	妥当性 A	他類似 B	これまでの同和教育の成果を損なうことなく、教育・啓発活動を推進するとともに様々な課題を有する子どもや保護者に対する人権尊重の視点に立った取り組みをさらに周辺地域へ拡大しながら一般施策の中で多種多様な事業を展開。			
<根拠法令等>		臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	353	受益者	負担は必要ない 市からの人権教育推進・啓発のため				
泉佐野市立青少年会館条例、泉佐野市立青少年会館条例施行規則		人件費総額 千円	一般財源 12,950								
<事務事業類型> 運営事業	a 21,541	b 合計 14,700	減価償却 -								
<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b	36,241 千円		<活動指標>	<H19実績>						
<対象> 不特定の市民:主として7~29歳の青少年とその保護者				① デイサービス日数(日)	250			事業の課題			
<事業の内容>				② 各種講座回数(回)	478						
下瓦屋地区青少年施設青少年育成事業として以下の事業を実施している。 ① 青少年学習活動推進事業(パソコン、絵画、軽スポーツなどの講座・行事) ② 子育て支援事業 ③ 自主活動支援事業(小学校学習会、中学校学習会) ④ 情報収集・提供等事業 ⑤ 教育相談・支援事業 ⑥ 地域交流活動促進事業				③ -	-						
				④ -	-						
				⑤ -	-						
					<成果指標>	<H19実績>					
				① デイサービス利用者数(人)	10,000			事務改善	<2次評価>	B	
				② 各種講座参加者数(人)	7,656						
				③ -	-						
				④ -	-						
				⑤ -	-						
				<効率性指標>	<H19実績>			統廃合	<所見>	平成20年度指定管理者制度導入	
				① 青少年会館利用者1人当たりのコスト(円)	2,053						
				② -	-						
				③ -	-						
				④ -	-						
				⑤ -	-			外部委託	<3次評価>	B	
				① 青少年会館利用者1人当たりのコスト(円)	2,053						
				② -	-						
				③ -	-						
				④ -	-						
				⑤ -	-			受益者	<所見>	平成20年度指定管理者制度導入	
				① 青少年会館利用者1人当たりのコスト(円)	2,053						
				② -	-						
				③ -	-						
				④ -	-						
				⑤ -	-			その他			
				① 青少年会館利用者1人当たりのコスト(円)	2,053						
				② -	-						
				③ -	-						
				④ -	-						
				⑤ -	-						

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000720	予算コード 0106330C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 榎井地区青少年施設青少年育成事業	正規職員数 5.3	国庫支出金 0				効率性 A	公関与 B			
<担当課> 青少年課	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 0	府支出金 7,000	1件当たりコスト	2,806	妥当性 A	他類似 B	これまでの同和教育の成果を損なうことなく、教育、啓発活動を推進するとともに様々な課題を有する子どもや保護者に対する人権尊重の視点に立った取り組みをさらに周辺地域を拡大しながら一般施策の中で多種多様な事業を展開		
<根拠法令等>		臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	440	受益者 負担は必要ない 市からの人権教育推進・啓発のため				
泉佐野市立青少年会館条例、同施行規則		人件費総額 千円	一般財源 -3,068					事業の課題	<2次評価>	B
<事務事業類型> 運営事業	a 41,216	b 合計 3,932	減価償却 -	<活動指標>	<H19実績>					
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b 45,148 千円			① 子どもデイサービス事業実施日	250			少子高齢化でおおかつ教育ニーズの多種高度化が進んでいる状況のなか同和对策事業の終焉及び人権総合行政へ対応した施策展開		
<対象> 不特定の市民:主として青少年(7歳~29歳)及び保護者				② 各種講座回数(回)	751					
<事業の内容>	榎井地区青少年施設青少年育成事業として以下の事業を実施している。			③ -	-			事務改善	<所見>	B
	① 青少年学習活動推進(絵画・空手・手話)			④ -	-					
	② 子育て支援(安全対策)			⑤ -	-			統合	平成20年度指定管理者制度導入	
	③ 自主活動支援(小学校学習会、中学校学習会など)			<成果指標>	<H19実績>					
	④ 情報収集・提供等事業(青館だより)			① 子どもデイサービス事業利用者	8,707			統廃合	各講座等については、自主事業やクラブ化の変換は可能(地域の人材の活用を考慮)。交流などは学校や子育てサークル、学童、保育所、その他事業内容の統合	
	⑤ 教育相談・支援事業			② 各種講座参加人数(人)	7,379					
	⑥ 地域交流活動促進事業			③ -	-			外部委託	事業の一部委託により経費削減は可能。	
<事業の目的>	地域間の交流を促進した各種講座・体験活動等の実施により、青少年の健全育成・生涯学習の充実を図るとともに、人権尊重の精神を育み、人権問題の早期解決を図る。			④ -	-					
				⑤ -	-			受益者	<3次評価>	B
				<効率性指標>	<H19実績>					
				① 青少年会館利用者一人当たりのコスト(円)	2,806			制度	改革	平成20年度指定管理者制度導入
				② -	-					
				③ -	-			その他		
				④ -	-					
				⑤ -	-					

NO 00000723	予算コード 0106360C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	A
<事業名> 青少年センター運営事業	正規職員数 0.87	国庫支出金 0				効率性 A	公関与 A			
<担当課> 青少年課	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 1.91	府支出金 1,750	1件当たりコスト	-	妥当性 A	他類似 A	青少年を対象とした講座の充実を図り、大阪府が推薦している青少年社会教育総合事業を実施し、青少年の拠点施設とする。		
<根拠法令等>		臨時職員数 0.28	その他 0	市民1人当たりコスト	178	受益者 サービスに見合う適正負担 講座事業である為				
泉佐野市青少年センター条例及び施行規則		人件費総額 千円	一般財源 2,072					事業の課題	<2次評価>	B
<事務事業類型> 運営事業	a 14,457	b 合計 3,822	減価償却 0	<活動指標>	<H19実績>					
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b 18,279 千円			① 青少年センター主催講座数(回)	229			青少年を中心にしたより多くの市民の参加を求めているが、施設並びに職員配置の関係上、少人数制の講座が主体となり、希望者全員に各講座を受けて頂けない。	<所見>	指定管理者制度導入の検討
<対象> 不特定の市民				② デイサービス回数(回)	250					
<事業の内容>	青少年センター運営事業として以下の事業を実施している。			③ 自学自習勉強会数(回)	228			事務改善		
	1. 青少年学習推進事業として①学習機会の提供②体験活動の推進③親子、異年齢の交流促進			④ -	-					
	2. 子育て支援事業として①子育て学習機会の場の提供②子育て相談③子どもすこやか広場の提供			<成果指標>	<H19実績>			統合	H16年10月より月曜休館に伴い運営コスト削減中。	
	3. 自主活動支援事業として、自学自習勉強会の開催			① 各種講座受講者数(人)	6,533					
	4. 情報収集・提供等事業として、IYC通信等の発行			② デイサービス参加者数(人)	4,179			外部委託	H16年10月で大人向けクラブの貸館事業を終了。	
	5. 教育相談・支援事業			③ 自学自習参加者数(人)	4,140					
	6. 地域交流活動促進事業			④ -	-			受益者	<3次評価>	B
<事業の目的>	青少年の健全育成と青少年の自立を支援するため、学校週5日制の実施に伴う学習機会の提供や、自学自習勉強会の開催と子育て支援を目的とした自主クラブの育成。			<効率性指標>	<H19実績>					
				① 各種講座受講者1人あたりの事業費(円)	1,231			制度	改革	指定管理者制度導入の検討
				② デイサービス参加者1人あたりの事業費(円)	1,231					
				③ 自学自習参加者1人あたりの事業費(円)	1,231			その他		
				④ -	-					
				⑤ -	-					

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000676	予算コード 0105930C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 生涯学習センター運営事業	正規職員数 0.66	国庫支出金 0				効率性 B	公関与 B			
<担当課> 生涯学習センター	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 0	府支出金 256	1件当りコスト	1,122	妥当性 B	他類似 B	市民に生涯学習の必要性を共通認識として確立する。それには市民と行政の連携、市民同士のつながりが必要となる。そのための情報提供に努め、人と人がつながり合える場として館を位置づけ、「人づくり・地域づくり・街づくり」に貢献する。		
<根拠法令等>	臨時職員数 0.39	その他 305	市民1人当りコスト	-		受益者	サービスに見合う適正負担			
泉佐野市立生涯学習センター条例、泉佐野市立生涯学習センター条例施行規則	人件費総額 千円	一般財源 1,409						事業の課題		
<事務事業類型> 運営事業	a 5.541	b 合計 1,970								
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b	7,511 千円	<活動指標>	<H19実績>				市民の生涯学習への意識向上、利用者の固定化、予算の減額、事業効果の即効性のなさ、住民ニーズの多様化。		
<対象> 不特定の市民:主催講座等受講者、クラブ等			① 主催講座回数(回)	81						
<事業の内容>			② 登録クラブ数(クラブ)	95				事務改善	<2次評価>	B
生涯学習センター運営事業として以下の事業を実施している。			③ -	-						
① 社会人を対象としたリカレント教育(職業能力の向上や人間性を豊かにするための社会人教育)の推進			④ -	-				統合	<所見>	指定管理者制度導入の検討
② ボランティア活動グループへの学習活動支援			⑤ -	-						
③ 青少年の学校外学習活動の充実			<成果指標>	<H19実績>				外部委託		
④ 現在の課題に関する情報提供と自主的な学習活動の支援			① 主催講座受講者数(人)	6,696						
⑤ クラブの育成、支援を行う			② クラブ開催回数(回)	2,802				制度	<3次評価>	B
<事業の目的>			③ -	-						
「集い・学び・創る」を生涯学習のキャッチフレーズに、住民の教養の向上、健康の増進、情操の育成、生活文化の振興、社会福祉の推進、社会的関心の高揚を図り、市民の自己実現達成と自尊心保持に寄与し、市民全体の良好な人間関係の構築を目的とする。			④ -	-				改革	<所見>	指定管理者制度導入の検討
			⑤ -	-						
			<効率性指標>	<H19実績>				その他		
			① 事業費に係る受講者1人あたりの経費(円)	1,122						
			② -	-						
			③ -	-						
			④ -	-						
			⑤ -	-						

NO 00000678	予算コード 0105940C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 佐野公民館運営事業	正規職員数 0.53	国庫支出金 0				効率性 C	公関与 B			
<担当課> 生涯学習センター	<法定性> 上記以外の法令	嘱託職員数 0.38	府支出金 0	1件当りコスト	4,089	妥当性 B	他類似 B	市民に生涯学習の必要性を共通認識として確立する。それには市民と行政の連携、市民同士のつながりが必要となる。そのための情報提供に努め、人と人がつながり合える場として館を位置づけ、「人づくり・地域づくり・街づくり」に貢献する。		
<根拠法令等>	臨時職員数 0.32	その他 46	市民1人当りコスト	-		受益者	サービスに見合う適正負担			
社会教育法第22条、泉佐野市立公民館条例、同条例施行規則	人件費総額 千円	一般財源 590						事業の課題		
<事務事業類型> 運営事業	a 5.928	b 合計 636								
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b	6,564 千円	<活動指標>	<H19実績>				市民の生涯学習への意識向上、利用者の固定化、予算の減額、事業効果の即効性のなさ、住民ニーズの多様化。		
<対象> 不特定の市民:主催講座等受講者、クラブ等			① 主催講座回数(回)	79						
<事業の内容>			② 登録クラブ数(クラブ)	68				事務改善	<2次評価>	B
佐野公民館運営事業として以下の事業を実施している。			③ -	-						
① 社会人を対象としたリカレント教育(職業能力の向上や人間性を豊かにするための社会人教育)の推進			④ -	-				統合	<所見>	指定管理者制度導入の検討
② ボランティア活動グループへの学習活動の支援			⑤ -	-						
③ 青少年の学校外学習活動の充実			<成果指標>	<H19実績>				外部委託		
④ 現代的課題に関する情報提供と自主的な学習活動の支援			① 主催講座受講者数(人)	1,605						
			② クラブ開催回数(回)	2,009				制度	<3次評価>	B
<事業の目的>			③ -	-						
「集い・学び・創る」を生涯学習のキャッチフレーズに、住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化、生活文化の振興、社会福祉の推進、社会的関心の高揚を図り、市民の自己実現達成と自尊心保持に寄与し、市民全体の良好な人間関係の構築を目的とする。			④ -	-				改革	<所見>	指定管理者制度導入の検討
			⑤ -	-						
			<効率性指標>	<H19実績>				その他		
			① 事業費にかかる受講者1人あたりの経費(円)	4,089						
			② -	-						
			③ -	-						
			④ -	-						
			⑤ -	-						

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000684	予算コード 0106000C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B									
<事業名> 長南公民館運営事業			正規職員数 0.4	国庫支出金 0		効率性 B	公関与 B												
<担当課> 生涯学習センター	<法定性> 上記以外の法令		嘱託職員数 0.3	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 B	市民に生涯学習の必要性を共通認識として確立する。それには市民と行政の連携、市民同士のつながりが必要となる。そのための情報提供に努め、人と人がつながり合える場として館を位置づけ、「人づくり・地域づくり・街づくり」に貢献する。											
<根拠法令等>			臨時職員数 0.24	その他 0	5,568	受益者	サービスに見合う適正負担												
社会教育法第22条、泉佐野市立公民館条例、同条例施行規則			人件費総額 千円	一般財源 420	市民1人当たりコスト			事業の課題											
<事務事業類型> 運営事業			a 4,524	b 合計 420	48														
<執行方法> 直営			<コスト総額> a+b	4,944	千円	<活動指標>	<H19実績>	市民の生涯学習への意識向上、利用者の固定化、予算の減額、事業効果の即効性のなさ、住民ニーズの多様化。											
<対象> 不特定の市民:主催講座等受講者、クラブ等						① 主催講座回数(回)	60	事務改善 講座開催時の多角的視点を養うための研究と会議。「ほう・れん・ほう」の徹底。	<2次評価>	B									
<事業の内容>						② 登録クラブ数(クラブ)	49				統廃合 各種講座やクラブと関わりのある課と情報を共有して重複を避ける。また、ボランティア団体などの組織事務局との連携を密にし、市行政全体の職務遂行に役立つシステムを構築させる。それぞれの部課に存在意義と役割があるとする。	<所見>	指定管理者制度導入の検討						
長南公民館運営事業として以下の事業を実施している。						③ -								外部委託 生涯学習の分野は考えにくい。施設設置主旨を踏まえ、更に費用効果を高めるよう努力していく。	<3次評価>	B			
① 社会人を対象としたリカレント教育(職業能力の向上や人間性を豊かにするための社会人教育)の推進						④ -											受益者 講座を除き、良質な公演等を実施する際は経費を費やすので、一部負担も検討する。	<所見>	指定管理者制度導入の検討
② 青少年の学校外学習活動の充実						⑤ -													
③ ボランティア活動グループへの学習活動の支援						<成果指標>	<H19実績>	その他											
④ 現代的課題に関する情報提供と自主的な学習活動の支援						① 主催講座受講者数(人)	888												
⑤ クラブの育成、支援を行う						② クラブ開催回数(回)	1,426												
<事業の目的>						③ -													
「集い・学び・創る」を生涯学習のキャッチフレーズに、住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化、生活文化の振興、社会福祉の推進、社会的関心の高揚を図り、市民の自己実現達成と自尊心保持に寄与し、市民全体の良好な人間関係の構築を目的とする。						④ -													
						⑤ -													
						<効率性指標>	<H19実績>												
						① 事業費に係る受講者1人あたりの経費(円)	5,568												
						② -													
						③ -													
						④ -													
						⑤ -													

NO 00000569	予算コード 0104890C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B									
<事業名> 資史料調査管理事業			正規職員数 0.9	国庫支出金 0		効率性 C	公関与 A												
<担当課> 図書歴史課	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0.52	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 C	他類似 A	平成20年度の事業終了時に終了											
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	657	受益者	負担は必要ない												
泉佐野市史編さん委員会設置要綱			人件費総額 千円	一般財源 53	市民1人当たりコスト			事業の課題											
<事務事業類型> 運営事業			a 9,013	b 合計 53	88														
<執行方法> 直営			<コスト総額> a+b	9,066	千円	<活動指標>	<H19実績>	資料調査事業であるため											
<対象> 不特定の市民						① 資料調査のための日程調整	25	事務改善 作成資料目録数(冊)	<2次評価>	F									
<事業の内容>						② 現地調査	25				統廃合	<所見>	平成20年度事業終了						
市史の編纂に必要な市内の各種資料の調査(現状確認・計測・写真撮影・整理等)を行っている。						③ 翻刻作業	25							外部委託	<3次評価>	F			
						④ 目録の作成	1										受益者	<所見>	平成20年度事業終了
						⑤ -													
						<成果指標>	<H19実績>	その他											
						① 作成資料目録数(冊)	1												
						② -													
						③ -													
						④ -													
						⑤ -													
						<効率性指標>	<H19実績>												
						① 基本調査1件あたりの経費(円)	444,920												
						② -													
						③ -													
						④ -													
						⑤ -													

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000570	予算コード 0104900C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 D	事業の将来性及び展開 <1次評価> B
<事業名> 市史刊行事業	正規職員数 1.52	国庫支出金 0				効率性 A	公開与 B	
<担当課> 図書歴史課	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 1.73	府支出金 0	1件当たりコスト	14,637	妥当性 A	他類似 -	平成20年度の事業終了時に終了
<根拠法令等>		臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	238	受益者	サービスに見合う適正負担	
市史編さん委員会設置要項		人件費総額 千円 18,731	一般財源 5,683				成果品については、設定した価格で販売しているため	
<事務事業類型> 運営事業		a	b 合計 5,683	<活動指標>	<H19実績>			事業の課題
<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b	24,414 千円		① 原稿編集作業	1			
<対象> 不特定の市民				② 原稿校正作業(3回)	1			事務改善 <2次評価> <所見> 平成20年度事業終了
<事業の内容>				③ 委託契約及び支払い事務	1			
市史の内容については泉佐野市史編さん委員会及び泉佐野市が責任を持つため、原稿執筆及び編集については直営で行う。その後の出版物の刊行及び販売については、受託業者が行う。(既刊 H10第13巻絵図地図編、H12第5巻史料編中世Ⅱ、H15史料編古代・中世Ⅰ、H16史料編近世Ⅰ)				④ -	-			統廃合
				⑤ -	-			
				<成果指標>	<H19実績>			外部委託
				① 『新修泉佐野市史 第1巻 通史』	1			
				② -	-			受益者
				③ -	-			
				④ -	-			制度 改革
				⑤ -	-			
				<効率性指標>	<H19実績>			その他
<事業の目的>				① -	-			
市史編さん委員会において作成した原稿を、編集及び校正して出版物(成果品)に反映させることを目的とする。				② -	-			<3次評価> <所見> 平成20年度事業終了
				③ -	-			F
				④ -	-			
				⑤ -	-			

NO 00000674	予算コード 0105910C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開 <1次評価> B
<事業名> 歴史館運営事業	正規職員数 0.8	国庫支出金 0				効率性 A	公開与 B	
<担当課> 図書歴史課	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	-	妥当性 B	他類似 A	現状のまま展開する
<根拠法令等>		臨時職員数 0	その他 1,279	市民1人当たりコスト	74	受益者	サービスに見合う適正負担	
歴史館いずみさの設置条例		人件費総額 千円 6,221	一般財源 99					事業の課題
<事務事業類型> 運営事業		a	b 合計 1,378	<活動指標>	<H19実績>			
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b	7,599 千円		① 窓口業務及び出納事務(書籍販	291			入館者数の拡大
<対象> 不特定の市民				② 委託契約・物品購入事務及び庶務事務	-			
<事業の内容>				③ -	-			事務改善 <2次評価> <所見> 指定管理者制度導入の検討
歴史館いずみさの(平成8年開館、郷土史料の展示、公開を目的とする。)を維持運営していくために必要な事業を行う。				④ -	-			
				⑤ -	-			外部委託
				<成果指標>	<H19実績>			
				① 入場者数(人)	10,614			受益者
				② -	-			
				③ -	-			制度 改革
				④ -	-			
				⑤ -	-			その他
<事業の目的>				<効率性指標>	<H19実績>			
市民の歴史・文化への関心に答えるため、週6日及び祝日を開館。				① 入場者1人あたりの経費(円)	714			<3次評価> <所見> 指定管理者制度導入の検討
				② -	-			平成16年度より、歴史館いずみさの運営を補助するボランティアの導入及び拡大
				③ -	-			
				④ -	-			
				⑤ -	-			

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000687	予算コード 0106030C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	A
<事業名> 図書館運営事業	正規職員数 9.48	国庫支出金 0				効率性 B	公開性 B	生涯学習の中核的役割、人づくりに寄与する。図書館業務システムの更新・整備(資料検索等)		
<担当課> 図書歴史課	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト			妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>	臨時職員数 7.52	その他 177	799			受益者 負担は必要ない	図書館サービスは原則的に無償			
泉佐野市立図書館条例、泉佐野市立図書館条例施行規則	人件費総額 千円	一般財源 26,386	市民1人当たりコスト	1,055						
<事務事業類型> 運営事業	a 81,589	b 合計 26,563	<活動指標>	<H19実績>						
<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b 108,152 千円		① 延べ貸出者数(人)	123,081				経費削減による図書購入費減による資料不足		
<対象> 不特定の市民:泉佐野市在住・在勤・在学者、及び近隣住民			② 映画会開催回数(回)	13				事業の課題	<2次評価>	B
<事業の内容>			③ おはなし会開催回数(回)	19						
図書館運営事業として以下の業務を行っている。 ① 図書の貸出、返却、発注、受入、整理、保管義務 ② 図書の貸出に伴う予約、リクエスト、調査・相談業務 ③ 他図書館との相互貸借業務 ④ 市内2公民館図書室の運営及び調整 ⑤ ブックスタート事業による保健センターとの調整 ⑥ 映画会、おはなし会などの事業開催 ⑦ 連絡車の運行及び他市との相互貸借			④ 予約・リクエスト処理件数(件数)	17,858					<所見>	
			⑤ レファレンス処理件数(件数)	7,485					指定管理者制度導入の検討	
			<成果指標>	<H19実績>				事務改善		
			① 個人貸出冊数(冊)	495,246						
			② 映画会参加者数(人)	669				統廃合		
			③ おはなし会参加者数(人)	941						
			④ -	-				外部委託		
			⑤ -	-						
			<効率性指標>	<H19実績>				受益者	<3次評価>	B
<事業の目的>			① 貸出人数1人あたりの経費(円)	799					<所見>	
中央図書館・移動図書館・公民館図書室の市内全域において組織的にサービスを充実し、貸出の拡大を図る。また、映画会・おはなし会などの事業の開催により図書館利用の増大を図るとともに、学習意欲の向上と情報の発信地としての役割を担うことを目的とする。			② 参加者1人あたりの経費(円)	0				制度改革	指定管理者制度導入の検討	
			③ 参加者1人あたりの経費(円)	21						
			④ -	-				その他		
			⑤ -	-						

NO 00000692	予算コード 0106070C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 移動図書館運営事業	正規職員数 0.61	国庫支出金 0				効率性 B	公開性 B	ステーションの増設を検討。		
<担当課> 図書歴史課	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト			妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>	臨時職員数 0.91	その他 0	2,166			受益者 負担は必要ない	図書館は原則的に無償、図書館法第17条			
泉佐野市立図書館条例、泉佐野市立図書館条例施行規則	人件費総額 千円	一般財源 108	市民1人当たりコスト	57						
<事務事業類型> 運営事業	a 5,696	b 合計 108	<活動指標>	<H19実績>						
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b 5,804 千円		① 延べ巡回ヶ所数(ヶ所)	378				事業の課題	<2次評価>	B
<対象> 不特定の市民:泉佐野市在住、在勤、在学者			② 巡回日数(日)	165						
<事業の内容>			③ 貸出人数(人)	5,695					<所見>	
移動図書館いちょう号を配置し、3週間周期で市内26ステーションを巡回し、貸出業務を行う。			④ -	-					指定管理者制度導入にあわせ検討	
			⑤ -	-				事務改善		
			<成果指標>	<H19実績>				統廃合		
			① 個人貸出冊数(冊)	25,156						
			② -	-				外部委託		
			③ -	-						
			④ -	-						
			⑤ -	-						
			<効率性指標>	<H19実績>				受益者	<3次評価>	B
<事業の目的>			① 貸出人数1人あたりの経費(円)	2,166					<所見>	
中央図書館・移動図書館・公民館図書室など市内全館において組織的にサービスを充実し、貸出の拡大を図る。			② -	-				制度改革	指定管理者制度導入にあわせ検討	
			③ -	-						
			④ -	-				その他		
			⑤ -	-						

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000694	予算コード 0106090C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 展示・普及啓発事業	正規職員数 1.03	国庫支出金 0				効率性 B	公関与 B			
<担当課> 図書歴史課	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト		妥当性 B	他類似 A	現状を維持しつつ、来館者の知的欲求に応える場としてより充実するように改善を図る		
<根拠法令等>		臨時職員数 0	その他 0			受益者	サービスに見合う適正負担			
歴史館いずみさの設置条例		人件費総額 千円	一般財源 1,229	市民1人当たりコスト	90			事業の課題		
		減価償却								
<事務事業類型> 運営事業	a 8.010	b 合計 1,229	<活動指標>	<H19実績>				多様化する市民ニーズを捉えた新たな企画などを立案する		
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b	9,239 千円	① 特別展等資料調査日程調整	205						
<対象> 不特定の市民			② 特別展等資料調査及び展示企画策定(日)	205				事業の課題		
<事業の内容>			③ 特別展等設営及び復旧	15						
歴史館いずみさのの運営において以下の展示等の事業を行う。			④ 普及啓発事業(館外派遣含む)	50				事務改善	<2次評価>	B
① 展示・普及啓発事業のための資料の調査・研究			⑤ -	-						
② 特別展等の開催			<成果指標>	<H19実績>				ボランティアの導入及び拡大	<所見>	
③ 普及啓発事業の開催			① 特別展の入館者数及び講座参	7,867						
			② -	-				統廃合		
			③ -	-						
			④ -	-				外部委託		
			⑤ -	-						
<事業の目的>			<効率性指標>	<H19実績>				受益者	<3次評価>	B
地域に即した展示企画・講座企画を立案・実施して、市民の歴史・文化に対する様々な興味関心に答えることを目的とする。			① 入館者・参加者1人あたりの経費(円)	1,185						
			② -	-				制度改革	<所見>	
			③ -	-						
			④ -	-				その他		
			⑤ -	-						

NO 00000695	予算コード 0106100C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 調査研究・資料収集管理事業	正規職員数 1.27	国庫支出金 0				効率性 B	公関与 B			
<担当課> 図書歴史課	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト		妥当性 B	他類似 A	現状を維持しつつ、効率的な運用を図ること。さらに収集した資料の価値を評価し後世に伝えていくことが求められる		
<根拠法令等>		臨時職員数 0	その他 850			受益者	負担は必要ない			
歴史館いずみさの設置条例		人件費総額 千円	一般財源 212	市民1人当たりコスト	107			調査研究事業であるため		
		減価償却								
<事務事業類型> 運営事業	a 9.876	b 合計 1,062	<活動指標>	<H19実績>				事業の課題		
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b	10,938 千円	① 調査・研究・収集した資料の件数	200						
<対象> 不特定の市民			② -	-				蓄積した研究成果を、展示や情報発信など幅広い活用をはかる方策を検討する		
<事業の内容>			③ -	-						
歴史館いずみさのの展示運営に必要な民具など様々な資史料の調査・研究・収集を行っている。			④ -	-				事務改善	<2次評価>	C
			⑤ -	-						
			<成果指標>	<H19実績>				統廃合	<所見>	調査研究の縮小
			① 調査・研究・収集した資料の件数	200						
			② -	-				外部委託		
			③ -	-						
			④ -	-				受益者	<3次評価>	C
			⑤ -	-						
<事業の目的>			<効率性指標>	<H19実績>				制度改革	<所見>	調査研究の縮小
歴史館いずみさの資史料の量質の向上			① 資料1件あたりの経費(円)	58,110						
			② -	-				その他		
			③ -	-						
			④ -	-						
			⑤ -	-						

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000701	予算コード 0106160C	会計区分 一般	〈従事人員〉 人	〈投入コスト〉 千円	〈コスト指標〉 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	〈1次評価〉	B
〈事業名〉 文化施設運営事業	正規職員数 0.04	国庫支出金 0	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	効率性 A	公開与 B	地域の活性化を生み出す拠点として位置づけるため、観光資源など新たな活用を見いだす方が必要である		
〈担当課〉 図書歴史課	臨時職員数 0	その他 0	人件費総額 千円	一般財源 122	市民1人当たりコスト	妥当性 A	他類似 A			
〈根拠法令等〉	泉佐野市ふるさと町屋館(旧新川家住宅)設置条例	減価償却 -	a 311	b 合計 122	〈活動指標〉	受益者 負担は必要ない	講座事業であるため			
〈事務事業類型〉 運営事業	〈コスト総額〉 a+b	433 千円	〈活動指標〉	〈H19実績〉	① 百人茶会・講座の回数(回)	6				
〈執行方法〉 一部委託	〈対象〉 不特定の市民	〈事業の内容〉	泉佐野ふるさと町屋館(旧新川家住宅)、旧向井家住宅歴史的建造物を活用した歴史・文化の普及啓発事業を行っている。	② -	③ -	④ -	⑤ -			
〈事業の目的〉	歴史的建築物を活用した歴史・文化の普及啓発	〈成果指標〉	〈H19実績〉	① 茶会と講座の参加者数(人)	335	② -	③ -	事務改善	〈2次評価〉	B
		④ -	⑤ -	④ -	⑤ -	④ -	⑤ -	統廃合	〈所見〉	
		〈効率性指標〉	〈H19実績〉	① 参加者1人あたりの経費(円)	1,296	② -	③ -	外部委託	〈3次評価〉	B
		② -	③ -	④ -	⑤ -	④ -	⑤ -	受益者	〈所見〉	
		④ -	⑤ -	④ -	⑤ -	④ -	⑤ -	制度改革		
		④ -	⑤ -	④ -	⑤ -	④ -	⑤ -	その他		

NO 00000732	予算コード 0106450C	会計区分 一般	〈従事人員〉 人	〈投入コスト〉 千円	〈コスト指標〉 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	〈1次評価〉	B	
〈事業名〉 スポーツ振興事業	正規職員数 1.95	国庫支出金 0	嘱託職員数 0.54	府支出金 0	1件当たりコスト	効率性 D	公開与 A	スポーツは人々に感動や生甲斐を与える文化の一つであり、心身の健全な発達や健康の保持・増進に役立つとともに、明るく豊かで活力に満ちた社会を形成する上で、欠くことのできないものである。若干の事業の縮小は行うものの、さらなる事業の展開も必要。			
〈担当課〉 体育振興課	臨時職員数 0	その他 2,371	人件費総額 千円	一般財源 11,806	市民1人当たりコスト	妥当性 A	他類似 A				
〈根拠法令等〉	泉佐野市ふるさと町屋館(旧新川家住宅)設置条例	減価償却 -	a 17,256	b 合計 14,177	〈活動指標〉	受益者 サービスに見合う適正負担					
〈事務事業類型〉 運営事業	〈コスト総額〉 a+b	31,433 千円	〈活動指標〉	〈H19実績〉	① 市民健康マラソン大会の開催日	1					
〈執行方法〉 直営	〈対象〉 不特定の市民	〈事業の内容〉	泉州国際市民マラソン大会の開催、各種市民競技大会の開催、大阪府総合体育大会への市代表選手派遣、スポーツ少年団・体育指導委員協議会・体育協会・スポーツリーダー協議会・健康マラソン実行委員会・レクリエーション協会等の各種団体事務局業務。また、平成19年度から、総合体育館管理運営事業・健康増進センター運営事業・健康増進センター施設管理事業の一部をスポーツ振興事業に移行。	② 泉州国際マラソン大会の開催日数(日)	1	③ 大阪府総合体育大会の開催日数(日)	46				事業の課題
〈事業の目的〉	余暇時間の増大や長寿社会の到来に伴い、健康への関心が高まり、明るく豊かな社会づくりのためにも、スポーツが果たす役割はますます重要で、心身の健全な発達や健康の保持・増進に必要不可欠な事業展開を目指す。	〈成果指標〉	〈H19実績〉	① 市民健康マラソン大会の参加者	313	④ スポーツ教室の開催日数(日)	472	事務改善	市が直接関与しなくてもよい事業(民間事業者等の受け皿があるもの)については、縮小・休止・廃止等の多方面で検討。	〈2次評価〉	B
		② 泉州国際マラソン大会の参加者数(人)	2,955	② 泉州国際マラソン大会の参加者数(人)	2,955	⑤ 体育指導委員の主催・参加事業日数(日)	45	統廃合	〈所見〉		
		③ 大阪府総合体育大会の本市代表選手数(人)	554	③ 大阪府総合体育大会の本市代表選手数(人)	554	④ スポーツ教室の参加者数(人)	8,907	外部委託	〈3次評価〉	B	
		④ スポーツ教室の参加者数(人)	8,907	④ スポーツ教室の参加者数(人)	8,907	⑤ 体育指導委員の主催事業の参加者数(人)	1,623	受益者	〈所見〉		
		⑤ 体育指導委員の主催事業の参加者数(人)	1,623	⑤ 体育指導委員の主催事業の参加者数(人)	1,623	④ -	⑤ -	制度改革			
		④ -	⑤ -	④ -	⑤ -	④ -	⑤ -	その他			

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000741	予算コード 0106500C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 総合体育館管理運営事業	正規職員数 0.21	国庫支出金 0				効率性 B	公関与 D			
<担当課> 体育振興課	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト		妥当性 B	他類似 B	スポーツを通じて利用者の健康維持や体力づくりをめざし、市民交流を深めて地域一体を図るとともにスポーツ振興の充実を目指す。		
<根拠法令等>		臨時職員数 0	その他 0	716		受益者	サービスに見合う適正負担			
泉佐野市民総合体育館条例・同施行規則、泉佐野市立健康増進センター条例・同施行規則		人件費総額 千円	一般財源 102,241	市民1人当たりコスト	1,478		17年度から使用料約2割増	事業の課題		
<事務事業類型> 運営事業	a 1,633	b 合計 149,986	減価償却 47,745			<活動指標>	<H19実績>			
<執行方法> 全部委託	<コスト総額> a+b	151,619	千円			① 開館日数(日)	309	快適に利用していただくためのスポーツ環境の充実や、施設管理・設備の充実。		
<対象> 不特定の市民						② -	-	事業の課題	<2次評価>	B
<事業の内容>						③ -	-			
市民総合体育館(昭和56年開設、大体育室35m×48m、小体育室18m×30m、トレーニング室、多目的室15m×28m、会議室)の貸出や施設管理を行っている。また、平成19年度からは健康増進センターとあわせて指定管理者が管理運営。そのため、従来の健康増進センター運営事業、健康増進センター施設管理事業を総合体育館管理運営事業に統合。						④ -	-	<成果指標>	<H19実績>	
						⑤ -	-	① 個人利用者数(人)	-	<所見>
								② 団体利用者数(人)	-	事務改善
								③ 団体利用件数(件)	-	
								④ 健康増進センター利用者数(人)	93,273	外部委託
								⑤ 市民総合体育館利用者数(人)	118,474	
<事業の目的>						<効率性指標>	<H19実績>	① 利用者1人あたりの経費(円)	716	<3次評価>
各種スポーツ競技を楽しみ、利用者の健康維持や体力づくりを目的とするため、快適に利用していただくための施設管理の充実をめざしていく。						② -	-	② -	-	<所見>
						③ -	-	③ -	-	B
						④ -	-	④ -	-	
						⑤ -	-	⑤ -	-	その他

NO 00000743	予算コード 0106520C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 D	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 鶴原青少年体育館運営事業	正規職員数 0.1	国庫支出金 0				効率性 B	公関与 C			
<担当課> 体育振興課	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 0.09	府支出金 0	1件当たりコスト		妥当性 B	他類似 A	民間スポーツ施設を利用できない青少年や高齢者の利用しやすい、また、11年間で周知されてきたものを活かした、地域に密着しつつも泉佐野市の北の体育館としての独自性のある事業展開が必要である。		
<根拠法令等>		臨時職員数 0.2	その他 747	690		受益者	負担を増加すべき			
青少年体育館条例・青少年体育館条例施行規則		人件費総額 千円	一般財源 470	市民1人当たりコスト	25			事業の課題	<2次評価>	B
<事務事業類型> 運営事業	a 1,336	b 合計 1,217	減価償却 -			<活動指標>	<H19実績>			
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b	2,553	千円			① シェイプアップ他5教室開催(回)	180	休館日の変更により、休館日が減ったにも関わらず、施設の個人利用者数が伸び悩んでいるので、新規個人利用者の増加を図った広報活動や、ニーズに沿った事業展開が必要である。また、スポーツ教室の参加人数も固定化してきているので、新規参加を促す広報活動も必要である。	指定管理者制度導入の検討	
<対象> 不特定の市民						② 短期教室開催(回)	10	事務改善		
<事業の内容>						③ NHGまつり開催(回)	1		統廃合	
鶴原青少年体育館運営事業として以下の事業を行っている。						④ 人権を考えるスポーツの集い開催(回)	1	外部委託		
①シェイプアップ、エンジョイスports、ヘルスアップ、土曜卓球、小学生Sports、幼児Sports教室開催(180回/年)						⑤ -	-		<成果指標>	<H19実績>
②短期教室開催(トランポリン教室)						① シェイプアップ他5教室参加者延	2,441	① 短期教室参加者延べ人数(人)	246	B
③NHGまつり開催						② 短期教室参加者延べ人数(人)	246	② NHGまつり参加者数(人)	741	
④人権を考えるスポーツの集い開催						③ NHGまつり参加者数(人)	741	④ 人権を考えるスポーツの集い参加者数(人)	273	外部委託
						④ 人権を考えるスポーツの集い参加者数(人)	273	⑤ -	-	
<事業の目的>						<効率性指標>	<H19実績>	① 教室等参加者1人あたりの経費(円)	690	<3次評価>
スポーツを通じて青少年の健全育成、市民の健康維持そして人権意識の高揚を図ることを目的としている。						② -	-	② -	-	<所見>
						③ -	-	③ -	-	指定管理者制度導入の検討
						④ -	-	④ -	-	
						⑤ -	-	⑤ -	-	その他

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000746 予算コード 0106550C 会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 市営プール管理運営事業	正規職員数 0.15	国庫支出金 0		効率性 B	公関与 D			
<担当課> 体育振興課	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 C	他類似 B	水泳・水泳教室を通じて利用者の健康維持や体力づくりをめざし、市民交流を深めて地域の一体化を図るとともに水泳の充実を目指す。	
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 1,972	683	受益者 負担を増加すべき	受益者負担の観点による。			
泉佐野市営プール条例、泉佐野市営プール条例施行規則	人件費総額 千円	一般財源 5,210	市民1人当たりコスト	82			施設の老朽化。	
<事務事業類型> 運営事業	a 1,180	b 合計 7,182	<活動指標>	<H19実績>				
<執行方法> 全部委託	<コスト総額> a+b	8,362 千円	① 新池プール開放日数(日)	68			事業の課題	
<対象> 不特定の市民			② 日根野・北中・長南プール開放日数(日)	-				
<事業の内容>			③ 日根野プール開放日数(日)	39			事務改善	<2次評価>
市営プール管理運営事業として、プール(新池プール、日根野プール、北中プール、長南中学校プール)の水質維持管理、プールの運営、プールの清掃を行っている。			④ 北中プール開放日数(日)	39				
			⑤ 長南プール開放日数(日)	48			外部委託	指定管理者制度導入の検討
			<成果指標>	<H19実績>				
			① 市営プール一般開放利用者総数	12,243			外部委託	
			② -	-				
			③ -	-			外部委託	
			④ -	-				
			⑤ -	-			外部委託	
			<効率性指標>	<H19実績>				
<事業の目的>			① 利用者1人あたりの経費(円)	683			外部委託	<3次評価>
プールを清掃・監視等の運営・水質維持することにより、利用者が安心してプールを利用していただけるようにする。			② -	-				
			③ -	-			外部委託	指定管理者制度導入の検討
			④ -	-				
			⑤ -	-			外部委託	

NO 00000747 予算コード 0106560C 会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 C	緊急性 D	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 樫井青少年体育館運営事業	正規職員数 0.14	国庫支出金 0		効率性 B	公関与 B			
<担当課> 体育振興課	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 0.19	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 A	各施設が特色ある教室を提供していく必要がある。青少年体育館の観点から言えば、小・中学生等を対象にした教室をもっと充実させるなど。	
<根拠法令等>	臨時職員数 0.12	その他 357	2,770	受益者 負担を増加すべき	受益者負担の観点による。			
	人件費総額 千円	一般財源 950	市民1人当たりコスト	32			事業の課題	
<事務事業類型> 運営事業	a 1,968	b 合計 1,307	<活動指標>	<H19実績>				
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b	3,275 千円	① 卓球教室他2教室開催(回)	90			事務改善	<2次評価>
<対象> 不特定の市民			② 春・夏休み短期教室開催(回)	12				
<事業の内容>			③ オークアリーナフェスティバル開催(回)	1			統廃合	指定管理者制度導入の検討
樫井青少年体育館運営事業として以下の事業を行っている。			④ トレーニング講習会開催(回)	24				
①卓球教室他2教室開催			⑤ -	-			外部委託	
②春・夏休み短期教室開催			<成果指標>	<H19実績>				
③トレーニング講習会開催			① 卓球教室他2教室参加延べ人数	1,373			外部委託	
			② 春・夏休み短期教室参加延べ人数(人)	306				
			③ オークアリーナフェスティバル参加延べ人数(人)	300			外部委託	
			④ トレーニング講習会参加延べ人数(人)	18				
			⑤ -	-			外部委託	
			<効率性指標>	<H19実績>				
<事業の目的>			① 教室等参加者一人当たりの経費(円)	2,770			外部委託	<3次評価>
様々な年齢層に対応した教室を企画し、教室受講者の健康維持と体力増進に努めるとともに、人権意識の高揚を図ることを目的としている。			② -	-				
			③ -	-			外部委託	指定管理者制度導入の検討
			④ -	-				
			⑤ -	-			外部委託	

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000003	予算コード 0100030C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 議会運営事業			正規職員数 0.54	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 A	公開性 A			
<担当課> 議会事務局	<法定性> 上記以外の法令		嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない 議会運営のためのものであるか。				
地方自治法、市条例			人件費総額 千円	一般財源 4,156	82					
			減価償却	-						
<事務事業類型> 運営事業			a 4,302	b 合計 4,156	<活動指標>	<H19実績>				
<執行方法> 直営			<コスト総額> a+b	8,458 千円	① 本会議開催回数(回)	5				
<対象> 内部事務					② 市議会だより発行回数(回)	6				
<事業の内容>					③ 議長会出席回数(回)	30				
議会運営事業として以下の会議にかかる業務を処理している。					④ 議員研修会開催回数(回)	3				
① 本会議開催(3月定例会、6月定例会、9月定例会、12月定例会及び臨時会)					⑤ -	-				
② 委員会開催(常任委員会:総務委員会、厚生文教委員会、建設経済委員会、特別委員会:関西国際空港対策特別委員会、特設委員会:行財政委員会、公共交通対策委員会、市立泉佐野病院問題対策委員会、議会運営委員会)					<成果指標>	<H19実績>				
③ 議案処理					① 本会議開催日数(日)	17				
④ 市議会だより発行					② 委員会開催日数(日)	48				
					③ 議案処理件数(件)	134				
					④ 市議会だより発行部数(部)	38,500				
					⑤ -	-				
<事業の目的>					<効率性指標>	<H19実績>				
市民に議会の活動内容を広報し、市民と議会をより近いものとするため、市議会だよりを発行。					① 議案処理1件当たり経費(円)	192,544				
議員の資質向上に資するため、議員研修会を開催。					② -	-				
					③ -	-				
					④ -	-				
					⑤ -	-				

NO 00000004	予算コード 0100040C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 議会調査研究事業			正規職員数 0.03	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 A	公開性 A			
<担当課> 議会事務局	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない 議員の調査活動であるため。				
地方自治法、市条例			人件費総額 千円	一般財源 11,303	113					
			減価償却	-						
<事務事業類型> 運営事業			a 236	b 合計 11,303	<活動指標>	<H19実績>				
<執行方法> その他			<コスト総額> a+b	11,539 千円	① 政務調査(件)	1				
<対象> その他:市議会議員					② 行政視察回数(回)	29				
<事業の内容>					③ -	-				
各会派の政務調査研究、資料作成等に資すると共に、市政へ反映するために必要な経費に対し補助を行い、その他議員の調査研究全般に関する事務処理を行っている。					④ -	-				
					⑤ -	-				
					<成果指標>	<H19実績>				
					① 政務調査(件)	1				
					② 行政視察日数(日)	42				
					③ -	-				
					④ -	-				
					⑤ -	-				
<事業の目的>					<効率性指標>	<H19実績>				
委員会及び議員が所管事務・市政全般に対し必要とする視察・調査を行い、議会に反映させるため。					① 議員1人当たりの調査経費(円)	714,087				
					② -	-				
					③ -	-				
					④ -	-				
					⑤ -	-				

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000005 予算コード 0100050C 会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A 緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 会議録作成等事業	正規職員数 0.58	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 A 公関与 A	-		
<担当課> 議会事務局 <法定性> 上記以外の法令	嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A 他類似 A			
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 0	市民1人当りコスト	受益者 負担は必要ない	会議録作成の業務であるため。		
地方自治法、市条例	人件費総額 千円	一般財源 4,132	85				
	減価償却 -						
<事務事業類型> 運営事業	a 4,562	b 合計 4,132	<活動指標>	<H19実績>			
<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b	8,694 千円	① 定例会会議録作成回数(回)	4	事業の課題		
<対象> 内部事務			② 臨時会会議録作成回数(回)	1			
<事業の内容>			③ 委員会会議録作成回数(回)	32			
会議録作成等事業として以下の業務を行っている。			④ 会議録検索システム更新回数(回)	6			
① 定例会・臨時会の会議録の作成			⑤ -	-			
② 予算・決算委員会の会議録の作成			<成果指標>	<H19実績>	事務改善	<2次評価>	B
③ 特別・特設委員会の会議録の作成			① 会議録作成件数(件)	30	統廃合	<所見>	
④ ホームページに掲載している会議録検索システムの更新			② -	-	外部委託		
			③ -	-			
			④ -	-			
			⑤ -	-			
<事業の目的>			<効率性指標>	<H19実績>	受益者	<3次評価>	B
情報公開等に対応するため、定例会・臨時会・委員会における会議録の正確・早急な作成を行い、市ホームページ上での会議録検索システムに反映させる。			① 会議録1件当たり経費(円)	751,933	制度改革	<所見>	
			② -	-	その他		
			③ -	-			
			④ -	-			
			⑤ -	-			

NO 00000135 予算コード 0101230C 会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A 緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 選挙管理委員会運営事業	正規職員数 1.68	国庫支出金 18	1件当りコスト	効率性 A 公関与 A	-			
<担当課> 選挙管理委員会事務局 <法定性> 法定受託事務	嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A 他類似 A				
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 0	182	受益者 負担は必要ない	法定受託事務であるため			
地方自治法 公職選挙法 政治資金規正法	人件費総額 千円	一般財源 1,706	市民1人当りコスト					
	減価償却 0		144					
<事務事業類型> 運営事業	a 13,065	b 合計 1,724	<活動指標>	<H19実績>	事業の課題			
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b	14,789 千円	① 選挙管理委員会開催回数(回)	17		適正な選挙管理に対応できる複数人の専門的な人材の育成が必要		
<対象> 特定の市民:永久選挙人名簿登録者			② 永久選挙人名簿の定時登録(回)	4				
<事業の内容>			③ 永久選挙人名簿の選挙時登録(回)	4				
選挙管理委員会を運営するため以下の事業を行っています。			④ その他法令による選挙人名簿の登録(回)	2				
① 月1回の定例選挙管理委員会の開催に関する事務			⑤ 各種研修会への参加(回)	20				
② 選挙時の臨時選挙管理委員会の開催に関する事務			<成果指標>	<H19実績>	事務改善	<2次評価>	B	
③ 年4回(3月、6月、9月、12月)の永久選挙人名簿の定時登録に関する事務			① 永久選挙人名簿からの抹消件数	2,992	統廃合	<所見>		
④ 泉佐野市農業委員会委員選挙人名簿の調製に関する事務			② 永久選挙人名簿への登録件数(件)	3,956	外部委託			
⑤ 大阪海区漁業調整委員会委員選挙人名簿の調製に関する事務			③ 在外選挙人名簿への登録件数(件)	7				
⑥ 検察審査員の選定に関する事務			④ 農業委員会選挙人名簿登録件数(件)	3,706				
⑦ 選挙管理委員及び事務局職員の各種研修会への参加			⑤ 海区漁業調整委員会選挙人名簿登録件数(件)	395				
<事業の目的>			<効率性指標>	<H19実績>	受益者	<3次評価>	B	
公正かつ適正な選挙の管理、執行を目指しております。			① 委員会開催の1回当たりコスト(円)	393,213	制度改革	<所見>		
			② 選挙人名簿登録の1回当たりコスト(円)	506,523	その他			
			③ その他法令名簿登録の1回当たりコスト(円)	1,671,157				
			④ 各種研修会への参加の1回当たりコスト(円)	35,494				
			⑤ -	-				

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000136 予算コード 0101240C 会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 C	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 選挙啓発事業	正規職員数 0.11	国庫支出金 0		効率性 B	公開与 B			
<担当課> 選挙管理委員会事務局 <法定性> 法定受託事務	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 B	他類似 A	協議会の規模を拡大		
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 0		受益者 負担は必要ない 啓発事業であるため				
公職選挙法 政治資金規正法 地方自治法	人件費総額 千円	一般財源 52	市民1人当りコスト			協議会の構成員を増やす		
<事務事業類型> 運営事業	a 865	b 合計 52		<活動指標> <H19実績>				
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b 917 千円		① 常時啓発事業の開催回数(回)	2		事業の課題		
<対象> 不特定の市民			② 各種研修会への参加(回)	2				
<事業の内容>	公職選挙法第6条に基づき、協議会を設けて、選挙に関する啓発、周知等の活動を行う。協議会会員は民間、協議会事務局を選挙管理委員会内に置き運営事務を掌っている。		③ 各種研修会への参加(随行)(回)	2				
			④ -	-				
			⑤ -	-				
			<成果指標>	<H19実績>		協議会の組織体制を強化し自主的な活動に転換して	<2次評価>	B
			① 参議院議員選挙の投票率(%)	51.71				
			② 衆議院議員選挙の投票率(%)	-		統廃合	<所見>	
			③ 市議会議員選挙の投票率(%)	45.44				
			④ 大阪府知事選挙の投票率(%)	45.71		外部委託	<3次評価>	B
			⑤ -	-				
<事業の目的>	選挙の公正な執行、「明るい選挙」を呼びかけ、選挙に関する啓発、周知を行います。また、投票を棄権しないよう呼びかけるとともに、投票率の低下を防止する活動も行っています。		<効率性指標>	<H19実績>		受益者	<所見>	
			① 常時啓発事業開催1回当たりのコスト(円)	286,010				
			② -	-		制度改革		
			③ -	-				
			④ -	-		その他		
			⑤ -	-				

NO 00001022 予算コード 0101287C 会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 参議院議員通常選挙事業	正規職員数 1.77	国庫支出金 31,143		効率性 A	公開与 A			
<担当課> 選挙管理委員会事務局 <法定性> 法定受託事務	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A	投票率の低下		
<根拠法令等>	臨時職員数 0.99	その他 0	565	受益者 負担は必要ない 法定受託事務であるため				
公職選挙法 政治資金規正法	人件費総額 千円	一般財源 0	市民1人当りコスト			事業の課題		
<事務事業類型> 運営事業	a 14,800	b 合計 31,143	448	<活動指標> <H19実績>				
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b 45,943 千円		① 参議院議員通常選挙の執行	1		事業の課題		
<対象> 特定の市民:永久選挙人名簿登録者			② -	-				
<事業の内容>	任期満了(平成19年7月28日)による参議院議員通常選挙の執行		③ -	-				
			④ -	-				
			⑤ -	-				
			<成果指標>	<H19実績>		事務改善	<2次評価>	B
			① 参議院議員通常選挙の執行	1				
			② -	-		統廃合	<所見>	
			③ -	-				
			④ -	-		外部委託	<3次評価>	B
			⑤ -	-				
<事業の目的>	公正かつ適正な選挙の管理執行		<効率性指標>	<H19実績>		受益者	<所見>	
			① 参院選の執行1回当たりコスト(千円)	45,943				
			② -	-		制度改革		
			③ -	-				
			④ -	-		その他		
			⑤ -	-				

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00001023 予算コード 0101260C 会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A 緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 大阪府議会議員選挙事業	正規職員数 0.64	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 A 公開与 A	-	-	-
<担当課> 選挙管理委員会事務局 <法定性> 法定受託事務	嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A 他類似 A			
<根拠法令等>	臨時職員数 0.47	その他 0	74	受益者 負担は必要ない	-	-	-
公職選挙法 政治資金規正法	人件費総額 千円	一般財源 564	市民1人当りコスト	法定受託事務であるため			
<事務事業類型> 運営事業	a 5.469	b 合計 564	59	<活動指標>	<H19実績>		
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b 6,033 千円			① 大阪府議会議員選挙の執行		投票率の低下	
<対象> 特定の市民:永久選挙人名簿登録者				② -		事業の課題	
<事業の内容>				③ -			
任期満了(平成19年4月29日)による大阪府議会議員選挙の執行(準備)				④ -			
				⑤ -			
				<成果指標>	<H19実績>	事務改善	<2次評価>
				① 大阪府議会議員選挙の執行	1		<所見>
				② -		統廃合	
				③ -			
				④ -		外部委託	
				⑤ -			
				<効率性指標>	<H19実績>	受益者	<3次評価>
<事業の目的>				① 府議選の執行1回当りコスト(千円)	6,033		<所見>
公正かつ適正な選挙の管理執行				② -		制度改革	
				③ -			
				④ -		その他	
				⑤ -			

NO 00001024 予算コード 0001288C 会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A 緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 市議会議員補欠選挙事業	正規職員数 0.97	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 A 公開与 A	-	-	-
<担当課> 選挙管理委員会事務局 <法定性> 法定受託事務	嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A 他類似 A			
<根拠法令等>	臨時職員数 0.67	その他 0	157	受益者 負担は必要ない	-	-	-
公職選挙法 政治資金規正法	人件費総額 千円	一般財源 4,489	市民1人当りコスト	選挙事務であるため			
<事務事業類型> 運営事業	a 8.244	b 合計 4,489	124	<活動指標>	<H19実績>		
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b 12,733 千円			① 市議会議員補欠選挙の執行		投票率の低下	
<対象> 特定の市民:永久選挙人名簿登録者				② -		事業の課題	
<事業の内容>				③ -			
市議会議員補欠選挙の管理執行				④ -			
				⑤ -			
				<成果指標>	<H19実績>	事務改善	<2次評価>
				① 市議会議員補欠選挙の執行	1		<所見>
				② -		統廃合	
				③ -			
				④ -		外部委託	
				⑤ -			
				<効率性指標>	<H19実績>	受益者	<3次評価>
<事業の目的>				① 選挙執行の1回当たりのコスト(千円)	12,733		<所見>
公正かつ適正な選挙の管理執行				② -		制度改革	
				③ -			
				④ -		その他	
				⑤ -			

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00001025	予算コード 0101282C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 市長選挙事業	正規職員数 0.64	国庫支出金 0				効率性 A	公開与 A			
<担当課> 選挙管理委員会事務局	<法定性> 法定受託事務	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	299	妥当性 A	他類似 A	-		
<根拠法令等>	臨時職員数 0.47	その他 0	市民1人当りコスト	237	受益者 負担は必要ない 法定受託事務であるため					
公職選挙法 政治資金規正法	人件費総額 千円	一般財源 18,794	減価償却 0					-		
<事務事業類型> 運営事業	a 5,469	b 合計 18,794	<活動指標>	<H19実績>						
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b	24,263 千円	① 泉佐野市長選挙の執行(回)	1	事業の課題		投票率の低下			
<対象> 特定の市民:永久選挙人名簿登録者			② -	-	事務改善					<2次評価>
<事業の内容>	任期満了(平成20年2月21日)による泉佐野市長選挙の執行(準備)		③ -	-	統廃合		<所見>	-		
			④ -	-	外部委託		<3次評価>		B	
			⑤ -	-	受益者		<所見>	-		
<事業の目的>	公正かつ適正な選挙の管理執行		<効率性指標>	<H19実績>	制度改革		-			
			① 市長選の執行1回当りコスト(千円)	24,263	その他					
			② -	-			-			
			③ -	-						
			④ -	-			-			
			⑤ -	-						

NO 00001026	予算コード 0101281C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 大阪府知事選挙事業	正規職員数 1.77	国庫支出金 0				効率性 A	公開与 A			
<担当課> 選挙管理委員会事務局	<法定性> 法定受託事務	嘱託職員数 -	府支出金 22,370	1件当りコスト	458	妥当性 A	他類似 A	-		
<根拠法令等>	臨時職員数 0.99	その他 0	市民1人当りコスト	362	受益者 負担は必要ない 法定受託事務であるため					
公職選挙法 政治資金規正法	人件費総額 千円	一般財源 0	減価償却 -					-		
<事務事業類型> 運営事業	a 14,800	b 合計 22,370	<活動指標>	<H19実績>						
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b	37,170 千円	① 大阪府知事選挙の執行(回)	1	事業の課題		投票率の低下			
<対象> 特定の市民:永久選挙人名簿登録者			② -	-	事務改善					<2次評価>
<事業の内容>	任期満了(平成20年2月5日)による大阪府知事選挙の管理執行		③ -	-	統廃合		<所見>	-		
			④ -	-	外部委託		<3次評価>		B	
			⑤ -	-	受益者		<所見>	-		
<事業の目的>	公正かつ適正な選挙の管理執行		<効率性指標>	<H19実績>	制度改革		-			
			① 大阪府知事選挙1回当りコスト(千円)	37,170	その他					
			② -	-			-			
			③ -	-						
			④ -	-			-			
			⑤ -	-						

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000146 予算コード 0101350C 会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	事業の将来性及び展開 <1次評価> B
<事業名> 監査事務事業	正規職員数 3.47	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 C	公開与 A	
<担当課> 監査委員事務局 <法定性> 上記以外の法令	嘱託職員数 0	府支出金 0		市民1人当たりコスト	妥当性 B	他類似 A
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 0	284		受益者 負担は必要ない 監査事業そのものが、本来受益者負担にはなじまない。	
地方自治法・地方公営企業法	人件費総額 千円	一般財源 2,180		<活動指標>		事業の課題 市民のニーズに対応できる充実した監査を実施するためには、監査委員及び事務局職員の財政に対する専門性が必要であり、監査機能が十分発揮できる事務局体制の見直しが必要である。
<事務事業類型> 運営事業	a 26,985	b 合計 2,180		<H19実績>		
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b 29,165 千円			① 例月現金出納検査実施回数	12	<2次評価> B
<対象> 不特定の市民				② 決算審査実施回数(回)	1	
<事業の内容> 監査事務事業として、例月現金出納検査、決算審査、定期監査及び随時(工事)監査、住民監査請求監査、並びにこれらの業務を適正に執行するために、監査委員及び事務局職員の各種研修会への参加を実施している。				③ 定期及び随時(工事)監査実施回数(回)	1	<3次評価> B
				④ 住民監査請求監査(回)	2	
				⑤ 各種研修会への参加回数(回)	13	
				<成果指標>	<H19実績>	
				① 監査報告提出回数(回)	4	
<事業の目的> 現状では一部未実施の監査があるが、事務局体制の強化により、充実した監査の実施をめざす。				② 審査意見提出回数(回)	1	<所見>
				③ 住民監査請求結果通知(件)	2	
				④ -	-	
				⑤ -	-	
				<効率性指標>	<H19実績>	
			① 監査等実施1回当たりの平均コスト(円)	1,822,800	受益者	<所見>
			② -	-	制度改革	
			③ -	-	その他	
			④ -	-		
			⑤ -	-		

NO 00000147 予算コード 0101360C 会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開 <1次評価> B
<事業名> 公平委員会運営事業	正規職員数 0.07	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 C	公開与 A	
<担当課> 公平委員会事務局 <法定性> 上記以外の法令	嘱託職員数 0	府支出金 0		市民1人当たりコスト	妥当性 A	他類似 A
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 0	10		受益者 負担は必要ない 公平審査事務であるため。	
地方自治法・地方公務員法	人件費総額 千円	一般財源 503		<活動指標>		事業の課題 的確な公平審査に対応できる人材の育成。
<事務事業類型> 運営事業	a 544	b 合計 503		<H19実績>		
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b 1,047 千円			① 公平委員会開催回数(回)	4	<2次評価> B
<対象> 内部事務				② 各種研修会への参加(回)	6	
<事業の内容> 地方自治法第180条の5及び第202条の2、地方公務員法第8条第2項の規定により、職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分を審査し裁決すること、職員の苦情を処理すること、並びにこれについての必要な措置を講ずるために設置された公平委員会の運営と公平委員会委員及び事務局職員の各種研修会への参加などを行っている。				③ -	-	<3次評価> B
				④ -	-	
				⑤ -	-	
				<成果指標>	<H19実績>	
				① 不服申立提出数(回)	0	
<事業の目的> 公平委員会、事務局職員とも日常の研鑽により、的確な公平審査の実施をめざす。				② 職員の苦情相談(回)	0	<所見>
				③ -	-	
				④ -	-	
				⑤ -	-	
				<効率性指標>	<H19実績>	
			① 委員会1回開催当たりの平均コスト(円)	261,750	受益者	<所見>
			② -	-	制度改革	
			③ -	-	その他	
			④ -	-		
			⑤ -	-		

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 0000059	予算コード 0100550C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 固定資産評価審査委員会運営事業	正規職員数 0	国庫支出金 0				効率性 A	公開与 A			
<担当課> 固定資産評価審査委員	嘱託職員数 0	府支出金 0		1件当りコスト		妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 0				受益者 負担は必要ない 申出に対する審査事務				
地方税法 泉佐野市固定資産評価審査委員会条例 市税条例	人件費総額 千円	一般財源 49		市民1人当りコスト						
	減価償却 -									
<事務事業類型> 運営事業	a 0	b 合計 49		<活動指標>	<H19実績>					
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b 49 千円			① 審査申出件数(件)	0			事業の課題		
<対象> 不特定の市民				② 審査委員会の開催(回)	1					
<事業の内容>				③ 審査委員会運営研修会の参加(回)	1					
地方自治法第180条の5及び第202条の2の規定により、固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服の審査決定を行うため設置された固定資産評価審査委員会の運営と固定資産評価審査申出書の受付から、決定書送付に至るまでの事務を行っている。				④ -	-					
				⑤ -	-					
				<成果指標>	<H19実績>			事務改善	<2次評価>	B
				① 審査申出処理件数(件)	0			<所見>		
				② 審査委員会の開催(回)	1			統廃合		
				③ 審査委員会運営研修会の参加(回)	1			外部委託		
				④ -	-					
				⑤ -	-					
				<効率性指標>	<H19実績>			受益者	<3次評価>	B
<事業の目的>				① 申出1件あたりのコスト(円)	0			<所見>		
委員会の円滑な運営				② -	-			制度改革		
				③ -	-					
				④ -	-			その他		
				⑤ -	-					

NO 00000377	予算コード 0103250C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 農業委員会運営事業	正規職員数 1.47	国庫支出金 0				効率性 B	公開与 B			
<担当課> 農業委員会事務局	嘱託職員数 0	府支出金 1,944		1件当りコスト		妥当性 B	他類似 A	利用集積と担い手の育成		
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 0		53,457		受益者 サービスに見合う適正負担				
農業委員会等に関する法律、農地法、農業経営基盤強化法等	人件費総額 千円	一般財源 3,505		市民1人当りコスト						
	減価償却 -			167						
<事務事業類型> 運営事業	a 11,711	b 合計 5,449		<活動指標>	<H19実績>			事業の課題		
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b 17,160 千円			① 委員会(月1回)	1			農地の転用事務から担い手の育成などの農業への環境整備		
<対象> 不特定の市民				② 現況確認(証明書等の確認発行1ヶ月辺り)	30					
<事業の内容>				③ -	-					
地方自治法第180条の5及び第202条の2の規定により設置している農業委員会の運営及び農業の担い手経営政策・農地政策・農業環境・資源政策等を中心に農家の実情を把握し、農地の保全に配慮を行いながら、農地法第3条の賃借権設定許可申請、第4条・第5条の転用届出などの農地に関する事務手続きの執行を行っている。				④ -	-					
				⑤ -	-					
				<成果指標>	<H19実績>			事務改善	<2次評価>	C
				① 許可願い(件)	112			<所見>		
				② 証明願い(件)	209			府補助見直しに伴う見直し		
				③ -	-					
				④ -	-					
				⑤ -	-					
				<効率性指標>	<H19実績>			受益者	<3次評価>	C
<事業の目的>				① 許可及び証明願い1件あたり経費(円)	53,457			<所見>		
農地に関する事務手続きの執行及び委員会の円滑な運営				② -	-			制度改革		
				③ -	-					
				④ -	-			その他		
				⑤ -	-					

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000510	予算コード 0104370C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 消防活動事業	正規職員数 35.09	国庫支出金 0	1件当りコスト	1,178,279	市民1人当りコスト	2,838	受益者 負担は必要ない	市民サービス向上のため、職員の資質向上はもとより、職員の増員及び各種資機材の増強により消防体制の強化を図る必要があり、覚知から災害現場等到着までの8分消防を確立するために、消防署及び消防出張所の適正な配置が必至で、東出張所に消防車の配置や市内南部方面に消防庁舎を増設し、事業を展開する。		
<担当課> 消防本部総務課	嘱託職員数 0	府支出金 1,023	臨時職員数 1	その他 17,340	人件費総額 千円	減価償却 -	被害者救済のため、受益者に負担させられない。			
<根拠法令等>	消防法、消防組織法									
<事務事業類型> 運営事業	a 273,928	b 合計 17,107	<活動指標>	<H19実績>				事業の課題	<2次評価>	B
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b 291,035 千円		① 火災出動件数(件)	37	② 水防出動件数(件)	5	③ 救護・その他出動件数(件)			
<対象> 不特定の市民			<成果指標>	<H19実績>				事務改善	<所見>	
<事業の内容>	火災出動はもとより、市民から要請のある事案等(救急救助事案を除く)に対して、24時間いつでも即応できる態勢づくりと被害を軽減するための消防活動、そして出動後における事務処理を行っている。また、各消防関係機関と円滑な連携を図るための事務処理等を行っており、消防業務の基本的な事業である。		① 全焼件数(件)	3	② 半焼件数(件)	3	③ -			
<事業の目的>	市民の生命・財産をあらゆる災害から守り、被害を軽減する。		<効率性指標>	<H19実績>				受益者	<3次評価>	B
			① 火災等出動1件当りの経費(円)	1,178,279	② -	-	③ -			
								制度		
								改革		
								その他		

NO 00000511	予算コード 0104380C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	A
<事業名> 救急救助活動事業	正規職員数 17.76	国庫支出金 0	1件当りコスト	1,418	市民1人当りコスト	1,418	受益者 負担は必要ない	医師が救急活動について、指導、助言、事後の検証を行うメディカルコントロール体制がはじまった段階であり、今後、救急救命士は病院等での気管挿管実習や薬剤投与の研修を受講しなければならず、また医療従事者としての生涯教育が義務付けられているため、事業の拡大が必要である。救助についても一昨年、米国での炭そ菌等のテロ行為等複雑、多様化していることから更なる充実が不可欠である。		
<担当課> 消防本部総務課	嘱託職員数 0	府支出金 0	臨時職員数 0	その他 34,960	人件費総額 千円	減価償却 -	全国で行政サービスとして定着しているため			
<根拠法令等>	消防法、消防組織法									
<事務事業類型> 運営事業	a 138,113	b 合計 7,252	<活動指標>	<H19実績>				事業の課題	<2次評価>	B
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b 145,365 千円		① 救急出動件数(件)	5,776	② 救助出動件数(件)	84	③ 応急手当普及啓発活動(件)			
<対象> 不特定の市民			<成果指標>	<H19実績>				事務改善	<所見>	
<事業の内容>	急病、交通事故、その他一般負傷等による傷病者を緊急に医療機関へ搬送する救急活動、火災をはじめ、交通事故、水難事故、機械等の巻き込み事故等から要救助者を救出する救助活動、そして、それぞれ出動後における事務処理を行っている。(救急車3名、救助工作車4名を3班編成し、365日、24時間体制)また、一般市民に応急手当の普及啓発を行う。		① 救急搬送人員(人)	5,618	② 救助人員(人)	60	③ 救命講習受講人員(人)			
<事業の目的>	救急隊の適正配置を行い、現場到着時間を短縮する。また、隊員の技術を練磨し、適正かつ迅速な救急救助活動を実施することにより、住民の生命、身体を守る。		<効率性指標>	<H19実績>				受益者	<3次評価>	B
			① 救急出動1件当りの費用(円)	21,895	② 救助出動1件当りの費用(円)	121,137	③ 応急手当普及啓発活動1件当りの費用(円)			
								制度		
								改革		
								その他		

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000512	予算コード 0104390C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 予防活動事業	正規職員数 11.3	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 C	公関与 A	妥当性 B	他類似 A				
<担当課> 消防本部総務課	<法定性> 上記以外の法令	嘱託職員数 0	府支出金 0	市民1人当りコスト	受益者 負担は必要ない	予防査察は、不特定多数を收容する対象物や危険物施設については、年1回、その他の工場等は概ね3年周期で、すべての対象物の検査を実施することが望ましい。また、住宅火災の死者を減少させるため、住宅火災警報機の設置を義務付けるべく法改正がなされており、これらの施策についても積極的に推進する必要がある。					
<根拠法令等>	消防組織法及び消防法	臨時職員数 0	その他 39,894	人件費総額 千円	一般財源 -36,895	減価償却 -	886	事業の課題			
<事務事業類型> 運営事業	a 87,876	b 合計 2,999	<活動指標>	<H19実績>	現状の予防課員は殆どが、査察業務と平行し、新設物件等の検査又は広報活動等、他の複数業務と兼務状況であり、少なくとも査察のみを完全に独立させ業務を実施していく必要がある。						
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b	90,875 千円	① 予防査察件数(件)	820	事務改善			<2次評価>	B		
<対象> 不特定の市民	<事業の内容>	② 防火教室実施件数(件)	14	<成果指標>				<H19実績>		<所見>	
旅館、ホテル及び店舗、集会場等の不特定多数を收容する防火対象物、工場等の事業所及び危険物施設等に対して検査の実施並びに市内事業所や小中学校等に対する自衛消防訓練の指導を行い、関係者に対して不備事項の是正推進を図るとともに防火意識の高揚を図る。また、一般住宅については、住宅防火診断を行い、火災を減少させることが望ましいが、実施については困難であるため町会等を対象にした防火教室を実施している。			③ 自衛消防訓練実施件数	337	① 火災発生件数(件)	38	統廃合				
			④ -	-	② 防火教室の参加人数(人)	1,301				外部委託	
			⑤ -	-	③ 自衛消防訓練参加人員(人)	30,744	受益者				
			<事業の目的>	未然に火災危険の排除及び防火意識の高揚を図ることにより、住民の生命・財産を守る。	<効率性指標>	<H19実績>				① 予防査察実施1件当りの経費(円)	85,422
						② 防火教室実施1件当りの経費(円)	149,352	その他			
③ 自衛消防訓練実施1件当りの経費(円)	55,602										
④ -	-										
⑤ -	-										

NO 00000515	予算コード 0104420C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 音楽隊活動事業	正規職員数 0.58	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 B	公関与 A	妥当性 A	他類似 A				
<担当課> 消防本部総務課	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 0	府支出金 0	市民1人当りコスト	受益者 負担は必要ない	事業の将来性及び展開					
<根拠法令等>		臨時職員数 0	その他 0	人件費総額 千円	一般財源 306	減価償却 -	47	幼稚園等の防火教室に、音楽隊を参加させることにより子供、保護者、消防が一つの輪となり参加者の心に根付く防火意識の啓発ができた結果、複数の園からも防火教室の要請があるようになった。この成果が演奏会での泉の森大ホールの満席につながる等、経費以上の効果が十分に出ていると確信している。今後は、その対象範囲を高年齢者等にも広げるため福祉施設関係と連携した活動を広めていくことや、より多くの市民とのふれあいを構築するために更なるピーアールを行い、あらゆる機会に音楽を通して防火を啓発していく。			
<事務事業類型> 運営事業	a 4,510	b 合計 306	<活動指標>	<H19実績>	音楽隊の広報効果をなくすことなく、また、現状の活動を低下させることなく目標としたうえで、財政難を考慮し、人件費等を含めた経費削減を図るため、小規模人数で演奏ができる体制作り等の工夫が必要であると考えている。						
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b	4,816 千円	① 第8回演奏会の開催(回)	1	事務改善			<2次評価>	B		
<対象> 不特定の市民	<事業の内容>	② 防火教室等での演奏(回)	2	<成果指標>				<H19実績>		<所見>	
泉佐野市消防音楽隊(平成11年4月発足)について以下の活動を行っている。 ①管内全域に火災予防を広めるための演奏会開催 ②幼少期からの防火教育のための防火教室での演奏 ③防火パレードでの演奏 ④消防出初め式での演奏 ⑤隊員の演奏技術向上のための指導			③ 防火パレードでの演奏(回)	1	統廃合						
			④ 消防出初め式での演奏(回)	1				外部委託			
			⑤ 合奏指導・パート別練習回数(回)	100	受益者						
			<事業の目的>	音楽を通して、あらゆる世代の市民と行政の「防火の掛け橋」となり、火災予防を啓発している。				<効率性指標>	<H19実績>	① 第8回演奏会の来場者数(人)	1,000
						② 防火教室等での参加者数(人)	400	その他			
③ 防火パレードでの参加者数(人)	600										
④ 消防出初め式での参加者数(人)	900										
⑤ 合奏・パート別練習参加者数(人)	1,000										
① 演奏会来場者一人当たりの事業費(円)	5,183	② 保護者含む参加者一人当たりの経費(円)				12,958	③ 保護者含む参加者一人当たりの経費(円)	8,638	④ 参加者一人当たりの経費(円)	5,758	⑤ 練習を行った隊員一人当たりの経費(円)

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000517	予算コード 0104440C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	A		
<事業名> 防災学習センター運営事業	正規職員数 0.11	国庫支出金 0				効率性 B	公開与 A					
<担当課> 消防本部総務課	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 0.81	府支出金 0	1件当たりコスト	9,478	妥当性 A	他類似 A	東南海・南海地震の発生が危惧されている中、市民の防火防災に対する意識や危機感の高揚と利用者数の増加を図り、広く市民に防火防災意識を普及させるとともに、専属の職員確保を考慮した事業を展開していく必要があるため、開館日数及び開館時間を増加する。				
<根拠法令等>	臨時職員数 1.05	その他 0	市民1人当たりコスト	50	受益者 負担は必要ない 防火防災意識向上の啓発のため							
泉佐野市防災学習センター条例、泉佐野市防災学習センター条例施行規則、泉佐野市防災学習センター運営規程	人件費総額 千円	一般財源 21	減価償却 -	<活動指標>		<H19実績>		事業の課題				
<事務事業類型> 運営事業	a 5,091	b 合計 21	<コスト総額> a+b 5,112 千円		① 施設案内件数(件)	536	利用頻度が高いのは、市内の保育所・幼稚園・小学校であり、少子化により利用者数の減少が考えられるため、広報を充実させ利用者の確保が必要である。団体については、予約制となっているが、来館者の都合に合わせて嘱託職員等の対応が不可能です。					
<執行方法> 直営			② -	-	③ -	-					<2次評価>	C
<対象> 不特定の市民			④ -	-	⑤ -	-						
<事業の内容>			<成果指標>		<H19実績>						事務改善	
台風・地震・煙・初期消火等の体験設備や防災実験室が、市民に開館時間帯はいつでも利用できる状態にしておく。			① 利用者数(人)	8,413	② -	-		統廃合				
			③ -	-	④ -	-	外部委託					
			⑤ -	-	<効率性指標>			<H19実績>			<3次評価>	C
<事業の目的>			① 利用者一人当たりの経費(円)	608	② -	-	受益者					
利用者が防火防災意識を高めるとともに、利用者を増加させ、広く市民に防火防災思想を広める。			③ -	-	④ -	-			制度改革			
			⑤ -	-	⑤ -	-						

NO 00000519	予算コード 0104460C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B		
<事業名> 消防活動事業(空港分署)	正規職員数 2.48	国庫支出金 0				効率性 D	公開与 A					
<担当課> 消防本部総務課	<法定性> 上記以外の法令	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	-	妥当性 B	他類似 A	市民サービス向上のため、職員の資質向上はもとより、職員の増員及び各種資機材の増強により消防体制の強化を図る必要があり、覚知から災害現場等到着までの8分消防を確立するために事業を展開する。				
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 13,451	市民1人当たりコスト	197	受益者 負担は必要ない 被害者救済のため、受益者に負担させられない。							
消防法、消防組織法	人件費総額 千円	一般財源 -12,561	減価償却 -	<活動指標>		<H19実績>		事業の課題				
<事務事業類型> 運営事業	a 19,286	b 合計 890	<コスト総額> a+b 20,176 千円		① 火災出動件数(件)	1	職員の高齢化対策や欠員補充を含む計画的な職員の採用により、365日、24時間体制の消防力を維持し、市民サービスを低下させないこと。					
<執行方法> 直営			② 航空機警戒出動件数(件)	23	③ その他出動件数(件)	10					<2次評価>	B
<対象> 不特定の市民			④ 消火訓練等件数(件)	312	⑤ -	-						
<事業の内容>			<成果指標>		<H19実績>						事務改善	
火災出動はもとより、市民から要請のある事案等(救急救助事案を除く)に対して、24時間いつでも即応できる態勢づくりと被害を軽減するための消防活動、そして出動後における事務処理を行っている。また、各消防関係機関と円滑な連携を図るための事務処理等を行っており、消防業務の基本的な事業である。			① 全焼件数(件)	0	② 半焼件数(件)	0		統廃合				
			③ -	-	④ -	-	外部委託					
			⑤ -	-	<効率性指標>			<H19実績>			<3次評価>	B
<事業の目的>			① 火災等出動1件当たりの経費(円)	593,412	② -	-	受益者					
市民の生命・財産をあらゆる災害から守り、被害を軽減する。			③ -	-	④ -	-			制度改革			
			⑤ -	-	⑤ -	-						

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000520	予算コード 0104470C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 救急救助活動事業(空港分署)	正規職員数 2.38	国庫支出金 0				効率性 B	公開与 A			
<担当課> 消防本部総務課	<法定性> 上記以外の法令	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト		妥当性 A	他類似 A	医師が救急活動について、指導、助言、事後の検証を行うメディカルコントロール体制がはじまった段階であり、今後、救急救命士は病院等での気管挿管実習や薬剤投与の研修を受講しなければならず、また医療従事者としての生涯教育が義務付けられているため、事業の拡大が必要である。救助についても複雑、多様化していることから更なる充実が不可欠である。		
<根拠法令等>		臨時職員数 0	その他 12,658	市民1人当りコスト	74,492	受益者 負担は必要ない 全国で行政サービスと定着しているため				
消防法、消防組織法		人件費総額 千円	一般財源 -12,179		185					
<事務事業類型> 運営事業	a 18,508	b 合計 479	減価償却 -							
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b		18,987	千円						
<対象> 不特定の市民								高度化した救急業務を展開するため、救急救命士の資格者を養成するだけでなく、生涯教育を充実させるための経費が増大する。救助隊員にも生物、化学、放射線等の専門的知識を習得させる訓練が必要で、そのためには専任化を図らなければならない。		
<事業の内容>										
急病、交通事故、その他一般負傷等による傷病者を緊急に医療機関へ搬送する救急活動、火災をはじめ、交通事故、水難事故、機械等の巻き込み事故等から要救助者を救出する救助活動、そして、それぞれ出動後における事務処理を行っている。(救急車3名、救助工作車4名を3班編成し、365日、24時間体制)										
<活動指標>										
<H19実績>										
								事務改善 <2次評価> <所見>	B	
<成果指標>										
① 救急搬送人員(人)										
② 救助人員(人)										
③ 救命講習(件)										
④ -								統廃合 外部委託 受益者 <3次評価> <所見>	B	
⑤ -										
<効率性指標>										
① 救急・救助出動1件に係る費用(円)										
② -										
③ -								制度改革 その他		
④ -										
⑤ -										

NO 00000521	予算コード 0104480C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 予防活動事業(空港分署)	正規職員数 2.47	国庫支出金 0				効率性 C	公開与 A			
<担当課> 消防本部総務課	<法定性> 上記以外の法令	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト		妥当性 B	他類似 A	予防査察は、不特定多数を收容する対象物や危険物施設については、年1回、その他の工場等は概ね3年周期で、すべての対象物の検査を実施することが望ましい。		
<根拠法令等>		臨時職員数 0	その他 12,820	市民1人当りコスト	-	受益者 負担は必要ない 市町村長、消防長等が実施しなければならない業務であるため				
消防組織法及び消防法		人件費総額 千円	一般財源 -12,798		188					
<事務事業類型> 運営事業	a 19,208	b 合計 22	減価償却 -							
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b		19,230	千円						
<対象> 不特定の市民								現状の予防課員は殆どが、査察業務と平行し、新設物件等の検査又は広報活動等、他の複数業務と兼務状況であり、少なくとも査察のみを完全に独立させ業務を実施していく必要がある。		
<事業の内容>										
関西国際空港島において、ホテル、店舗、集会場等の不特定多数を收容する防火対象物及び工場等の事業所並びに危険物施設等に対して検査を実施し、関係者に対して不備事項の是正推進を図るとともに防火意識の高揚を図る。										
<活動指標>										
<H19実績>										
								事務改善 <2次評価> <所見>	B	
<成果指標>										
① 火災発生件数(件)										
② -										
③ -										
④ -								統廃合 外部委託 受益者 <3次評価> <所見>	B	
⑤ -										
<効率性指標>										
① 予防査察実施に係わる1件当たりの経費(円)										
② -										
③ -								制度改革 その他		
④ -										
⑤ -										

平成20年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000527	予算コード 0104540C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 消防活動事業(消防団)	正規職員数 0.53	国庫支出金 0	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト 80,917	効率性 D	公開与 A	現状の消防団活動を行うためには、現事業を維持し、市民サービスを低下させないように展開する。		
<担当課> 消防本部総務課	臨時職員数 0	その他 0	人件費総額 千円	一般財源 11,414	市民1人当たりコスト 151	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>	消防組織法、泉佐野市消防団条例		減価償却 -			<活動指標>		<H19実績>		
<事務事業類型> 運営事業	a 4,122	b 合計 11,414	<コスト総額> a+b 15,536 千円		<活動指標>		<H19実績>			
<執行方法> 直営					① 火災等出動件数(件)		192			
<対象> 不特定の市民					② 会議開催件数(件)		6			
<事業の内容>	火災等の災害及び訓練等に出動した消防団員に対する費用弁償の支払い処理や消防団員が安全で活動しやすい消防団運営ができるよう支援する。(5分団、130人)				③ -		-			
					④ -		-			
					⑤ -		-			
					<成果指標>		<H19実績>			
					① 全焼件数(件)		3			
					② 半焼件数(件)		3			
					③ -		-			
					④ -		-			
					⑤ -		-			
					<効率性指標>		<H19実績>			
<事業の目的>	消防団員が行う消防活動を支援することにより、市民の生命・財産を災害から守り、被害を軽減する。				① 火災等1件当たりの経費(円)		80,917			
					② -		-			
					③ -		-			
					④ -		-			
					⑤ -		-			
							事務改善		<2次評価>	
							統廃合		<所見>	
							外部委託		B	
							受益者		<3次評価>	
							制度改革		<所見>	
							その他		B	

NO 00000529	予算コード 0104560C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 消防機材整備事業	正規職員数 3.09	国庫支出金 0	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト 113,190	効率性 C	公開与 A	市民の生命、身体及び財産をあらゆる災害から守るため、さらに各種消防資機材の充実が要求されるが、最低限、現状維持が必要である。		
<担当課> 消防本部総務課	臨時職員数 0	その他 612	人件費総額 千円	一般財源 3,316	市民1人当たりコスト 273	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>	消防法 消防組織法		減価償却 -			<活動指標>		<H19実績>		
<事務事業類型> 運営事業	a 24,030	b 合計 3,928	<コスト総額> a+b 27,958 千円		<活動指標>		<H19実績>			
<執行方法> 一部委託					① 火災等出動件数(件)		247			
<対象> 不特定の市民					② -		-			
<事業の内容>	市民の生命、身体及び財産をあらゆる災害から守るため、各種消防資機材の改修、また、消耗した資機材の補充等を行い、災害発生時に備える。				③ -		-			
					④ -		-			
					⑤ -		-			
					<成果指標>		<H19実績>			
					① 火災等出動件数(件)		247			
					② -		-			
					③ -		-			
					④ -		-			
					⑤ -		-			
					<効率性指標>		<H19実績>			
<事業の目的>	市民の生命・財産をあらゆる災害から守り、被害を軽減する。				① 火災等出動1件当たりに係る経費(円)		113,190			
					② -		-			
					③ -		-			
					④ -		-			
					⑤ -		-			
							事務改善		<2次評価>	
							統廃合		<所見>	
							外部委託		B	
							受益者		<3次評価>	
							制度改革		<所見>	
							その他		B	